

喚起民衆：中華民国期における民衆教育の展開

—江蘇省の事例を中心として—

指導教官：新保（小林） 敦子 教授

万 静嫻

## 目次

序章.....	1
第1節 問題提起と研究目的.....	1
第2節 先行研究と本論文の課題.....	6
第1項 先行研究 .....	6
第2項 本論文の課題 .....	15
第3節 研究史上の意義.....	19
第4節 調査対象地域、研究方法と用語.....	21
第1項 調査対象地域 .....	21
第2項 研究方法 .....	22
第3項 用語 .....	24
第5節 論文の構成.....	26
第1章 民衆教育思想の検討.....	36
はじめに .....	36
第1節 俞慶棠の民衆教育論.....	37
第1項 俞慶棠の生い立ち.....	37
第2項 俞慶棠の民衆教育論.....	38
第3項 俞慶棠の思想変容.....	45
第2節 高陽の民衆教育論.....	47
第1項 高陽の生い立ち.....	48
第2項 高陽の民衆教育論.....	49
第3節 甘豫源の郷村民衆教育論.....	62
第1項 甘豫源の生い立ち.....	63
第2項 甘豫源の郷村民衆教育論.....	63
まとめ .....	70
第2章 江蘇省立教育学院と民衆教育人材の育成 .....	78
はじめに .....	78

第1節	江蘇省立教育学院の設立と基本状況	79
第1項	江蘇省立教育学院の設立	79
第2項	組織体制と教職員構成	81
第3項	学生募集	87
第2節	江蘇省立教育学院における教育内容	91
第1項	学科とカリキュラムの編成	91
第2項	教育実習	99
第3項	研究実験部の活動	103
第3節	卒業生の進路と江蘇省立教育学院のその後	111
第1項	卒業生の進路	111
第2項	教育学院のその後	116
まとめ		124
第3章	江蘇省立教育学院による民衆教育実践：北夏民衆教育実験区の取り組みを中心に	133
はじめに		133
第1節	北夏区の設立経緯	135
第1項	北夏区の状況	135
第2項	江蘇省立教育学院の理念	137
第2節	北夏区における民衆教育実践	139
第1項	政治教育の実践：郷村改進黨の展開	139
第2項	生計教育の実践：合作社の展開	143
第3項	文化教育の実践：民衆学校の展開	145
第3節	北夏区の実験期間終了後の展開と考察	151
第1項	北夏区の実験期間終了後の展開	151
第2項	教育学院による地方自治の特徴	151
第3項	教育学院による地方自治の限界	155
まとめ		156
第4章	民衆教育館の展開：徐州民衆教育館の取り組みを中心に	162

はじめに .....	162
第1節 徐州民衆教育館の設立経緯と基本状況 .....	163
第1項 徐州民衆教育館の設立経緯.....	163
第2項 徐州民衆教育館の内部統制.....	165
第2節 徐州民衆教育館の事業展開.....	172
第1項 生計教育 .....	172
第2項 国語教育 .....	174
第3項 公民訓練 .....	177
第4項 徐州民衆教育館の展開と民衆の参加.....	179
まとめ .....	181
第5章 民衆教育の教科書に対する内容分析 .....	184
はじめに .....	184
第1節 教育部『民衆学校課本』に対する内容分析.....	185
第1項 民衆教育教科書の出版状況.....	185
第2項 『民衆学校課本』の概要説明.....	187
第3項 『民衆学校課本』の内容.....	189
第4項 考察：教科書と「想像の共同体」の創出.....	199
第2節 江蘇省立教育学院『生活化農民読本』に対する内容分析 .....	201
第1項 『生活化農民読本』の概要説明.....	201
第2項 登場人物から見る望ましい農民像.....	203
第3項 登場村から見る望ましい地域像.....	206
第4項 『生活化農民読本』は農民生活そのものなのか.....	209
まとめ .....	211
第6章 中華人民共和国成立直後の識字教育の展開 .....	215
はじめに .....	215
第1節 研究方法.....	217
第2節 学習者に対する動員.....	219
第3節 識字教育の中核を担った民師.....	223

第4節 識字教育の展開.....	230
まとめ .....	238
終章.....	243
第1節 各章のまとめ.....	243
第2節 課題に対する考察.....	250
第3節 本論文の限界と今後の課題.....	265
補論 徐州農民生活学校における民衆教育に関する一考察—1930年代における 国民党と共産党との対立を背景として.....	269
付録1 江蘇省立教育学院の教職員.....	281
付録2 江蘇省立教育学院の卒業者.....	287
付録3 江蘇省立教育学院の出版物.....	296
参考文献一覧.....	299

## 表目次

表 1-1	中国旧社会、西洋社会及び中国新社会の比較.....	51
表 1-2	六大教育の内容と最低限の目標 .....	53
表 2-1	江蘇省立教育学院の教員一覧 .....	83
表 2-2	江蘇省立教育学院の学費（元） .....	88
表 2-3	各省が設置した奨学金（元） .....	89
表 2-4	1934年までの学生数（人） .....	90
表 2-5	民衆教育学系における分組科目の開講科目.....	94
表 2-6	農事教育学系の分組科目 .....	96
表 2-7	2年制の専修科のカリキュラム編成.....	97
表 2-8	江蘇省立教育学院における実習の類別 .....	99
表 2-9	農事実験場の実験内容 .....	107
表 3-1	北夏区農家の耕地統計 .....	135
表 3-2	農家の田租状況 .....	136
表 3-3	北夏区における教育内容 .....	137
表 3-4	北夏区3年間に成立した合作社 .....	144
表 3-5	第1年民衆学校在学生統計（人） .....	145
表 3-6	民衆学校成年班時間割表（分） .....	147
表 3-7	経済面における社会活動 .....	148
表 3-8	民衆教育研究会のスケジュールと教育内容.....	149
表 4-1	徐州民衆教育館の事業内容 .....	164
表 4-2	江蘇省立民衆教育館の組織体制 .....	165
表 4-3	徐州民衆教育館の職員 .....	167
表 4-4	徐州民衆教育館の経費支出（元） .....	170
表 4-5	合作社員の信用度評定指標 .....	172
表 4-6	民衆無利子貸付処の利用状況（人） .....	174
表 4-7	国語教育と公民訓練の内容 .....	174

表 4-8	民衆学校の各科目の授業時間（分）	175
表 4-9	民衆学校の卒業人数（人）	176
表 4-10	下澱郷村改進黨の委員	177
表 4-11	接待委員會の仕事内容	178
表 5-1	民衆教育教科書の出版状況	185
表 5-2	『民衆学校課本』の目次	187
表 5-3	『民衆学校課本』の題目整理	188
表 5-4	『民衆学校課本』に登場した歴史上の人物	195
表 5-5	個人の生活に関わる内容	196
表 5-6	『生活化農民読本』4冊の題目	202
表 5-7	『生活化農民読本』の否定的登場人物	204
表 5-8	『生活化農民読本』の肯定的登場人物	205
表 6-1	インタビュー研究対象者の属性	217
表 6-2	学習者インタビュー内容のコーディング	218
表 6-3	民師インタビュー内容のコーディング	218
表 6-4	50年代の「訴苦会」の内容	219
表 6-5	民衆の識字教育に対する困難と解決策	225
表 6-6	識字教育の展開状況	230
表 6-7	識字班に参加したインタビューイの語り	233
表 6-8	民校に参加したインタビューイの語り	235
表 6-9	識字教育の内容	236
表 補-1	校舎の設置	271
表 補-2	教具の整備	272
表 補-3	開講された科目の内容と履修単位（単位）	273

## 図目次

図 1-1	高陽写真 .....	58
図 1-2	高陽自筆 .....	59
図 2-1	江蘇省立教育学院校舎 .....	81
図 2-2	江蘇省立教育学院の組織体制 .....	82
図 2-3	養鶏場（左上）養蜂場（右上）養牛場（左下）稲麦試作場（右下） .....	106
図 3-1	民衆学校の構成 .....	146
図 4-1	1932 年の徐州民衆教育館組織体制図 .....	166
図 4-2	1933 年の徐州民衆教育館組織体制図 .....	166
図 4-3	徐州民衆教育館の職員たち .....	168
図 4-4	徐州民衆教育館の学習者たち .....	169
図 5-1	「中国人」と「国旗」 .....	190
図 5-2	五色旗（左）と青天白日滿地紅旗（右） .....	191
図 5-3	『民衆学校課本』第 1 冊に掲載された「党歌」 .....	192
図 5-4	「世界一周」挿図 .....	194
図 5-5	『生活化農民読本』の表紙 .....	202
図 6-1	民師への褒章、賞状（インタビュー提供） .....	227
図 6-2	識字転動機（インタビュー提供） .....	232



## 序章

### 第1節 問題提起と研究目的

本論文は、中華民国期（1912-1949年）の激動の時代の中で、民衆教育がいかに推進され、中国の伝統社会において「ばらばらの砂」とされた民衆がどのように喚起<sup>1</sup>されていくのか、その展開過程と限界の解明を目的とする。本論文は特に中国の経済・教育の先進的な地域である江蘇省に焦点を当て、中華民国期から中華人民共和国成立直後も視野に入れながら民衆教育者の思想および実践を実証的に論じるものである。

清末から民国期までの間、中国はアヘン戦争（1840-1842年）、太平天国の乱（1840-1864年）、日清戦争（1894-1895年）、義和団の乱（1900-1901年）、辛亥革命（1911-1912年）、軍閥割拠（1916-1928年）、日中戦争（1937-1945年）、国共内戦（1927-1937年、1946-1949年）を経験し、内憂外患が度重なる状況にあった。

こういった国家存亡の危機にさらされた中国は、国の衰退をくい止めるため、清末から、西洋機器の術を尽くし（中国語：尽西洋器械之術）、その後西洋の富強の基底である文化思想、政治制度を摂取・模倣し、近代国家への模索を始めた。1912年1月1日、古都南京における共和制の新国家「中華民国」の成立は二千年を超える専制王朝の瓦解を意味し、中国が近代社会への模索を始める上で画期的な出来事であった。

その中では、近代社会や国家にふさわしい「国民の創生」が、重要かつ不可欠であるとされた。清末民初に活躍した啓蒙思想家の嚴復（1854-1921）は、列強の侵略といった「外患」は中国の病根の所在ではなく、中国内部の「積弱」、つまり専制王朝の支配思想による民衆の智、徳、力の衰退こそが根本的な問題であると見なし、民衆の自由精神を樹立し、智、徳、力を向上させることの必要性を強調した<sup>2</sup>。

また、辛亥革命の指導者、「中国革命の父」と呼ばれる孫文（1866-1925）は、それまで中国が外国の圧迫を受けた理由として「政府と民間の隔絶」を考えた。つまり上と下の情が通ぜず、国家が損害を受けても人々は知らず、人民が圧制を受けても政府に訴えることができないことが原因であるとした。そして、民の志を伸ばし国の根本を支えるという認識に基づいて<sup>3</sup>、「民族・民権・民生」の三民主義を提起したのである。

こうして、二千年来の専制王朝に支配され、「君君臣臣、父父子子」<sup>4</sup>という儒教的倫理観を徹底した社会に「臣」（被治者）として暮らしてきた民衆は、それとは意識しないままに歴史の表舞台に立たされた。しかし長期にわたって中国社会を支配してきた思想や観念は、政権の交代や国難とともに根底から断絶されるものではなかった。

そもそも中国社会に近代化が必要となった直接のきっかけは西洋文化との接触によって外部から引き起こされたものであった。そして清末から民国期にかけ、救国救亡のため政府による施策と知識人による社会改革運動が展開された。しかし、時代状況の中で飢饉や貧困、搾取という状況におかれ、社会の混乱に最も苦しむ民衆は「木偶のような人間になってしまい……辛苦麻痺して生活する」<sup>5</sup>という状況に陥っていた。そのため知識人が救国の警鐘を打ち鳴らしているにもかかわらず、一般民衆は喫緊の課題について、無関心かつ無理解だったのである。したがって、変革の必要性やどのように変革すべきかを理解しているのは大衆ではなく、先見の明のある少数のエリートだけに留まっていた。

つまり民衆を「新民」<sup>6</sup>に改造すべきだという認識はあくまでも知識人の考え方であり、市井の片隅に生まれ育ち、生活していた人々は必ずしも自分は教育や改造される必要があるとは思っていなかった。

そのため、国父である孫文は、中国人は「ばらばらの砂のような存在だ」と哀嘆し、遺言の中で「余、国民革命に力を致すこと、およそ四十年、その目的は、中国の自由平等を求むるにあり。四十年の経験を積みて深く知る。この目的に達せんとせば、必ず民衆を喚起し、世界にて平等をもって我に待するの民族と連合し、共同して奮闘すべきことを」（下線部筆者）<sup>7</sup>と述べ、「無知蒙昧」でばらばらの砂のような民衆を喚起することを訴えかけた。

1928年、北伐（国民党による全国の統一を目指した戦争）の完成に伴って、南京国民政府による全国統一が基本的に完成した。同年5月、中華民国大学院（日本の文部科学省に相当）によって開催された第一次全国教育会議<sup>8</sup>で「民衆教育案」が公布され、近代中国において初めて「民衆教育」が全国レベルで提起された<sup>9</sup>。その後、国民政府の主導下で、民衆教育館や農民教育館などの一般民衆への教育・教化を実施する教育施設が各地に設置されることになり、民衆が身近なところで教育を受けられるようになった。1936年の時点で全国の民衆教育館は1612館に上り<sup>10</sup>、相当な規模であった。民衆教育館においては、識字教育や政治教育、衛生教育、生計教育、音楽教育、家事教育など、近代国家にふさわしい民衆となるた

めのさまざまな教育活動が試みられた。

一方、当時の中国社会では、必要な情報は口頭で直接に伝えれば済み、教育や識字は民衆の生活には必要性がないと見なされていたため、識字率は低かった。全国的な統計はないものの、中華平民教育促進会の調査によれば、都市部の識字率は40%、さらに農村部は10%未満であると推測されている<sup>11</sup>。それと対照的に、同じ時期の先進諸国の識字率に関して、日本の男子識字率は88.3%（1915年、陸軍省壮丁教育程度調査）<sup>12</sup>、イギリスは86.5%（1907年、徴兵調査）、アメリカは92.3%（1910年、10歳以上の人口調査）<sup>13</sup>であった。発展が遅れた中国は先進諸国と比べ、社会全体の教育レベルがかなり低かったと言えよう。このような状況下で、一般民衆への教育・教化を目指した民衆教育は、従来近代学校教育と無縁であった民衆に教育機会を与えた点で注目し得る。

当時の民衆教育を考察するにあたって、民衆教育館館長の揺籃と呼ばれ、民衆教育の拠点とも言える江蘇省立教育学院、及びそこで民衆教育の学術的研究や実践に携わった教育者たちの取り組みの検証は重要である。

江蘇省立教育学院は高等教育機関として設置され、アメリカ留学帰国者を中心とする多くの教育者が活躍していた。高陽院長（1892-1943、コーネル大学）をはじめ、俞慶棠（1897-1949、コロンビア大学）、李蒸（1895-1975、コロンビア大学）、陳礼江（1895-1984、シカゴ大学）、雷沛鴻（1888-1967、ハーバード大学）、孟憲承（1894-1967、ワシントン大学）などである。

留学経験を持つ教育学院関係者の多くは、1910年代～20年代にアメリカに留学し、デューイ（J. Dewey, 1859-1952）を代表とする進歩主義教育思想の影響を強く受けていた。彼らは、それまでの社会から閉鎖された学校を批判し、教育学院においてデューイが提唱した「学校の社会化」を実践した。そのため教育学院での教育活動は、知識の伝授よりも農場試験や教育実習などの教育活動に積極的に取り組み、現場での民衆教育の人材育成を重視した。とりわけ、一年間の長期にわたる実習期間を設け、学生が農家に住み込み、民衆と一緒に生活しながら民衆教育の活動を展開したことは画期的であったと思われる。このように江蘇省立教育学院は、近代的な教育思想を持って農村の改良に取り組む民衆教育の指導者を育成したのである。

さらに、1930年代からは民衆教育を広げるため、教育学院は無錫県において、いくつか

の民衆教育実験区を設立し、民衆教育を軸にした社会改革を企図していた。民衆の「自覚自動 (self activity)」を尊重し、自己覚醒した民衆が自ら考えて行動することを期待すべきである、という考えから出発した教育学院の取り組みは、教育活動を通して社会の一員としての民衆の自覚と責任を喚起し、民衆自らの手で地域社会を再生することを実践した。その中で1933年から始まった教育学院による北夏区の民衆教育実験は、晏陽初 (1893-1990) による河北定県の平民教育実験、梁漱溟 (1893-1988) による山東鄒平の郷村教育実験と並んで「郷村建設運動の三大中心」と称されており、当時の中国社会に多大な影響を与えた存在であると言えよう。

中国は農を立国の基本とした国であり、大多数の民衆は農民である。さらに当時の中国では戦争や自然災害の頻発によって、農村社会の崩壊が急速に進行していた。経済先進地域と認識されていた江蘇省でも、北部には「徐海地区」という97%が農村社会の地域があり、「十軒に九軒が空き家で、困窮している者は毎日麦や水で生き延び」<sup>14</sup>ているような状況であった。そのような緊迫した情勢の中で、農村社会を救うことこそ中国の危機を克服するための鍵だという認識が知識人の側にあった。知識人は「教育救国」のため、民衆教育を通じて、民衆の教養の向上のみならず、農村社会全体の改良を視野に入れて、地域社会の問題解決について多様な活動を行っていた。

しかし、中国社会を振興しようとする決意、社会改良に向けての先進的な教育理念、質の高い人材と一定の財力などの要素があったにもかかわらず、民衆教育の展開は必ずしも順調とは言えなかった。

とりわけ、西洋の先進的な教育理念は、必ずしも当時の後進的、閉鎖的農村社会の状況に合致するものではなかった。「自分の家の前の雪を掃き、よその家の瓦の上に降りた霜には構わない」という散漫で組織性の欠如した社会生活に馴染んだ民衆は、国民政府の存在さえ知らず、社会の改良や国の救亡に全く無関心だった<sup>15</sup>。こういった民衆たちを、民衆教育者の期待のように、合理性に基づきながら組織的に社会問題に取り組み、それを解決するように仕向けるのは困難であった。彼ら「農村出身の農民 (郷下人)」の目からみれば、民衆教育に取り組む教育実践者及び教育学院の学生たちはあくまでも「大都会出身の洋先生 (洋先生：西洋かぶれ)」であり、その教育活動も自分の生活からはるかに遠い存在であった。例えば、民衆教育の関係者と同じく農村での地域開発に取り組んだ梁漱溟は、「知識人は満腔

の熱血を灑いで郷村建設」に取り組んだが、「農民から歓迎されなかった」<sup>16</sup>と自らの実践を反省しつつ述懐している。

「大都会出身の洋先生」であった民衆教育者は、不慣れな農村社会で民衆とどのように向きあったのか。両者の間に強く存在した文化による隔たりや疎外感にいかに対処したのだろうか。

本論文では、近代化を急務とする中華民国期において、「(近代社会にふさわしい) 民衆」を喚起するという重要な役割を担った民衆教育がどのように展開されたのかを民衆教育者の思想およびその実践を通じて考察し、激動の民国期において民衆教育が果たした役割を解明したい。

## 第2節 先行研究と本論文の課題

ここでは、民衆教育思想、民衆教育実践などのいままでの先行研究の到達点と本論文の課題を確認する。

### 第1項 先行研究

#### 1. 民衆教育思想に関する先行研究

民衆教育は、法令上の明確な定義は示されずにそのまま実行されていた。しかし、有志の知識人たちが数多くの議論を展開した。その代表的な知識人として、江蘇省立教育学院の関係者である俞慶棠や、高陽、甘豫源（1903-1999）などが挙げられる。

民衆教育の理論について取り上げている研究として、王炳照主編の『中国教育思想通史（第七卷）』<sup>17</sup>、張蓉の『中国現代民衆教育思潮』<sup>18</sup>がある。張蓉は民衆教育が展開された時代背景を踏まえ、俞慶棠や高陽を代表とする民衆教育派の教育思想を総合的に考察した上で、国民政府や平民教育派、郷村建設派、生活教育派など、各教育主体の民衆教育に対する解釈を検討した。このことは民衆教育の全体的な状況を把握する上で有益な示唆となる。

一方、当書において民衆教育は「中国型新教育運動（進歩主義教育運動）の1つの模索」<sup>19</sup>と評価されており、民衆教育は進歩主義教育運動としての性格を持っていたことがわかる。しかし、民衆教育が進歩主義教育運動から受けた影響については深く検討されていない。デューイなどの進歩主義教育運動の代表人物の思想と照合しながら、両者の関係性を解明する作業が必要であると考えられる。

王炳照主編の『中国教育思想通史（第七卷）』においては、中華民国期の民衆教育思潮の確立とその展開について論及しつつ、民衆教育の概念やあり方などの根本的な課題を検討し、民衆教育の展開を見る上では有益な視点を提供している。

この2つの研究は民衆教育の失敗について、革命史観にもとづいた視点から、社会改良という道を選んだ民衆教育は根本的な社会革命ではないと結論づけているが、当時の複雑な社会情勢の中で、民衆教育の失敗を革命史観という単純な一元論で解釈できるかという疑問が生じる。

そのほかには、俞慶棠や高陽といった民衆教育の主導者が唱えた民衆教育理論や教育活動をそれぞれ論じた研究が見られる。

民衆教育の保母とも言われる俞慶棠の教育思想についての先行研究は少ないが、熊賢君の『俞慶棠教育思想研究』<sup>20</sup>はその代表的な一冊であると言える。熊賢君は俞慶棠が『申報』、『江蘇教育』、『教育与民衆』などの雑誌に登載した文章を収集し、また俞慶棠の長女や学生たちを訪問して貴重な一次資料を入手し、さらに陶行知（1891-1946）や梁漱溟など同世代の教育者の論述も参考にしつつ、莫大な史料をもとに俞慶棠の民衆教育思想を検証した。巻末には俞慶棠の年譜も添付されており、俞慶棠の一生を概観できる最も詳細な著書である。とりわけ、熊賢君は俞慶棠の教育思想の形成に対して、彼女の恩師でもあるデューイからの影響が強かったと指摘した。熊賢君は、現実社会から疎外された学校教育を批判した俞慶棠は、実用主義的な思想を持っていたと分析している。

日本側の研究では、新保教子「中国における民衆教育に関する一考察－俞慶棠と江蘇省立教育学院をめぐって－」、「中華民国時期における民衆教育と中国社会教育社」がある。この2つの論文は、俞慶棠が携わった江蘇省立教育学院の展開や中国社会教育社の活動など、実践的な側面を重視した研究である<sup>21</sup>。特に、「中国における民衆教育に関する一考察－俞慶棠と江蘇省立教育学院をめぐって－」は、俞慶棠の家族に取材をしながら、民国期を通じて民衆教育の実践者として活躍するようになる俞慶棠の姿を追った論文である。

ただし、アメリカから帰国し、第四中山大学区（江蘇省教育庁に相当）拡充教育処処長<sup>22</sup>（拡充は英語の university extension に由来する。日本語は拡張）を務め、20年の長期にわたって民衆教育の第一線にあった俞慶棠の民衆教育についての認識は変化している。熊賢君の研究も含め、従来の俞慶棠に関する先行研究は、彼女の民衆教育思想は如何に教育実践とともに変わってきたのかということについての検証が不十分である。

また、小林善文は著書『中国の教育救国』<sup>23</sup>の中で、江蘇省立教育学院の元教授、後に広西省教育庁長を務めた雷沛鴻の教育思想を検証した。雷沛鴻は、俞慶棠や高陽と同じくアメリカ留学帰国者である。中国の古典に通じていた雷は、中国社会の特質を踏まえた教育の必要性を強調しつつ、アメリカ留学から学んだ生産労働を重視する姿勢を貫き、特にデンマークのグルントヴィ（N. F. S. Grundtvig, 1783-1872）の教育実践を広西省の農村で実践しようとした。こうした実践における、農村を中心とした教育振興を図る教育活動の展開や、学齢児童のみならず成人教育も重視する姿勢、学校教育と社会教育の並行などは、江蘇省立教

育学院の関係者の教育思想と多くの類似点があり、また広西省での取り組みにも反映されている。

近年は高陽や孟憲承の民衆教育思想を検討した研究も増えている<sup>24</sup>が、全体的に見て民衆教育思想の重要性は必ずしも認識されておらず、先行研究も十分なものではないと言えよう。とりわけ、民衆教育とデューイの進歩主義教育思想との関連性は先行研究から多く読み取れるが、具体的にデューイからどのような影響を受けたのかに対する分析は不足している。

さらに民衆教育者個人の教育実践の中で、その教育思想も変化を遂げている。しかし、先行研究では、アメリカに留学して西洋式教育を経験した民衆教育者たちが西洋の教育理念を後進の中国社会に受容させようとする過程の中で、自身の教育理念についてどのような認識の変化がもたらされたかということについての検証は現在のところ不十分である。

## 2. 江蘇省立教育学院およびその実験区に関する先行研究

1928年の「民衆教育案」の公布によって、民衆教育館の普及などの取り組みが行われ、民衆教育への注目が高まった。しかし、当時では民衆教育＝識字教育という通念があり、肝心の人材育成の問題についてはあまり重視されておらず、大学レベルの学校は設立されていなかった。当時、第四中山大学区拡充教育処処長を務めていた俞慶棠は、民衆教育はただの識字教育ではなく、民衆の生活問題を解決しながら、民衆の生活力と組織力、そして民族の自信を育成しようとするのが民衆教育の内実であると提起した。そして俞慶棠は民衆教育の専門的人材を育成する高等教育機関の設立に着手し、1930年に江蘇省立教育学院が設立された。

当時、民衆教育館館長を多数輩出した江蘇省立教育学院は、民衆教育の発展にとって欠かせない存在であった。前述の張蓉は著書『中国現代民衆教育思潮』において、民衆教育の人材育成と学術研究の拠点である教育学院の設立は、民衆教育の勃興をもたらしたと述べている<sup>25</sup>。しかし、国民政府の大学法の中には民衆教育の学科設置に関する規定がなかったため、当時の江蘇省立教育学院の運営は、実践による模索のなかで創造されたものである。

張蓉は論文「試析江蘇省立教育学院の弃学特色」<sup>26</sup>の中で、教育学院は、①民衆に奉仕する教育方針は終始一貫していた、②社会生活の要求に応えるカリキュラムを編成した、③実際の社会に役立てるための学習を重視し、学生の見学や実習活動が豊かであった、④大学の



社会貢献を強調し、民衆教育実験区の取り組みを通して、無錫県の下層民衆と深く関わった、という4つの特徴があると論考した。しかし、論文自体は4ページほどで短く、十分な分析が尽くされているとは言えない。

前述の新保敦子の論文「中国における民衆教育に関する一考察—愈慶棠と江蘇省立教育学院をめぐって—」<sup>27</sup>においては、教育学院の設立経緯および教育内容、さらに江蘇省における民衆教育の発展の上で果たした役割について、具体的に検討しており、非常に参考価値が高い。

また、杜光勝等の「陳汀声与江蘇省立教育学院の電化教育」<sup>28</sup>、徐紅彩等の「中国最初の電化教育專業創建始末」<sup>29</sup>という2つの論文は、教育学院が1936年に設立した2年制の「電影播音教育（視聴覚教育）専修科」の展開について検討した。教育学院の「電影播音教育専修科」は中国初の視聴覚教育専攻である。ここでは人材の育成のみならず、『除旧布新』（古いものを取り除き、新しいものを打ち立てる）、『防空常識』などの民衆教育関連の映画を作り、全国で放送する取り組みも行われていた。これは中国の視聴覚教育の先駆けとして評価できよう。

さらに、教育学院による民衆教育実験区の展開を取り上げている研究として、胡明の「江蘇省立教育学院与無錫郷村民衆教育実験区」<sup>30</sup>と汪効駟の「民国時期民衆教育的理論与实践」<sup>31</sup>がある。

胡明は、江蘇省立教育学院の創設やその後の展開を踏まえて、各民衆教育実験区の関係者の多くは江蘇省立教育学院の教職員と学生であると明らかにしたうえで、民衆教育実験区での実践は江蘇省立教育学院における学校教育の延長線にあると考えた。また、教員の多くは海外留学の経験を持つため、実験区で展開された民衆教育実践は、西洋の教育思想からの影響が強かったことを指摘した。

汪効駟は、江蘇省立教育学院が無錫県で設立した黄巷、北夏、恵北民衆教育実験区の展開を時系列順に整理した。民衆教育実験区において、民衆教育関係者は経済組織を結成し、民衆たちの互助を促進した。当時の民衆教育実験区での実践は、農村社会の全体的な改良に関して様々な取り組みが行われ、現代における農村開発と地域発展に対しても価値を持っていることを汪は指摘している。

しかしながら、この2つの論文自体は短く（3ページと6ページ）、民衆教育実践区に対する考察は教育内容の紹介にとどまっている。一方、前述のように教育学院の民衆教育実践は、地域の社会状況に深く関わるのが特徴である。教育の取り組みの紹介のみならず、地域の一般民衆が置かれている社会状況などを精緻に検討することは、教育学院の民衆教育の実践を理解する上で欠かせないと考えられる。

また、以上の研究の殆どは1937年日中戦争以前の民衆教育の勃興期に着目しており、1937年以降の教育学院の展開にはあまり触れていない。教育学院の歴史的連続性についての解明が不十分である。

### 3. 民衆教育館に関する先行研究

1928年以来、民衆教育館は民衆教育の中心施設として全国に普及した。これまで中華民国期における民衆教育の展開に関する研究においては、民衆教育館という教育施設に焦点を当てたものが数多く蓄積されてきた。

まず、マクロの視点で国レベル・省レベルから民衆教育館の歴史的展開を解明した研究が見られる。周慧梅の『近代民衆教育館研究』<sup>32</sup>や朱煜の『民衆教育館与基層社会現代改造』<sup>33</sup>などが挙げられ、それらはいずれも非常に参考価値が高い研究である。周慧梅は歴史学以外にも経済学や社会学など多様な分析の視点から、全国レベルでの民衆教育館の進展を明らかにした上で、民衆教育館は教育機能を果たしながら社会の改造にも積極的に関与したと述べている。

そして、朱煜は民衆教育館の具体的な事業、例えば識字教育や公民訓練はどのように展開されたのかに重点を置いて論じ、民衆の一般教養の向上や生活状況の改善などにおける民衆教育の役割を明らかにした。とりわけ、朱煜は著書の中で民衆教育館と中国の基層社会の関係を分析した。社会の末端まで政府の影響力が浸透していなかった当時では、国民政府に代わり、民衆教育館は基層社会を管理する機能を果たした。その意味で、民衆教育館の実践は基層社会の改良に有効な手段であったと朱は指摘した。

また、ミクロの視点で1つの民衆教育館の展開に着目し、民衆教育館の実態を捉えた研究も数多くなされてきた。例えば、毛文君「社会教育的興起与城市文化的変遷—以成都市民衆教育館为中心的考察—」<sup>34</sup>や、周慧梅「集体儀式与国家認同—以山西省立民衆教育館為考察

中心」<sup>35</sup>、李冬梅「抗戦前江蘇省立民衆教育館事業活動述評」<sup>36</sup>などがある。これらの研究は多様な視点から地域ごとに民衆教育館の展開を捉えているが、その多くは事例紹介が中心である。

日本側の代表的な研究として、戸部健の『近代天津の「社会教育」－教育と宣伝のあいだ』<sup>37</sup>、「民衆教育館による「社会教育」の変容過程－1920年代後半から1940年代天津の事例を中心に－」<sup>38</sup>などがある。戸部健は清末から1950年代初頭の複数の時代を跨いだ社会教育の展開を検討し、各時期における社会教育の連続性や特徴を実証的に明らかにした。『近代天津の「社会教育」－教育と宣伝のあいだ』の第6章「「社会教育」の緻密化」においては、天津の第一民衆教育館や第二民衆教育館を事例として、天津における民衆教育館の展開を論じた。当時の民衆教育館は地域の社会教育を企画、運営する中心機関としての役割を与えられたが、民衆教育館の社会教育中心機関として管轄すべき明確な区域を持っておらず、働きかけるべき地域及びそこに住む民衆の状況についてそれほど深く関心を示していなかったと戸部は指摘した。

ところで、以上の民衆教育館に関する先行研究は、都市部で実績を積んだ民衆教育館を事例として研究するものがほとんどである。一方、当時の中国では、都市部より農村社会の不振や衰退が深刻であった。そのような農村地域で民衆教育館はどのような取り組みを行っていたのか、という点に課題が残されている。また、これまでの研究の多くは民衆教育館が主導した事業に重点を置いたものである。しかし、民衆教育の最も重要な主体である一般民衆の姿は従来の研究に見られず、民衆の民衆教育に対する反応や参加度などについては検討されていない。

#### 4. 中華民国期の教科書に関する先行研究

教科書は、教育者側が追求する社会や個人像の創出という目標を反映するものであり、中華民国期に展開された民衆教育の性格を理解するために、その検証は不可欠である。

中華民国期の教科書に関する研究は近年活発である。『中国研究月報』は、『特集＝戦前期教科書問題研究(1)』（2005年3月号）、『特集＝戦前期教科書問題研究(2)』（2005年4月号）を組み、川上哲正「清末より民国期における教科書－教育制度・教科書制度と教科

書の変遷一」、黄東蘭「清末・民国期地理教科書の空間表象—領土・疆域・国恥—」、砂山幸雄「『支那排日教科書』批判の系譜」等の研究論文が掲載された<sup>39</sup>。

また、並木頼寿等『近代中国・教科書と日本』<sup>40</sup>には、前述の『中国研究月報』に所載の諸論文が収録された他、大里浩秋「近代中国の小中学校における歴史教育概観」、並木頼寿「清末民国期国文・国語教科書の構想」、孫安石「南京国民政府と教科書審定」、孫江「教科書と近代思想：連続と断絶」、黄東蘭「清末・民国期地理教科書の日本像」、土屋洋「清末の修身教科書と日本」が収録された。これらの研究は、史料に基づいて中華民国期の歴史教科書、国語教科書、地理教科書、修身教科書に対する緻密な内容分析を行い、中国の領土空間、国恥、日中関係、ナショナリズムなどの諸問題を論考しており、中華民国期の中国の教科書に関する代表的な一冊である。

さらに鈴木正弘（2009）は中華民国期に出版された3つの中等学校「中国史」教科書（審定教科書）を検討し、「中華民族」というナショナル・アイデンティティの方向性を分析した。漢族の中国固有説を主張し、儒教文化へと回帰しようとすることから、漢族ナショナリズムを優先する姿勢が教科書には示されていることが確認された<sup>41</sup>。

一方、学校外の一般民衆を対象とした社会教育や成人教育の教科書に関する研究では、高田幸男の「民国期教育におけるプラグマティズムと民主主義」がある<sup>42</sup>。高田幸男は、『三民主義課本』、『新課程公民課本』といった小学校教科書のほか、平民教育促進総会が編集した、成人を対象とする教科書『市民千字課』を取り上げた。成人向けの『千字課』では、識字教育的側面が大きいことは確かであるが、民主主義を担う主体を育成するような営みも読み取れた。

それにもかかわらず、今までの中華民国期の教科書研究は主に学校教育の教科書を中心に検討したものであり、社会教育領域、とりわけ当時の社会に大きな影響力を持っている民衆教育教科書については、議論の余地があると考えられる。

## 5. 江蘇省教育史に関する先行研究

江蘇省に焦点を当て、地域教育史の視点から中華民国期における教育の諸相を実証的に分析した研究として、高田幸男の江蘇省教育会の展開に関する一連の研究がある<sup>43</sup>。清末から中華民国期にかけて各地に設置された教育団体において、教育会は大きな影響力を持ってい

た。江蘇教育会は 1905 年に江蘇学務總會として創立された。翌年、同会は清朝の「教育会章程」（章程は規則の意）頒布にともない江蘇教育總會に改組・改称し、さらに辛亥革命後、江蘇省教育会に改組した。その指導者たちは張謇（1853-1926）をはじめとする開明的な地域エリートであり、彼らが總會の活動を狭義の教育に限定せず、結成当初から広く地方自治・立憲改革や産業振興と関連づけてきたため、単に教育行政に対する影響力だけでなく、地方政治全般に対しても大きな影響力を持っていた。

高田幸男は一連の研究で、江蘇学務總會及びその後の江蘇教育總會、江蘇省教育会の展開や会員構成などを精緻に検証し、とりわけ 1905 年から 1918 年までの統計資料に基づいて、江蘇教育会の会員像の変遷を明らかにした。江蘇教育会は創立された当初、科挙制度下で古典教育を受けた郷紳層に多くを依拠し、1913 年に至っても、地域エリートの結集軸という性格は徐々に薄まりつつあったとはいえ、近代教育の専門性を持っている会員は多数派になっていなかった。しかし、1918 年の新入会員の多くが教育関係者でアメリカなどの留学経験者も含んでおり、会全体の教育職能集団への転換が急速に進んでいることを指摘している。

それと関連して、徐佳貴は「組織演變与文教革新—晚清与五四之間的江蘇省教育会」<sup>44</sup>において、清末から五四運動の間の江蘇省教育会の組織変遷を論じた。1914 年、江蘇省教育会は「交際部」を新設し、部員の中でアメリカ留学帰国者は最も活躍していた。書記の余日章（1882-1936）はハーバード大学で教育学修士学位を取得し、幹事の郭秉文（1880-1969）はコロンビア大学卒業で中国初の教育学博士であり、もう 1 人の幹事である蔣夢麟（1886-1964）はコロンビア大学でデューイの元で哲学博士号の学位を取得した。1918 年、江蘇省教育会は北京大学、南京高等師範、暨南大学、中華職業教育社と連合して「中華新教育社（後に新教育共進社に改称）」を設立し、雑誌『新教育』を創刊した。『新教育』の第 1 巻第 3 期は「デューイ号」でデューイの教育思想を積極的に中国社会に紹介した。そして 1919 年、デューイは中国を訪問し、その第一回の講演は上海の江蘇省教育会で行った。しかし清末から北京政府期にかけて大きな影響力を持った江蘇省教育会は、1927 年の北伐の進行とともに終焉を迎えた。

一方 1930 年代から江蘇省教育の舞台で活躍し始めた江蘇省立教育学院の主な指導者はアメリカ留学経験者であり、欧米の進歩主義教育理念を推奨して民衆教育に関する理論研究や実践活動を行った。欧米の進歩主義教育理念の精神を継承しているという意味で、江蘇省立

教育学院は 1910 年代後半の江蘇省教育会と共通する側面を持っていると考えられる。1930 年代教育学院の展開に対する論考は、江蘇省教育の歴史的展開を解明する上で重要であると言える。

## 6. 関連の教育団体・人物に関する先行研究

中華民国期において、一般民衆への教育を軸に据えて、中国社会の改造を希求した教育団体として、江蘇省立教育学院の他に、晏陽初を中心とする中華平民教育促進会、梁漱溟による郷村建設運動などが挙げられる。

その代表的な研究として、小林善文の『中国近代教育の普及と改革に関する研究』<sup>45</sup>、『平民教育運動小史』<sup>46</sup>がある。これらは、中国近代教育史の中でも重要な改革運動である黄炎培（1878-1965）による職業教育運動、晏陽初や陶行知による平民教育運動、梁漱溟による郷村建設などを体系的に論じた著書である。とりわけ、小林は、この一連の教育運動発生の背景となった当時の中国教育界の状況を取り上げ、それを取り巻く政治的・社会的情勢の分析を交えながら論述し、当時の時代背景を把握する上で有益な示唆を与えてくれる。

さらに新保敦子は、「「解放」前中国における郷村教育運動-中華平民教育促進会をめぐって-」、「梁漱溟と郷村教育運動-山東省鄒平県における実践を中心として-」という 2 つの論文、および博士論文『中華民国時期(1912-1949 年)における国家統合と社会教育の研究』において、教育史の観点から定県実験と鄒平実験の展開を包括的に考察し、当時の知識人が国家の危機に直面してどのように取り組もうとしたのかを検討した<sup>47</sup>。これらの研究は、本論文の基礎となり土台となる研究である。

そして近年、宋恩栄『晏陽初—その平民教育と郷村建設』<sup>48</sup>、王栄「中華職業教育社の郷村改進黨業」<sup>49</sup>、李新斌「晏陽初の平民教育思想と郷村建設運動—河北省定県の教育実践を中心として—」<sup>50</sup>などが出版されている。

また、1930 年代の一連の教育による社会改造運動の先駆として、1921 年に発足した中華教育改進黨社が注目に値するが、中華教育改進黨社についての研究としては、世良正浩の「五四時期における中国教育改造の課題：中華教育改進黨社の教育認識を中心として」<sup>51</sup>や今井航の「壬戌学制の中等教育カリキュラムをめぐる中華教育改進黨社における議論」<sup>52</sup>、趙晋平「1920 年代の中国における英才教育—中華教育改進黨社を中心に」<sup>53</sup>、朱焯の『五四新潮下的

歴史教育：中華教育改進社与新学制歴史教育改革(1921～1926)』<sup>54</sup>などがある。世良は、1920年代前半期における中華教育改進社の教育認識と活動を実証的に明らかにした。中華教育改進社の教育改造は、教育測定技術開発などの教育科学研究と平民教育実践などの教育普及運動として展開された。その実践は成人識字教育の形態をとっているが、それは単に教育普及の一環に位置づけず、近代国家の自覚的な国民の形成という独自の目的が賦与されていた点<sup>55</sup>が世良に指摘された。

こういった国民教育の要素が含まれる複合的な性格は、当時の中華教育改進社、郷村教育運動および本論文が取り上げる江蘇省立教育学院による民衆教育実践に共通するものであると思われる。教育学院を中心とする民衆教育の展開の解明は、中華民国期の教育による社会改革を理解する上で重要な課題である。

## 第2項 本論文の課題

以上の検討により、本論文では江蘇省における民衆教育の展開を事例として、次の研究課題に答えることを目指す。

### ● 課題1 民衆教育の思想的基盤：西洋文化からどのような影響を受けたのか？

1930年代、「喚起民衆」というスローガンの下で民衆教育の理論研究及び実践活動を行い、民衆教育のあり方を探求した民衆教育者の多くは、アメリカ留学経験を持っていた。とりわけ、民衆教育とデューイの関連性が先行研究から多く読み取れる。

江蘇省立教育学院の創設およびその後の民衆教育の発展に尽力した俞慶棠は、1919年からアメリカに留学し、コロンビア大学在学期間中、デューイやキルパトリック(W. H. Kilpatrick, 1871-1965)、ソーンダイク(E. L. Thorndike, 1874-1949)など著名な教育学者のもとで学び、進歩主義教育運動の教育理論の洗礼を受けた。俞は同級生である孟憲承(教育学院の教授)とともにデューイの『思維与教学(思考の方法)』とキルパトリックの『教育方法原論(方法の基礎)』を翻訳し、進歩主義教育運動の思想を意欲的に中国に紹介した。また教育学院院長の高陽も1933年に「民国初年から数十年間、新しい教育方法は次々と見出された……その中で、最も重要なのは民国9年(1921年)にデューイが中国訪問の際に提唱した教育理念、すなわち教育は實際生活と関連すべきである」<sup>56</sup>と述べるな

ど、デューイの教育理念を高く評価している。それでは、デューイの教育理念や取組を共感し、意欲的に中国社会に紹介した教育学院の関係者が、教育学院での教育活動および地域社会での民衆教育実践を展開するにあたり、そこにデューイの教育理念はどのように反映されたのか。

また、諸外国の教育理念の受け入れのみならず、『教育与民衆』という民衆教育の学術誌において、民衆教育者たちはアメリカやイギリス、デンマークの教育事情や先進的な取り組みを発信した。こういった諸外国の教育実践も、その後の民衆教育の展開、民衆教育者を高等教育機関で養成した江蘇省立教育学院の事業展開に影響を与えたと考えられる。本論文は民衆教育の代表者の教育思想や教育学院の教育実践活動を実証的に検討し、西洋の文化や理念は、民衆教育者の理念形成及び民衆教育の実践にどのような影響を与えたのかを総合的に考察したい。

## ● 課題 2 民衆教育の実践展開：中国の郷土社会でどのように民衆の自覚を喚起したのか？

デューイの「学習者中心主義」の教育を称揚した教育学院は、何よりも学習者である「民衆」の自らの意識化や自覚を重視し、民衆教育は「民衆中心」の教育であることを提唱した。民衆教育実験区での実践の中で、彼らは民衆の自覚を引き出し、自主の能力を育成し、自ら問題解決ができるようになることを期待していた。しかし当時の後進的、閉鎖的農村社会に暮らしている民衆の目からみれば、民衆教育者及び教育学院の学生たちはあくまでも「外来」の大都会出身の洋先生であり、その教育活動も自分の生活からはるかに遠い存在であった。つまり知識人と民衆の間には、文化による隔たりや疎外感があった。本論文では、中国の伝統的な農村社会と違う文化的背景を持つ民衆教育者は、どのように民衆と向き合い、民衆の自覚を喚起しようとしたのかを解明したい。

ところで、民衆教育実験区は教育学院が創設した民衆教育施設であり、その教職員の殆どは教育学院の教職員と学生が務めたことから、民衆教育者が想定した民衆教育のあり方に基づいて教育活動を実行することが可能であった。しかし、中国の基層社会、特に不振や衰退が深刻であった農村地域において民衆教育館はどのような取り組みを行っていたのか。そして民衆教育の最も重要な主体である一般民衆は、そこにどのように参加したのか。本論文で



は、江蘇省立徐州民衆教育館を例として、教育学院による民衆実験区以外の一般の民衆教育館の状況を明らかにしたい。

一方、ブラジルの教育家であるパウロ・フレイレ (Paulo Freire, 1921-1997) は、新旧社会が複合した時代において、エリート層による民衆に対する教育 (識字教育や民衆教育) は多くの場合、1 つの「普遍的な」文化による、他の諸々の文化の圧殺の過程であったと考えた。当時、ブラジルの大半の知識人は、ヨーロッパもしくは北米の思想家の見方を土台にしてブラジルを論じていた。彼らはブラジルを、非ブラジルの観点から考察するのが常であった。このような教育の実現は、人々を開かれた社会ではなく、人間を従属させ「大衆化された」社会に導くことになる。

本論文では、民衆教育教科書に対する内容分析を行いながら、民衆教育者が求めた民衆像と、それを実現するための教育活動を総合的に分析し、その民衆像に導かれた民衆教育の現実をフレイレの批判的リテラシー論からみた場合、それは人々を開かれた社会に導くものであったのか、あるいは人間を従属させ「大衆化された」社会に押し込めるものだったのかについて検討したい。

- **課題3 中華人民共和国期の識字教育： 新中国成立後の識字教育はどのように民衆を喚起したのか？**

1949年10月1日、北京の天安門で中華人民共和国の開国大典が行われ、新中国の成立が宣言された。戦争による長期的な社会的混乱が一段落し、中国社会における新たな展開が始まった。

新中国成立直後、中国共産党は新たな社会秩序の確立を図り、共産党政権が依拠する大衆的基盤である労働者・農民の政治的自覚を高めるため、彼らへの教育の重要性を提起した<sup>57</sup>。とりわけ、人口の多い農民に対する識字教育は「農民解放運動における1つの政治任務」とされ、第一次全国教育工作会议 (1949年12月開催) において、1951年から全国規模の識字教育を展開することが提言された<sup>58</sup>。その結果、1957年までに2797万人以上の民衆が識字者となった<sup>59</sup>。教育が全体的に立ち遅れていたという社会的背景にもかかわらず、識字教育は大衆運動となり、大きな成果を挙げたのである。

こういった民衆向けの識字教育は「社会主義新人」の創出や、民衆の政治的自覚の向上を

目的として行われたもので、民国期の民衆教育と類似した性格が見られる。本論文では、新中国成立後における識字教育運動の展開について検討し、識字教育において民衆の自覚をどのように喚起したのかを明らかにしたい。なぜ、民国期に展開された民衆教育においては民衆の喚起が不十分であったにもかかわらず、中華人民共和国建国後の識字教育運動は成功したのだろうか。また、政権交代の中で、民衆への教育の展開には、どのような連続性と非連続性が刻まれてきたのかを解明したい。

### 第3節 研究史上の意義

本論文の研究史上の意義として、第1に、民国期の民衆教育について、資料を丹念に渉猟しながら客観的に分析を試みたことである。

一般的に、1949年中華人民共和国の成立以降の政府文書や新聞において、「旧社会」（新中国成立以前の社会）の民衆に対する教育は、一部の少数者に向けたものである一方、「新社会」（新中国成立以降の社会）での識字教育は、貧農・中農といった「旧社会」の中で搾取され抑圧された者も受けられるようになったことを強調している。

確かに民国期という「旧社会」においては、民衆教育を含む多くの教育実践は、当初、都市部を偏重した傾向があった。たとえば1920年代に都市部を中心とした平民教育運動の流れがある。しかしながら、政府、あるいは帰国留学生を主体とする民間団体も徐々に破産寸前の農村社会の再建を意識し、教育を通して農村社会の危機を乗り越えるために、農村社会で数多くの教育活動に携わってきた。前述の江蘇省立教育学院が主導した北夏区の民衆教育実験はその代表例の1つである。その意味で、中華民国期という「旧社会」においても、貧農・中農という社会の下層階級を民衆教育から排除してはならず、むしろ積極的に彼らを教育・教化するように努力したと考えられるのではなかろうか。

そのため、本論文においては、従来の民衆教育に対する評価の再検討を試みている。

とりわけ、民衆教育の人材を高等教育機関において育成した江蘇省立教育学院は注目できる存在であるが、その実態について実証的に明らかにした点は、一定の意義があると考えることができよう。

第2に、全国的に展開されていた民衆教育について、地域間での比較検証を行っていることがある。

全国的に普及した民衆教育は、地域、あるいは指導者によって人力や財力が異なり、実際の教育事業やその効果においてもばらつきがある。例えば、江蘇省の省立民衆教育館の年間経費から見ると、経済的に豊かな江蘇省南部に位置した省立南京民衆教育館は56,000元、省立鎮江民衆教育館は48,000元である<sup>60</sup>。それと比べて、発展が遅れた江蘇省北部に位置した徐州民衆教育館は、所管地域が広いにもかかわらず年間経費は40,000元で、南部の省立民衆教育館より経費が少ない。これらは事業の展開に支障を生じさせていた可能性があるかと推測できる。

そのため、中華民国期の民衆教育の展開をより精緻に検討するためには、当時の社会状況を踏まえながら、異なる地域の民衆教育の事業展開を分析し、さらに地域間での比較が必要であると考えられる。

本論文では、従来研究が蓄積されてきた江蘇省南部における民衆教育だけではなく、発展が立ち遅れてきたと言われている江蘇省北部の徐州地域における民衆教育を比較検討している。

第3に、江蘇省に焦点を当てながら、1920年代および1930年代だけではなく、1937年の日中戦争開始後の戦時下および日中戦争終結後の民衆教育、さらに中華人民共和国建国後の識字教育についても見通しながら論が展開されていることがある。

1937年の盧溝橋事件を機に日中全面戦争が勃発したが、これは民衆教育に大きなダメージを与えた。その後、江蘇省立教育学院は戦火を避けるため、中国の多くの大学と同じように、内陸の広西省へ移転した。その過程において、授業及び民衆教育実験は中止せざるを得ず、江蘇省立教育学院自体も経費不足のため休校となった。また、行政側が行った民衆教育館の事業も戦争によって中断されたところが多く、その教育目標も民衆啓発から軍事訓練に移行した。

その意味で、社会変動が激しい中華民国期において、民衆教育の展開や、その内容と方法は画一的なものではなく、社会の情勢と共に変化してきたと見られる。そのため、中華民国期の民衆教育の全体像を把握するためには、1920年代から30年代前半の民衆教育の全盛期だけを検討するのは不十分であり、戦時下や、戦後の民衆教育の取り組みも含めて論じる必要がある。さらに中華人民共和国建国後の識字教育との対比は、民衆の自発性の喚起という論点に対して、重要な示唆を与えてくれるように思われる。

本論文では、江蘇省に焦点を当て、関係者の回想録などを参照しながら、戦時下、および戦後の民衆教育、さらに中華人民共和国成立後の識字教育を含めて、民衆に対する教育の様相を描いていることは、一定の意義があるものと考えられる。

## 第4節 調査対象地域、研究方法と用語

### 第1項 調査対象地域

ここでは、江蘇省の基本状況を簡単に概観し、本論文が江蘇省に焦点を当てる理由について説明する。

江蘇省は中国東部の黄海に臨み、長江と淮河の下流に位置し、北は山東省、西は安徽省、東南は上海市、浙江省に接する。全省の面積は10.26万平方メートルであり、全国総面積の1.06%にしか過ぎないが、人口は8475万人（2020年）で、全国総人口の6%を占め、人口密度全国一の省である（792人/平方キロメートル）<sup>61</sup>。

長江（揚子江）が省内を貫流し、肥沃な土地と水利に恵まれた地域であることから、江蘇省は古来「魚と米の郷」（魚米之郷）とも言われている。また、江蘇省は元明時代から経済的先進地域であり、現段階においても中国で経済が最も発達した省の1つである。

経済の発展のみならず、江蘇省は昔から教育程度が高く、人材豊富な省として知られている。また、民国期の民衆教育の展開においては、江蘇省はモデルとしての役割を果たした。1936年度の調査によれば、江蘇省の民衆教育館数は全国1位となった（353所）<sup>62</sup>。

さらに、江蘇省は、江蘇省立教育学院という中国初の民衆教育の職員を養成する高等教育機関を擁した。江蘇省立教育学院では、数多くの民衆教育の専門的な人材を育成し、彼らは全国各地の民衆教育施設において職員として民衆教育の推進に大きな役割を果たした。

江蘇省立教育学院の努力の下で、江蘇省では民衆教育実験区が設けられ、民衆教育に関する実践を積極的に行っていた。江蘇省の民衆教育実験区は全国から注目され、毎年、国内外から多くの教育関係者が訪れた。その意味で、中国の教育史や、中華民国期の民衆教育を究明するためには、江蘇省という地域は無視できない存在であると考えられる。

しかしながら、経済先進地域とはいうものの、近代社会への移行に伴い、たとえ「上有天堂、下有蘇杭（天には樂園あり、地には蘇州、杭州あり）」と讃えられてきた蘇南でも、地域の伝統的な経済のあり方は大きく揺らぎ出した。

1936年、中国の社会学者・人類学者である費孝通（1910-2005）は、太湖の南東沿岸にある開弦弓村でフィールドワークを行った。開弦弓村は中国で最も豊かな地域に属し、農業が高度に発達しているだけでなく、中国の製糸業の中心地でもあった。しかし、近代的な科学技術を取り入れた日本の製糸業が急速に発達し、高品質でしかも値段の安い日本産の生糸が中

国生糸を国際市場から駆逐した。製糸業の衰退や地域経済構造の崩壊は、農民たちの暮らしに大打撃を与え、農民の多くを貧困の淵に突き落とした。当時の利息は途方もない高率であったので、いったん借金をしたら、その借金地獄から抜け出すことはまず不可能だった。故に、経済構造が完全に崩壊していた中で、農民は実は貧困の悪循環に陥ってしまったのである<sup>63</sup>。

また、1929年に国立中央研究院社会科学研究所が実施した実態調査によると、「小上海」と呼ばれた無錫県の代表的20ヵ村では、地主は全農村人口の5.36%に過ぎないのに、その自田及び収租田は全耕地の47.08%までに達していた。土地分配の不平等が深刻であり<sup>64</sup>、農民は苛酷な田租（日本語：小作料）の徴収に苦しむことが多かった。

それと関連して、江蘇省立教育学院の無錫北夏区農家への調査結果<sup>65</sup>によると、農家一年の農産物の平均生産量は約2石（1石=10斗、1斗=約18リットル）であったが、しかし1畝あたりの田租は最低でも米6斗であり、約7割の農家は米10斗の田租を貢納した。つまり農産物の半分は田租として徴収されたのである。その意味で、江蘇省は経済先進地域であるという通念とは異なり、中華民国期の江蘇省民衆の生活状況については、過度に楽観視しないほうが良いと思われる。

## 第2項 研究方法

本論文の研究方法は、歴史研究を中心としながらその対象や研究課題によって各章で異なり、主に①文献調査（第1章～第4章）、②教科書内容分析（第5章）、③インタビュー調査（第6章）によって論を展開する。

歴史研究の主な史料としては、以下を用いる。

①民衆教育関係者の著作：1930年代から、俞慶棠や高陽などの民衆教育関係者は、江蘇省立教育学院を拠点にして民衆教育の活動に従事している間に、民衆教育に関する多数の著作を出版した。例えば、俞慶棠『民衆教育』（1935年）、高陽『民衆教育』（1933年）、甘豫源『新中華民衆教育』（1932年）、『郷村民衆教育』（1935年）、陳礼江『民衆教育』（1935年）などがある。また、江蘇省立教育学院という教育機関も民衆教育に関する著書を出版した。例えば、『民衆教育新論』（1930年）、『郷村民衆教育概論』（1930年）、

『郷村民衆教育問題的研究』（1930年）などがある。このような著書に基づいて、当時の民衆教育を支える思想的基盤を明らかにしたい。

②民衆教育の実践主体が発行した機関紙/誌：当時の民衆教育機関の多くは定期的に機関紙/誌を出版し、民衆教育の展開を報告した。本論文で取り上げた江蘇省立徐州民衆教育館と北夏民衆教育実験区について、前者は1933年に『江蘇省立徐州民衆教育館周年記念特刊』を出版し、また1932年から機関誌『教育新路』（1932-1937年）を公刊した。後者は『北夏第一年』、「北夏第二年—本院北夏普及民衆教育実験区第二年度工作報告—」<sup>66</sup>、「北夏第三年—北夏普及民衆教育実験区第三年度工作報告—」という民衆教育実験を記録した年次報告書を3年続けて公表し、1934年から、『新北夏』という機関紙が出版され始めた。他には、『校聞』（江蘇省立教育学院）、『民衆教育通訊』（江蘇省立鎮江民衆教育館）、『民衆教育』（江蘇省立南京民衆教育館）といった他の民衆教育機関の出版物も参考とする。

③民衆教育に関する学術誌：主に江蘇省立教育学院が創刊した『教育与民衆』という学術誌に掲載された各種資料を用いる。1948年までの20年間、『教育与民衆』は諸外国の教育理念、社会状況を紹介し、国内の民衆教育に関する研究を推進した。同誌は当時の多くの学術雑誌の中でも、民衆教育に関する代表格の出版物として認知されていた。

④江蘇省立教育学院の関係者の回想録：江蘇省立教育学院の校友会は『艱苦的探尋—江蘇省立教育学院校友回憶録』（1989年）、『艱苦的探尋—江蘇省立教育学院校友回憶録（続集）』（1992年）、『艱苦的探尋—江蘇省立教育学院校友回憶録（第三輯）』（2000年）、『艱苦的探尋—江蘇省立教育学院校友回憶録（第四輯）』（2004年）を出版した。回想録の中では、学生や教職員たちは自分自身の教育学院で経験したことを語っており、新しい側面から教育学院の当時の様子を窺うことができる。しかし、中華人民共和国成立後に執筆された回想録は、国民党との関係を過小に、進歩的な側面を過大に語りがちであるため、使用する際には資料の信憑性を見極める必要がある。

⑤民衆教育の教科書: 中華民国期に、いくつかの民衆教育教科書が出版された。例えば、魏氷心『民衆千字課本』（世界書局、1929年）、教育部『三民主義千字課』（教育部、1933年）、甘豫源、王璋『生活化農民読本』（江蘇省立教育学院研究実験部、1935年）、秦柳方等『民衆高級読本』（江蘇省立教育学院北夏普及民衆教育実験区、1934年）、教育部『民衆学校課本』（商務印書館、1936年）、馬祖武等『実験民衆読本』（商務印書館、1937年）などがある。しかしながら、その多くは長い年月が経過し、また政権交代の影響で紛失した。本論文は甘豫源、王璋『生活化農民読本』（江蘇省立教育学院研究実験部出版、1935年）と教育部『民衆学校課本』（商務印書館、1936年）を主に用いる。

### 第3項 用語

#### ①民衆教育と社会教育

主に教育機会を与えられない民衆たちを対象とした当時の民衆教育と社会教育は、ほぼ同義と考えることができるが、両者の関係をどのように捉えるかは当時大きな論争になった。

社会教育という言葉は、蔡元培（1868-1940）が1912年に提唱したものである<sup>67</sup>。同年8月に、民国政府が「教育部官制」を公布し、社会教育司は普通教育司、専門教育司と同等レベルで教育部に属した<sup>68</sup>。そのため、社会教育は行政用語として使われていた。そして前述のように、1928年5月、第一次全国教育会議では「民衆教育案」を公布し、初めて「民衆教育」を提起した。その後、江蘇省をはじめ、通俗教育館を改組して民衆教育館にし、民衆教育は全国で展開された。

行政側の部署配置によれば、中華民国の教育部社会教育司の責務として、①公民教育、②民衆教育（民衆学校、民衆教育館、補習教育）、③博物館・図書館・文献保存・美育、④公共体育、特殊教育、が含まれる。その意味で行政上において、民衆教育は社会教育の一環であり、社会教育の下位に位置することが確認できる。アメリカのコロンビア大学に留学し、教育部社会教育司長を務めた李蒸や同じコロンビア大学に留学し、湖北教育庁長を務めた劉樹杞（1890-1935）はそうした見解である。

一方、江蘇省教育学院研究実験部の副主任を務めた甘豫源は、異なる意見を持っていた。その理由は、社会教育は基本的に学校教育以外の教育を指し、そして民衆教育は、学校教育と学校外教育の両方が含まれるため、民衆教育の範囲は社会教育より広いと甘は指摘してい



る。

そのほか、民衆教育と社会教育は同様であると主張した教育者もあった。日本の東京大学に留学した馬宗栄や、アメリカのシカゴ大学に留学した陳礼江などが挙げられる。

また、民衆教育の指導者である俞慶棠は、この問題は一律に論ずることはできないと考えた。つまり、広義の社会教育は全民教育であり、その意味での社会教育は確かに民衆教育を含むものの、狭義の社会教育は学校外教育に限定され、民衆教育は、学校教育と学校外教育の両方が含まれるため、民衆教育の範囲は社会教育より広いと考えたのである。

本論文では、民衆教育と社会教育はほぼ同義と考えるが、場合に応じて、社会教育は行政用語として捉え、民衆教育はより実践的な教育活動として捉える。

## ②民衆

近代中国においては、庶民層を意味する語彙は、時代の変遷や主義思潮、使用者によって「民」「民衆」「大衆」「群衆」「農民」「村民」「人民」「平民」「(老)百姓」「郷下人」など数多く、多岐にわたっている<sup>69</sup>。本論文では、民衆教育の主な対象にある非知識層や中下層の庶民を指す総称として便宜的に「民衆」という語彙を用いる。また、本論文が検討した民衆教育の実践は主に農村地域に行われたものであるため、民衆教育の対象者を「農民」と表現することもある。

## 第5節 論文の構成

本論文は、序章・終章の他、本論として以下の6章で論を展開する。すなわち「民衆教育思想に対する解析」（第1章）、「江蘇省立教育学院と民衆教育人材の育成」（第2章）、「江蘇省立教育学院による北夏民衆教育実験区の実践」（第3章）「民衆教育館の展開：徐州民衆教育館の取り組みを中心に」（第4章）、「民衆教育の教科書に対する内容分析」（第5章）、「中華人民共和国成立直後の識字教育の展開」（第6章）である。

第1章では民衆教育実践を支えた理論を整理する。具体的には、民衆教育実践で活躍した俞慶棠、高陽、甘豫源3人の生い立ちや経歴を踏まえて、それぞれの民衆教育論を考察する。

俞慶棠は1919年からアメリカに留学し、コロンビア大学在学期間中、デューイやキルパトリック、ソーンダイクなど著名な教育学者のもとで学び、進歩主義教育運動の洗礼を受けた。彼女の民衆教育思想においては、デューイの教育思想や欧米の成人教育実践からの影響が大きいと考えられる。高陽は1915年からアメリカに留学し、コーネル大学で政治・経済学を修めた。帰国後に江蘇省立教育学院の院長を務め、民衆教育の発展に尽力した人物である。甘豫源は江蘇省立教育学院の研究実験部副主任として、教育学院が創立した民衆教育実験区において民衆教育の実践に長年携わった。そしてその経験を活かし、中国の実情に基づく民衆教育思想を提起した。

この3人は共に江蘇省立教育学院の教授を務め、中国社会教育社の理事会メンバーにも就任した。そのため、彼らの民衆教育に対する認識には類似点が多く見られる。この点について先行研究においては、彼らを「江蘇省立教育学院派」、あるいは「民衆教育派」に分類し、1つのグループとして論じられることが多い。本論文では、彼らの経歴や経験の違いにより、民衆教育に対する着眼点や認識の違いがあったと考える。そして、民衆教育論を確認する上で、彼らの民衆教育に対する認識の違いも検討したい。

第2章では、江蘇省立教育学院の展開について検討する。1930年、江蘇省立教育学院という民衆教育の専門的人材を育成する初の高等教育機関が創設された。それに対して、日本では社会教育の専門職員である社会教育主事の大学での養成が始まったのは戦後のことであ

る。つまり中国の民衆教育における指導思想の先進性は他のアジア諸国と比べてかなり高く、当時の教育学院の展開は特筆されるべきことであると考えられる。

まず、江蘇省立教育学院の成立過程を明らかにするため、江蘇大学民衆教育学校からの改称や移転、院長交代などの経緯を考察する。そして、教育学院の特徴や性格を解明するために、教職員の構成や学生の選考を検討する。

また、当時の民衆教育はあくまでも 1920 年代に提起された新たな教育事業であり、民衆教育人材の育成に関する前例がなかった。第 2 章では教育学院のカリキュラム編成や研究・実験活動、そして実習活動を確認し、教育学院はどのように民衆教育の専門人材を育成したのかを明らかにしたい。

第 3 章では、江蘇省立教育学院による北夏民衆教育実験区の実践を明らかにする。教育学院では、知識の伝授よりも現場での民衆教育人材の育成を重視しており、農場実習や社会見学などの教育活動を積極的に取り込んでいた。とりわけ、「教育による社会改造」というデューイの教育理念に共鳴した教育学院の関係者は、教育を通じて中国社会の長年に渡る悪弊を一掃するため、北夏区などの実験区を設立し、民衆教育による一区（郷）の地方自治を実現しようとした。本論文では北夏区での取り組みに焦点を当て、史料の検討を通し、アメリカ留学からの帰国者を中心とする江蘇省立教育学院が主導して進めた民衆教育の特徴とその限界について解明したい。

第 4 章では、江蘇省の北部に位置していた江蘇省立徐州民衆教育館に焦点を当て、国民政府が主導した民衆教育館の展開を実証的に検討する。具体的には「作新民」という国民政府や知識人層の展望に基づいて行われた民衆教育館の実践は、いかに大衆社会に根を下ろし、さらに民衆はどのように民衆教育館の事業に参加したのかを解明する。また、発展が遅れた蘇北地区に展開された民衆教育館の実践において、蘇南地区と比べた場合にどのような異同があったのかを明らかにしたい。

第5章では、中華民国期に使用されていた民衆教育の教科書を分析し、当時の民衆教育は民衆に何を伝えようとしていたのかということに焦点を当て、民衆教育の具体的な教育内容や、望ましいとされていた農民の理想像を明らかにしたい。

民衆教育の実践は実施主体の違いによってその教育活動や社会事業に異なるところがあり、同じ「民衆教育」といっても一概には言えない部分がある。そのため、本論文では、教育部が出版した『民衆学校課本』と江蘇省立教育学院が出版した『生活化農民読本』（甘豫源、王璋編）を取り上げ、異なる実施主体が編纂した教科書の内容を比較しながら検討する。

第6章では、江蘇省に焦点を当て、中華人民共和国成立直後（1949-1958年）の識字教育運動の展開を考察する。1949年10月1日に中華人民共和国が成立して以降、新政府は民国期の教育が貧農・中農といった社会の下層階級を教育システムから排除する「旧社会」教育であると訴え、従来教育機会を与えられなかった民衆への「新社会」教育として、全国範囲で識字教育運動を実施した。

本論文では、大衆運動と言われる1950年代の識字教育をめぐって、史料の検討、当時の識字教育運動に参加した農民たちへの半構造化インタビュー調査により、当事者であった学習者及び民師の立場から、識字教育が大衆運動となった動員のメカニズムを解明し、民国期の民衆への教育との連続的、あるいは非連続的な部分を明らかにしたい。

終章では、本論文で明らかにされたことを振り返るとともに、3つの研究課題を総合的に考察し、今後の課題を整理する。

補論として、中華民国期民衆教育及び民衆教育館の展開を考える上で参照する意義があると思われる、1930年代における国民党と共産党との対立を背景とする民衆教育の状況について検討する。

1 「喚起民衆」は、「必ず民衆を喚起し（中国語：喚起民衆）、世界にて平等をもって我に待するの民族と連合し、共同して奮闘すべきことを」という孫文の遺言に由来する言葉である。従来バラバラだった民衆を呼び起こし、共に国の危急を救うことの意である。

2 嚴復「論世変之亟」（1895年）、『嚴復集』、第1冊、1～2頁。（参照：區建英「嚴復の初期における伝統批判と改革思想」、『新潟国際情報大学情報文化学部紀要』第7号、2004年、77～103頁）。

3 孫文「興中会章程〔ハワイ〕」、1984年11月（参照：小島晋治等編『近代中国研究案内』、岩波書店、1993年、180頁）。

4 論語の名言。全文：齊景公問政於孔子、孔子對曰、君君臣臣、父父子子、公曰、善哉、信如君不君、臣不臣、父不父、子不子、雖有粟、吾得而食諸。訳：齊の景公、政を孔子に問う。孔子對えて曰わく、君、君たり、臣、臣たり、父、父たり、子、子たり。公の曰わく、善いかな。信に如し君、君たらず、臣、臣たらず、父、父たらず、子、子たらずんば、粟ありと雖ども、吾れ豈に得て諸れを食らわんや。

5 魯迅が短編小説『故郷』の中で、主人公の少年時代の友人である閩土を描いた記述。当時の農村社会に生きている人々、特に庶民層の生活状態を反映できると考え、ここで引用。

6 嚴復、梁啓超、孫文など多くの思想家や革命家が「新民」を議論した。その中で、最も影響力のあるのは梁啓超が提起した「新民説」という言説である。梁啓超は自身が発刊した『新民叢報』の中で、「新民」に関する一連の文章を発表した。「新民」とは『大学』の三綱領の一、「民を新たにする」の義に取ったもので、「吾国の維新」のために、まず「吾民の維新」に取りかかる。我が国不振の原因は、民衆の「公德の欠乏」と「智慧の不開」に在るので、「中と西の道德」を結合した「德育の方針」、「政と学の理論」を広範に網羅した「智育の根本」によりその克服をはかる。そのさい「教育」を主、「政論」を従とし、現在の世界の趨勢にあわせて「国家主義」の教育、「国家思想」の涵養につとめる。その立場は党派の見に偏ることなく「国民の公利公益」を目的とし、また「危険激烈の言」をなすことなく漸進的に「中国の進歩」を導く。（参照：狭間直樹「新民説」略論」、狭間直樹編『梁啓超：西洋近代思想受容と明治日本』、みすず書房、1999年、81頁）。

7 孫文遺書は、「国事遺囑」、「家事遺囑」、「ソ連政府あて遺書」という3通があり、ここ

---

で引用されたのは、「国事遺囑」にあるものである。1925年3月12日、孫文が死去の直後に、前日（11日）に孫文が署名した「国事遺囑」と「家事遺囑」の二通が関係者、新聞社などに公表され、13日の『晨报』など北京の各紙は、「孫文逝去」のニュースとともに、一斉に遺囑の文面を報じた。「国事遺囑」全文：「余、国民革命に力を致すこと、およそ四十年、その目的は、中国の自由平等を求むるにあり。四十年の経験を積みて深く知る。この目的に達せんとせば、必ず民衆を喚起し、世界にて平等をもって我に待するの民族と連合し、共同して奮闘すべきことを。現在、革命なお未だ成功せず。およそ我が同志は、必ず余の著せる建国方略、建国大綱、三民主義、および第一次全国代表大会宣言に依拠して努力を継続し、もって貫徹を求むべし。最近に主張せる国民会議の開催、および不平等条約の撤廃は、とりわけ最短期間内にその実現を促すべし。これ、切に囑す。」（参照：石川禎浩「死後の孫文－遺書と記念週」、『東方學報』第79冊、2006年、1～62頁、引用は6頁）。

8 この会議は中華民国大学院院長である蔡元培の主催により、各教育領域の専門家が教育改革の諸案の決定に関与し、三民主義教育や教育行政、教育行政、社会教育、高等教育、普通教育、職業教育、化学教育、体育、芸術教育、社会教育、出版物、私立学校の改進黨など12組、合計337案が成立した。

9 「実施民衆教育案」、中華民国大学院編『全国教育會議報告』、商務印書館、1929年、385～397頁。

10 趙冕『社会教育行政』、商務印書館、1938年、143～144頁。

11 徐錫齡「中国之文盲問題」、『東方雜誌』第25卷第14期、1928年、9～21頁。

12 斉藤泰雄「識字能力・識字率の歴史的推移－日本の経験」、『国際教育協力論集』第15巻第1号、2012年、51～62頁。

13 前掲11「中国之文盲問題」、14～15頁。

14 江蘇省立徐州民衆教育館研究委員会編『江蘇省立徐州民衆教育館周年記念特刊』、江蘇省立徐州民衆教育館、1933年、53頁。

15 江蘇省立教育學院の農民に対する社会調査によれば、国民政府の存在を知っていた民衆は、3割以下であった。（出典：甘豫源『郷村民衆教育』、商務印書館、1935年、58頁）。

16 梁漱溟『郷村建設理論』、中華書局、2018年（初版：1937年）、368頁。

17 王炳照等主編『中国教育思想通史（第七卷）』、湖南教育出版社、1997年。

---

18 張蓉『中国現代民衆教育思潮研究』、中国文史出版社、2005年。

19 同上、『中国現代民衆教育思潮研究』、5頁。

20 熊賢君『愈慶棠教育思想研究』、遼寧出版社、1997年。

21 代表的な研究として、①新保敦子「中国における民衆教育に関する一考察－愈慶棠と江蘇省立教育学院をめぐって－」、『早稲田教育評論』第15巻第1号、2001年、57～78頁、②新保敦子「中華民国時期における民衆教育と中国社会教育社」、『早稲田大学大学院教育学研究科紀要』第22号、2012年、107～123頁、などがある。

22 「拡充教育处处长」という職務は、前掲20、『愈慶棠教育思想研究』、360頁（愈慶棠の年譜）を参照した。一方、1927年に大学区制は実施されたが、まだ未熟なものであるため、その後、『大学区組織条例』は何回も修正され、部署の変更・改称も頻繁に行われた。故に愈慶棠の職務も部署の変更・改称に合わせて変更したことがある。例えば、1927年7月の『大学区組織条例』においては、大学区の下に、高等教育部、普通教育部、拡充教育部を設けることを決定した（『大学院公報』第1期、1928年1月、13～14頁）。そして当初、愈慶棠は拡充教育部部長を務めた。しかし、1928年1月、国民政府第35会議では、「修正大学区組織条例」を公布し、「部長」という呼び方は「主任」に変更した（「国府三十五次委員会會議」、『申報』、1928年1月29日第2版）。さらに1928年5月に、『大学区組織条例』に対する第二次修正が行われ、従来の高等教育部、普通教育部、拡充教育部は、高等教育処、普通教育処、拡充教育処に変更し、愈慶棠の職務も拡充教育处处长になったのである。

23 小林善文『中国の教育救国』、汲古書院、2016年。

24 例えば、華瑩「高陽民衆教育思想初探」、『河北師範大学学报』第5期、2004年、52～57頁。華玉「高陽郷村民衆教育思想的回顧与思考」、『広西大学学报（哲学社会科学版）』第33巻第2期、2011年、111～114頁。金林祥「論高陽对中国近代教育的貢獻」、『教育研究』第34巻第8期、2013年、117～124頁。張愛勤「孟憲承民衆教育思想与实践探微」、『華東師範大学学报（教育科学版）』第4期、2008年、79～87頁、などが挙げられる。

25 前掲18、『中国現代民衆教育思潮研究』、53～55頁。

26 張蓉「試析江蘇省立教育学院的弃学特色」、『邢台職業技術学院学报』第2期、1999年、17～21頁。

27 前掲21、「中国における民衆教育に関する一考察－愈慶棠と江蘇省立教育学院をめぐ

---

ってー」、57～78 頁。

28 杜光勝等「陳汀声与江蘇省立教育学院的電化教育」、『内蒙古師範大学学報(教育科学版)』第 26 卷第 5 期、2013 年、24～27 頁。

29 徐紅彩等「中国最早的電化教育專業創建始末—前江蘇省立教育学院与国立社会教育学院創弁電教專業的歷史与総結」、『電化教育研究』第 175 卷第 11 期、2007 年、90～94 頁。

30 胡明「江蘇省立教育学院与無錫鄉村民衆教育実験区」、『教育評論』第 1 期、2010 年、149～151 頁。

31 汪効駟「民国時期民衆教育的理論与实践」、『江南大学学报(人文社会科学版)』第 12 卷第 3 期、2013 年、63～68 頁。

32 周慧梅『近代民衆教育館研究』、北京師範大学出版社、2012 年。

33 朱煜『民衆教育館与基層社会現代改造』、社会科学文献出版社、2012 年。

34 毛文君「社会教育的興起与城市文化的變遷—以成都市民衆教育館為中心的考察—」、『成都大学学报(社会科学版)』第 1 期、2006 年、32～36 頁。

35 周慧梅「集体儀式与国家認同一以山西省立民衆教育館為考察中心—」、『天津師範大学学报(社会科学版)』第 1 期、2018 年、57～63 頁。

36 李冬梅「抗戰前江蘇省立民衆教育館事業活働述評」、『揚州大学学报(人文社会科学版)』第 14 卷第 6 期、2010 年、90～95 頁。

37 戸部健『近代天津の「社会教育」—教育と宣伝のあいだ』、汲古書院、2015 年。

38 戸部健「民衆教育館による「社会教育」の変容過程—1920 年代後半から 1940 年代天津の事例を中心に—」、『近きに在りて』第 50 号、2006 年、101～117 頁。

39 川上哲正「清末より民国期における教科書—教育制度・教科書制度と教科書の変遷—」『中国研究月報』第 59 卷第 3 号、2005 年、4～23 頁。黄東蘭「清末・民国期地理教科書の空間表象—領土・疆域・国恥—」『中国研究月報』第 59 卷 3 号、2005 年、24～39 頁。砂山幸雄「「支那排日教科書」批判の系譜」『中国研究月報』第 59 卷 4 号、2005 年、1～19 頁。

40 大里浩秋等『近代中国・教科書と日本』、研文出版、2010 年。

41 鈴木正弘「民国期の歴史教科書におけるナショナル・アイデンティティの方向性—中等学校「中国史」教科書における総論部の分析—」、『歴史教育史研究』第 6 号、2009 年、19～36 頁。



---

42 高田幸男「民国期教育におけるプラグマティズムと民主主義」、久保亨編『中華民国の憲政と独裁 1912—1949』、慶應義塾大学出版会、2011年、147～175頁。

43 本論文に関連するものとして、①「江蘇教育総会の誕生—教育界に見る清末中国の地方政治と地域エリート」、『駿台史学』第103号、1998年、1～30頁、②「20世紀初頭、中国長江下流域における教育界ネットワークの研究—江蘇学務総会によるネットワーク構築の初歩的考察—」、『明治大学人文科学研究紀要』第50冊、2002年、293～306頁、③「清末江蘇における地方自治の構築と教育会—江蘇教育総会による地域エリートの「改造」—」、『駿台史学』第111号、2001年、37～62頁、④「清末民初期地方教育会の会員像—江蘇教育会の事例—」、古垣光一編『アジア教育史学の開拓』、アジア教育史学会、2012年、105～129頁、⑤「近代中国地域社会と教育団体：江蘇教育会の会員構成分析」、『明治大学人文科学研究紀要』第73冊、2013年、123～138頁、などがある。

44 徐佳貴「組織演変与文教革新—晚清与五四之間的江蘇省教育会」、『史林』第3期、2021年、131～145頁。

45 小林善文『中国近代教育の普及と改革に関する研究』、汲古書院、2002年、252～319頁、364～478頁。

46 小林善文『平民教育運動小史』、同朋舎、1985年。

47 ①新保敦子「「解放」前中国における郷村教育運動—中華平民教育促進会をめぐって—」、『東京大学教育学部紀要』第24巻、1984年、297～308頁。②新保敦子「梁漱溟と郷村教育運動—山東省鄒平県における実践を中心として—」、『日本の教育史学』第28号、1985年、92～109頁。

48 宋恩栄『晏陽初—その平民教育と郷村建設』、鎌田文彦訳、農山漁村文化協会、2000年。

49 王栄「中華職業教育社の郷村改進黨業」、『日本の教育史学』第48号、2005年、83～93頁。

50 李新斌「晏陽初の平民教育思想と郷村建設運動—河北省定県教育実践を中心として—」、『現代社会文化研究』第66号、2018年、1～17頁。

51 世良正浩「五四時期における中国教育改造の課題：中華教育改進黨の教育認識を中心として」、『日本の教育史学』第24号、1981年、65～81頁。

- 
- 52 今井航「壬戌学制の中等教育カリキュラムをめぐる中華教育改進社における議論」、『別府大学紀要』第60号(2)、2019年、117～128頁。
- 53 趙晋平「1920年代の中国における英才教育--中華教育改進社を中心に」、『国際教育文化研究』第6巻、2003年、27～39頁。
- 54 朱煜『五四新潮下の歴史教育：中華教育改進社与新学制歴史教育改革(1921～1926)』、社会科学文献出版社、2016年。
- 55 前掲51、「五四時期における中国教育改造の課題：中華教育改進社の教育認識を中心として」、65～81頁。
- 56 高陽「近七十年来中国教育改造之趨勢」、『湖北教育月刊』第1巻第6期、1934年、21～25頁。
- 57 錢俊瑞「為提高工農的文化水平、滿足工農幹部的文化要求而奮闘」、『新華月報』1951年6月号、409頁。
- 58 温克敏「關於農民業余教育的問題」、『教育通訊』第6巻第1期、1951年、13頁。
- 59 中国教育年鑑編輯部編『中国教育年鑑』、中国大百科全書出版社、1984年、125頁。
- 60 趙如珩編『江蘇省鑑』、新中国建設学会、1935年、392～396頁。
- 61 中国国家统计局ホームページ「第七次全国人口普查公報（第三号）」  
[http://www.stats.gov.cn/tjsj/tjgb/rkpcgb/qgrkpcgb/202106/t20210628\\_1818822.html](http://www.stats.gov.cn/tjsj/tjgb/rkpcgb/qgrkpcgb/202106/t20210628_1818822.html)、  
2021年5月11日、2023年2月11日最終閲覧。
- 62 彭大銓『民衆教育館』、正中書局、1947年、4頁。
- 63 費孝通『中国農村の細密画 ある農村の記録 1936～82』、小島晋治等訳、研文出版、1985年（初版：1938年、ロンドン大学での博士論文）、10頁。
- 64 王寅生等「無錫農村經濟調査資料」（1928年）、南満洲鉄道株式会社上海事務所『江蘇省無錫県農村実態調査報告書』、南満洲鉄道上海事務所、1941年、20頁。
- 65 「北夏第三年—北夏普及民衆教育実験区第三年度工作報告—」、『教育与民衆』第7巻第4期、1935年、15頁。
- 66 趙歩霞（歩霞は趙晁の字）「北夏第二年(上)—本院北夏普及民衆教育実験区第二年度工作報告—」、『北夏』第2期、1935年、1～56頁。注：タイトルには(上)と書いているが、文章の後半（21～56頁）には、(下)の部分の内容も記載されており、実質上は上下完備し

---

ている。このことに鑑みて、本論文では(上)を削除し、「北夏第二年」と記載する。

67 蔣維喬「清末民初教育史料」、『現代読物』第8巻第18期、1936年、5～18頁。

68 教育部編『中華民国教育法規彙編』（1912-1919年）、沈雲龍主編『近代中国史料叢刊（三編第11輯101）』、文海出版社、1986年、2～3頁。

69 津守陽「他者性を目撃する：「民衆」を記録する一人称の語り」、『神戸市外国語大学外国学研究』第93号、2019年、137～153頁。

## 第1章 民衆教育思想の検討

### はじめに

中華民国期においては、「喚起民衆」という孫文の遺言に応じて提出された民衆教育が大きな影響力を持っていた。とりわけ、1928年の全国教育会議では「民衆教育案」が公布され、それまで政府が主導した平民教育を一律に民衆教育に改称することを決定した。これをきっかけに、民衆教育の普及が教育部社会教育司の最も重要な任務となり、民衆教育館という教育施設が全国的に設立され、民衆に対して活発な教育活動が行われることになった。

しかしながら、民衆教育という理念について、法令上の明確な定義が示されていなかったため、知識人たちは多くの議論を展開した。その代表な知識人として、俞慶棠（1897-1949）や、高陽（1892-1943）、甘豫源（1903-1999）などが挙げられる。彼らは、欧米の大学への留学経験があり、帰国後には江蘇省立教育学院という中国初の民衆教育の人材を育成する高等機関の成立およびその後の運営に携わった。そして江蘇省立教育学院を拠点として、民衆教育の理論に対する学術研究を深め、『教育与民衆』という民衆教育の学術誌を創刊して国内外の民衆教育の新しい動向を発信した。こうして、民衆教育に対する議論が高まり、民衆教育の実践にも大きな影響を与えてきた。

これらの知識人はデューイの進歩主義教育思想を高唱したが、民衆教育の理念を論じる際に、経歴や経験の違いにより、民衆教育に対する着眼点や認識に違いがあった。本章では、俞慶棠や、高陽、甘豫源という3人の民衆教育者のそれぞれの民衆教育理念を検討したい。

## 第1節 俞慶棠の民衆教育論

俞慶棠（字：鳳岐）は民国時期の民衆教育の発展に大きな貢献をした教育者であり、後世において彼女は「民衆教育の保母」と評価されている<sup>1</sup>。

1927年、俞慶棠は第四中山大学区拡充教育処処長に就任した。これをきっかけに彼女は民衆教育の事業を積極的に推進した。民衆教育の専門人材を育成するため、俞は長年にわたり江蘇省立教育学院の設立と運営に奔走し、また民衆教育についての研究活動を行うために、中国社会教育社という学術団体を結成し、年次大会で全国の民衆教育従事者を集め、民衆教育のあり方を議論した。さらに全国各地で民衆教育実験を行い、民衆教育を、理論上のものから現実のものへと変えようと努めた。

### 第1項 俞慶棠の生い立ち<sup>2</sup>

1897年、俞慶棠は上海の知識人家庭に生まれた。父の俞棣雲（1856-1918）は元々江蘇省太倉県の秀才<sup>3</sup>であったが、維新思想の影響を受けて上海に転居し、実業学堂（新式学校）で近代の電信知識を学んでいた。その後、俞棣雲は20年にわたって上海の電報学堂で主任を務め、西洋の通信技術を中国に持ち込んだ中国の電報事業の先駆者の1人である。

このような環境の中で、俞慶棠と2人の兄たちは幼い頃から西洋の文化に触れながら成長し、3人とも海外に留学した経験を持つ。長兄の俞鳳賓（1884-1930）は、アメリカのペンシルベニア大学に留学し、公共衛生の博士学位を取得した。帰国後、セント・ジョーンズ大学医学部教授を務め、中華民国衛生部中央衛生委員会委員にも就任した。また、中華医学会の創設者でもある。次兄の俞頌華（1893-1947）は、日本の法政大学に留学し、社会学の学士学位を取得した。帰国後、『時事新報』、『東方雑誌』、『申報』などの新聞社・雑誌社に務め、中華民国期の有名なジャーナリストとして活動し、中国初の在外ジャーナリストになった。

俞慶棠自身は1919年からアメリカに留学した。コロンビア大学に在学期間中、俞はデューイやキルパトリック、ソーンダイクなど著名な教育学者のもとで学び、進歩主義教育運動の教育理論の洗礼を受けた。俞は同級生である孟憲承<sup>4</sup>とともにデューイの『思維与教学（思考の方法）』とキルパトリックの『教育方法原論（方法の基礎）』を翻訳し、進歩主義教育の思想を意欲的に中国に紹介した。

帰国後、愈は私立無錫中学や江蘇省立第二師範学校などに赴任し、そして 1925 年からは大夏大学（華東師範大学の前身）で教鞭をとった。女性の出世が稀であったその時代に、大学で教育職を務めたのは非常に名誉なことであった。

一方、留学する前の聖マリア女子中学に在学した際に、愈は平民夜校を設立し、毎晩、平民夜校で一般民衆に読み書きを教えた経験があった。このような経験は愈に大きな影響を与えた。アメリカで他の中国留学生と今後の展望について話した折に、愈は帰国後に一般民衆が教育を受けられるように努力したいと述べたという。こうした将来的な展望があったからこそ、1927 年、彼女が第四中山大学（後に江蘇大学、中央大学に改称した）教授及び拡充教育処処長に就任した際に、民衆教育の推進に重要な役割を果たすことになったのである。

当時の中国では、蔡元培の主導下で大学区制が敷かれていた。大学区制とはフランスの制度を参考にしたもので、大学区を教育行政の基本単位とし、大学区ごとに 1 つの大学を設立し、大学が大学区内の教育行政事務を行うという制度である。そして第四中山大学区の拡充教育処処長を務めた愈慶棠は、一般民衆が教育を受けられるように奔走した。

民衆教育における経費の滞納問題は北京政府時期から積み残された問題であった。1928 年 1 月、他の教育経費は予算通りに実行されたが、民衆教育の経費だけは支出されていなかった。愈は当時の第四中山大学の校長である張乃燕（1894-1958）と議論し、今までの経費が即時に支払われた。愈はこの経費を利用し、江蘇大学区民衆学校を設立した。この学校は、後日江蘇省立教育学院という民衆教育の専門的人材を養成するための初の高等教育機関へと発展した。愈はその後、江蘇省立教育学院の研究実験部主任を務め、民衆教育に関する実践活動を推進した。

## 第 2 項 愈慶棠の民衆教育論

### 1. 民衆教育概念の形成

1920 年代以降、行政側が民衆教育を積極的に実施したのと軌を一にして、知識人たちの間でも民衆教育について数多くの議論が展開された。しかしながら、これらの知識人たちによる民衆教育の概念に対する解釈には相違点も見られ、必ずしも共通認識は形成されていなかった。

例えば、民衆教育の位置付けについて、国民党の元老で、日本やイギリス、フランスに留学した呉稚暉（1865-1953）は、教育を「正式な教育」と「非正式な教育」とに分けて、正式な教育は小学校や中学校、大学に代表される学校教育であり、民衆教育は学校教育以外の非正式な教育に属すると述べている。教育が全体的に遅れている状況下で、正式な教育のみならず、非正式な教育である民衆教育も全力で推進すべきだと呉稚暉は考えた。しかしながら、当初、識字教育に偏重した民衆教育は正式な教育を真似し、あくまでも正式な教育の従属に過ぎないという一面もあると呉稚暉は指摘した<sup>5</sup>。

一方、広西省教育庁庁長で、オーバーリン大学、ハーバード大学に留学した雷沛鴻は、呉が提起した「正式な教育・非正式な教育」の由来である英語の「formal education・informal education」の意味を検討し、その翻訳は「正式な教育・非正式な教育」ではなく、「定型な教育（フォーマル教育）・非定型な教育（ノンフォーマル教育）」のほうが適切だと指摘した。また、中華民国期の民衆教育はある種の社会運動でもあり、その目的は教育の大衆化・平等化である。今の民衆教育は学校外の「非定型な教育」に動いているかもしれないが、最終的には学校教育という「定型な教育」も含め、社会全体の教育の大衆化・平等化を目指した<sup>6</sup>。その意味で、雷の解釈によれば、民衆教育は「定型な教育・非定型な教育」の両方が含まれる広い概念であった。

雷は1928年から1933年の間、江蘇省立教育学院で教務部主任と研究実験部主任を務め、俞慶棠と共に民衆教育の実験を行った。また2人ともアメリカに留学した経験があったため、民衆教育に対する認識について、俞慶棠の主張は雷沛鴻と類似していた。彼女が提起した民衆教育は、社会の全ての民衆の、より良い共同生活を実現するための教育であった。

具体的に、民衆教育は「教育機会を失った児童・青年・成人の基礎教育であり、教育を受けた児童・青年・成人の継続教育でもあった……民衆教育の最高の理想は、全ての民衆が社会生活の中で、知能や道徳が向上できることである……その手段は「教育機関」や「学校」に限らず、民衆の認識や行動を変え、団体生活を改良することができる全ての社会活動（例えば、合作社（日本語：協同組合）<sup>7</sup>、郷村改進黨、保甲會議、農業促進会などの活動）が有効な手段である（下線筆者）」<sup>8</sup>と俞慶棠は述べている。

そこで俞は、社会の誰でも民衆教育の対象であり、社会のどこでも民衆教育の場になりうると考え、さらに「社会生活の中の、団体生活を改良することができる全ての社会活動」を

民衆教育の有効な手段として取り上げ、生活化、あるいは社会化という側面を強調した民衆教育を描き出した。こういう実生活、実社会とのつながりを強調する理念は、生活経験を通しての学習を強調するアメリカの進歩教育運動の主張と共通するところがあると考えられる。

そして、民衆教育と社会教育の関係という当時大きな論争を引き起こした課題について、俞はこの問題は一律に論ずることはできないと考えた。まず、広義の社会教育は全民教育であり、その意味での社会教育は確かに民衆教育を含む<sup>9</sup>。一方、狭義の社会教育は学校外教育に限定され、そして民衆教育は、学校教育と学校外教育の両方が含まれるため、民衆教育の範囲は社会教育より広いのであると考えたのである。

つまり、行政管理のため、国民政府は民衆教育を社会教育司の下に設置し、民衆教育館や民衆学校といった学校外の民衆教育施設で民衆教育の事業を展開したが、しかし俞慶棠などの知識人が認識した民衆教育の理想像は、決して民衆教育施設で展開された事業に限定されるわけではなかったのである。こういったような理念は、後の広い地域社会を単位とする民衆教育実験区の展開に繋がった。

## 2. 民衆教育実験

識字率は非常に低く、教育の普及が極めて遅れている当時の中国の現実を考慮すれば、俞慶棠が提起した「社会の誰でも民衆教育の対象であり、社会のどこでも民衆教育の場である」ことは、非常に理想的なものだと思われるかもしれない。しかし当時の民衆教育は決して空疎な理論ではない。むしろ、欧米の実証主義の導入に伴い、科学的な社会調査によって社会状況を把握し、教育実験によって自らの教育理論を検証しながら、「実行可能な」民衆教育を究明することが俞慶棠を代表とする当時の知識人たちの目的であった。

したがって、民衆教育理念を検証するため、民衆教育実験を行わなければならない。ところで俞慶棠は、実験には科学的実験と実際的实验という2種類があると考え<sup>10</sup>、前者は明確な問題意識を持って、科学的な環境で変数を制御し、データを分析することで正しい回答を求めることであり、自然科学の研究でよく使われる実験法である。後者は、自由度が高い実験であり、ある理念や方法に基づいて、実践を行うことを指し、社会科学の研究でよく使われる実験法である。そして社会科学分野に所属した民衆教育においては、実際的实验の実行が推奨された。



ところで、地域社会の全体を包括する民衆教育の実験は一般の教育実験とは違い、実験の対象は特定の学習者グループや教育施設ではなく、多様に錯綜した社会現象が不断に生起する1つの地域であった。そのため、民衆教育実験は、村レベルや県レベルの地域社会で行われることが多くみられる。

俞慶棠は、民衆教育がこういった絶え間ない実験の連続によって進化したものであると考えた。したがって彼女は江蘇省立教育学院の研究実験部主任を務めた間、教育学院は黄巷、惠北、北夏という3つの民衆教育実験区を設立し、広い地域社会で民衆教育実験を積極的に推進した。

民衆教育実験は概ね①教育普及（国語教育）、②農業と合作指導（生計教育）、③郷村自治（政治教育）という3種類があった。教育普及のみならず、民衆の生計や社会参加といった社会問題の解決も民衆教育実験の課題として取り上げられ、社会改良の要素が強くみられた。その意味で、民衆教育実験はすでに教育実験の範疇を越えて、ある種の社会実験の性格を持っていると言える。

### 3. 「学校の社会化」：デューイからの影響

前述のように、俞慶棠が提起した民衆教育の概念では、実社会とのつながりが強調され、アメリカ進歩教育運動思想の要素が見られる。その中で、特に進歩教育運動の代表者であるデューイの教育理念は、アメリカのコロンビア大学で留学した俞慶棠に大きな影響を与えた。

1910年代末、デューイは日本及び中国を訪問したが、これは両国に大きな反響を呼んだ。1919年2月から3月、デューイは東京帝国大学で8回の講演を行ったが、そのタイトルは「現在の哲学の位置—哲学改造の諸問題（The Position of Philosophy at the Present : Problems of Philosophic Reconstruction）」であり、日本語訳は『哲学の改造』（1921年、岩波書店）と題して出版された。

日本を訪問した2ヶ月後、デューイは弟子である胡適（1891-1962）<sup>11</sup>の誘いで中国に着いた。デューイの訪中に向けて、胡適は北京で4回にわたってデューイの実用主義についての講演を開催した。また著名な教育学者である陶行知は『新教育』誌で『デューイ特集号』を出版した。こういった一連の動きで、中国の知識界や教育界においてはデューイの思想に対する関心が高まった。

訪中後の初めての講演として、デューイは「平民主義之教育」というタイトルで発表を行い、「学校生活＝社会生活」を平民主義の教育方法として提起した。その後も2年間に渡って中国に滞在し、教育問題について数多くの発表を行った。この点について、中国においてデューイに求められたことは、「教育」に関する見識であったことを、川尻文彦は指摘している<sup>12</sup>。

こうした教育界における「デューイ熱」も俞慶棠の民衆教育思想に大きな影響を及ぼした。アメリカに留学した際に、俞は胡適、陶行知と同じようにデューイが在職していたコロンビア大学で学士の学位を取った。帰国後、彼女は同窓であった孟憲承とともにデューイの著書を翻訳し、「教育即生活、学校即社会」という教育理念を中国に広めてきた。

そのため、民衆教育を推進した俞は、デューイの学校の社会化（socialize the school）を提唱し、教育が実生活そのものに繋がることを重要視した。デューイは著書『学校と社会』においては学校を小社会（a miniature society）と考えた。具体的に、彼は学校という組織は、地域社会の縮図的要件を構造的に内包した小社会であるとの認識に立脚し、地域社会における日常生活での経験をより豊かにすることが学校教育の役割であると主張した<sup>13</sup>。このような学校においては、学校メンバーである学生たちは集団生活の中で、「他者が考えたり、感じたりすることを共有する」<sup>14</sup>。こういったプロセスの中で、起こる心の変容こそが教育であるとデューイは考えた。その意味で、学校は経験共有の場でもあった。

1936年、俞慶棠は教育部で「如何使学校社会化（如何に学校を社会化にするか）」というタイトルで講演を行った。学校の社会化の中で、俞は、①教育目標の社会化（社会の必要性に応じての目標設定、健康・職業・公民・余暇）、②カリキュラムの社会化（社会の趨勢への合致）、③訓育方法の社会化（権威主義ではなく、民主主義的方法の採用）、④教育方法の社会化（集団生活で学生の社会性・協調性の育成）、という4つの要素があると述べている<sup>15</sup>。つまり、俞慶棠は、学校教育において、教育目標というマクロレベルから具体的な教育方法というミクロレベルまでの学校生活全般は、社会や他者とのつながりを意識すべきであると考えたことが読み取れる。

学校の社会化という理念は、俞慶棠の努力の下で設立された江蘇省立教育学院の学校生活に貫徹している。この部分は第2章に詳しく論述するが、教育学院は試験農場や地域社会での長期実習などの教育活動を通して、学校の社会化を具現化した。

また、兪が考えた学校の社会化は、学校を一方的に社会に適応させるのではない。その上で兪は、学校などの教育施設を社会に共有させることが、教育の大衆化の実現に繋がると考えた。そして学校などの教育施設は支配階級の特権にならないように、社会の困窮者も含む一般民衆に開かれたものとなることを期待していた。

ところで、当時の一般民衆は、学校や教育と無縁である理由は、学校からの一方的な拒絶ではなく、むしろ長期的に生計に苦しむ中で、教育の実用性を感じられずに自らが学校というものを拒否したのである。そのため、一般民衆に開かれた教育を実施する際に、最も重要なのは、民衆の実際生活に立脚し、民衆の生活改善に対して実効性のある教育を実施することである。兪は江蘇省立教育学院の研究実験部主任を務めた際に、様々な実験を行い、民衆の需要と相応しい民衆教育のあり方を模索した。

例えば、無錫県の南門区あたりには、自然災害で家を失った人々が集まった「蓬戸区」があった。ここに住む人々は余儀なく人力車夫の仕事を務め、適切とは言えない労働条件で働かざるを得ず、困窮した生活を送っていた。日常生活の買い物は商店で購入したが、中間商人からの搾取が横行した。そのため、江蘇省立教育学院が設立した無錫南門民衆教育館は蓬戸区の民衆を指導し、食料消費合作社を成立した。格安で大量に食料を購入することは、民衆にとってやりがいのある事業であると同時に、食料消費合作社という社会団体の活動に参画した民衆は、協働活動の能力を身につけた。

また、民衆教育を行う際に、画一的な教材や教育法を用いるのではなく、地域ごとに、その地域特有な特徴を見極め、社会環境から適切な教材や教育法を見つける。例えば、無錫県の高長岸では荒れた川があるので、それを利用して教育活動を実施した。江蘇省立教育学院が設立した高長岸実験民衆教育館においては、高長岸の農民に養魚合作社の結成を指導し、魚類養殖事業を促進した。このようにして、民衆教育は、学校の社会化という理念をベースに、地域に根ざした豊かな実践活動を通して、地域社会と有機的につながることが実現できた。

## 5. 民衆教育と郷村建設

前述のように、兪慶棠が提起した民衆教育の内容は、民衆の実生活や当時の社会状況と緊密に関わっている。当時中国は農業国であり、国土の8割は農村社会であるため、民衆教育を行う際に、人口の大多数である農民たちの生活状況を配慮しなければならない。

費孝通は『郷土重建』の中で、当時の農村社会について以下のように述べている。「長年にわたる戦争の結果、本来なら国民の収入を増加することができる数々の事業が次々と閉鎖されている。工業が停止され、漁業も成立せず、唯一まだ生産を続けているのは私たちのこの土地のみである……大規模に消費される弾薬や大量に外国へと送られる資金や財産を含む全ての負担は、最終的にはこの土地が負担することになる」<sup>16</sup>。こういった重圧に耐えている農民たちは、生存のために「農作物を前倒して売ったり、借金をしたり、品物を質入れするしかなくなり、最終的には土地を売るしかなくなる。日増しに増える小作料や利息は、また政治的に引き起こされる割当や租税は、彼らが毎年自分たちで消費する作物を日々減少させ……郷村の血液は徐々に枯竭していく」<sup>17</sup>。このような状況下で、「農民が土地の契約書を扉の上に貼り、一家揃って故郷を離れる」<sup>18</sup>という出来事もあった。こういった農村社会の衰退に対して、俞慶棠は同世代の多くの教育者と同じように、教育を通して農村社会の問題を解決する可能性を探り、郷村建設運動を行った<sup>19</sup>。

当時中国の農村社会で日々生き延びるために苦闘していた民衆にとって、最も関心を持っているのは生計であった。1935年、俞慶棠は「普及教育与民衆教育」の中で、「今の民衆にとって、「求知（知識を求める）」より「求生（生きる道を求める）」のほうがよほど緊急の課題である。そのため、民衆教育の中では、余暇教育や文化教育より、民衆の生計問題を解決する教育のほうがよほど重要性は高い」<sup>20</sup>と述べて、生計教育の展開を最優先していた。

ところで、当時の民衆を「愚・窮・弱・私」<sup>21</sup>という欠点を持つ存在とみなして、その不幸を悲しみ、その不甲斐無さに不満を表明した同時代の教育者と比べて、俞慶棠ははるかに民衆の能動性を信じている。

俞慶棠はデンマークの事例を取り上げ、デンマークの民衆高等学校による土地改良運動や協同組合運動から、民衆の知識を高めることは土地や資本の向上に転化することができる」と論じた<sup>22</sup>。彼女は、生計教育を通して、民衆に対して積極的に働きかけを行い、民衆の智識や意欲を向上することにより、農村社会の改良が実現できると考えた。このように学習者でもある民衆の力を信じるという信念は、学習者中心の教育を提唱したデューイの影響もあると考えられる。

### 第3項 俞慶棠の思想変容

教育思想が生まれてから定着するまでの間に、現実社会との関わりの中で、その思想の内実も変化する。アメリカから帰国し、第四中山大学区拡充教育処処長を務め、そして20年以上にわたる教育実践の中で、俞慶棠の民衆教育に対する認識も変わっていった。

前述のように、1928年の「民衆教育案」の公布によって、民衆教育館という教育施設は全国に普及され、民衆教育は江蘇省教育庁等の行政側の努力の下で確実に進行されていた。

しかし、当時第四中山大学区拡充教育処処長を務め、民衆教育の普及の最前線に立った俞慶棠は、1928年からの6年間、「民衆教育」をタイトルに含む論文を執筆していない。代わりに「社会教育」に関する論文が多く発表された。また、1931年末、俞慶棠の尽力により中国社会教育社という学術団体が結成された。この時期においては、俞慶棠は民衆教育より、社会教育についての研究や学術活動を盛んに行っていたことが読み取れる。また欧米に学ぶことを強調していた。

1931年、俞慶棠は江蘇省立教育学院で「民衆社会教育談」というテーマの講演を開いた。そこで俞は、わずか2年間で行われた民衆教育はまだ稚拙なものであり、科学的ではないと明言した。そして彼女は、講演の中でソクラテスやロック、ペスタロッチ、デューイなどの教育思想家の教育思想を紹介し、アメリカやイギリス、デンマーク、ソ連で展開された成人教育の事例を詳しく説明した。とりわけ、アメリカの社会教育におけるショトカー運動やライシーアム運動の展開、公共図書館や補習学校の運営を高く評価した。その後、彼女はヨーロッパのデンマークを訪問し、現地でデンマークの民衆教育の状況を調査した<sup>23</sup>。

このように各国の成人教育の事例を参考にしながら、中国の民衆社会教育の課題について、俞は①社会教育目標の確定、②工商補習教育の計画、③音楽芸術教育の提唱、④大規模図書館や博物館の開設、⑤公共体育の提唱、⑥障がい者や犯罪者への特殊教育の準備、⑦社会風習の改良、⑧民族精神の発揚、⑨社会教育と学校教育の事業の確定、⑩女性の成人教育という10点を挙げていた<sup>24</sup>。

これらの講演内容から、俞は当時まだ「科学的ではない」民衆教育をより科学的なものとするため、欧米の既存の教育思想や社会教育の実践を手本として、これらを中国社会に浸透させようとする姿勢が強かったことがわかる。

一方、1935 年から、俞慶棠は前述の「普及教育与民衆教育」や「民衆教育理論的探討」など民衆教育に関する論文や報告を数多く発表した。その中で、農民の生活に直結するような生計教育を優先させるようになった。しかし、音楽芸術教育の提唱や大規模図書館や博物館の開設、また公共体育の提唱といった内容（1931 年の主張）は、生計教育を最優先とした民衆教育の内容（1935 年の主張）と若干の矛盾が見られ、俞慶棠の民衆教育に対する認識が変わってきたと思われる。

このような思想変容はいったいなぜなのか。俞慶棠の意思が明確に表現された資料は存在しないが、俞慶棠の発表した論文や経歴から、その理由を検討するならば、江蘇省立教育学院の民衆教育実験区における民衆との出会いが大きな要因として考えられるのではないか。

俞慶棠の経歴を見れば、1930 年、江蘇省立教育学院の研究実験部主任を務めた俞は、江蘇省の無錫県で民衆教育実験区を開き、欧米の先進的な教育理念に基づいて一般民衆への教育を行い始めた。1933 年から、その規模はさらに拡大し、北夏区という 6000 戸から成る一定規模の地域で民衆教育に関する実験を開始した。そこで、俞慶棠をはじめ、江蘇省立教育学院の教職員と学生たちは、北夏区において詳細な社会調査を行い、自分の目で中国の農村社会の現実を確認した。民衆教育を行った期間中には、農家に住み込んだこともあった。このように農村社会の現実にしっかりと向き合う中で、俞は農村社会や民衆の需要に対する理解を深め、それに伴い民衆教育への考え方も変化したことが推測される。

1930 年代の初めにおいて俞慶棠は、民衆がリベラル・アーツに触れることを重視する欧米型の成人教育に学びながら中国の民衆教育を発展させようとしていた。しかし、俞慶棠の民衆教育に対する考えは徐々に、音楽や芸術教育など、民衆の一般教養の向上を重視する欧米型の成人教育とは異なる方向に進んでいった。そして、実験区の民衆と向き合うことで、生計教育や政治教育など、社会存亡の根本的な課題と向き合う教育内容に重点を置くようになったのではなかろうか。

## 第2節 高陽の民衆教育論

高陽（字：踐四）は民国時期を代表する教育学者の一人である。1930年代、高陽は江蘇省立教育学院の院長を務め、国家の危機を克服する道を模索するため、教育で中国社会の長年の悪弊を取り除くことを提起し、民衆教育に関する独自の理論的体系を確立した。高陽は、同世代の教育者である梁漱溟に「気骨稜稜、謹嚴実直、国家にとって最も必要な教育家」と称されている<sup>25</sup>。

1929年5月、江蘇省立教育学院では、民衆教育の学術誌『教育与民衆』を創刊した。院長の高陽は巻頭に発刊の辞を書き、「風雨如晦、鷄鳴不已（風雨で辺りは夜のように暗いが、鷄の鳴き声は依然消えることはない）」<sup>26</sup>という不屈の精神をもち、民衆教育の理論と実践に対する学術研究を深めることを旨とした。1948年までの約20年間、『教育与民衆』は諸外国の教育理念、社会状況を紹介し、国内の民衆教育に関する研究を推進した。同誌は当時の多くの学術雑誌の中でも、代表格の教育出版物として認知されていた。

高陽の民衆教育論に関する研究は、俞慶棠や梁漱溟など同時代の教育学者に対する研究に比べると、これまであまり注目されてこなかった。孫培青（1995）は著書『中国教育思想史』<sup>27</sup>の中で、高陽の教育思想に言及している。孫は、江蘇省立教育学院が行った民衆教育実験から出発し、教育の実用性を強調した高陽の民衆教育思想を論じて、その教育効果を肯定したが、当時の社会構造をそのまま維持した高陽の思想は、改良主義的な傾向が強かったと指摘した。そのほかには華瑩（2004）<sup>28</sup>、華玉（2011）<sup>29</sup>、金林祥（2013）<sup>30</sup>も高陽の教育思想について検討した。しかし、以上の研究においては、高の教育思想が系統立てて整理されておらず、その社会背景についても提示されていない。全体的に見て、高陽の教育思想の重要性はいまだに十分に認識されていないと言える。

江蘇省における民衆教育は、民衆生活の改善、知性の育成、徳性の教養を実現するため、経済・文化・衛生など一般民衆の生活に密接に関わる教育実践を行った。後に、江蘇省の民衆教育実践は、民衆教育モデルとして全国的に展開され、かなりの成果が得られた。そのため実践を支える民衆教育の思想的基盤の1つである高陽の民衆教育論の究明は、重要な意義を持つと言える。

## 第1項 高陽の生い立ち<sup>31</sup>

1892年、高陽は中国江蘇省無錫県にある商人の家庭に生まれた。父の高秋荃は、幼い頃家が貧しかったため、学校に通えなかった。これは高秋荃にとって無念なことであり、大人になっても毎日独学していた。父の影響を受け、高陽は勉強熱心で、成績抜群であった。1915年東呉大学を卒業した後、高はアメリカに留学し、コーネル大学で政治・経済学を修めた。高は主に家業を継ぐための必要な知識を学んでいたため、アメリカ南部の各州を遊覧し、採油など父の高秋荃の経営に関する事業を考察した。しかし、各地の訪問をきっかけにして、高は初めて西洋社会の基本構造を知り、「民は国の本」で、国の富強は一人ひとりの意識であると認識した。国を構成する「民」の一人ひとりの意識や資質を向上するために、1918年帰国した高陽は教育に身を投じることを決意し、父の紹介で就職した外交部（外務省）の仕事を辞め、上海環球学生会を經由して暨南学校に商科主任として赴任した。

1920年、高陽は学校を創設するという生前の父の願いを実現させるため、「毀家興学」を行い、全ての私財を投じて私立「無錫中学」を創立した。校名を決める際、高秋荃を記念するための「秋荃中学」と、多額の寄付を感謝するための「高氏中学」が提案されたが、高陽はこの中学校が地方の事業としての社会的責務を果たすことを期待して、最後に「無錫中学」という校名を選定した。創立後、当時有名な教育者である唐文治（1865-1954、俞慶棠の義父）は高陽の義挙に感銘を受け、上海交通大学学長を辞職し、無錫中学の校長に赴任した。

さらに、高陽は俞慶棠などの教育学者を招き、教育の質の向上を目指した。また、無錫中学は無錫県のはじめての洋式学堂であり、英語、数学の授業では外国の教科書を使っていた。学校の名声を慕って来る学生は、江蘇省出身のみならず、浙江省、広西省、貴州省出身の学生も数多かった。学校は創立後、現在までの100年近い歴史の中で、計7万人ぐらいの学生を育て、地方の文化振興に大きく貢献してきた。

南京国民政府設立後、高陽は「民衆を喚起する」という孫文の遺言を深く共鳴し、民衆教育に目を向けはじめた。そして、高陽は俞慶棠が主導した江蘇大学区民衆教育学校の創立を支持した。1928年、高陽の統括の下に、この学校は蘇州から無錫へ移転し、民衆教育院に昇格した。翌年、江蘇省立勞農学院が創立され、高陽はその院長に任命された。1930年、



民衆教育院、労農学院が合併され、江蘇省立教育学院に改称された。江蘇省立教育学院はこの民衆教育実践の重要な拠点となっていた。

## 第2項 高陽の民衆教育論

### 1. 民衆教育概念の形成

1920年代から、教育を軸に据えて救国しようとする動きが見られ、教育団体などの力が結集し、積極的に教育活動に参入した。当時、国家存亡の危機に直面していたが、一般民衆の国家意識は希薄であり、外からの脅威に対して他人事とみなしていた。このことに対して、中華平民教育促進会の指導者である晏陽初は中国の一般民衆を「愚・窮・弱・私」の4つの欠点を持つものとし、1920年代においては都市部における識字教育を中心とする平民教育を展開した<sup>32</sup>。

しかし、高陽は識字教育や職業訓練を中心にした教育によって、救国を達成できるのか疑問を感じた。そこで高は、従来の民衆への教育の実践を批判しながら、民衆が救国に積極的に結集しようとしないう根本的な理由と民衆教育のあり方を論じた。

今日の中国社会では、学問のある人、金のある人、健康のある人、公民常識のある人までも、国に横行している外敵、土匪、軍閥の抑圧に対して、愚・窮・弱・私を抱える民衆と同じように、国事に無関心で手を袖にしたり、自分の無力を嘆きながら成り行きに任せたり、遠い見通しをもたずにお互いに排斥し合ったり、外人に媚び諂って悪党と結託してしまったりする……つまり、学問や金、健康、公民常識の有無でなく、団体の力量で社会問題を解決する能力のないことは砂のようにバラバラになってしまう理由であり、民衆が救国に向かわない理由でもある（下線筆者）。結局、国ないし一般民衆は俎板の鯉のように、生殺与奪の権を他人に握らせている。<sup>33</sup>

つまり、国家の危機を打開するため、高陽はどのようにしてばらばらの民衆を団結させるかを重要視した。1933年に発表された「従民衆教育的起源及任務說到民衆教育的真義」には、高の民衆教育の概念が明確に示されている。民衆教育とは「日常生活に基づいて一般民衆の団結力を育成する。そして民衆は団体を通して、理性によって社会のあらゆる問題を解

決し、社会全体の改良を図る」<sup>34</sup>のである。すなわち、社会の団体活動を通して、民衆の「団結力」の育成こそは高陽の民衆教育の中核であると考えられる。

同文章では、その団結力の育成をめぐって、民衆教育の展開には主として3つの段階があると述べられている。第1段階では、民衆に団結力の重要性を認識させることから着手し、民衆の団結力を育成する。第2段階では、民衆の団体を運用する能力・興味・習慣を引き出す。そして、第1段階で団結力を身につけた民衆は団体を通して、地方自治に参加することができる。第3段階では、自治の範囲が徐々に広がるにつれ、民衆は国家の政策意思決定に関与することができる。

## 2. 旧社会から新社会への転換

それでは、砂のようにばらばらな民衆をいかにして護国の団体に変えていくのか。高は、著書『民衆教育』の中で、個人と社会の2つの視点からその課題を考えていた。まず、個人レベルでは、伝統社会に馴染んだ一般民衆には、近代社会に不適切な3つの旧習が根強く存在する<sup>35</sup>。

①無為無策：自然の降雨に任せて田畑を耕し、お天道様を頼りとして生活すること（中国語：靠天吃飯、听天由命）。これは無為無策で、漫然と何もせずに死を待つことになる。②小心翼翼：安分守己で、人のことより、まず自分の頭の上の蠅を追うこと（中国語：安分守己、各人自掃門前雪、莫管他人瓦上霜）。これは臆病で、お節介をやくと災いを招くことを恐れるのである。③我田引水：自分の家のことだけを心配して、社会・国家のことに対して頬被りを決め込むこと（中国語：為家計、則問舍求田、為国計、則不聞不問）。これは己が田へ水を引くばかりで、共に語り合い協力することをしないのである。

高陽は、以上の3つの陋習を取り除き、代わりに責任を持ち、お互いに協力し合うという、現代社会にふさわしい習慣を民衆に定着させることを目指した。そして、新しい習慣を身につけた民衆が団体を立ち上げ、ともに地域社会のあらゆる課題を解決する。その結果、社会の課題でもある外敵を排除することも可能となるだろう。

さらに、高陽は、このような旧習の形成は伝統社会の気風と密接に関わっていると考えた。個人を変えるためには、従来の社会風潮を一新する必要がある。高陽からみると、中国の旧社会は倫理社会であり、この社会においては、「礼讓（君子は手を動かさない、争わない）」

が求められるとする<sup>36</sup>。この点については、費孝通の『郷土中国』の中にも類似の表現がある。中国社会では、紛争が起こった際、「法」に依頼して紛争を解決するのではなく、むしろ「礼」に依頼して紛争を回避することが求められる。そのため、倫理社会の人々は「自分の家の前の雪を掃き、よその家の瓦の上に降りた霜には構わない」<sup>37</sup>というように、他人のことや社会のことに無関心になってしまった。

対照的に、西洋社会は個人の権利を強調し、対立して互いに軋み合う社会であると高陽は指摘した。そして、一人だと争いに敗れる恐れがあるため、利益が一致する多数の人たちが集まり、団体によって利益を争うようになった。しかし、個人であれ団体であれ、人の行動は依然として個人の権利観に動かされるため、団体内部では利益の不一致がよくある。こうして、内部では互いに牽制し合い、監督し合う仕組みが形成されるようになった。しかし、社会の根本的な価値観は個人の利益を追求することに留まり、社会問題を生じることは不可避である。

高陽は、新しい社会においては、西洋社会の団体意識を受け入れるとともに、中国社会の固有な価値を生み出すことを願っていた。すなわち、①旧社会の「自責する（自分を責める）」習慣から「自勉（自分を励ます）と他勉（他人を励ます）」に変える。②「散漫」から「団体」に変える。③「倫理的義務観」から「理性的合作観」に変えるという3つの変換によって、新社会を創り上げることを図った。その新社会においては、民衆は団体の力量を発揮し、理性を持って社会問題を解決することを期待したのである。

表 1-1 中国旧社会、西洋社会及び中国新社会の比較

中国旧社会	倫理的	義務観	自責的	散漫的
西洋社会	個人的	権利観	他責的	団体的
中国新社会	理性的	互助合作観	自勉と他勉的	団体的

出典：高陽『民衆教育』1933年、73頁より筆者作成。

### 3. 社会を改良する方法

教育はいかにして民衆に団体を組織させ、社会問題を解決させるのか。当時の中国では、以下の5つの方法が注目されていたと高は考えた<sup>38</sup>。

①民衆に読み書きを教えること。字が読めると、民衆は公民常識も含む様々な知識を得られるとともに、社会の状況も明瞭になり、自ら団体に参加して問題を解決する。②国民訓練講堂を設けること。民衆は公民常識と四権<sup>39</sup>の行使を学び、団体組織の基本を身につける。③民衆運動を宣伝すること。講演やスローガンなどの手段を通して、民衆を激励する。④新聞や画報などの印刷物を用い、一般常識を教授すること。そして一般民衆の愛国心を喚起し、団結して救国する。⑤民衆を組織して訓練すること。例えば工会や農会などの職業団体を設立し、一般民衆に対する民権訓練（民衆が民権の行使に習熟すること）を行うことによって、民衆が現在の社会状況を改善することが可能になる。

ただし、高は、①～④の方法は、「導火線」を点火すれば民衆の団結力を直ぐに引き出すことができるという、民衆の団体力を備えていることが前提であると考えた<sup>40</sup>。識字、講堂、講演、スローガン、印刷物などは、いわゆる「導火線」であった。しかし、清末からの数十年以来の教育実践においては、このような方法はたびたび試みても効果がなかった。「導火線」に問題があるとし、団結力があるかどうかを問題視しなかったことがある。

また⑤の方法で、民衆の団結力の育成を提起したが、現有の工会・農会のような職業団体は、同じ職業に従事する少数の人たちの利益を代表するため、多数である一般民衆に適切でない。

そのため、高陽はどのような団体を作るのか、いかにして団体によって政治的諸権利の行使に習熟できるのかについて論じている。

*民衆教育の指導者は農村に入り、一定規模の地域（100戸～500戸）を選定する。まずは「〇〇郷民衆教育区事務所」を設置するため、当地の公共施設か民家を借りる。実際状況に応じて、もし民衆の学習意欲が高ければ、民衆学校や郷農学校を設立する。もしくは郷村改進黨を組織し、民衆の興味・関心を考慮して読書会、音楽会、体育会、旅行隊を開催する。これをきっかけとして民衆教育の実践者は、地方の風俗習慣・人間関係・地方の要望等を察し、社会事業に熱心な者と関係を作り、改進黨に参加させる。そして改進黨では、水利・交通・防衛などの社会改良に関する事業を議論し、緊急性、重要性に応じて優先順位をつけ、知恵を出し合い解決方法を考えた上で実施す*

る。また、生産事業においては、実際の生活に応じて民衆を指導し、合作事業を推進し、農林・養蚕・工芸・農産物商品化などを改良、推進する。（下線筆者）<sup>41</sup>

ここで、高が提起した「実際の社会状況に応じ」、「民衆の興味・関心を考慮し」、「社会の改良を目指す」という民衆教育のあり方は、前節の俞慶棠の民衆教育論と共通し、進歩主義教育の性格が見られる。進歩主義教育が、中国の教育界に多大な影響を与えていたという当時の時代背景から、その思想は高の民衆教育論に対しても影響を及ぼしていた。

1933年雑誌『湖北教育月刊』に掲載された「近七十年来中国教育改造之趨勢」で、高は進歩主義教育の代表人物デューイの教育論について次のように述べている。「民国初年から数十年間、新しい教育方法は次々と見出された。……その中で、最も重要なのは民国9年（1920年）にデューイが中国を訪問の際に提唱した教育理念、すなわち教育は实际生活と関連すべきである。……デューイが中国でこの理念を宣伝・議論することにより、この教育方法を実践する動きが見られる」<sup>42</sup>。

したがって高陽の民衆教育論でも教育と一般民衆の日常生活との繋がりを強調し、さらに江蘇省立教育学院の院長であった彼は、民衆教育の専門人材の育成にあたって、実社会での実習・実験の重要性を提起した<sup>43</sup>。

#### 4. 民衆教育の内容

1930年、高陽は「社会教育実施目標と方法に関する検討」という文章の中で、民衆教育の内容については「六大教育」を提起した。その後、1932年4月の『教育与民衆』に掲載した「江蘇省各県単位郷村民衆教育普及弁法草案」で、六大教育の最低限の目標を規定した。

表 1-2 六大教育の内容と最低限の目標

	内容	最低限の目標
公 民	公民としての基礎的教養を培い、民衆の四権行使の能力を育成する。	70%以上の家庭で、少なくとも1人は地方自治に参加する意欲・能力がある。
生 計	各業種の基礎知識を身につける。生産性を上げる	収入が以前より5%増加し、平均貯蓄は1人で2元以上。半分以上の農民は合作制度を利用する。

文字	他人に頼らず、新たな知識の学びや、自分の意見を述べるができる。	15歳～25歳の青年は、4冊の『初級民衆学校課本』を修了し、識字数は1000字ぐらいに達する。
健康	健康な体を育てる。民衆の罹患率と死亡率を下げる。	罹患率と死亡率が低下し、半分以上の民衆は、簡易体操を習得し、武術を身につけ、郷村保衛団に参加する。
家事	家庭の経済状況を改善し、清潔・綺麗・素朴・快適な家をつくる。	住宅・飲食・起居・育児などを改良し、衛生面に注意を払う。家庭内では礼儀親愛・忠誠慈孝などの徳性を有し、睦まじい家庭の形成を期待する。
芸術	鑑賞能力を育成する。健全な娯楽を提唱し、豊かな情操を養う。	健全な娯楽を楽しみ、自然の美しさや音楽、書画などの芸術を鑑賞する習慣を身につける。

出典：高陽「社会教育実施目標及方法之商榷」、『教育与民衆』第2巻第6期、1930年。  
「江蘇省各県単位郷村民衆教育普及弁法草案」、『教育与民衆』第2巻第8期、1932年、  
以上より筆者作成。

高陽は以上の六大教育が相互に補い合って、社会全体の改良が実現できると主張した。一方、高は従来の教育、すなわち自説を固執して譲らず民衆を抑圧する教育を鋭く批判した。六大教育は提起されたが、各地域の社会状況や民衆のニーズが異なるため、民衆教育は情勢に応じて民衆を導くことが重要視され、徐々に全社会の改良を図るべきだと高陽は考えたのである。

1930年からの6年間、江蘇省における民衆教育は盛んであった。有識者のもとに公民、生計、文字、健康、家事、芸術という六大教育が進んでいた。非識字者の数が減少し、農業の改良や合作社の創設などの地方自治事業は順調に発展していた。しかし、1936年に発表された「郷村工作今後應取的路向」という文章の中で、高は今までの民衆教育を「文盲率が下がっているにもかかわらず、物事の道理がわかる人は依然として少なく、社会進歩の跡も見えない」<sup>44</sup>と評価している。

その理由は、地方自治の前提である民衆の徳性の育成が看過されたためであったと高は考えた。①「教科を教えるだけで、人を育てない」という学校教育の通弊をそのまま踏襲してしまった。②六大教育の繋がりを無視し、民衆教育が歪んで発展した。③徳性の教養という教育の本質が把握できていなかったという。そのため、1936年から、高は民衆教育におけ

る徳性の育成を強調し、民衆の「団体意識の形成」と「徳性の教養」を同時に推進すべきであると考へた。民衆の力量を結集するだけの上意下達の強権的な団体ではなく、理性に基づいた道徳性の高い団体になることを目指したのである。

## 5. 平民教育、郷村建設との関係

1930年代の中国では、国家存亡の危機にあたり、数多くの教育団体が結集して積極的に民衆への教育活動に参入し、「教育救国」を図ったのは前述の通りである。その中で、晏陽初を中心とする河北省定県の平民教育実践と梁漱溟を中心とする山東省郷村建設運動は、江蘇省立教育学院の民衆教育実験を含めて全国の一般民衆に対する教育実践に大きな影響を与えていた。従来の先行研究では、教育団体ごとにその教育理念や教育主張を論じるものが多く、当時の社会教育実践の団体は各自の主張にこだわり、独自に一般民衆への教育の建設に力を注いできたと思われていた<sup>45</sup>。しかし、同じ時期に同じ一般民衆を対象とする民衆教育と平民教育及び郷村建設は、その教育理念の中で相通じるものがあると思われる。張蓉(2005)は『中国現代民衆教育思潮研究』の中で、民衆教育、平民教育、郷村建設の違いは名称だけで、3者の目的と対象は同じことであると主張し、平民教育、郷村建設を民衆教育の分派として捉えた<sup>46</sup>。

高陽の主張においても、平民教育、郷村建設の理念と共通しているところがある。例えば、前述の民衆教育の「六大教育」は、晏陽初が提出した「四大教育」<sup>47</sup>の理念と類似し、公民教育、生計教育、文字教育、芸術教育、健康教育というような教育内容は中華平民教育促進会の教育実践の中でも行われている。

江蘇省立教育学院の関連史料からも、3者はとても親しい関係を保っていると思われる。1932年、高陽は河北省定県の平民教育と山東省鄒平県の郷村建設の実践の場をそれぞれ訪問した。その後、『教育与民衆』に掲載された「參觀平民教育定県実験区及び郷村建設鄒平試験県区の心得」の中では、「収穫が多く、行ったかいがあった」と評価した。具体的には、定県の「区に分けて6年計画を立てている」点と、鄒平県の「徹底的な理論研究に基づいて実験を行う」<sup>48</sup>点について、強く印象に残ったという。この訪問をきっかけにして、翌年、中国郷村建設協会を創立し、高陽、晏陽初、梁漱溟3人とも理事として務めた。中国郷村建設協会の創立により、学术交流の機会が増え、3者の間では深い関係が形成されてきた。

学術交流に伴い、3者間の教員の人事交流も頻繁であった。例えば、河北省定県で晏陽初と共に平民教育を行い、中華平民教育促進会総会の郷村教育部主任であった傅葆琛は、1931年からの1年間に江蘇省立教育学院の研究実験部主任を務めた。そして江蘇省立教育学院の民衆教育学系副教授、北夏区で民衆教育実験を行った趙冕は、1937年に梁漱溟の招きに応じて、山東郷村工作人員訓練班の指導教員兼教育主任に赴任した。1938年に趙冕はまた晏陽初の招きで、中華平民教育促進会のA級研究員を務めた。

教育学院の回想録である『艱苦的探尋：江蘇省立教育学院校友回憶録』によると、当時教育学院では、郷村建設研究院が実施した郷村教育や、中華平民教育促進会が実施した平民教育の施設への見学が頻繁に行われた<sup>49</sup>。

高陽が1935年2月に発表した「三年来之中国郷村教育」という文章では、「以前数年、教育方法などの点について意見が分かれたが、この2、3年以来、平民教育、郷村建設、民衆教育の従事者は、互いに兄弟のように親しくなり、励まし合ったり競い合ったりして学問を磨き、民族の振興のために協力してきた」<sup>50</sup>と3者の関係を述べている。

また、同年7月に発表した「江蘇省立教育学院の過去と将来」では、高陽は「数十年来、民衆がいかに自発的に救国できるのかについては、意見が一致しなかった。例えば、ある団体は民衆を啓発することを主張し、文字教育に全力を注ぐ。ある団体は民衆の生活状況の改善を図り、生計教育を最優先にする。そして、ある団体は、救国するかどうかは民衆の政治参加に左右されると判断し、政治教育、あるいは公民教育を中心にする。このような差異は現在も存在するかもしれないが、数年来、各団体の見解は一致を見てきた。そして意見の交換や見学によって、お互いに良い点を学ぶこともよくあった」<sup>51</sup>と論述した。

以上からは、民衆教育、平民教育、郷村建設の3者は1933年から始まる中国郷村建設協会などの学術交流によって、民衆に対する教育の合意が形成されてきたことが窺える。中国郷村建設協会を通して、散らばった各団体が民族の振興のために補い合い、民衆への教育の実践力をさらに磨いたのではないかと考える。

## 7. 中国の古い精神の恪守

前節の俞慶棠の場合、西洋の文化を幼少期から経験し、西洋の先進的な理念を中国に伝えようとした。しかしながら、伝達の過程で中国の社会状況を肌で感じとったため、アメリカ



留学中に積み重ねてきた西洋的思考様式は、徐々に中国の「郷土社会」の現実に合致する方向に変容したことが分析の結果から明らかにされた。一方、民衆教育の途中から思想変容が生じた俞慶棠と比べ、高陽の一生においては伝統文化の継承が徹底していた。

前述のように、高陽はアメリカに留学し、帰国後に江蘇省立教育学院を拠点として西洋社会の先進的な理念を中国の民衆教育の実践に取り入れた。しかし西洋の理論を吸収して中国社会に浸透させるにしても、彼の根本的な気骨は中国の伝統文化にある。高陽の字である「踐四」の由来は幼い頃から経験した儒教文化にあった。彼は儒学の経典である『中庸』の内容に共鳴し、「孝、悌、忠、信」という君子の四徳を踐行しようと決め、自分の字を「踐四」と名付けた。

高陽の子どもに対する教育にも儒教文化の色が強く見られる。高陽の娘の高痒玉の回想によると、勤勉儉約などの儒教的規範やしつけは高家の家庭教育の基本である。子どもたちは父に『曾氏（曾國藩）家訓』の暗唱を要求された。「黎明即起、灑掃庭除（夜が明けたら起床し、掃除をする）」、「一粥一飯、当思來處不易（1杯のお粥もご飯も、みな苦勞のたまものである）」、「半糸半縷、恆念物力維艱（わずかな糸でも、それを作り出すのは容易なことではないと常に心にとめなければならない）」といった子ども時代に暗記した道理は、高痒玉の人生で一貫して自分の信条となった<sup>52</sup>。

1992年、高陽の生誕100周年に向け、江蘇省立教育学院の校友会は校友回想録を出版した。回想録には高陽院長を記念する文章が多く、そこから高陽という人物の実像をさらに浮き彫りにすることができる。学生たちの回想によれば、高陽院長はいつも「布衣草履」（洋式の制服を着ない）で、謹厳実直であり笑わず、威圧的な人物であった。それ故、教育学院においては、高陽院長に対して学生たちは概ね、畏敬の念を抱いていた。



図 1-1 高陽写真

出典：左：「高陽（踐四）院長遺像（1892-1943）」、『艱苦的探尋：江蘇省立教育学院校友回憶錄（続集）』、蘇州大学原江蘇省立教育学院校友会編、1992年、前言頁。右：「高陽先生照」、『高陽教育文選』、蘇州大学出版社、2012年、前言頁。

例えば学生王璋は「全教育学院の先生の中で、高陽院長のことが最も怖い。遠くの方に高陽院長を見かけたら、遠回りしてでも避ける」<sup>53</sup>。学生喬汝荃は「4年間、高陽先生の笑顔を見たことがない。遠くから見ただけでおじけづく」<sup>54</sup>。卒業後に教育学院の研究実験部に務めた姜愛群は、教職員宿舎で高陽院長の隣室に住んでいた。彼は「自分の部屋に出入りする時や身だしなみを整える時に、いつも息を殺しながら抜き足差し足で移動した」<sup>55</sup>という。

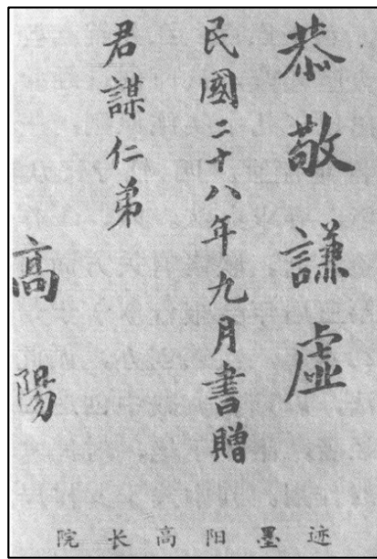


図 1-2 高陽自筆

出典：『艱苦的探尋：江蘇省立教育学院校友回憶錄（続集）』、蘇州大学原江蘇省立教育学院校友会、1992年、前言頁。

この畏敬は高陽の学生に対する厳しい要求に由来するものと考えられる。とりわけ、この厳格さは学業に留まらず、食事や服装などの日常生活における礼儀作法も儒教規範の「礼」に準じて学生を教育する。生涯、勤儉力行を貫いた高陽は、学生の食べ残しや派手な身なりなどを見つけるとすぐに厳しく訓戒した。1931年、教育学院農民教育専修科の第1回卒業記念では、高陽は「克己復礼（自分の欲を抑えて、規範に沿って礼儀正しく行動すること）」、「躬自厚而薄責於人（自分を責めるときは厳しく、他人を責めるときは寛大であるべきこと）」、「言忠信、行篤敬（誰にでも話をするときは誠意を持って話し、何かを行うときは相手を敬いながら行動すること）」といった儒教的箴言を卒業生に贈り、彼らがこういった儒教的規範に準じて「勉力実行」することを期待した。故に「談笑に興じる学生たちは、「高陽先生が来た」と聞いた途端、すぐに散ってしまった」<sup>56</sup>。ただし、こういった厳しい教育を通して、教育学院の学生は「横柄享樂の輩が少なく、勤勉儉約で実務に励んでいる」<sup>57</sup>と梁漱溟は高く称賛した。

その後、1937年日中戦争の勃発に伴い、江蘇省立教育学院は内陸の広西省桂林市へ移転した。激しくなる戦火の下で、高陽は残りの多くの学生、教職員及びその家族を連れて、各地を転々と避難し続け、桂林市に着き、市内にある七星岩尼寺で復校した。教育学院の運営

自体も非常に厳しい環境に置かれていたにも関わらず、高陽は桂林にきた全ての学生を受け入れるために尽力した<sup>58</sup>。1941年、江蘇省立教育学院は経営困難で閉校し、その後高陽は広西大学の校長に赴任したが、1943年、持病が悪化し、戦時中で適切な治療を受けることができずに桂林の近郊にある陳家祠堂で他界した。教育学院の校友は回想録において、高陽院長の最後の様子を次のように語った。

1943年5月に、私は重慶で研修を受け、帰り道に桂林を通り過ぎた。桂林で高陽先生の肺病が再発したことを知り、桂林に1日滞在して高陽先生を訪問した……長い道のりを歩いてようやく見つけたが、先生は朽ちた祠堂に住み、部屋には机、椅子、板を敷いただけの簡易なベッド以外何もなかった。いつもの古い藍色の長着を着ている先生は、重病でしばしば喀血をきたした。著名な教育家、引退したばかりの大学総長がこれほどまでに貧しい住環境に暮らし、病に蝕まれていたことは、痛ましい限りだった。先生は私に会いにきたことを知り、とても喜んで、無理に身を起こした。私の悲しそうな顔を見て、「今は喀血も少なくなった。心配しなくていいよ……」と私を慰めてくれた。別れの時に先生は厳粛に言った、「私の一生は教育に従事し、江蘇省立教育学院の運営に全精力を尽くした。諸君がそれぞれ適当な職場をえて十分活躍して私はとても嬉しい。今後、江蘇省立教育学院の期待に背くことのないよう切に願いたい」。私は涙を流しながら頷いたが、まさかこれが永久の別れになるとは思ってもしなかった。<sup>59</sup>

著名な教育家である高陽先生は、朽ちた祠堂に病没した。彼の遺品は3つのスーツケースであったが、中には着ふるした衣服だけで、あとはほとんど何もなかった。余財を蓄積せず、清廉潔白のまま逝去した。<sup>60</sup>

高陽と長年一緒に働き、彼の親友とも言える雷沛鴻は、1943年高陽の病没後に書いた追憶文の中で、高陽の一生を以下のように語った。

人間の一生の営みは、多かれ少なかれ、その人の生きた時代を映し出すものだとすれば、激動の時代を生きた高陽は、その人生の言行事績において、新しい時代の精神よりも、終わりを迎えつつある古い時代の精神を表したのだろう。彼の教育思想や生き方のすべては儒教の倫理観に根ざしており、子どもや学生、さらに自分自身を忍耐強い精神で身を修めた。これは「孝友、尊師、重道」という儒教の道徳に基づいたものである……この一生は范仲淹の名言「先天下之憂而憂、後天下之樂而樂」のように、人を先に立て己を後にし、私利私欲にとらわれずに全てを教育のために捧げた<sup>61</sup>

雷沛鴻の思う高陽は「先人後己（人を先に立て己を後にする）」という倫理観を徹底させた人物であり、この2つの倫理観のいずれもその基底においては、中国の古い時代の精神につながるものである。私財を投げ打って学校を創ったなどの行動はこういった古い時代の精神から導かれた行動として捉えられるのではなかろうか。

### 第3節 甘豫源の郷村民衆教育論

中華民国期の民衆教育に携わった知識人たちの中で、民衆教育の実践の現場で最も活躍していたのは、甘豫源（号：導伯）であると考えられる。甘豫源は、江蘇省立教育学院で職を務め、民衆教育実験に関する事業に長年に携わった。江蘇省立教育学院が設立した3つの民衆教育実験区のうち、甘は黄巷実験区と北夏実験区の2つの実験区で責任者として働き、高陽院長に「教育学院の三朝元老（在職期間が長く、功績又は名望のある者）」と呼ばれた人物である。

甘豫源は民衆教育に関わる社会活動にも活躍した。当時、民衆教育の学術研究を行う組織である中国社会教育社を創設するため、甘豫源は俞慶棠、趙冕と共に起草委員となって発起人会議開催の責任を負うことになった<sup>62</sup>。また創設してから、甘は長期にわたって理事会メンバーとして、中国社会教育社の運営に力を注いだ。

民衆教育の現場で重ねてきた実践経験や思索は甘豫源の民衆教育に対する理論形成にも繋がっていた。長年の民衆教育に従事した経験を基に、甘豫源は『新中華民衆教育』（1932年）、『郷村民衆教育』（1935年）、『郷村教育』（1936年）という著書を出版し、民衆教育、特に「郷村」に重点を置き、社会の衰退が深刻な郷村社会の振興に対して、自分なりの考えを述べた。『新中華民衆教育』、『郷村教育』はそれぞれ高級中学師範科、郷村師範学校の教科書として出版され、『郷村民衆教育』も師範叢書であり、さらに1935年に甘は民衆教育現場の教科書『生活化農民読本』を編纂した。民衆教育の人材育成や現場で使用されている多くの教科書の編纂を担当した甘は、当時の民衆教育の実践に大きな影響力を持つと言えよう。

しかし、今までの先行研究を確認すると、甘豫源について論じる研究が見当たらなかった。中華民国時期の民衆教育を検討する際に、前述の俞慶棠や高陽など、欧米に留学した経験があり、先進的な教育理念を中国に持ち込み、当時の教育界に多大な影響力のある者を代表として取り上げ、彼らの教育思想や実践を論じる研究が多かった。しかし、民衆教育は当時中国の独特な社会状況下で生まれたものであり、西洋の教育理念と実践をいくら参考にしても中国社会と合わない部分があり、西洋のままの形では、再現できないところが多かった。故に、実際の中国社会で行われた民衆教育の第一線に立ち、その民衆教育の実践から洗練され

た理念を提出した甘豫源の教育思想の解明は、民衆教育を検討するために重要な課題だと考えられる。

## 第1項 甘豫源の生い立ち<sup>63</sup>

1903年3月26日、甘豫源は上海の郊外にある真如鎮で生まれた。上海龍門師範学校（後の江蘇省第二師範学校）卒業後、甘は東南大学（南京）の教育系に入学した。東南大学在学中、甘は教育学を専攻し、また中国文学と心理学を副専攻とした。

1926年、東南大学から卒業した甘豫源は俞慶棠と陳礼江の推薦を得て、民衆教育院（江蘇省立教育学院前身）の教務部副主任を務め、そして教育学院設立後、彼は民衆教育学系講師兼研究実験部副主任に就任し、民衆教育実験区の設立及びその後の運営に尽力した。

1941年、教育学院は一時的に閉鎖になり、甘豫源は国立社会教育院教授兼庶務部長へ赴任し、翌年、教育部特約編集官、戦区教育指導委員会事務局長を務めた。

中華人民共和国成立後、甘豫源は民衆への教育に従事し続けた。1949年9月から、甘は上海市滬西群衆文化館館長（社会教育施設）を務め、そして1951年8月からの8年間、甘は上海第六業余中学（成人教育機関）の校長に就任し、その後、上海市普陀区財貿中学校長や上海市普陀区第一職工業余中学の校長に着任し、民衆への教育に生涯を教育に捧げたと言えよう。

## 第2項 甘豫源の郷村民衆教育論

### 1. 郷村民衆教育の提起

甘豫源が提起した民衆教育は元々全民教育という概念と類似しており、性別や年齢、貧富を問わず、全ての国民に対する教育が民衆教育の範疇に含まれていた<sup>64</sup>。しかし、こうした民衆教育は当時実際に行われていた教育制度や教育機関の機能と重なる部分が多かったため、民衆教育は主に小中高大の教育制度には無縁な民衆を対象にすることに限定された。これは、俞慶棠の考えた民衆教育の定義とほぼ一致していた。

一方、甘豫源が強調しようとしたのは、民衆教育の包摂性ということである。確かに小中高大に通っている民衆を除くと民衆教育の対象者数はかなり少なくなったが、民衆の中に存在する属性の差、例えば性別や年齢、貧富などによる教育の格差は依然として大きかった。

そして甘豫源は、差別のないように「有教無類（身分や賢愚を問わず誰にでも教育を施す）」の民衆教育を提起した<sup>65</sup>。

とりわけ、当時の中国社会は欧米諸国とは違い、農村人口が圧倒的に多かった。1927年の武漢中央土地委員会の調査によると、中国の農村人口は全国人口の84%を占めた。それと対照的に、工業化が進んでいたイギリスの農村人口はわずか13%（1901年）であった<sup>66</sup>。こういった社会現実を認識した甘豫源は、より多くの民衆が教育を受けられるようにするために、中国の教育はイギリス等の先進国のように都市部に偏ることがあってはならないと考え、広い農村社会に向けた郷村民衆教育を提起した。

また、郷村民衆教育を積極的に行う理由として、農村社会の振興は国民経済の健全な発展に深く繋がると甘豫源は考えた。当時、中国銀行の1933年度営業報告によると、外国からの輸入品の中で、米が第1位、木綿が第2位、綿製品が3位と、農産物の輸入が多くて対外依存度が高かった。その意味で食料などの自給率を上げるための農業生産の向上は重要な課題であった。また、政府の財源構成によると、1929年江蘇省の税金は合計2400万元であり、その中で田租は1920万元であった<sup>67</sup>。このようなことから、国民政府の運営は、実は農村社会に依存していたと言っても過言ではない。

同様に、国や各省・県の教育経費の大半は田租が充てられていた。しかし、農村社会は多大な教育経費を負担したにもかかわらず、教育経費の多くは都市部に使われた。結果として、都市部の教育環境が強化され、恵まれていなかった農村部の弱体化がさらに進むという現象が起こっていた。甘豫源は「飲水思源（水を飲むものはその源に思いをいたせ）」<sup>68</sup>を強調し、国家の富強は国家を支えている農村社会の改良と不可分と論述し、郷村民衆教育を提起した。

## 2. 郷村民衆教育の特徴

教育の内容や方法は、教育が実施する地域の状況や教育を受ける対象者の状況によって異なるため、郷村民衆教育を行う際に、農村社会はどのような状況であるのかを正確に把握することが必要である。甘豫源は、全国の農村人口、耕地、租佃、家計、搾取、組織、教育状況、衛生、娯楽、宗教など、農村社会のあらゆる場面に関する社会調査の結果を分析し、農村社会の情勢を検討し、郷村民衆教育の特殊性を考察した<sup>69</sup>。



当時の広い農村社会に生きている農民たちのほとんどは、日常生活を営むための必要な土地を持たず、戦争や自然災害による社会的な不安定の中で、政府・地主からの圧制や搾取を受けていた。居所を失い、一家離散で流民になってしまう農民も多く存在したのである。

甘豫源は、このような農村社会を救うために、教育で読み書きや教養を身につけるのみならず、民衆が自力で地方自治を通して社会のあらゆる問題を自ら解決することが唯一の道と考え、民衆の自治能力の養成を民衆教育の重要課題とした<sup>70</sup>。しかし、地方自治の担い手として地域の問題を解決することが期待された大部分の民衆は、読み書きができず、日々の生活さえ困難な状況であり、教育や自治に対する興味や関心を持たなかった。また、農村社会では土地が広い割に人口が少なく、道路や交通が非常に不便であったため、人とのつながりが希薄であった。さらに農村経済の疲弊や人材不足の深刻化などの社会情勢も加わり、地方自治が必要であっても、その実行は難しかったと思われる。

そこで甘豫源は、地方自治の実現は、2つの鍵があると考えた。1つ目は民衆が自治の能力を持つことである。つまり一定レベルの知力と財力を備えないと、外部の力に頼らざるを得ず、民衆が自力で生活や経済状況を改善することができない。もう1つの鍵は民衆が自治の意欲を持つことである<sup>71</sup>。中華民国時期から、中央政府は地方自治に関して多くの政策を打ち出した。例えば1914年12月の「地方自治試行条例」や1915年4月の「地方自治試行条例施行細則」、また1928年10月の「訓政綱領」などがあった。しかし民衆が社会問題について自治を通じて解決しようとする姿勢が乏しい現状に対して、政府がいくら政策を進めようと思っても、実質的な自治の実現には結び付かない。

そこで、民衆の自治に対する意欲を喚起するため、民衆の「民生」問題を最優先することにした。栽培技術の向上や農業機械の普及などの内容が含まれる生計教育を展開することによって、民衆の農業所得が実際に上がることで、民衆の教育や地方自治に対する興味を引き出した。そして民衆の生活状況を改善すると同時に、地方自治に関する内容も行いつつ、民衆の自治能力を徐々に発揮するように図った<sup>72</sup>。

また、農村社会で生計教育を優先するもう1つの理由として、農村においては、生計教育の遂行は都市部より容易だったことがある。都市部では職業の種類が多くあり、それぞれの職業が求める知識や能力が違うため、生計教育の実行が難しかった。一方、農村の殆どの民衆は農業を主な生業とした。各農家の間では農産物の種類や土地の面積、生産性などに差が

あるものの、種の改良や新式農具の普及、また新たな栽培方法の使用など、より多くの民衆が利益を受けられるような生計教育は、一定程度の標準化が可能であり、都市部と比べてはるかに容易であった<sup>73</sup>。

### 3. 郷村民衆教育の実行

#### (1) 民衆教育区

当時の中国においては、既存の民衆教育施設として、民衆教育館、民衆学校、民衆図書館、民衆博物館、民衆体育場、民衆倶楽部、民衆茶園などがあつた。民衆教育施設が数多くあつたにもかかわらず、なぜその上に民衆教育区を設立しなければならないのか。

その主な理由として、甘豫源は以下のように考えた<sup>74</sup>。当時の社会状況においては、民衆教育は単なる読み書きを教えることや、民衆の知識や教養を向上することだけでは足りない。民衆教育を通して、農村社会を再建し、そして最終的に国の富強を達成することが、民衆教育の目標であつた。しかし民衆教育館や民衆学校という教育施設だけではこのような目標の達成は難しかった。

その理由は、まず、民衆学校の状況から見ると、その教育内容は識字、常識、三民主義、算数、音楽などがあり、豊富だった。しかし一方で、民衆の生活状況や労働時間に配慮するため、その教育期間は4ヶ月、毎日2時間のように設定せざるを得なかった。このような短い教育期間では識字などの教育内容を教え学ぶのも精一杯だったため、まして社会改良という目標の実現は遥かに遠かった。また、民衆学校は従来の学校式教育をそのまま踏襲する部分が多く、学校や教室の中では教育が行われたものの、学校や教室の外に教育活動は存在しなかった。しかし学校外の広い社会のほうが、教育に対する必要性が切実であり、様々な教育資源が潜在していた。そのため、学校式教育のほか、社会全体が教育の場となる民衆教育区の創設が必要であると考えたのである。

次に、民衆教育館の状況から見ると、民衆教育館の事業においては、目標は定められておらず、その内容は様々で、健康、家事、経済、政治、文字、娯楽など多岐にわたって展開していた。しかし、どのような内容に重点を置くのか、どのような効果を期待するのか、ということについては明言されずに、曖昧なままで行われていた。さらに、民衆教育館はただ

「見る・聞く・言う」というような教育方法を選択し、より能動的な「する」ことが重要視されていなかった。故に展覧会や講演会を開いても、結果としてその成果は限定的であった。

以上の反省を踏まえ、甘豫源は、民衆教育区が既存の民衆教育施設から得られた経験を土台に、①学校や施設のみならず、全区（社会）そのものが教育の場となる、②学校や施設に通っている人々のみならず、全区のすべての民衆が学習者となる、③学校や施設に通っている時間のみならず、人生のすべての時間が教育時間となる、という原則を採用し、地方自治などの教育活動に取り組むことになった。

## (2) 学習者

民衆教育館にせよ、民衆学校にせよ、その学習者は「すべての民衆」とはいうものの、実際に民衆教育館や民衆学校の中で教育活動に参加するのは、ごく一部の民衆に限定されていた。結果的に、こうした教育施設に通っていない民衆は、事実上、教育や学校から疎外されていた。甘豫源はこのようなことは教育の機会均等を破壊し、社会の不平等を助長する危険性があると考えた。また、その大きな弊害の1つとして、多くの民衆は学校や教育の必要性を理解できないため、自ら教育参加を拒否すると同時に、さらに他人の教育参加を制止することもあった<sup>75</sup>。

そこで甘豫源は、教育に対する民衆の理解を深め、教育の機会均等を促進するため、民衆教育区という社会化した民衆教育施設で、すべての民衆を対象とする教育を行おうとした。ここでの民衆教育の学習者は、「男性と女性」、「児童と高齢者」、「高学歴者と不識字者」、「労働者と農民、商人、漁師、樵夫」、「裕福な者と貧乏な者」など、多様な属性を持っていた<sup>76</sup>。

しかし、それぞれの異なる属性を持つ学習者に対して、民衆教育をいったいどのように実行すべきであろうか。甘豫源は属性によって学習者を分類し、各類型の学習者に適切な教育を提供することを提起した<sup>77</sup>。例えば、①教育レベルの違いによって、指導者教育と一般人教育を行い、②職業の違いによって、職業補習教育と遊民（日本語：無職者）教育を行い、③性別の違いによって、男子班と女子班を分けて教育を行っていた。

しかし、学習者の一人ひとりが持っている属性は複雑であり、単一ではない。例えば、ある「男性」の本業は「農民」であるが、副業として「樵夫」に従事し、「読み書きができず

（不識字者）」、「困窮生活」を送っていた。この場合、この学習者は最低5つの属性を持っていた。それならば、甘豫源の分類によって、この学習者はいったいどのような類型に属するのか、どのような教育を受けるべきか、ということは非常に曖昧だった。その意味では、「すべての民衆を学習者とする」と「個々の学習者のニーズや問題関心に配慮しながら的確な教育を提供する」という2つのことは、矛盾や対立の関係にあり、同時に実現することは難しかったとも言えよう。

### (3)カリキュラムの編成と教授法

従来の社会教育施設におけるカリキュラムの編成については、学校教育のように教育する側があらかじめ定めた時間割に、国語や算数、常識などの科目を設けるのが一般だったが、1920年代後半から、学習者の生活や経験が重視され、学習場面と日常生活場面を結びつけることが流行っていた。故に授業以外での学校活動や社会活動もカリキュラムの一環として行われていた。ここでは、甘豫源が提起したカリキュラムの編成と教授法について考察する<sup>78</sup>。

甘豫源は当然、民衆教育を行う際に、学習者の経験との結びつきを重要視したが、しかし彼によると、人生のすべての経験は、教育的価値があるわけではなかった。例えば、賭博やアヘン吸引といった悪習ももちろん1つの経験だが、このようなことは民衆教育のカリキュラムにならない。ここでは、甘豫源はアメリカの進歩主義教育者ボーダ(B. H. Bode, 1873-1953)の教育理論を参考にし、民衆教育にとって価値のある経験をどのように選定するのかを検討した。ボーダは、人間の経験を人生の中で継続する時間によって、「一時的な経験」と「永遠の(長期的)経験」という2種類に分けて検討した。賭博やアヘン吸引といった悪習は、一時的に満足感を得られるだけで、一生続く幸福ではない。それと対照的に、勤勉で働くことや社会に奉仕することは人生にとって長期的な価値がある経験に間違いがない。したがって、民衆教育のカリキュラムを編成する際に、こういった教育の価値がある長期的な経験を選んで、教育活動に転化する必要があると甘豫源は考えた。

また、このような選ばれた経験に対して、適切な順序づけが必要である。順序づけの方法として、甘豫源は、①学習者中心で、学習者の自発的な経験を優先して教育活動を展開する方法、②社会中心で、社会にとって重要かどうかという基準によって教育活動を展開する方

法、という2つを提起した。そして民衆教育においては、この2つの方法を併用する場合もあったが、民衆教育を全国的範囲で普及するためには、②社会中心で、社会にとって有意義な経験を優先することになった。

そして、こうしたカリキュラムにふさわしい教授法について、甘豫源は以下のように考えた。当時は、教授法にはさまざまなものがあったが、その中で民衆教育にとって最も理想的な教授法は「設計法」という、学習者主体型の教授法で、完全に学習者の興味や要求を生かして教育目標を設定し、その目標に基づいて、様々な教育活動を行うという教授法だった。

しかし、従来の教師主導型の教授法と比べて、「設計法」の実施は、学習時間の充実や質の高い教師の確保などの基本的な教育整備が必要だったため、当時の中国ではその実行は難しかった。理想と実行可能性との間の矛盾に直面して、甘豫源は「大単元設計法」という教授法が民衆教育に相応しい教授法であることを主張した。

「大単元設計法」は「設計法」のような学習者の1つひとつ異なる問題関心に応えられる教授法ではない。1つの地域社会を選択し、それを1つの大きな単位（大単元）として社会調査を実施したうえで、その調査結果から判明したデータに基づいて地域社会の様々な学習者の問題関心や社会的な問題の中で、大部分に共通的なものを抽出し、それを地域社会という民衆の実際生活の場で行い、共同学習や共同研究を促す教授法であった。

以上のカリキュラムの編成と教授法から見ると、学習者中心を旨とする民衆教育は、実は学習者の様々な問題関心に着眼し、社会問題の解決やより良い社会生活の構築と強く関連するものに注目して取り組んでいた。また、このようなカリキュラムの実現は学校や教室に閉じているのではなく、日常生活の中で様々な人々と相互的に学ぶことによって成立するものであると甘豫源は考えた。その意味で甘豫源にとっての民衆教育は、教育（学習）を「個人の営み」だけでなく「社会的な営み」として捉えて実行してきたと言えよう。

確かに現実的に、個人の幸福と社会の幸福は必ずしも合致するとは限らないが、個人はよりよく生きるために努力をするはずで、その努力に対して社会からの適切な支援が必要であり、また個人が直面する課題に地域社会全体で対応し、解決する可能性もあると、甘豫源は信じていた。

## まとめ

本章では、民国時期に行われた民衆教育実践で活躍した俞慶棠、高陽、甘豫源 3 人の民衆教育論をそれぞれ考察した。

この 3 人とも江蘇省立教育学院で教授を務めた経験があり、各自の民衆教育論の中では、学校や施設に閉じ込められた教育を否定し、「学校の社会化」や「社会の学校化」という、地域社会そのものが民衆教育の場であるという主張は共通していた。また、教育内容を民衆のニーズや問題関心に応じて設けることを強調し、学習者中心の教育というアメリカの教育者デューイを代表とする進歩主義教育運動の姿勢が反映されていた。

とりわけ、アメリカのコロンビア大学に留学し、直接にデューイのもとで勉強した経験があった俞慶棠は進歩主義教育の思想を受け継ぎ、「民衆中心」の民衆教育という理念を提唱して実践に努めた。彼女は、民衆教育を行う際に、民衆の自覚、自動の能力を育成し、民衆自らの問題解決を期待した。

また、1930 年代の初めにおいて俞慶棠は、アメリカの成人教育に学びながら中国の民衆教育を発展させようとしていた。しかし、俞慶棠の民衆実験区の農民と向き合うことで、次第に生計教育や政治教育など、社会存亡の根本的な課題と向き合う教育内容に重点を置くようになった。思想的変遷が見られることに注意したい。

一方、高陽が提起した民衆教育の中で、彼が最も重要視したのは「団結」であった。当時、国家存亡の危機に直面していたが、一般民衆の国家意識は希薄であり、外からの脅威に対しては他人事とみなしていた。高陽は、国家の危機を打開するため、いかにして一般民衆が団結して内外の敵に抵抗するかに着目した。その方法として、高陽は民衆の教養が鍵となると考えた。つまり従来バラバラの民衆は地方自治を通して、団体を結成し、理性によって社会のあらゆる問題を解決し、社会全体の改良を実現すると図っていた。

そして民衆教育の実践の現場で最も活躍していた甘豫源は、その民衆教育論はより実践的な性格を持ち、民衆教育の場所、学習者、カリキュラムの編成や教授法など、教育現場ならではの経験を述べていた。しかし、彼は進歩主義教育が提唱した「学習者中心」という理念に賛同したが、学習者の経験を社会に意義があるかどうかによって分類し、結局、社会にとって価値のある内容を民衆教育に取り入れた。

民衆教育者の民衆教育論から見ると、民国時期の民衆教育はいくら学習者である「民衆」の問題関心を尊重しても、「民衆」を教育し改造することの目的は社会の改良、国の救亡に他ならなかった。ただし、理論にしる実践にしる、民衆のニーズや問題関心と国や社会の利益は必ずしも一致するものではない。その際はどのように決断すべきなのかということは、当時の民衆教育者の誰もが明言できず、社会の利益と民衆の利益とを同一視していた。そのため生計教育を最優先と言いつつ、政治教育など民衆の関心度合の低いものも民衆教育の一部となっていた。これは、民国期の民衆教育の限界だと思われる。

## 注

---

1 「点滴都付与人民、人民群眾之保姆（日本語：人生の全てを国民に捧げ、人民の保母である）」という中華人民共和国政務院文教委員会の挽聯（死者を哀悼する対句）に由来する。

2 俞慶棠の生い立ちは主に、熊賢君『俞慶棠教育思想研究』の第1章「筆路藍縷 開拓奮進」を参照した。

3 中国の官吏登用試験である科挙（605-1905年）の院試に合格して応募資格を持った者（生員）の美称であった。科挙試験は、実学より儒学を代表とする古典思想を重んじるため、そこでの出世を求める秀才は、守旧的なイメージがある。

4 中国の現代教育者。江蘇省武進県出身、ワシントン大学で教育学を修めた。帰国後、東南大学や清華大学、北京師範大学などの大学に務め、1951年、華東師範大学の校長に就任した。

5 呉稚暉「三十五年来之音符運動」、莊俞等編『最近三十五年之中国教育（下）』、商務印書館、1931年。

6 雷賓南（賓南は雷沛鴻の字）「現代中国教育的兩宗疑案（上）」、『教育与民衆』第3巻第3期、1931年、393～399頁。

7 合作社とは、いわゆる協同組合（cooperative, co-op）のことであり、資本家と中間者による搾取を排除し、共同経営によって社員の経済利益と生活改善を図る組織である。

8 俞慶棠『民衆教育』、正中書局、1935年、3頁。

9 しかしながら、前述のように民衆教育の第一段階では、その対象者は主に教育機会を失った児童・青年・成人であった。この場合では、民衆教育のニュアンスは「誰でも平等に利用できる一般的な社会教育」と少し違うところがある。

10 俞慶棠「民衆教育的実験事業」（1935年）、茅仲英等編『俞慶棠教育論著選』、人民教育出版社、1992年、222～238頁。

11 胡適は1910年、19歳の時にアメリカに留学し、1917年、コロンビア大学のデューイのもとで哲学博士号を取得した。同年、北京大学学長であった蔡元培に招かれて帰国し、26歳の若さで北京大学の教授として赴任した。当時の北京大学は新文化運動の陣地であり、そこで胡は、陳独秀や魯迅とともに文学革命を推進した。民主と科学を擁護した新文化運動は、その後の五四運動に大きな影響を与えて、胡も実質的に五四運動の指導者の1人となった。



---

12 川尻文彦「陶行知とデューイの訪中－民国初期中国教育史の一側面－」、『20 世紀中国の社会システム：京都大学人文科学研究所附属現代中国研究センター研究報告』、京都大学人文科学研究所附属現代中国研究センター、2009 年、431～457 頁。

13 ジョン・デューイ『学校と社会、ほか』、上野正道等訳、東京大学出版会、2019 年。

14 ジョン・デューイ『民主主義と教育』、河村望訳、人間の科学社、2000 年、16～17 頁。

15 俞慶棠「如何使学校社会化」（1936 年）、茅仲英等編『俞慶棠教育論著選』、人民教育出版社、1992 年、348～359 頁。

16 費孝通『郷土中国与郷土重建』、風雲時代出版、1993 年、144 頁。この著書は、費孝通の『郷土中国』（1947 年）、『郷土再建』（1948 年）の 2 冊を収録したものである。日本語訳は費孝通『郷土中国・郷土再建』諸葛蔚東訳、東京大学出版会、2021 年、149 頁を参照した。

17 同上、『郷土中国与郷土重建』、124 頁。日本語訳は諸葛蔚東訳、130 頁を参照した。

18 同上、『郷土中国与郷土重建』、144 頁。日本語訳は諸葛蔚東訳、149 頁を参照した。

19 俞は、当時中国の農村社会はなぜ衰微したのかということについて、以下のような理由だと考えた。①重税の賦課、②耕地の不足、③人口が多い、④高利貸し、⑤農業資本の不足、⑥農具の不良、⑦人件費が高い、⑧中間搾取、⑨副業の減少、⑩農業生産量の低下、⑪自然災害、⑫土豪劣紳の支配、⑬迷信、⑭交通不便、⑮教育機会の不足、という 15 点であった（出典：俞慶棠「中国農村衰落的原因和救済方法－在『申報月刊』召開的座談会上的發言」、茅仲英等編『俞慶棠教育論著選』、人民教育出版社、1992 年、49～53 頁）。

20 俞慶棠「普及教育与民衆教育」、『教育雑誌』第 5 卷第 3 期、1935 年、53～62 頁。

21 晏陽初『平民教育与郷村建設運動』、商務印書館、2014 年。

22 俞慶棠「民衆教育理論的探討」、『教育与民衆』第 6 卷第 9 期、1935 年、1655～1681 頁。

23 「教育部派俞慶棠赴丹麦考察民衆教育」、『民衆教育通訊』第 3 卷第 2 期、1933 年、79 頁。

24 俞慶棠「民衆社会教育談」、『民衆教育』第 3 卷第 3 期、1931 年、7～16 頁。

25 梁漱溟「高踐四先生事略」、『誰從我的世界路過？』、当代中国出版社、2016 年、102～107 頁（初刊：『人報』（無錫）、1946 年 7 月 6 日第 4 版）。

26 高陽「発刊詞」『教育与民衆』創刊号、1929 年、1 頁。「風雨如晦、鷄鳴不已」は、『詩

---

経』に基づくが、社会の混乱状態、また形勢の険悪の中で節操・気概を保つことのたとえとしてよく使われる。

27 孫培青等主編『中国教育思想史（第3巻）』、華東師範大学出版社、1995年、250～278頁。

28 華瑩「高陽民衆教育思想初探」、『河北師範大学学报』第5期、2004年、52～57頁。

29 華玉「高陽郷村民衆教育思想的回顧与思考」、『広西大学学报（哲学社会科学版）』第33巻第2期、2011年、111～114頁。

30 金林祥「論高陽对中国近代教育的貢獻」、『教育研究』第34巻第8期、2013年、117～124頁。

31 高陽の生い立ちは主に、田曉明主編『高陽教育文選』、蘇州大学出版社、2012年、前掲書を参照した。

32 晏陽初『平民教育与郷村建設運動』、商務印書館、2014年。

33 高陽「民衆教育任務与方法之探討（一）」、『江蘇教育』第3巻第9期、1934年、15～20頁。

34 高陽「從民衆教育的起源及任務說到民衆教育的真義」、『教育与民衆』第5巻第1期、1933年、35～46頁。

35 高陽『民衆教育』、商務印書館、1933年、12頁。

36 同上、『民衆教育』、70～72頁。

37 費孝通『郷土中国』、生活・読書・新知三聯書店、2013年、357頁。

38 前掲35、『民衆教育』、54～56頁。

39 孫文が提唱した概念である。四権とは、民衆が有する選挙権・罷免権・創制権（法律を制定する権利）・復決権（法律を改廃する権利）の4つの政治的諸権利である。

40 前掲35、『民衆教育』、56頁。

41 前掲35、『民衆教育』、54頁。

42 高陽「近七十年来中国教育改造之趨勢」、『湖北教育月刊』第1巻第6期、1934年、21～25頁。

43 高陽「師範教育之過去現在及将来」、『江蘇教育』第1巻第7、8期、1932年、2～6頁。

---

44 高陽「郷村工作今後応取的路向」、『教育与民衆』第8巻第1期、1936年、21～25頁。

45 序章では、民衆教育や平民教育、郷村建設運動などの教育団体に関する先行研究を整理したが、1つの教育団体を中心に論じる研究が殆どである。例えば、小林善文『平民教育運動小史』、宋恩栄『晏陽初—その平民教育と郷村建設』、李新斌「晏陽初の平民教育思想と郷村建設運動—河北省定県の教育実践を中心として—」、新保敦子「「解放」前中国における郷村教育運動—中華平民教育促進会をめぐって—」、新保敦子「梁漱溟と郷村教育運動—山東省鄒平県における実践を中心として—」などがある。

46 張蓉『中国現代民衆教育思潮研究』、中国文史出版社、2005年。

47 晏陽初が提起した四大教育は、文芸教育（文字教育、芸術教育）、生計教育、衛生教育、公民教育である。

48 高陽「參觀平民教育定県実験区与郷村建設鄒平試験県区的心得」、『教育与民衆』第3巻第6期、1932年、31～35頁。

49 例えば、1933年冬、教育学院の学生の葉蘊貞、王璋、張家成、虞杏林は山東省鄒平県へ行き、梁漱溟が創設した郷村建設研究院の講習会に参加した。山東省済南までは列車、済南から周村までは車、周村で1晩泊り、馬車で鄒平に着いた。講習会は各地から約60名の参加者が集まり、中には各地域の成人教育関連の官僚も多くいた。葉蘊貞は王璋と一緒に、郷村建設研究院の近くにある農場宿舎に泊り、午前は梁漱溟の講演を聞き、午後は宿舎でノートを整理したり、卒業論文を書いたりして過ごした。週末に、學員たちは一緒に郷村建設研究院が創設した実験所を見学し、また当地の農家を訪ね、当地の風習などについて農民たちと話し合うこともできた。葉蘊貞の卒業論文のテーマは「成人用非文字知能検査の編成」であり、鄒平県で何回も知能検査を行い、大量のデータを集めたという。充実した見学ができた様子が窺われる（出典：葉蘊貞「在民教系四年」、蘇州大学原江蘇省立教育学院校友会編『艱苦的探尋：江蘇省立教育学院校友回憶録』、蘇州大学原江蘇省立教育学院校友会、1989年、38～41頁）。

50 高陽「三年来之中国郷村教育」、『江蘇教育』第4巻第1、2期、1935年、110～115頁。

51 高陽「江蘇省立教育学院之過去与将来」、『教育雜誌』第25巻第7期、1935年、224～232頁。

52 高痒玉「難忘的教誨—再憶父親」、蘇州大学原江蘇省立教育学院校友会編『艱苦的探尋：

---

江蘇省立教育院校友回憶錄（続集）』、蘇州大学原江蘇省立教育院校友会、1992年、63～66頁。

53 王璋「憶高院長二、三事」、蘇州大学原江蘇省立教育院校友会編『艱苦的探尋：江蘇省立教育院校友回憶錄（続集）』、蘇州大学原江蘇省立教育院校友会、1992年、42～43頁。

54 喬汝荃「憶吾先師—高陽、陳礼江、俞慶棠—」、蘇州大学原江蘇省立教育院校友会編『艱苦的探尋：江蘇省立教育院校友回憶錄（続集）』、蘇州大学原江蘇省立教育院校友会、1992年、248～251頁。

55 姜愛群「懷念高踐四院長」、蘇州大学原江蘇省立教育院校友会編『艱苦的探尋：江蘇省立教育院校友回憶錄（続集）』、蘇州大学原江蘇省立教育院校友会、1992年、23～26頁。

56 前掲53、「憶高院長二、三事」、42～43頁。

57 前掲25、「高踐四先生事略」、105頁。

58 胡斌「憶高院長言行」、蘇州大学原江蘇省立教育院校友会編『艱苦的探尋：江蘇省立教育院校友回憶錄』、蘇州大学原江蘇省立教育院校友会、1989年、219～220頁。

59 劉於良「対高踐四先生印象記」、蘇州大学原江蘇省立教育院校友会編『艱苦的探尋：江蘇省立教育院校友回憶錄』、蘇州大学原江蘇省立教育院校友会、1989年、216～218頁。

60 孫誕先「懷念我師高陽院長」、蘇州大学原江蘇省立教育院校友会編『艱苦的探尋：江蘇省立教育院校友回憶錄』、蘇州大学原江蘇省立教育院校友会、1989年、221～226頁。

61 雷沛鴻「記念高踐四先生」、『広西桂林報』、1943年8月21日。

62 大白「社務發展之前前後後」『社友通訊』第1卷第1期、1932年、3頁。

63 甘豫源の生い立ちは主に、上海成人教育志編纂委員会編『上海成人教育志』、上海社会科学院出版社、2007年、392頁を参照した。

64 甘豫源『新中華民衆教育』、中華書局、1932年、4頁。

65 甘豫源『鄉村民衆教育』、商務印書館、1935年、4頁。

66 同上、『鄉村民衆教育』、5頁。

67 同上、『鄉村民衆教育』、5～6頁。

68 同上、『鄉村民衆教育』、6頁。

---

69 同上、『郷村民衆教育』、13～62 頁。

70 同上、『郷村民衆教育』、106 頁。

71 同上、『郷村民衆教育』、220 頁。

72 同上、『郷村民衆教育』、156～157 頁。

73 同上、『郷村民衆教育』、9 頁。

74 同上、『郷村民衆教育』、64～77 頁。

75 甘豫源は自らの経験から以下のような事例を取り上げた。①50 歳の黄仁伯は民衆学校に入学し、読み書きを学び始めた。親戚や近所の人たちはこのことを非難し、黄仁伯は断念せざるを得なかった。②黄阿宝の妻は読み書きができず、生活が苦しかった。彼女は民衆学校に参加したが、このことに気づいた黄阿宝は、妻を学校から強制的に家に連れ帰って罵倒した。③佃戸の陸阿二は民衆学校に学習したかったが、雇い主からの許可を得ず、参加できなかった（出典：『郷村民衆教育』、79 頁）。

76 前掲 64、『新中華民衆教育』、3 頁。

77 前掲 65、『郷村民衆教育』、80～81 頁。

78 この部分の内容は主に『郷村民衆教育』、89～84 頁の内容を参照した。

## 第2章 江蘇省立教育学院と民衆教育人材の育成

### はじめに

1930年、第四中山大学区拡充教育処処長を務めていた俞慶棠の主導下で、江蘇省立教育学院という民衆教育の専門的人材を育成する中国初の高等教育機関が創設された。江蘇省立教育学院は「民衆教育館館長の揺籃」と呼ばれ、当時、全国的に急増していた民衆教育館の職員を養成し、民衆教育の発展にとって欠かせない存在であったと言える。

江蘇省立教育学院は、中国の学术界や教育界で活躍していた教授陣を擁していた。欧米留学帰国者が多く、彼らを中核とする教育学院は、近代的なノウハウを兼ね備えた民衆教育の人材を本格的に育成しようとした。

一方、国民政府の大学法の中には民衆教育の学科設置に関する規定がないため、当時の江蘇省立教育学院の運営は、すべて中国社会の状況に即し、実践の中で模索して創造されたものである。こういった江蘇省立教育学院はどのように、肝心の民衆教育人材を育成したのか。

また前章では、デューイらが提唱していた進歩主義教育運動は、俞慶棠や高陽などのアメリカ帰国留学者に多大な影響を与えたことを確認した。それでは、民衆教育の高等教育機関である教育学院に務めた彼らは、どのような教育活動を行い、デューイが提唱した「学校の社会化」を実行したのか。

本論文は教育、研究、実験という3つの側面から、民衆教育の専門的人材を養成する江蘇省立教育学院の展開を明らかにしたい。

## 第1節 江蘇省立教育学院の設立と基本状況

### 第1項 江蘇省立教育学院の設立

1927年、蔡元培の主導下で、フランスの制度を参考に、中央レベルの大学院制、省レベルの大学区制を実施した（大学院—大学区制）。大学院—大学区制は、教育学術機関と教育行政機関を一体化し、教育行財政をも教育界の手で管理運営しようとする教育行政機構であった<sup>1</sup>。

江蘇省は大学区制を試行し、当時、第四中山大学（後に江蘇大学、国立中央大学に改称）の校長であった張乃燕は江蘇省教育庁庁長を兼任した。教育庁の下に高等教育処（部）、普通教育処（部）、拡充教育処（部）が設立され、元々江蘇省教育社会庁教育科科长を務めていた俞慶棠は、大学区制が実施された後に拡充教育処処長（部長）を就任した<sup>2</sup>。

1928年の「民衆教育案」の公布によって、民衆教育館の普及などの取り組みが行われ、民衆教育への注目が高まってきた。しかし、当時は民衆教育＝識字教育という通念があり、肝心の人材育成の問題については、あまり重視されておらず、民衆教育の教職員は短期訓練班で育成し、大学レベルの教育機関は設置されていなかった。その状況下で、江蘇省立教育学院という民衆教育初の高等教育機関の設立は一气呵成ではなく、むしろ俞慶棠や高陽などの民衆教育者の努力の下で紆余曲折を経て設立されたのである。

俞慶棠は、民衆教育は単なる識字教育ではなく、民衆教育を通して、民衆の生活問題を解決しながら、民衆の生活力と組織力、そして民族の自信を育成することが民衆教育の内実であると提起した。こういった民衆教育を実現するにあたって、民衆教育館をはじめ、農民教育館や図書館、民衆学校などの教育施設の推進及び施設の機能をうまく活用できる専門性の高い民衆教育の人材の育成が重要となる。故に俞は民衆教育に関する専門的な知識と理論を教授し研究する高等教育機関の必要性を高等教育処に訴えた。高等教育処の承認を得て、俞は学校の成立に奔走し、1928年3月に蘇州にある江蘇公立医学専門学校の校舎を借りて、江蘇大学民衆教育学校を設立した。校長は俞が自ら兼任した。

1928年6月、江蘇大学は国立中央大学に改称し、それに伴い江蘇大学民衆教育学校は中央大学区区立民衆教育院と改称した。同年7月、複数の役職を兼務していた俞は、同じコロ

ンビア大学卒業の趙叔愚を後任校長に推薦し、8月、民衆教育院は前・私立公益工商中学校の校舎を借用して、蘇州から無錫へ移転された。

当時の中央大学区は、民衆においては農業従事者の数が最も多く、農民生活を改良することが喫緊の課題であると考え、労農学院の創設を提起した。また、労農学院の教育内容は民衆教育と一定の関係にあるため、民衆教育院の院長は労農学院の設立準備員として任命された。

しかし院長の趙叔愚が9月に病没したため、その後、コーネル大学を卒業した高陽が民衆教育院の院長として着任し、労農学院の準備にも携わった。11月、高と俞は、中央大学を代表し、無錫県の通惠路社橋前にある私立東呉大学、無錫実業学校の校舎を購入し、それを整備して民衆教育院と労農学院の校舎として使用した。12月、労農学院が設立され、高はその院長に任命された。

1929年、過去2年間に実施された大学区制が廃止され、民衆教育院と労農学院は教育庁に移行した。翌年6月、大学組織法と大学規程に準じて、民衆教育院と労農学院が合併され、江蘇省立教育学院に校名を変更した。こうして、1930年、江蘇省立教育学院という民衆教育の人材を育成する高等教育機関は最初の江蘇大学民衆教育学校（1928年）から、改称や移転、院長交代などを経て正式に成立することとなった。

江蘇省立教育学院は、無錫県の通惠路社橋に位置し、駅から1キロメートルほどにあり、交通便利なところであった。教育学院の周辺には村落や農地、工場などが混在しており、各種の民衆教育実験を実施することができる。教育学院の敷地面積は約68平方キロメートルであり、校内にはおよそ210の部屋があった。教室や事務室、講堂、科学館、農事試験場、図書館、実験工場などの教育施設がそろっていたほか、教職員と学生の寮や、食堂、浴場、病院などの生活施設も設置された。さらに、校外には約133平方キロメートルほどの広い農場と、幾つかの民衆教育実験地があり、そこで民衆教育や農事教育の実験が行われた。



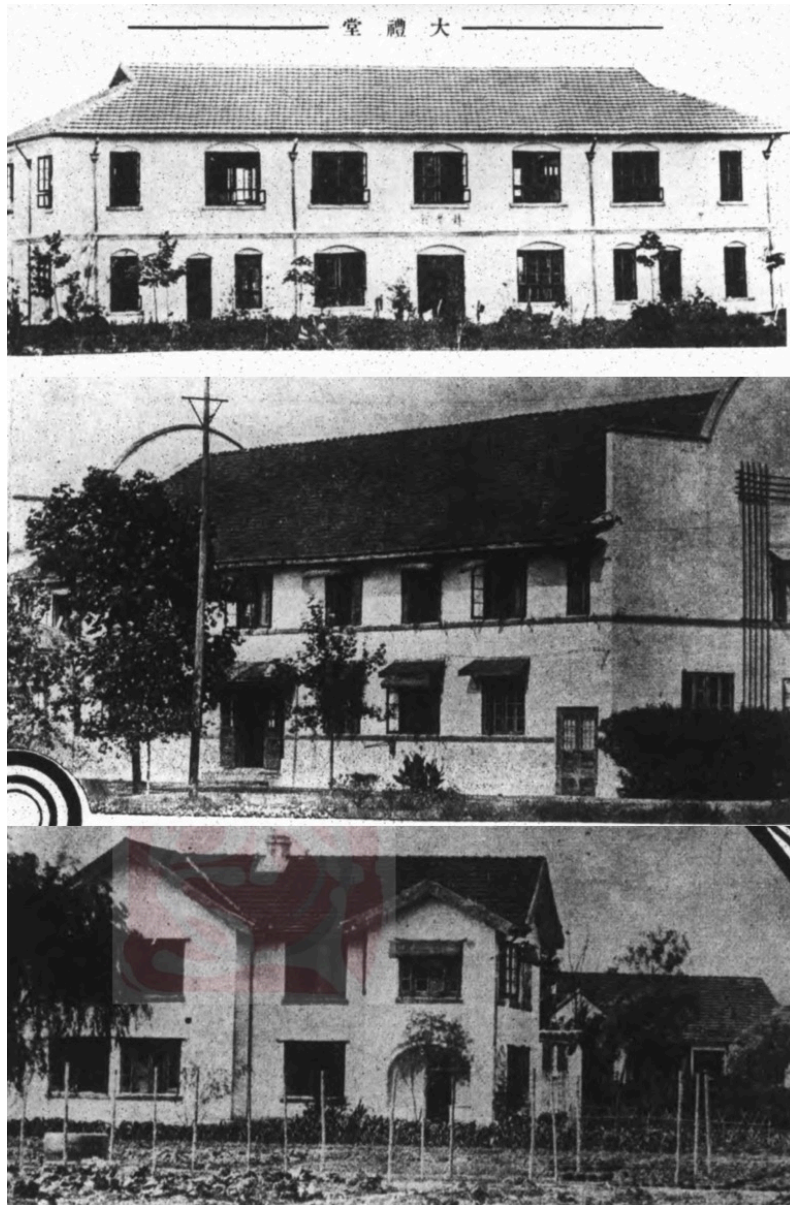


図 2-1 江蘇省立教育学院校舎

出典：上：「大講堂」、中：「職員宿舍」、下：「男子学生宿舍」、いずれも「江蘇省立教育学院鳥瞰」、『江蘇教育』第1巻第6期、1932年、147～180頁。

## 第2項 組織体制と教職員構成

### 1. 組織体制

ここでは、まず江蘇省立教育学院の組織体制を確認する。教育学院においては、院長（1人）が教育学院の事務を総括する。その下に、教務部、研究実験部、総務部の3組織が設けられ、部署ごとに主任（1人）を設置した。

また、毎年、教員選挙が行われて教員全体から教員代表（7人）を選出した。教員代表は院長、主任と共に院務会議（月1回）を行い、教育方針や研究・実験方針、予算、各部署の施行細則等について討議する。院務会議のほか、教務会議や総務会議、研究・実験会議も月1回で行われていた。

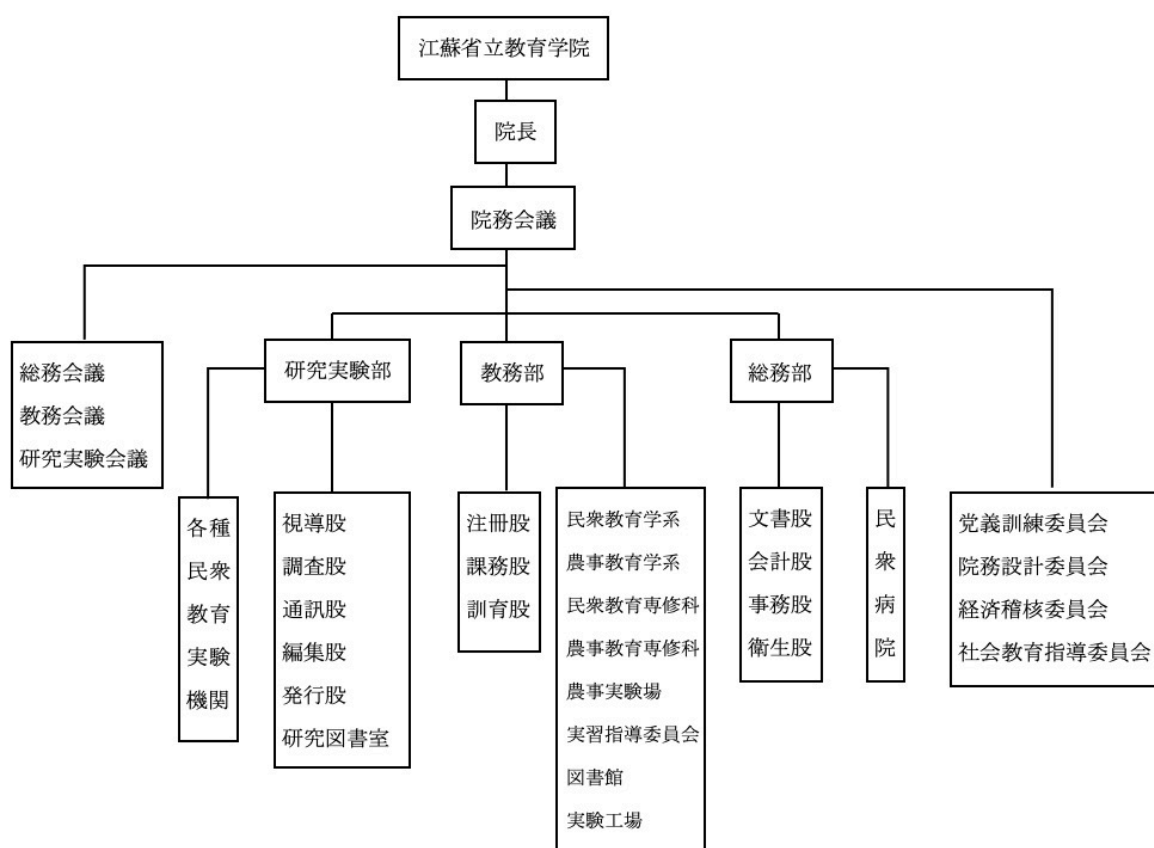


図 2-2 江蘇省立教育学院の組織体制

出典：江蘇省立教育学院総務部文書股編『江蘇省立教育学院一覽』、江蘇省立教育学院、1935年、19頁より筆者作成。

教務部、研究実験部、総務部の3組織の業務内容については、総務部は教育学院の事務全般を取り扱う組織である。教務部は教育や学習に関する事務を実行する組織である。教務部

の下に、民衆教育学系、農事教育学系、民衆教育専修科、農事教育専修科、農事試験場、実習指導委員会、図書館、実験工場などの学科や施設が設置された。通常の授業科目のほか、農事試験場や実習指導、実験工場など具体的な実践とつながる取り組みが多く行われていた。研究実験部においては、民衆教育に対する理論研究を行い、さらに研究の成果を検証するために、無錫県の各地で各種の民衆教育実験機関を設けて、地域社会において民衆教育に関する実験を行った。

## 2. 教職員構成

1932年の「江蘇省立教育学院鳥瞰」は、教育学院の教職員の状況を紹介している。1932年に、教育学院の教職員は合計94名であり、そのうち教員は31名であった。大学として、教育学院の教職員の数は決して多いわけではなかったが、さらに兼任の形で複数の職務を務めた教職員が多かった。31名教員の中の11名は、教育学院の職員も兼任した。教職員の他校兼務も多く見られた。教育学院の職員は74名いたが、その中の28名は教育学院以外の民衆教育や農事教育の機関にも勤めていた。つまり、約4割の教職員は兼任の形で働いていた。

また、1935年の『江蘇省立教育学院一覧』では、教職員の構成や経歴を詳細に紹介している。ここでは、教育学院の関係者による回想録の内容を加えて、教育学院の教員像を把握したい。

1935年に、教育学院の教職員は合計110名であり、そのうち教員は41名であり、1932年より10名ほど増えた。兼任が相変わらず多く、例えば民衆教育学系副教授の王尙は恵北実験区主任を兼任し、専任講師の姜尚愚は、総務部文書股主任を兼任した。

表 2-1 江蘇省立教育学院の教員一覧

名前	年齢	出身	経歴	職務
高陽	43	無錫	<u>コーネル大学経済学修士</u> →暨南大学商科主任等	院長兼教授
雷沛鴻	47	広西 南寧	<u>ハーバード大学哲学修士</u> →広西省政府委員兼教育庁庁長等	民衆教育学系教授
陳礼江	38	江西 九江	<u>シカゴ大学心理学修士</u> →国立武昌大学教育系主任、江西省教育庁庁長等	教務部部長、民衆教育学系主任等

俞慶棠	35	太倉	<u>コロンビア大学師範院学士</u> →中央大学拡充教育处处長等	民衆教育学系教授
吳福楨	36	武進	<u>イリノイ大学科学修士</u> →アメリカ昆虫局技術員、中山大學、中央大學昆虫學教授等	農事教育学系、農事教育専修科兼任教授、農事試験場主任等
劉季洪	31	豊県	<u>ワシントン大学教育学修士、コロンビア大学研究生</u> →江蘇省督学、省立南京民衆教育館館長	民衆教育学系副教授
王倘	34	江西	<u>スタンフォード大学教育学修士、コロンビア大学研究生</u> →江西教育庁書報編訳处处长	民衆教育学系副教授兼 惠北実験区主任
趙冕	31	浙江 嘉興	前国立東南大学教育学学士→前江蘇省立民衆教育院、勞農學院教授等	民衆教育学系副教授兼 北夏実験区総幹事
王舜成	54	太倉	<u>日本東京帝国大学農学学士</u> →江蘇省立第二農業学校校長等	農事教育学系兼任副教授
顧復	40	無錫	<u>日本東京帝国大学農学学士</u> →東南大学、中央大学教授、江蘇省立稻作試験場場長等	稲作学指導員兼副教授
古楫	35	広東 梅県	国立中山大學教育学系副教授	民衆教育学系副教授
邵鶴亭	32	宜興	<u>パリ大学社会学博士</u> →江蘇省立常州中学校長	民衆教育学系兼任副教授
劉平江	44	銅山	廈門集美学校師範部主任、江蘇省民政庁科長等	民衆教育学系副教授兼 総務部主任
徐錫齡	30	広東 中山	国立中山大學教育学系副教授	民衆教育学系副教授兼 惠北実験区副主任
喻任声	29	湖北 黄梅	<u>ノースウェスタン大学教育学修士</u>	民衆教育学系副教授兼 惠北実験区副主任
黄異生	34	四川	<u>パデュー大学農学学士</u> →中央大学農學院教授等	農事教育学系、農事教育専修科副教授、兼牧畜指導員
甘豫源	32	上海 特別市	前国立東南大学教育学学士→中央大学区教育行政課員、前民衆教育院教務部副主任等	民衆教育学系講師兼 研究実験部副主任
邵均	32	宜興	国立浙江大学農學院森林講師、前国立北京農業大学林科教授等	森林指導員兼講師
孫逢吉	31	浙江 杭県	前国立東南大学農学学士→江蘇省立一農專任教員等	作物指導員兼講師

金允叙	26	上海 特別 市	カンザス大学農学修士	園芸指導員兼副教授
張国楨	29	江西 九江	ノースウェスタン大学文学修士	専任講師
姜尚愚	41	武進	東呉大学理学学士→東呉大学予科教員等	専任講師兼総務部文書 股主任
王標升	40	南通	前国立東南大学農学学士→江蘇第三農校教 員等	農事教育学系、農事教 育専修科講師兼管理員
薛明劍	記録 なし	無錫	農商部実業考察員等	兼任講師
陳寿同	28	江陰	国立中央大学法学学士	専任講師
方授楚	38	湖南 平江	武昌高等師範文史科卒業→雅礼大学史科教 員	専任講師
王庚	32	丹陽	前国立東南大学体育科卒業→南京五州公学 体育主任等	専任講師
韓覺劍	32	浙江 蕭山	上海美術専門学校高等師範科卒業→上海美 術専門学校高等師範科教授等	専任講師
薛万鵬	31	無錫	廈門大学理学学士→廈門大学植物系助教等	病理指導員兼講師
汪畏之	34	呉県	江蘇省立第一師範工芸理化教員等	専任講師
谷劍塵	36	浙江 上虞	上海少年宣講団化粧講演部主任等	専任講師
韓天眷	36	鎮江	国立中央大学芸術科助教等	専任講師
衛彬	44	無錫	南洋医科大学医学学士→前江蘇省立医院院 長	兼任講師兼民衆医院医 師
高炳泰	35	武進	前国立東南大学文学学士→江蘇、安徽、河 南等省立学校校長等	専任講師兼北夏実験区 副総幹事
馬祖武	32	南通	中央大学教育学学士→浙江省立民衆教育実 験学校実験部主任等	民衆教育学系教員兼研 究実験部幹事
王曦	22	福建 長汀	国立北京法政大学卒業→南京市党部宣伝部 編審科主任	訓育股主任兼教員
張乙酉	25	南通	国立中央大学農学学士→浙江瑞安南堤澱粉 廠技師	農業化学指導員兼教員
王畏閑	33	湖南 瀏陽	瀏陽高小教員、地方団務排連長、参謀副官 等	軍事教官

羅伯陶	29	湖南 花垣	中央軍官学校卒業→国府警衛排長、総司令部剿匪宣伝大隊宣伝組組長等	軍事教官
顧栄慶	25	無錫	無錫県立商業中学卒業→啓明中学国技教員等	専任教員
郭義泉	46	海門	上海競存師範理化専修科卒業→江蘇省立二農農場主任等	農村工芸指導員兼教員

注：□□は江蘇省出身、□□は外国留学経験ありを示すものである。

出典：江蘇省立教育学院総務部文書股編『江蘇省立教育学院一覽』、江蘇省立教育学院、1935年、4～16頁より筆者作成。

確かに 1930 年代の中国では、国を振興するため近代的教育を行い、海外に積極的に留学生を派遣したが、旧体制から新体制への移行においては、各業界における人材不足の問題は依然として深刻だった。この状況に鑑み、教育学院は柔軟な雇用の仕組みで人材を確保したのであろう。このようにして、専任教員、兼任教員、また外部からの客員教員を積極的に招くことで、教育学院の充実した研究・教育活動が行われていた。教育学院の教授、後に院長を務めた童潤之によると、1936 年までは約 400 名の学者が教育学院で授業を開講した。教育学者のみならず、農芸、園芸、農業経済、映画、放送など、幅広い専門分野の学者が教育学院で活躍したという<sup>3</sup>。

1934 年の入学生である劉於良の回想録からは、教育学院は層の厚い人材を擁したことが読み取れる。当時、留学経験を持つ教員は 14 名であった。教育哲学を教授した教員の孟憲承は、国民政府初の「部聘教授（教育部が直接に任用する教授、1941 年 30 名）」の唯一の教育学教授であり、授業ではデューイの『民主主義と教育』を教科書として使っていた。図書館組（組：専攻に相当する組織）の教員は、教育学院の図書館館長である沈丹尼のほか、中央大学の図書館館長である洪有豊や、金陵大学の図書館館長である劉国均といった当時、中国の図書館管理の専門家も、教育学院で図書館に関する授業を行った。国際時勢は当時の名高いジャーナリスト俞頌華が開講した。彼は俞慶棠の次兄でもあった。演劇概論と電化教育の教員の中には、演劇理論家である谷剣塵のほか、大評判となった映画『新女性』の監督である孫師毅もいた。それ以外では、国内外の教育家による学術発表も活発だった。例えば、デンマークの民衆教育者であるマリクや、山東郷村建設研究院の院長である梁漱溟、また「国学大師」の章炳麟など、名高い教育者が教育学院で学術発表を行った<sup>4</sup>。

教育学院においては、比較的若い教員が多かった。前述の教員一覧表によると、教授の俞慶棠は35歳、趙冕は31歳、甘豫源は32歳など、20代・30代の教員が7割以上を占めた。一方、学生の年齢は20代後半が多かった。黄旭朗の回想によると、彼の担当教員であった陳寿同は26歳だったが、クラスにおいては24歳～26歳の学生が半分を占め、30歳以上の学生は5名いた<sup>5</sup>。教員は比較的學生に年齢が近かったため、回想録によると、教員と学生の距離が近く、一斉授業にもかかわらず、学生はある程度の自由度を持って行動することができた。学生の黄旭朗は、教育学院においては「学生と先生の仲がよく、お互いに誠実で真摯に接している」<sup>6</sup>と語った。

また、当時の学生たちによる演劇活動においても、先生たちの参加や支援が見られた。演劇活動は上海の有名劇団、戯劇協社の責任者の1人であった谷劍塵が担当した。当時、教育学院の講堂に小さな舞台が設置され、ここで演劇活動を行うことができた。脚本の選択から、俳優の選定、リハーサルの時間と場所の手配、服装や道具の準備など、全ては谷劍塵と学生が一緒に行った。彼らは鋸で木を切ることから、様々な道具を使って舞台装置を作り、夜や休日はリハーサル漬けで過ごした。演劇活動を行う際に、個別指導も行われた。学生の呉強は夜に演劇学の先生谷劍塵の家を訪ね、脚本の書き方や演技などを谷先生に教わった。谷先生と様々な会話をし、演劇の練習も行われた。呉強はいつも胸が熱くなり、消灯チャイムが鳴る直前に教育学院に戻ったという<sup>7</sup>。

教育学院の他の教員も演劇活動に協力した。教育学院には女子学生が少なかったため、女性教員の俞慶棠は女子学生の参加を呼びかけた。また経費が限られた中で、俞は家にある、演劇で使えるような道具や服装を学校まで運んだという。学生の活動に熱心に関わった教員の姿が浮かんでくる。

### 第3項 学生募集

教育学院の新生募集要項によれば、募集定員は300名と規定されていた。4年制の民衆教育学系および農事教育学系の募集人数は合計約150名である。その中で県額生（江蘇省の各県の委託生）は各県2名ずつ、合計120名である。公額生（一般募集生、ただし公費補助あり）は出身地域を問わず、入学試験で30名の学生を募集する。2年制の民衆教育専修科

および農事教育専修科の募集人数は4年制と同じく合計150名であり、そのうち県額生は各県2名ずつ、公額生は30名である。

入学資格については、学生の年齢が18歳から30歳に制限された。そして高級中学（高校）卒業、あるいは高級中学卒業相当の学力を有する者、身体強健、堅忍不拔な者、厳格な訓練を受ける決意および地域社会に奉仕する熱意を持つ者の出願が認められた。教育学院が求める学生像は、高級中学での基本的な学力を身につけた上で、民衆教育に従事するための強靱な体力と強い精神力も求めたことが読み取れる。

入学の選考は筆記試験と面接、体格検査、臨時演説を実施した。1931年の選考日程によれば、入試は7月5日、7月6日にわたり実施された。1日目の9時から12時、13時から16時は体格検査、面接および臨時演説を行い、2日目は筆記試験で党義、国語、英語、生物、理科、歴史と地理、数学といった科目が課され、受験者の広い教養と基礎学力を測定した。さらに入学後の初めての学期は試学期間に設定され、この間に教育学院は学生の品性や学業を評定し、不合格者は強制的に退学される。入学生の選抜および事後評価は厳しかったと思われる。

その代わりに、学費は比較的安かった。表2-2によると、授業料は12元であり、江蘇省内の学生は県額生や公額生を問わず、それを免除する。支出の中では食費が35元で最も高かったが、教育学院での食事は学生が運営し、食費の使用も学生たちが担当したため、学年最後に使い切っていない食費は学生に返却するように管理された。また、学生の8割を占めた県額生の学費は出身県の教育局から支給されるので、県額生からは学費などを一切徴収しないことになっていた。

表 2-2 江蘇省立教育学院の学費（元）

項目		県額生	公額生	
			省内	省外
授業料		免除	免除	12元
寮費		5元	5元	5元
食費		35元	35元	35元
雑費	体育	1元	1元	1元
	医薬	1元	1元	1元
	教材	3元	3元	3元
	その他	5元	5元	5元
実験費（理科・生物）		8元	8元	8元



損害賠償費（予備費）	3 元	3 元	3 元
制服費	17 元	17 元	17 元
合計	78 元（県負担）	78 元（個人負担）	90 元（個人負担）

出典：「江蘇省立教育学院招考男女新生簡章」、『江蘇教育季刊』創刊号、1930 年、12 頁より筆者作成。

同時に、教育学院においては、学生への奨学金制度が充実している。まず、教育部の規程により、教育学院には「免費学額（学費免除枠）」（21 名）と「公費学額（公費補助枠）」（5 名）が設置され、生活困窮かつ学識優秀、体格健全な学生はその対象となる。免費学額を取得した学生は、授業料、体育費、教材費、医薬費、実験費の負担を免除した。公費学額を取得した学生は、授業料、体育費、教材費、医薬費、実験費の免除の上で、さらに毎年 150 元の補助費を貰える<sup>8</sup>。

また、勉学に励む意欲があり、経済的理由により修学が困難な学生の若干名に、毎年 60 元の奨学金を提供していた<sup>9</sup>。

さらに、山東省や安徽省などの省の教育庁も毎年 200 元の奨学金を支給した。1934 年の「各省在本院現設奨学金一覽」の内容から見ると、各省の奨学金募集人数は合計 15 名以上（安徽省、広西省の「若干名」は未加算）であり、奨学金制度により、江蘇省外の多くの公額生の学費負担も軽減したと言えよう。

表 2-3 各省が設置した奨学金（元）

機関	募集人数	奨学金
山東省教育庁	2 名	200 元
安徽省教育庁	若干名	学生の自己申告
陝西省教育庁	7 名	200 元
甘肅省教育庁	2 名	200 元
雲南省教育庁	3 名	300 元
広西省教育庁	若干名	学生の自己申告
福建省教育庁	1 名	300 元

出典：「各省在本院現設奨学金一覽」、『校聞』第 4 卷第 2 期、1936 年、3 頁より筆者作成。

質の高い教授陣や充実した奨学金制度を有し、また全国的に民衆教育の普及とともに、教育学院の学生数は年々増え続けた。1934 年までの間に、教育学院は約 1265 の学生を迎えた。

一方、前民衆教育院、前労農学院の1クラスの学生数は50～60名であったのに対し、教育学院の1クラスの学生数は約20名になり、少人数制できめ細かい教育を行うことが期待できるようになった。

表 2-4 1934年までの学生数（人）

数 科系別		年度 学級数・学生		1929年		1930年		1931年		1932年		1933年		1934年		合計
		学級 数	学生数	学級 数	学生数	学級 数	学生数	学級 数	学生数	学級 数	学生数	学級 数	学生数	学級 数	学生数	
前民衆教育院	民衆教育専修科	2	120 5	3	91 11											227
前労農学院	農民師範科			1	50 0											50
	農民師範専修科			2	114 5	2	82 5									206
江蘇省立教育 学院	民衆教育学系					1	23 5	2	38 8	3	82 16	4	118 22			312
	農事教育学系					1	14 2	2	40 2	3	67 4	4	91 9			229
	民衆教育専修科					2	50 1	3	52 2	2	26 1					132
	農事教育専修科							1	16 3	2	35 11	2	32 12			109
学生総数			125		271		182		161		242		284			1265

出典：「六年来各系科学生人数表」、『校聞』第2巻第2期、1934年、1頁より筆者作成。

こういった学生は、教育学院でどのような学校生活を過ごしたのだろうか。次節では、教育学院の教育内容を検討する。

## 第2節 江蘇省立教育学院における教育内容

### 第1項 学科とカリキュラムの編成

1938年の「師範学院規程」（国民政府教育部）が公布される以前、高等師範学校のカリキュラム編成については一定の規定がなく、学校側の自由度が高かった。一方、当時の民衆教育はあくまでも1920年代に提起された新たな教育事業であり、民衆教育人材の育成に関する前例がなかった。当時の教員である童潤之は回想録の中で、「民衆教育の実験研究と人材養成の場としての学院は当然、一般の教育学院と異なる。しかし、国民政府の大学法の中には民衆教育の学科設置に関する規定がないため、当時の江蘇省立教育学院の運営は、すべて中国社会の状況に即し、実践の中で模索して創造されたものである」<sup>10</sup>と述べている。教育学院はこのように前例も規定もない中で、自ら学科とカリキュラムの編成を模索した。

教育学院は設立当初、次のような3つの教育方針を定めた。それは①精神：民衆教育と農事教育に奉仕する決心と努力を学生に自覚させること、②知識：民衆教育と農事教育の基本知識を研究、教授すること、③実習：民衆教育と農事教育を実行する能力を学生に身につけさせることである<sup>11</sup>。

この教育方針に従い、教育学院はまず民衆教育と農事教育を基軸にして、民衆教育学系と農事教育学系という4年制の学科を設置した。実際の教育内容によって、民衆教育学系を郷村教育組、工人教育組、図書館組、健康教育組、社会教育行政組、芸術教育組、民衆科学教育組という7つの組に細分化し、農事教育学系を作物組、園芸組、牧畜組、農業経済組の4つの組に分けた<sup>12</sup>。組は現在の専攻に相当すると考えられる。

一方、1930年代初頭からは民衆教育の推進にともない、民衆教育の人材不足が深刻だった。そのため、教育学院は実践人材向けの2年制の民衆教育専修科と農事教育専修科<sup>13</sup>を開設した。

カリキュラムの編成に当たっては、まず、教育学院は教育部に認定された大学であるため、教育部の規定に準じて、教育部に指定された公共必修科目を開設した。それは、党義、軍事訓練、国文、外国文、自然科学、社会科学などの一般科目だった。

次に、民衆教育・農事教育の内容は普通教育と共通する部分も多いため、普通教育の主な科目が開設された。例えば、教育概論、教育史、心理学、教育心理学、教育哲学、教育社会

学、教育測定と統計、教育行政、教育研究法、初等教育、中等教育、師範教育などが挙げられる。

また、民衆教育の目標は中国の社会問題を解決することであるため、中国当面の社会問題、即ち中国経済問題、中国農村問題、中国新教育の背景、地方自治、合作運動と組織などの科目が開設され、このような科目を通して、学生は中国の社会問題を分析し研究した。

そして、新たな学術分野である民衆教育と農事教育の内容を体系化するため、民衆教育に関しては、民衆教育概論、郷村民衆教育、民衆教育哲学、比較成人教育、民衆学校、民衆教育館、民衆健康教育などの科目が設けられ、農事教育については、作物、牧畜、園芸、農業経済などの科目が開設された。

さらに、民衆教育を行う際に、現場で即戦力となる技能の習得が必要であるため、農業技能については、稲作、麦作、養鶏、標本製作、気象観測などの科目が設置され、また工業技能のほうでは、電気の使用と管理、幻灯機用フィルムの作成、撮影、蓄音機の修理、無線通信の装置などの科目があった。さらに、芸術技術に関しては、図案、写生、漫画、口琴（ハモニカ）、国楽（伝統音楽）、平劇（京劇）、演劇、舞台管理、舞台化粧などの科目が開設された。

最後に、民衆教育にとっては、民衆との信頼関係を築き、現場でさまざまな技能を身につけることが非常に重要である。故に教育学院においては、各種の実践的なカリキュラム中心の学びにより、民衆教育の第一線で即戦力となる人材育成が求められた。

以上のような配慮から、教育学院には多種多様なカリキュラムが設置された。これらのカリキュラムは具体的に、①普通必修科目（入学 1 年目に履修する科目）、②民衆教育科目（民衆教育学系、民衆教育専修科の必修科目）、③農事教育科目（農事教育学系、農事教育専修科の必修科目）、④分組科目（民衆教育学系、農事教育学系の選修科目）、⑤選修科目（社会からの多様なニーズに対応する選修科目）という 5 種類から構成された。また、学科の違いによって多少の差があるため、ここでは、4 年制の民衆教育学系と農事教育学系、2 年制の民衆教育専修科と農事教育専修科のそれぞれのカリキュラム編成を確認する。

## 1. 4 年制の教育学系のカリキュラム編成

### (1) 民衆教育学系

民衆教育学系の科目編成については、①普通必修科目、②本系必修科目、③分組科目、④選修科目という4つの類型がある。

普通必修科目（合計51単位）においては、党義（4単位）、体育（3単位）、軍事訓練（6単位、女子免除）、家事（4単位、男子免除）、看護（2単位、男子免除）、国文（6単位）、外国文（6単位）、自然科学（6単位）、政治学（2単位）、経済学と合作組織（5単位）、社会学と中国社会問題（4単位）、民族運動（3単位）、調査統計（3単位）、農業概論（3単位）といった科目が設置された。このような科目は、民衆教育学系で専攻にとられず、幅広い教養を身につけ、見識を広めることを目的としていた。

次の本系必修科目（合計46単位）においては、教育概論（2単位）、教育史（3単位）、民衆教育概論（2単位）、民衆教育実施法（3単位）、比較成人教育（2単位）、民衆教育哲学（2単位）、民衆教育專題研究（2単位）、心理学（3単位）、教育心理学（3単位）、成人学習心理（2単位）、実習（20単位）、卒業論文（2単位）といった科目が開講されており、教育学に関する基礎的な内容が含まれた。

これらの専門分野を研究する土台でもある科目を通して、学生は教育学や心理学の基本的な方法論を習得した。また、実習の単位だけで全単位の約4割を占めることから、教育学院においては、学生に教育実践の機会を提供し、教育現場で民衆教育の課題解決に取り組むことを重視する姿勢が強く窺える。

また、前述のように民衆教育学系の下に、「組」のような形で専門分野が細分化され、郷村教育、工人教育、図書館、健康教育、社会教育行政、芸術教育、民衆科学教育といった7つの組が設けられた。第4学期から、学生はまず、その7つの組から1つの組を「主組」として選定し、さらに民衆教育学系や他の教育学系に開設された「組」から、「主組」以外の1つの組を「副組」として選定した。「主組」の科目より12～20単位、「副組」の科目より8～12単位の履修が必要であった。各組の開設科目は以下の通りである。このような分組科目の履修を通して、民衆教育の各教科に関する専門的な知識や技術を育成することが期待された。

表 2-5 民衆教育学系における分組科目の開講科目

郷村教育組 (17 単位)	郷村教育 (2 単位)、郷村建設 (2 単位)、郷村教育問題討論 (2 単位)、教授法 (2 単位)、初等教育 (2 単位)、中等教育 (2 単位)、教育行政 (3 単位)、農業普及 (2 単位)
工人教育組 (12 単位)	劳工問題 (4 単位)、婦人問題 (1 単位)、工人教育実施法 (2 単位)、現代中国工業化問題 (1 単位)、社会政策・社会主義の研究 (2 単位)、職業指導 (2 単位)
図書館組 (16 単位)	図書館学通論 (4 単位)、索引学 (2 単位)、分類編目 (4 単位)、参考書 (2 単位)、図書流通法 (2 単位)、図書館拡充事業 (2 単位)
健康教育組 (16 単位)	生理衛生学 (3 単位)、体育原理 (2 単位)、体育術科 (2 単位)、公共体育場管理法 (2 単位)、医薬常識と技能 (2 単位)、公共衛生と病氣予防 (2 単位)、救急術 (1 単位)、民衆健康教育実施法 (2 単位)
社会教育行政組 (12 単位)	教育行政 (3 単位)、社会教育行政 (2 単位)、事務行政 (2 単位)、社会教育設計 (2 単位)、各項社会教育の研究 (3 単位)
芸術教育組 (36 単位)	音楽通論 (1 単位)、声楽基本 (1 単位)、中西歌曲 (2 単位)、和声と作曲 (2 単位)、器楽 (4 単位)、楽隊組織と指揮 (1 単位)、音楽教育 (1 単位)、音楽教授法 (1 単位)、書道概要 (1 単位)、国画 (3 単位)、西画 (5 単位)、民衆教育応用画 (5 単位)、民衆演劇概論 (1 単位)、現代演劇演出法 (3 単位)、現代演劇作法 (2 単位)、教育映画の理論と実践 (1 単位)、映画脚本作法 (1 単位)、映画撮影方法 (1 単位)
民衆科学教育組 (24 単位)	民衆科学教育概論と実施方法 (2 単位)、理化機器製造の研究と実習 (4 単位)、標本模型製造の研究と実習 (4 単位)、民衆教育応用器具の使用と修理 (4 単位)、日用品製造の研究と実習 (1 単位)、幻灯機用フィルムの作成 (1 単位)、無線機の製造、修理と使用 (2 単位)、機械工具と動力機の使用と管理 (2 単位)、中国農具改良の設計、製造と修理 (2 単位)、昆虫標本の製作 (1 単位)、剥製標本 (1 単位)

出典：江蘇省立教育学院総務部文書股編『江蘇省立教育学院一覽』、江蘇省立教育学院、1935 年、26～31 頁より筆者作成。

最後の公共選修科目（合計 55 単位）においては、注音符号（1 単位）、第二外国語（2 単位）、民衆文芸（2 単位）、民衆読物編集（2 単位）、法学通論（2 単位）、地方自治（2 単位）、中国経済問題（2 単位）、中国土地問題（2 単位）、中国教育問題（2 単位）、中国民衆教育問題（2 単位）、学校拡充教育（2 単位）、民衆学校（2 単位）、比較教育（2 単位）、特殊教育（2 単位）、教育研究法（2 単位）、教育哲学（2 単位）、海外教育名著選読（2 単位）、教育と心理測定（3 単位）、教育社会学（2 単位）、哲学概論（2 単位）、論理学（2 単位）、現代農村問題（2 単位）、民衆工芸（2 単位）、農村工芸（2 単位）、工事常識（橋・道路・水利など）（2 単位）、人事指導（1 単位）、音楽（1 単位）、図書（1 単位）、演劇（1 単位）、武術（1 単位）といった科目が開講された。

## （2）農事教育学系

民衆教育学系と同じように、農事教育学系の科目編成においても、①普通必修科目、②本系必修科目、③分組科目、④選修科目という 4 つの類型があった。

普通必修科目（合計 57 単位）においては、まず党義（4 単位）、体育（3 単位）、軍事訓練（6 単位、女子免除）、家事（4 単位、男子免除）、看護（2 単位、男子免除）、国文（6 単位）、外国文（6 単位）、経済学と合作組織（5 単位）、民族運動（3 単位）といった民衆教育学系と共通する科目が開設された。そして生物学（3 単位）、植物学（3 単位）、物理学（3 単位）、化学（3 単位）、郷村社会学と郷村社会問題（4 単位）、民衆教育概論と郷村民衆教育実施方法（5 単位）、農業統計（3 単位）などの独自の科目が開講された。幅広い学習を通して視野を拓く一般教育に加え、農事に関わる一般知識を身につける教育が行われた。

そして本系必修科目（55 単位）においては、作物学（3 単位）、園芸学（3 単位）、牧畜学（3 単位）、農業経済学（3 単位）、養蚕学（3 単位）、森林学（2 単位）、土壌学（3 単位）、肥料学（3 単位）、経済昆虫学（4 単位）、農具学（2 単位）、気象学（2 単位）、農業普及（2 単位）、実習（20 単位）、卒業論文（2 単位）が開設され、農業生産のそれぞれの段階や場面で必要とされる能力の獲得が重視された。

また、農事教育学系の分組科目においては、作物組、園芸組、牧畜組、農業経済組の 4 つの組が設けられた。具体的な科目は以下の通りである。このような科目設置は、農村社会固

有の農業や農村問題を現場対応で解決する人材の育成を主な目的としていたため、技術習得中心の農事教育に重点をおいていたことが読み取れる。

表 2-6 農事教育学系の分組科目

作物組 (16 単位)	作物育種学 (3 単位)、稲作学 (2 単位)、麦作学 (2 単位)、棉作学 (2 単位)、特用作物学 (2 単位)、墾殖学 (2 単位)、植物病理学 (3 単位)
園芸組 (16 単位)	育種学 (3 単位)、野菜学 (2 単位)、果樹学 (2 単位)、花卉園芸 (2 単位)、植物病理学 (3 単位)、促成栽培 (2 単位)、園芸生産物加工方法 (2 単位)
牧畜組 (16 単位)	家畜育種学 (3 単位)、養豚学 (2 単位)、養鶏学 (2 単位)、養牛学 (2 単位)、家畜衛生 (1 単位)、家畜飼養 (2 単位)、家畜鑑別 (2 単位)、獣医 (2 単位)
農業経済組 (17 単位)	中国農業史 (2 単位)、農場管理と簿記 (3 単位)、農業倉庫 (2 単位)、農業貿易 (2 単位)、農業合作 (2 単位)、農政学 (2 単位)、現代農村経済問題 (2 単位)、郷村建設 (2 単位)

出典：江蘇省立教育学院総務部文書股編『江蘇省立教育学院一覽』、江蘇省立教育学院、1935年、31～35頁より筆者作成。

最後の公共選修科目 (合計 42 単位) においては、まず注音符号 (1 単位)、第二外国語 (2 単位)、民衆文芸 (2 単位)、法学通論 (2 単位)、地方自治 (2 単位)、中国経済問題 (2 単位)、教育社会学 (2 単位)、哲学概論 (2 単位)、論理学 (2 単位)、現代農村問題 (2 単位)、民衆工芸 (2 単位)、農村工芸 (2 単位)、工事常識 (橋・道路・水利など) (2 単位)、人事指導 (1 単位)、音楽 (1 単位)、図書 (1 単位)、演劇 (1 単位)、武術 (1 単位) といった民衆教育学系に共通する科目があった。そして農事教育学系の独自の科目として、社会心理学 (2 単位)、養蜂学 (2 単位)、乳業学 (2 単位)、比較農業 (1 単位)、水産学 (2 単位)、農産製造 (2 単位)、農産物検査方法 (1 単位) が開講された。



以上、4年制学系の各学科のカリキュラム編成を整理した。各学科は基礎理論を重視しつつも実践的な教育活動を行い、民衆教育や農事教育を幅広く学べる充実したカリキュラムを編成したと見られる。

その一方、こういったカリキュラム編成のため、学生に対する卒業要件も一般の大学より多かった。4年制の民衆教育学系と農事教育学系は卒業単位の合計で卒業所定単位数の132単位を満たすことが卒業要件の1つとされた。一般の4年制大学が定めた卒業所要単位の124単位と比べると、教育学院での学習時間は明らかに長かったと言えよう。

また、各学科ともに実践の中で学習することを重視する姿勢が極めて強かった。これは、教育実習のみならず、一般の授業にも浸透していた。例えば、家政科の縫製の授業では、学生たちは実習工場を見学し、生地のカットやミシン縫製を自ら体験した。調理の授業では、学生たちは教育学院の台所で、饅頭（マントウ）の作り方などを実際に学んでいたという。

## 2. 2年制の専修科のカリキュラム編成

4年制の学系と比べて2年制の専修科のカリキュラム編成はシンプルであり、①必修科目、②選修科目の2つの部分から構成される。

表 2-7 2年制の専修科のカリキュラム編成

民衆教育専修科	必修科目 87単位	党義（4単位）、体育（2単位）、軍事訓練（6単位、女子免除）、衛生（2単位）、家事（4単位、男子免除）、看護術（2単位、男子免除）、国文（6単位）、外国文（6単位）、音楽（2単位）、図画（2単位）、演説（2単位）、政治学（3単位）、地方自治（2単位）、法学通論（2単位）、経済学（3単位）、合作組織と運動（3単位）、社会学と社会問題（5単位）、社会調査（3単位）、統計学（3単位）、民衆教育概論と比較成年教育（5単位）、民衆教育実施法（6単位）、民衆教育問題（2単位）、成年学習心理（3単位）、職業指導と人事指導（2単位）、実習（12単位）、注音符号（1単位、習得者免除）
	選修科目 48単位	教育原理・教育概論（3単位）、教育史（3単位）、教育心理学と測定（4単位）、地方教育（3単位）、社会心理学（2単位）、社会教育行政（2単位）、民衆教育館・農民教育館の組織と実施（3単位）、民衆図書館学（2単位）、公共体育場管理法（2単位）、民衆読物の編集（2単位）、民衆文芸（2単位）、民衆政治教育（2単位）、民衆生計教育（2単位）、民衆健康指導（2単位）、救急術（1単位）、民衆芸術（2単位）

		位)、民衆娯楽指導(2単位)、民衆工芸(2単位)、農業常識(2単位)、商業常識(2単位)、演劇(1単位)、武術(1単位)、幻術(1単位)
農 事 教 育 専 修 科	必修科目 80単位	党義(4単位)、体育(2単位)、軍事訓練(6単位、女子免除)、家事(4単位、男子免除)、看護術(2単位、男子免除)、国文(6単位)、衛生(2単位)、地方自治(2単位)、経済学(3単位)、郷村社会学と郷村社会問題(4単位)、社会調査と統計(3単位)、民衆教育概論と民衆教育問題(3単位)、農事教育実施法(3単位)、作物学(3単位)、園芸学(3単位)、病虫害学(3単位)、土壌学(2単位)、肥科学(2単位)、蚕桑学(3単位)、畜産学(2単位)、農事实習(12単位)、農事服務(8単位)、演説(2単位)
	選修科目 70単位	①普通：外国語(4単位)、自然科学(生物・物理・化学など、3~6単位)、社会心理学(2単位)、民衆図書館(2単位)、民衆文芸(2単位)、音楽(2単位)、図画(2単位)、公共体育場管理法(2単位)、演劇(1単位)、武術(1単位)、幻術(1単位)、②教育：教育原理(3単位)、教育概論(3単位)、郷村教育(2単位)、教育心理と測定、③作物：農業通論(3単位)、作物育種学(2単位)、稲作学(1単位)、麦作学(1単位)、綿作学(1単位)、④園芸：野菜学(2単位)、果樹学(1単位)、花卉学(1単位)、⑤畜産：養鶏(2単位)、養蜂(2単位)、養牛(2単位)、養豚(2単位)、⑥耕殖学(2単位)、森林学(2単位)、農具学(2単位)、気象学(2単位)、⑦農業経済と社会：農業経済(2単位)、農業普及(2単位)、農場経営(2単位)、合作組織と運動(3単位)、郷村建設問題(2単位)、農業法律(1単位)

出典：「江蘇省立教育学院鳥瞰」、『江蘇教育』第1巻第6期、1932年、153~156頁より筆者作成。

以上のように2年制の民衆教育専修科と民衆教育専修科においても、充実した教育内容を編成した。とりわけ、4年制の民衆教育学系、農事教育学系と比べてみると、民衆教育専修科、農事教育専修科の修業年限は2年というものの、必修科目の単位は合計87単位(民衆教育専修科)、80単位(農事教育専修科)であり(民衆教育学系の必修科目は97単位、農事教育専修科の必修科目は112単位)、毎学年に履修すべき単位数はかなり多いのである。こういった教育内容を受けた学生たちは卒業後、民衆教育や農事教育の即戦力になりうるになりうると思われる。

## 第2項 教育実習

一方、教室での授業は、あくまでも教育学院の教育内容の一部に過ぎない。教育学院は4年間（専修科は2年間）の学校生活を通じて、多種多様な実習活動や、研究・実験活動を提供し、民衆や社会に根ざして教育を行う習慣、教育実践で理論を試行錯誤する習慣を学生に身につけさせようとした。

ここでは、1934年の『校聞』に掲載された「六年来之学生実習事業」<sup>14</sup>という文章に基づいて教育学院の1934年までの実習活動を整理する。この文章によれば、教育学院の実習活動は主に「在院実習」と「出院実習」の2種類がある。そして在院実習は分科実習、分区実習、全区実習、在実験機関実習の4種類に分類され、出院実習は「回県実習」と「各省市県実習」の2種類に分類されている。

表 2-8 江蘇省立教育学院における実習の類別

実習種類		実施時間	内容
在院実習	分科実習	1930年8月～ 1931年1月	第1学期と第2学期に、社会調査科、文字教育科、生計教育科、読物編集科、図書館科が科目別で実習活動を行う。
	分区実習	1932年8月～ 1933年1月	教育学院の周囲十里以内にある郷村を5つの農民教育実習区域に分けて、各区域に1つ民衆教育館を設置した。毎日の午後と夜に、民衆教育館の教育活動を中心に実習活動を行う。
	全区実習	1933年8月～ 1935年7月	教育学院が設立した恵北民衆教育実験区を4区に分け、実験小学校、実験民衆学校、実験農民教育館、実験民衆教育館を中心に自習を行った。学生は農家に住み込み、すべての実習活動は学生自ら計画して行われる。
	在実験機関実習	1930年2月～	教育学院が設立した民衆教育実験区で実習活動を行う。
出院実習	回県実習	1930年2月～ 1932年2月	学生は出身県に帰り、民衆教育に関する実習活動を行う。
	各省市県実習	1934年2月～ 1935年7月	各省市県の社会教育機関の求めに応じて学生を派遣し、実習活動を行う

出典：姜和「六年来之学生実習事業」、『校聞』第2巻第2期、1934年、30～31頁より筆者作成。

表 2-8 によれば、まず新入生に向けての分科実習が開設されていることから、教育学院が早い段階から多様で長期的な実習の機会を保障していたと言える。また、各時期に行う実習の内容は異なったが、実習を重視し、教育学院の近郊の幅広い地域社会や、他の省市県の社会教育機関で充実した実習活動を積極的に行ったことが読み取れる。

学年が上がるにつれ、実習活動の内容や期間も徐々に変わってきた。1 年目は教育学院の各実験機関を見学したが、2 年目から本格的な教育実習を行い、学生は教育学院が開催した民衆教育活動に参加した。3 年生は教育学院が設立した実験機関（民衆教育実験区など）で民衆教育事業を行い、県外の民衆教育機関へ見学する機会もあった。4 年生は 1 年間、長期的に農村部や都市部に住み込み、当地で民衆教育の実践を進めた。

実習活動の充実のほか、1 年ほどの長期間で実習地域に入り込んで、実習活動を行うことも 1 つの特徴である。これは、「郷村社会の困苦は、郷村社会に長期的に生活している人しかわからない。そのため、私たちが民間に深く入り、民衆の実際の生活に参入し、結果的に「民衆」の 1 人になることで、郷村社会の問題解決は初めて可能となる」<sup>15</sup>という教育学院の考え方に基づいたものである。

その意味では、学生たちは外部社会から農村社会に入り込んだにもかかわらず、実習の場である広い農村社会において、決して特別な存在ではなく、むしろ民衆と対等な存在であることが、教育学院の望みであった。

1935 年、『教育与民衆』の「民衆教育人員問題特集」には、農村社会で長期に実習を行った学生たちの文章を掲載している。ここでは、これらの文章の内容を整理して、長期実習の様子を窺おう。

「豊かな森、のどかな田園……この田舎の自然風景の美しさを、言葉で表現するのは難しいと感じている……雄鶏が鳴くと朝日が昇り、私たちは朝の光の中で森へ行き、新鮮な空気を吸いながら鳥のさえずりを聞く。これは音楽よりも爽やかで気持ちがいい……仕事後、のんびりと畑を散策するのも非常に風情がある」<sup>16</sup>という。学生たちは都市社会と異なる新しい風景を味わった。しかし一方で、農村社会での仕事は極めて忙しかった。

毎朝 6 時に起き、簡単な整理整頓をして、園芸場で植物の水やりをする。その後に朝食を摂って本番の仕事が始まる。午前中は主に弁事処で民衆教育活動計画の作成や、

工作報告の執筆、公文書の管理、民衆学校の宿題の確認といった仕事に従事する。もし時間が余れば、民家への調査や訪問も午前中に行う。

12時には食事、13時から15時は民衆日校で授業を行う。授業後は、農場で中耕、除草、下肥汲みなどの農作業に従事し、また民衆体育館で民衆の体育運動を指導し、あるいは農事倉庫で倉庫業務を手伝いすることもある。太陽が沈んで夜が訪れると、夜の民衆教育活動が始まる。民衆学校の授業を行い、学生と共に壁新聞を作り、時には特約茶園に行って農民と各種の郷村問題を話し合った。また民衆国術（中国伝統武術）団に参加したり、甲長<sup>17</sup>講習会を開いたりすることもあった。

各種の臨時活動も多かった。例えば、良種の普及、牛痘種痘の普及、予防接種の実施、ゴミ箱の設置、衛生展覧会や稲作展覧会の開催、乳児健康コンテストや卓球大会、シャンチー大会の開催、民衆学校同窓会の開催、各種の記念日活動の実施といった活動が定期的に行われる。以上の活動の事前の計画と宣伝、また事後の整理と統計もかなりの時間がかかるが、1つの分区の職員は2名しかいない。そのため、夜遅くまで仕事をすることもたびたびある<sup>18</sup>。

以上の記述によれば、1年間の長期的な実習とはいえ、朝早くから夜遅くまで懸命に働くのが一般的であった。

しかし多くの学生にとって最も大変なことは実習の多忙さではなく、自分とは異なる背景や価値観を持つ他者とどのように関わっていくかということにある。実習学生の湯桂林は、自分のことを「四体不勤、五穀不分（四体勤めず、五穀分かつ）、都市から離れた経験さえなかった」<sup>19</sup>と語った。湯桂林のように都市部に生まれ育った学生は、当時の教育学院には決して少なくなかった。こういった学生にとって農村社会の生活には「原始社会の遺風」が強かった一方、当地の民衆にとって実習してきた学生は、まるで「大都会出身の洋先生」のような存在であった。

そのため、実習学生と一般民衆はもっと積極的に歩み寄る関係であるべきだが、「民衆は常に疑心暗鬼になり、中には自分のことを恥ずかしく思い、私たち（実習学生）と付き合えない者もいる」という実習学生の記述から、互いに疎外感があるのが実習当初の現実であったことが読み取れる。

また、方言の問題は実習学生の目の前に立ちはだかるもう1つの課題である。「農村へ行く私たちは、最初の段階でとても苦悶した。言葉が通じないため、数名の地域エリート以外には、ほとんどの民衆と話すことができなかった。半月かかり、ようやく「侏侏（無錫県の方言、日本語：私たち）」の一言が言えるようになった」という、教育を実施する側にある実習学生にとっては、言葉が通じないことはかなりの苦痛であったと考えられる。

しかし、このような文化による隔たりや疎外感は、畑での共同労働や、良種の普及、予防接種の実施といった日々の付き合いの中で、少しずつ解消するようになって見られる。とりわけ、実習学生は農村社会に生きている人々の生活をより理解できるようになった。

例えば、1933年、黄巷実験区で教育実習を受けた学生の葉蘊貞は、長期的に黄巷にある農家に暮らした。普段、彼女は農婦と一緒に布靴や子供服を作ったり、家事をしたりして、親しい関係を築いた。毎日の夕飯後、葉は民衆夜校で授業を行い、医薬衛生の常識についても農婦たちによく話したという<sup>20</sup>。葉は自分と農婦たちの関係を「莫逆之交」と形容した。

また流動教学（各地域に巡回して教育活動を実施する）を行っていた実習生の湯桂林は、「授業中に20代の女性たちが授乳しながら本を持って勉強の様子を見て、敬服と慚愧という複雑な気持ちが胸に湧きおこった」と自分の実習経験や思いを語った。こういった語りから見ると、農民たちは一般的に認識されていた「愚・窮・弱・私」の存在ではなく、むしろ窮地に立たされても負けない強さがある。その中では学生の農民たちの生活様式への理解が見られる。そして、最初の頃に言葉が通じなくて苦労した湯は、「まさかのことに思われるが、今は現地の人と流暢に話せて、完全に農村社会に同化された」というように自分の変化を述べている。

1986年6月、恵北民衆教育実験区の民衆学校で勉強した学習者からの手紙が届いた。「私たち田舎の貧困青年は、農作業の合間に実験区で教育を受けた……それから50年が経ち、私たちの多くは自立し、社会に貢献することができた。今思えば、当時実験区で受けた教育は、私たちが身を立てることに大きな影響を及ぼした」<sup>21</sup>と言及していたという。

その意味で、「大都会出身の洋先生」であった実習学生と「原始社会の遺風」が強い農民たちは、積み重ねた日々の付き合いを通して、相互理解を深め、親しい関係性を築くことができたのであろう。このように長期的実習は価値と意義が生み出されてくる取り組みと考

ることができる。さらに、教育学院はこのような形で、民衆教育者が提起した「学校の社会化」という理念を徹底することを確保したと考えられる。

ところで、民衆教育の担い手を地域社会で育てるという理念の形成は、教育学院で職に就いたアメリカ留学帰国者の努力とは切り離せないと考えられる。

19世紀末から20世紀初頭にかけて、アメリカに勃興したライシウム運動は、次世代の育成と国家の繁栄という公共的使命を持つ「専門職」として教師を捉え、教師を対象とした教師教育の必要性を主張した。そしてライシウム運動の指導者ホルブルックは、教師の研修施設として、「ライシウム・ヴィレッジ」(Lyceum Villages)を設立した。教育学院の民衆教育実験区と同じように、ライシウム・ヴィレッジでは、「実践的な教育」を目指し、地域社会に根ざした実習活動を展開した<sup>22</sup>。こういったアメリカの社会運動は、教育学院の関係者に大きな示唆を与えた。

1931年の「民衆社会教育談」で、俞慶棠はショトーカ運動やライシウム運動の展開を紹介した。特にライシウム運動の目標や各種の取組を詳細に分析しながら、それが民衆の自治精神の高揚に大きな役割を果たしたと称賛した<sup>23</sup>。こうして、教育学院はライシウム運動の「ライシウム・ヴィレッジ」の取り組みに類似し、民衆教育実験区を設立し、地域社会で長期的な実習活動を実施するようになったと考えられる。

### 第3項 研究実験部の活動

1929年に教育学院の前身である民衆教育院に実験部が発足して以降、実験を重視する精神は脈々と受け継がれた。その後の教育学院時代においても総務部、教務部並びに実験部が設置された。1930年、教育学院は科学的な方法に基づいて民衆教育実験を実行するため、また民衆教育に関する学術研究を推進するため、従来の実験部に加え、新たに研究部を設置した。研究部においては、民衆教育原理及び民衆教育基礎などの理論的な原理を探究する研究と、民衆教育の実施及び普及に向けたあり方を探究する研究を行った。

翌年の夏に「研究の中で実験の方法を探究し、実験の中で研究の問題を探る」<sup>24</sup>という、研究と実験の結合を求め、研究部は実験部と合併して研究実験部<sup>25</sup>に改称した。当初、研究実験部の主任は平民教育家の傅葆琛が務めたが、1932年に傅は主任の職を辞任し、その後、雷沛鴻が研究実験部の主任に就任した<sup>26</sup>。

研究実験部においては、まず民衆教育に対する研究、調査、出版活動を行い、民衆教育の学術誌『教育与民衆』を月一回、発行している。国内の民衆教育に関する研究動向や議論を広く発信し、さらに諸外国の教育理念、社会状況を中国社会に紹介し、民衆教育に関する研究の推進に大きな影響を持っていた。『教育与民衆』は夏季を除く月 1 回発行で、停刊の 1948 年まで合計 114 期を発行し、約 2600 件の文章を収録した（1938-1939 年、1941-1945 年休刊）。編集長は教育学院の研究実験部主任が務め、長年に亘って編集長であった雷沛鴻、また、傅葆琛、俞慶棠、邵曉堡であり、いずれもが、民国期に活躍した教育者である。『教育与民衆』には「挿絵」、「専論」、「訳述」、「調査報告」、「書評」、「講演」、「国内外民衆教育情報」などのコラムが設けられ、国外の教育に関する研究動向や著書を翻訳して中国社会に発信していた。1932 年までに、研究実験部は『英米成人教育書目』（1930 年）、『各国成人教育概況』（共 2 輯）（1932 年）、『米国成人教育面面観』（1932 年）、『再版日本論文小叢書』（1932 年）など諸外国の成人教育の動向に関する著書を出版した<sup>27</sup>。

さらに、研究実験部は生物実験室<sup>28</sup>、昆虫実験室<sup>29</sup>、農学実験室<sup>30</sup>、成人心理研究室<sup>31</sup>、農事試験場などの施設を設立し、学院外で民衆学校、民衆教育館、民衆教育実験区を設け、民衆教育や農事教育に関するあらゆる教育実験を展開した。

ここでは農事試験場の展開に焦点を当て、学院内の研究実験活動を確認する。農事教育学系、農事教育専修科の学生が農業に関する科学研究や実習を行う拠点として、農事試験場が設置された。歴代の農事教育学系の主任であった顧復、呉福楨、童潤之、劉同圻が相前後して農事試験場の主任を務め、いずれも当時中国の高名な農業学者であった。

ところで、農事試験場は農学を専門的に研究する施設ではなく、優良種子を提供し、農事を指導できる専門人材を育成するという農家からの切望に応える施設と位置付けられており<sup>32</sup>、そこで展開された事業は概ね農事実験、農業改良普及、農事実習という 3 つの側面に分けられる。

#### (1) 農事実験

教育学院の設立直後、農事試験場の事業は農地整備及び農事実験に集中した。とりわけ、無錫県の風土に適合する稲麦の試作に力を注いだ。

従来の労農学院に附設された約 30 畝の農場に加え、近所の農家から約 20 畝の農地を借り、稲麦の栽培についての実験を行った。その中で、約 10 畝の農地は模範農地として使われて



農家との連携活動を行うことになった。模範農地においては選種や施肥などの改良活動が推進され、定期的に農家向けの見学活動も行われ、農家との関わりが多く見られた。選種に関しては、主に江蘇省立稲作試験場や中央大学、金陵大学が育成する実験品種や優良品種を使用した<sup>33</sup>。このようなことから、当時の教育学院においては、他の大学や研究機関との連携や交流も積極的に行われたと見られる。

また、生活困窮に陥った農民たちを助けるための副業の重要性を実感し、財政難の状況にあるにも関わらず、教育学院は牛舎や豚舎、鶏舎を建て、外国産の種豚、種牛、種鶏、種蜂を購入した<sup>34</sup>。

そして都市部の園芸事業に関する実験も行われた。農事試験場は国内外の農業機関から良種や良苗を購入し、それを栽培して優れた植物の繁殖と普及を求めた。また 1932 年から秋蚕の飼育、1933 年から昆虫実験室、1934 年から植物病害実験室など、新しい実験が次々始まった<sup>35</sup>。

一方、その時期では農事の実験はただ短期間、小範囲で試作しただけで、実験結果の信頼性は十分とは言い難い。また、農事を指導できる人材が不足していたため、農事の普及は近隣の農家に少量の優良種子を配ることや、農家と連携して模範農地を運営することに限られた。

しかし、普及は狭い範囲に留まっていたにもかかわらず、実験に参加した農家の収穫量は周囲の農家に比べ多く、まもなく近隣の評判になり、優良種子を希望する農家が増え、種子の供給不足などの問題が生じた。そのため、1933 年からさらに 21 畝の農地を借りて種子繁殖の事業を行った<sup>36</sup>。

さらに、教育学院の在学人数が年々増加しており、1933 年秋学期に農事教育学系と農事教育専修科の学生人数が 100 人を超え、農場の狭隘化が進んだ。よって 1934 年、十分な実習や研究、実験活動ができる環境を整えるため、教育学院は新たに農地 31 畝、桑田 4 畝、山地 110 畝を購入し、学生の実習や作物の繁殖、造林事業の推進が確保されるようになった。施設に関しては、育種工作室や種子貯蔵室、豚舎、鶏舎などが順次に建てられた<sup>37</sup>。



図 2-3 養鶏場（左上）養蜂場（右上）養牛場（左下）稲麦試作場（右下）

出典：いずれも「江蘇省立教育学院鳥瞰」、『江蘇教育』第1巻第6期、1932年、4～6頁。

1935年の『江蘇省立教育学院一覽』によれば、1935年の時点で農事試験場の面積は院内35畝、院外200畝（林場も含む）となっており、具体的には学生実習区、種子繁殖区、作物実験区、作物育種区、野菜区、果物区、花卉区、森林育苗区、標本区、畜産区に分けられた<sup>38</sup>。

そして数年をかけて、農事試験場の運営に必要な施設と設備が整えられた。その施設として、農場弁公室、農系農専弁公室、農産売物室、森林弁公室、農業普及弁公室、園芸組弁公室、農村工芸室、農村工芸陳列室、作物実験室、作物予備室、気象測定室、農芸化学実験室、化学予備室、昆虫実験室、生物実験室、器械貯蔵室、肥料室、種子室、農具室、鶏舎、鶏舎飼料室、孵卵室、養蜂管理处、養牛室、養牛弁公室、園芸用温室、豚舎などが設けられた。設備に関しては、農具（827種）、畜産設備（749個）、作物（1820個）、園芸設備（621

個)、測定設備(329個)、昆虫実験設備(530個)、生物・植物病理実験設備(861個)、顕微鏡(22個)、農芸化学実験設備(2841個)、農村工芸品(300)、水汲み上げポンプ、エンジン、精米機、ワーディアン・ケース、マイクローム、自動気圧記録機などが配置され<sup>39)</sup>、農事試験場の施設と設備はかなり充実していたと言えよう。

1936年に実施した「全国農業推广(普及)実施状況調査」<sup>40)</sup>によると、当時の農事試験場では、以下のような実験が行われている。

表 2-9 農事実験場の実験内容

実験組	実験内容
作物組	①作物の発育状況に関する研究、②水稻の遺伝実験、③水稻種子の発芽実験、④水稻の水耕栽培の肥料実験、⑤玄米と精白米の栄養比較、⑥麦類の染色体に関する研究、⑦小麦の人工育種、⑧気候の観測、⑨稲麦の品種改良
牧畜組	①狼山鶏産卵量と抗病力に関する研究、②レグホーン種鶏と国産鶏の交雑実験③子豚の成長速度と体重の比較研究、④子豚の配合飼料の比較研究、⑤豚舎と鶏舎に関する研究、⑥乳用牛の飼育、⑦アメリカの優良種豚(4種)の比較研究、アメリカの優良種豚と国産豚の交雑実験
園芸組	①キャベツ(4種)、レタス(5種)、エンドウ(6種)などの冬野菜の栽培試験、②桃園場の整備(樹木剪定や害虫駆除など)、②各種の果樹の栽培試験
昆虫実験室	①昆虫の採集と標本作り、②作物病虫害の種類調査、③害虫駆除剤の実験と普及、④害虫駆除機の倣製、⑤野菜の病虫害に対する調査と生活習性研究、⑥無錫の螟虫の種類調査
生物実験室	①無錫と宜興周辺の動物・植物の採集と標本作り、②動物・作物病虫害の標本作り
農芸化学実験室	①江蘇省の土壌分析、②江蘇省の肥料使用状況調査、③各種の農業製品製造

出典：「調査：全国農業推广実施状況調査：(四)学校教育機関之部：一四八、江蘇省立教育学院農場」、『農業推广』第12期、1936年、180～183頁より筆者作成。

作物組、牧畜組、園芸組、昆虫実験室、生物実験室、農芸化学実験室といった研究組や実験室において、品種改良による農産物の品質の向上や、肥料・農薬を用いた生産量の向上など、農業に関わる課題に科学的アプローチで取り組もうとした。

以上の論述から見れば、農事試験場は農学を専門的に研究する施設ではないというものの、農産物の栽培や家禽の飼育に関して、本格的な科学実験および入念な現場調査、また外国の優良品種の導入が積極的に行われ、農事に関する実験が確実に進んでいたと言えよう。

## (2) 農業改良普及

教育学院の周辺地域に設立された民衆教育施設の増加につれ、農事改良の普及事業も徐々に進んでいた。例えば稲作の品種改良に関しては、1930年に黄巷実験区において、5石（体積の単位）の「曲玉」種が使用されたが、2年後の1932年にはその量が20石に激増した。そして1935年には、南門民衆教育館と恵北実験区で合計30石の「光頭黄」種が使われ、北夏実験区では5石の「二一八号」種が使用された<sup>41</sup>。こうしたことから、農事改良の普及は年々拡大したことが確認される。

さらに、教育学院の回想録の中で、元学生の張士錚は、自分が経験した農事試験場のことを以下のように語った。

農場には育種室、气象台、乳牛場、豚舎、鶏舎、苗圃、温室、缶詰工場が設置されており、その全ては一定の規模を持っていた。販売される農業製品は良質で安価であり、無錫県のほか、滬寧（上海と南京）線沿線にも販売が行われていた。無錫県の住民たちが飲んでいる殺菌牛乳の殆どは、母校の農場から供給されていた。缶詰工場は、ブリキの缶を使い、食品加工から真空殺菌、そして製品入庫まで出来上がり、当時では非常に先進的と言えるものであった……農場の气象台は無錫県で最初のものである。天気予報は教育学院の独自の放送局を通して放送され、無錫県の住民たちから好評を博した。さまざまな制限の下で、大学の農場がこれほど幅広い社会貢献ができることは、当時では珍しかった。<sup>42</sup>

こういった語りから、当時の農事試験場の事業は、院内、あるいは教育学院の民衆教育実験区に留まらず、無錫県、そして滬寧線沿線までに広がっていたことが確認された。1934年度には、種鶏 138 匹、卵 101080 個、牛乳 11646 ポンド、稲、麦類の種子 123 石、蜂蜜 1067 ポンド、工芸品 1476 件、野菜 2794 斤、野菜の種子 292 袋、盆栽 184 鉢、花の種子 416

袋、標本数百件が販売された<sup>43</sup>。その利益は、農事試験場の更なる拡大につながったと考えられる。

### (3) 農事實習

農場試験場では、農事実験や農業改良普及のほか、農家に農業技術や経営のノウハウなどについて確実に支援できる人材を育成するため、学生に対する農事實習に力を注いだ。教育学院においては、農事實習は入学してすぐ始まるものであった。農事教育学系、農事教育専修科の新入生は畑の耕し方や農具の使い方などの農作業の基本作業から農業のスキルを身につけた。そして2年生と3年生は1区画の農地に分配され、自分でこの農地で農作業を実施する実習を行った。学生は季節ごとに栽培する作物の種類や栽培方法を計画し、指導員の承認を得て、整地から収穫まで耕作する。毎日の農作業記録はもちろん、収穫時には農産物の収穫状況や栽培状況を記した報告書と、簿記による収支報告書を作成する<sup>44</sup>。

教育学院では、レタスやトマトなど当時の中国社会にとって珍しい西洋野菜も育てた。学生たちは心を込めて栽培したトマトを家に持ち帰り、家族は今まで見たことない野菜を見て、驚いたという<sup>45</sup>。

ところで、教育学院が行った農場実習の状況を考察する際に、留意しておきたいのは、農場実習の目的は農業技術員や農業経営者を育成するではなく、将来的に、農作業に従事する農民たちを指導する農事指導者を育成することにあつた。そのため、農業技術の上達はもちろん、農民たちの生活を深く理解し、農民たちの信用を得ることも重要な課題であつた。そして農事試験場では、農家と連携して模範農地を運営したり、農民たちを農事試験場が開催した農事展覧会に参加させたりして、農家と交流する機会を多く設けた。

このような恵まれた環境の中で、農事教育学系においては農業生産に関する基礎理論の伝授のみならず、作物の栽培や実験から、農村社会で農民たちと一緒に農産物を育むまで、様々な実践をする機会が設けられるようになったのである。

一方、地域の課題解決に参画し、社会貢献を大切にする農事試験場の取り組みは、19世紀末からの欧米社会に始まった大学拡張運動（university extension、中国語：大学拡充）に影響を受けたと推測できる。

教育学院の関係者たちが創刊した民衆教育の学術誌『教育与民衆』では、「美国（米国）的拡充教育」（1929年）<sup>46</sup>、「劍橋大学（ケンブリッジ大学）拡充教育」（1931年）<sup>47</sup>、「美国（米国）大学的拡充教育運動」（1931年）<sup>48</sup>、「美国（米国）成人教育的原原本本」（1934年）<sup>49</sup>などの一連の文章によって欧米の大学拡張が紹介された。アメリカのウィスコンシン大学は、農業講習会への講師派遣や実験農場の実践を土台として、新しい大学拡張事業を先駆的に開始した大学であった<sup>50</sup>。実学的、進歩主義的空気の中で、大学が地域住民の生活と結びつきを持ち、地域社会に対する社会的貢献の役割を考えていたことを示している<sup>51</sup>。それに対して、試験農場では、地域社会のニーズに応じて、農事研究、農事普及の事業が行われた。その中で農家と連携して示範農地を行ったり、農民たちを農事試験場が開催した農事展覧会に参加させたりすることによって、農家や地域社会とのやり取りや交流する機会が多く設けられるようになった。

これらの動きから見ると、留学背景を持つ民衆教育者は教育学院を拠点として、欧米の先進的な教育理念の紹介及びその実践に向き合い、教育学院という中国教育史に画期的な存在と言える高等教育機関を作り上げたと思われる。

### 第3節 卒業生の進路と江蘇省立教育学院のその後

前節では、教育学院における学校内の教育活動及び学校外の教育実践を考察し、教育学院は学院内外で多彩な教育活動を展開したことを確認した。

それでは、卒業生のどのくらいが卒業後に民衆教育に関する仕事に従事したのか。卒業生の進路は、教育学院の成果を評価する際に非常に重要な指標であると思われる。

その同時に、民衆教育の担い手である教育学院の卒業生たちは、民国期の民衆教育の推進に大きな役割を果たし、彼らの進路や人生は中華民国期の民衆教育の歩みと照応できる部分があると思われる。その意味で、中華民国期の民衆教育の展開をより明確に把握するために、教育学院の卒業生の進路を明らかにすることは非常に重要であると言える。

また、前節の教育学院の教育活動に対する検討は、社会的情勢は比較的安定していた1937年以前に出版された資料に基づいたものである。1937年から、日中戦争、国共内戦の勃発により、社会状況は一変した。危機的な状況に見舞われ、社会全体に息苦しい雰囲気は漂う中で、教育学院を含む多くの大学は、その存続さえ危ぶまれる事態に追い込まれることもあった。

戦火を逃れるために、教育学院は何度にもわたって学校を移転し、最後は江蘇省無錫県から遙々1500キロメートル以上離れた広西省桂林市にたどり着いた。しかし幾度もの移転にもかかわらず、戦時下という特殊な状況の中で、教育学院は一時閉鎖という運命を避けられなかった。民衆教育の最も専門性の高い教育機関である教育学院の運命は、中華民国期の民衆教育の運命と照応するものであると思われ、本節では、1937年以降の教育学院の展開を考察したい。

#### 第1項 卒業生の進路

##### 1. 統計資料から見た卒業生の進路

ここではまず、教育学院の統計資料から、卒業生の進路を明らかにする。

江蘇省立教育学院は当初、江蘇省の61県の民衆教育や社会教育に携わる人材を育成するために設立された高等教育機関であった<sup>52</sup>。1934年の卒業生の進路調査の結果<sup>53</sup>によると、

325名の卒業生のうち、8割以上の卒業生は民衆教育や社会教育施設で働いたことが確認された。

1936年の教育学院の学校誌である『校聞』には、当年度の卒業生に関する統計が公表されている。その統計データから見ると、江蘇省出身の卒業生は507名で、江蘇省以外の地域出身の卒業生は22名であり<sup>54</sup>、江蘇省出身の卒業生が圧倒的に多かった。

一方で、同年度の卒業生就職地域に関しては、江蘇省内に就職した卒業生は307名、江蘇省以外の地域に就職した学生は127名<sup>55</sup>であった。江蘇省内に就職した卒業生は依然として多かったが、元々江蘇省出身の卒業生507名に対し、江蘇省内に就職した卒業生は307名に留まり、江蘇省以外の地域出身の卒業生は22名に対し、江蘇省以外の地域に就職した学生は127名にのぼったことが確認できた。教育学院は主に江蘇省内の民衆教育施設に人材を提供するとは言っても、省外で働いていた卒業生も決して少なくはなかった。こういった卒業生のネットワークを通して、教育学院の影響力はより広い範囲に及んでいたと言えよう。

さらに、農事教育と師範教育を同時に受けられる農事教育学系でも、数多くの優秀な人材が育成された。農事教育学系の主任、農事試験場主任を務めた呉福楨は、学生たちに農事教育学系の特徴を説明する際に、農事教育学系は農学院と教育学院の「F1」、即ち雑種第1代であり、強い生命力を持っていると語った<sup>56</sup>。

日中戦争前の卒業生の中では、経済学者銭俊瑞、西南農業大学の教授・蔣同慶、雲南農業大学の教授・蔡克華、江蘇省農学院の教授・張照、南京農業機械化研究所の研究員・銭浩声、江蘇省農業科学院の研究員・陸佩文、副研究員・黄隣賓、副教授・王懷良、副教授・袁延年、江蘇省農林庁科教処の初代処長・朱潤農などの農事専門家が挙げられ、日中戦争以降では、浙江省農業教育学会の副理事長、浙江省農村经济管理幹部学院の院長・許岩、中国農業科学院の副研究員、大麦の専門家・陸煒、上海農学院の院長・沈煥辰が教育学院からの卒業生であった<sup>57</sup>。

## 2. 回想録から見た学生の進路

卒業生の進路に関する統計資料は1936年以降、残念ながら見当たらない。しかしながら、1937年に起った日中戦争及びその後の国共内戦によって、混迷がさらに深まる社会状況のなか、卒業生の進路とその後の人生は、1937年前の状況とは異なる。したがって、1937年



以降の卒業生の進路をできるだけ詳細に把握するために、回想録を取り上げ、以下3名の異なる卒業年次の卒業生の進路を追跡していこう。

#### ①1934年の卒業生：曾魯

曾魯<sup>58</sup>は教育学院教育学系の第1回卒業生だった。在学中、彼は戯劇活動に積極的に参加し、谷劍塵の指導下で「一片愛国心」、「父帰」、「人的買売」などの戯劇を出演した。

卒業後、彼は教育学院の紹介で浙江省寧波中山民衆教育館の輔導部主任を務め、奉化、余姚、上虞、象山など7県の社会教育を指導した。その後、山東省第二民衆教育輔導区弁事処主任の楊希文の招きで、当該区の巡回教育団の組織や運営に携わった。山東省第二民衆教育輔導区においては、同じ教育学院の出身者は曾魯のほか、孫有良、徐錫珩、劉子垂がいた。巡回教育団は、山東省の濰県、章丘、諸城などの15県を巡回し、展覧会の開催や映画の上映、演劇の公演を行った。当時、国内の情勢が深刻化し、展覧会や演劇の内容は主に愛国教育や防空、防毒などに関するものだったが、民衆教育に関する充実した活動が展開されたことが窺われる。

1937年、日中戦争が始まると、曾魯は巡回教育団を引率し徐州へ避難し、教育学院の元教員である雷沛鴻のもとに身を寄せた。戦争で交通機関なども破壊され、曾魯たちは手押し車で荷物を運搬した。当時徐州は第五戦区司令部の所在地であり、雷沛鴻は、第五戦区抗敵動員委員会副主委を務めており、雷は曾魯を第五戦区青年軍団の政訓処に紹介した。河南省潢川県に設置された青年軍団は各地から避難してきた政府職員や学校教員を収容したところであった。曾魯は図書室で働いたが、その後、青年軍団は信陽県鷄公山で戯劇組を設立し、曾魯は戯劇組の監督を務めた。

一方、曾魯は鷄公山の街で元教育学院教員であった劉季洪に会った。劉季洪は「今教育部は戯劇隊を組織するので、谷劍塵先生があなたを探している。早く漢口に行きなさい」と告知し、曾魯は漢口に駆けつけた。南京陥落後、国民党中央は漢口へ移転し、そこで軍委員政治部は戯劇隊を設立し、教育部も2つの戯劇教育巡回隊を設けた。当時、教育学院教授だった陳礼江が教育部社会教育司司長を務めており、谷劍塵は戯劇教育巡回隊第2隊の隊長に就いた。

谷劍塵は曾魯を第2隊の副隊長に任命した。戯劇教育巡回隊第2隊は1938年5月に成立し、主に浙江省、安徽省、江西省、福建省、広西省を巡回し、戯劇人員訓練班を実施し、各地の劇団や劇隊の組織を指導した。

1940年、谷劍塵は陳礼江の誘いで、重慶に設立された国立社会教育学院の戯劇教授に赴任し、その代わりに曾魯が隊長を昇任した。その直後、戯劇教育巡回隊第1隊は解散となり、第2隊と合併して教育部巡回戯劇教育隊に改称されたが、隊長は引き続き曾魯が務めた。

1941年、それまで各地を巡回した巡回隊は江西省贛州に定着し、贛州で様々な戯劇活動を行った。例えば、巡回隊はその間「北京人」、「天国春秋」、「李秀成之死」、「上海屋檐下」、「愁城記」、「両面人」などの戯劇を公演し、また贛南芸術人員訓練班を開設し、約100名の学员を募集した。1944年に贛州も陥落し、巡回隊は江西省蓮荷県から福建省福州市へ避難した。1945年の終戦後、巡回隊は福州市から浙江省杭州市に移転されたが、1946年5月に解散された。その後、曾魯は杭州民衆教育館で働き、また浙江省第一巡回戯劇歌詠団の主任に就任した。

1949年新中国成立後、曾魯は杭州革命大学に進学し、卒業後には中学校教員になった。余暇には戯劇関連の仕事に従事しつつ、中国戯劇家協会にも入会した。ただ1957年に共産党政権による新しい「整風運動」が行われ、曾魯は「右派」と見なされ、以後の20年間、全ての権利が剥奪された。1979年、「平反」（名誉回復）を得た曾魯は工場で職業教育を行い、1981年に定年を迎え、浙江省寧波市に定住した。

## ②1937年の卒業生：劉光<sup>59</sup>

1936年春、教育学院の4年生となった劉光（江蘇省出身）は、浙江省立民衆教育実験学校（以下、民教実校とする）で教育実習を受けた。民教実校は江蘇省外にあったが、初任校長の孟憲承、後任校長の尚仲衣が教育学院の元教員であり、教育学院のネットワークは江蘇省以外の地域にも広がったと言える。

卒業後、劉光、また同級生の孔祥明、李従之は、教育実習校の民教実校で正式に働くことになった。このようなことから、教育学院においては学生の教育実習と就職が連動していたと見られる。劉光は民教実校が設けた凌家橋実験民衆教育館に配属された。凌家橋実験民衆教育館は農村部にあり、劉光は昼間、農村小学校や郷鎮公所、廟宇祠堂、茶寮酒肆を訪ね、

教員や郷保甲長、知識分子、青年農民と接触し、各種の座談会を行った。夜は公共の場で講座や農民夜校を実施した。その後、1つひとつの村で、児童団、青年団、自衛団、合作社などの社会組織が徐々に出来上がってきた。

1937年の盧溝橋事件が起きた時に、劉光は杭州留下実験民衆教育館の主任を務めた。同年8月13日の第二次上海事変では、杭州内外も空襲を受けた。劉光は留下鎮で群衆救護隊、消防隊を組織し、防空、防火、防毒、防諜活動を行った。杭州陥落後、民教実校に残った教職員や学生たちは銭塘江沿いの道を歩き、浙南の麗水県に到着した。そこで学校が解散され、民教実校の教職員と学生たちは浙江省「戦時工作人員訓練団」と「戦時青年訓練団」に編入された。訓練団には、教育学院の総務主任の劉平江、教育学院の研究部で勤務した経歴のあった張錫昌、図書館長の徐旭もいた。

1938年、日本軍は杭州を占領し、杭州西部にある幾つかの県の政府官僚は逃亡した。浙江省主席黄紹竑は、訓練団の教官である徐雄飛（清華大学卒業生）を杭州西部にある寿昌県の県長に任命した。徐雄飛は訓練団の中で数10名の団員を選び、彼と一緒に寿昌県へ赴任した。その中に、教育学院出身の劉光、林宗礼、徐旭が選ばれた。

寿昌県で彼らは「寿昌県抗日政府」を設立し、劉光は代理教育科長に任命された。そこで「戦時幹部訓練所」が開かれ、第1期の参加者は小学校の校長、教員と教育関係者、第2期は郷鎮保長などの政府人員、第3期は警察、公安人員であった。劉光は第1、第2期の訓練主任を務めた。「戦時幹部訓練所」では、時事、政策、戦時法令などの授業が開設され、抗日歌の教授や民衆運動の宣伝も行われた。

だがその後、訓練所の内部で日本軍や共産党をめぐる動揺などが発生した関係もあり、「寿昌県抗日政府」から立ち去る者が続出し、教育学院出身の3人も寿昌県を離れ、劉光は陝北公学（延安にある中共中央が創設した学校）へ、林宗礼は広西省の桂林に移っていた母校の教育学院へ、徐旭は浙江省金華へ行った。

### ③1938年の卒業生：徐韻芙<sup>60</sup>

徐韻芙は1936年夏に、教育学院に入学した。1937年に日中戦争が起き、教育学院が内陸に移転する際、彼女は同級生の袁文秀、孫誕先、楊紀能と共に教育学院の紹介を得て、貴陽に移転した大夏大学で勉強することにした。1938年春、徐韻芙は袁文秀と一緒に桂林に行

き、また教育学院で勉強を続けた。彼女は秦柳方先生の指導の下で教育実習を受け、1938年夏に卒業した。

1938年夏、徐韻芙は卒業して、貴州省に行き、定番県にある戦時児童保育院に務めた。この施設には、空襲で両親を亡くした6歳から13歳の孤児約200名が収容されていた。保育院に入ったばかりの孤児たちは、普段は放置されているため、髪の毛が長く伸びてシラミが寄生し、服も破れたままだった。徐は子どもたちに文字を教え、戦時歌謡を歌い、児童唱歌隊を組織した。

徐は児童保育院で1年働き、その後、定番県婦女工作委員会に異動した。ここでは徐は主に漢族とミャオ族の若い女性を集めて、識字教育を行った。

1940年末、徐は定番県を離れ、四川省の永川県涪涪紡織実験区婦女生活学校という施設で働きはじめた。そこでは軍事用の物資を確保するため女性たちに紡織の技術や医療用ガーゼの作り方を教えた。その後、彼女は重慶農本局に就職した。当時日本軍の封鎖作戦により、ガーゼの供給が断たれた状況だった。そのため、彼女は民衆を手紡ぎ手織りに動員する仕事などに従事した。

以上の3人の回想録によると、1937年からの不安定な社会状況は、卒業生の就職地域や仕事内容に大きな影響を及ぼした。1937年以降、戦火を逃れた3人は、避難と共に職場を何か所も転々として、不安定な生活を続けた。

また、仕事の内容は、当初の生計教育など民衆の実生活と繋がる教育内容から、愛国教育や戦時訓練、また軍事用物資の生産活動といった内容に転換した。この時期の民衆教育の実際の教育内容は、教育学院の授業内容や、高陽、俞慶棠が提起した民衆教育の目標とかなり違ったものになっていたことが窺われる。

## 第2項 教育学院のその後

### 1. 日中戦争と教育学院の移転

1937年7月7日、盧溝橋事件を端緒とする日中戦争が始まった。その後、上海での軍事衝突を経て全面戦争に突入したが、同年9月教育学院は通常通りに授業を始めた。10月から無錫は日本軍から数回の空襲を受け、教育学院の各学系・専修科は無錫の郊外に疎開して、

無錫の南郊、もしくは東郊にある北夏民衆教育実験区で授業を行い、また農事教育専修科は民船に乗って無錫県東亭鎮にある教育学院が設立した蚕種場に行き、授業を行った。

しかしそれから日中の軍事衝突がさらに激化した。1937年11月、事態は全面戦争へ拡大し、中国軍は危機的状況に陥り、戦闘は急転直下した。上海が日本に占領された後、日本軍はこの状況を利用して南京に向かって突進した。国内の社会状況が非常に混乱している中、教育学院はやむを得ず中国の西部へ移転することになった。一部の学生は帰郷し、図書や各種の機械、機器は知り合いの農家に保管され、残りの多くの学生、教職員及びその家族は内陸へ避難した。最初は湖北省武漢市、そして湖南省長沙市、最後は広西省桂林市に着き、市内にある七星岩尼寺で復校した。

戦火を避け、各地を転々と避難し続けた教育学院は、避難の途中でも授業を行った。当時の学生孫誕先の回想<sup>61</sup>によると、1938年1月に、院長の高陽は長沙に着いてすぐに、一刻も早く授業を始めようとした。ただ、その日の授業は普段の授業とはかなり違った。教室は粗末な平屋で、教室には2つの床几と1つの机しかなく、窓から寒いすきま風が入り込み、真冬の時期に耐え難いほどの寒さが押し寄せた。当時、民衆教育学系の2年生は避難する途中ではぐれてしまい、学生は孫誕先ひとりだった。この状況の下で、孫はさすが授業がないと思ったが、高陽はそばに座って、梁漱溟の『郷村教育的理論体系』を臨時教科書として授業を始めた<sup>62</sup>。

また、桂林へ移転する途中でも、教育学院は学生の意思を尊重し、桂林に行く意思のない学生たちに可能な限り就職先や進学先を紹介した。前述の徐韻芙の回想で見たとおり、彼女は袁文秀、孫誕先、楊紀能と一緒に貴陽に移転した大夏大学に転校した。

1938年初、約200名の教育学院の関係者たちは桂林市にたどり着いた。当時広西省教育庁長を務めていた雷沛鴻は教育学院の元教授及び研究実験部主任を務めた人物であり、彼は広西省教育庁長の任期中に、毎年数名の教育学院卒業生を受け入れていた。また1935年、広州で年次大会を開いた中国社会教育社（主なメンバーは教育学院の関係者）は会議終了後、俞慶棠の引率で広西教育考察団を結成して広西省の社会教育を視察した関係で、広西省での見聞は教育学院にも広がっていた。したがって教育学院と広西省教育庁とは元々つながりが強かったと言え、避難先として桂林が選ばれたのも、そうした経緯によるものであろう。桂林で復校した期間、高陽院長及び教授の童潤之、董渭川は広西省教育庁の顧問を兼任した。

桂林市に到着してから暫くは広西大学の校舎を借りて授業を再開した。その後、広西省政府の支出で桂林市漓江七星岩の付近に臨時院舎を設置した。建物は3列に分けられ、第1列は弁公室と大教室、大教室では1年生と2年生の授業と講座が行われた。第2列は3年生、4年生の教室と美術工芸室、第3列は男子寮と菜園だった。校舎外では、民家や祠堂、廟宇を借りて女子寮と単身教職員寮として使った。

その時期、教育学院の学科編成は大きく変わってきた。従来の民衆教育学系、農事教育学系は社会教育系、農業教育系に変更し、また農事教育専修科、労作師資専修科を設立した。桂林時代の学生、卒業生の多くは各地の中学校や師範学校に務めたことで、その時代の教育内容は、中等教育や農業教育の教員育成に偏っていたのである。そして1940年の在院学生に関しては、従来の民衆教育学系（3、4年生）は14人、農事教育学系（3、4年生）は18人、新カリキュラムによる社会教育系（1、2年生）は28人、農業教育系（1、2年生）は42人、農事教育専修科は22人、労作師資専修科は6人で、合計130名の学生で無錫時代の3割しかなかった<sup>63</sup>。学生の出身に関しては、一部、江蘇省、浙江省、安徽省出身で避難してきた学生もいたが、その多くは近くの広西省や湖南省の出身であった。

桂林時代の教職員に関する統計は見られないが、主要教員として、教育学の雷沛鴻、童潤之、董渭川、朱智賢、林敬之、秦柳方、閔文介、王仙舟、黄旭朗、また農学、牧畜学の劉同圻、張照、李少華、戚広田、周長信、電化教育の陳汀声、沈叔良、肖紀正が挙げられる。また、1937年9月から第2次国共合作が始まると、胡愈之、劉季平、千家駒、盛成忠など共産党側の関係者も教育学院に登壇した。

教育学院の教育活動に関しては、無錫時期と同じように、授業のみならず、課外の研究活動も盛んであった。学生たちは自由にグループを結成して、指導教員の指導下で研究活動を行った。当時は、新教育研究会（朱智賢指導）、農村経済研究組（秦柳方指導）、牧畜飼育組（李紹華指導）、農村工芸研究組（倪小迂指導）、弁論会（董渭川指導）、時事研究組（胡愈之指導）などの研究組が結成された。学生は複数の研究組に参加することができた。学生の馮紹蓉は、回想録の中で研究組の様子を紹介した。馮は新教育研究会、牧畜飼育組、農村工芸研究組という3つの研究活動に参加した。馮の記述によると、当時の研究活動は教室内での活動のみならず、教室外の活動も活発だった。例えば新教育研究会においては、朱智賢先生は組員を連れて、新教育を実施している仲衣小学への見学活動を行った。また牧畜

飼育組はイギリスの大ヨークシャー種豚を飼育し、農村工芸研究組では彫刻を学んだという<sup>64</sup>。

また、無錫時期と同じように、教育学院は地域社会とのつながりを重視し、教育実験区を設けて教育実践活動を行った。とりわけ、桂林市の東蘭県で「三自政策」<sup>65</sup>を研究・実行するため、国民教育実験区を設置した。週末には、学生たちは定期的に農家を訪問し、また児童教育団や成人補習班をつくって衛生宣伝や道路修築運動などの教育活動を行った。

ところで、桂林時期の教育学院は常に深刻な経費の問題に直面していた。最初の半年間、政府からの予算は調達できず、教員には1ヶ月12元か18元の生活費しか支給されなかった。1938年夏から漸く、教育部は1ヶ月に2000元の経常費を支出し初めた。しかしながら、その時期から「法幣」（当時中国の法定貨幣）の価値が下落し続けたため、教育学院の運営や桂林での生活は依然として厳しかった。高陽や俞慶棠などの教員は相次いで高齢や病気を患っている家族を上海に送り返した。その間、教務主任の童潤之が代理院長を務めた。

## 2. 教育学院の一時的閉鎖

1941年、「法幣」の下落が続き、教育学院は経費困難に陥った。教育部の支出だけでは教育学院の運営が維持できず、教員の給料の遅配、欠配も相次ぎ、学校は一時的に閉鎖せざるを得なかった。その時期に教育学院は江蘇省興化県に戻ろうとしたが、結局経費の問題で諦めた。学生たちは重慶市にある国立社会教育学院、あるいは広西大学に転校した。この2つの学校が転校先となった背景に関しては、国立社会教育学院の院長を務めていたのが教育学院の元教務部長の陳礼江であり、広西大学の校長は教育学院の元教授雷沛鴻で、元教務主任の童潤之も広西大学農学院の院長を務めていたという人脈が機能していたものと推察される。転校の旅の道中には、教育学院の校友が各地に配置され、案内役をつとめた。同年7月、高陽は広西大学の校長に任命され、雷沛鴻は広西教育研究所所長に赴任した。ただ2年後、痼疾に陥った高陽は桂林東郊の陳家祠堂で病没した。

その後、1944年9月、湖南省衡陽市以北の地域に駐在する日本軍は、南に進軍し始めた。陥落の危機に瀕した桂林は、他の地域への疎開を実施した。戦火の中で、教育学院が所有する大量の档案（公文書）も散逸、盗難または毀損から守るため、教育学院元教員の秦柳方や

他の校友たちの必死の努力の下で広西省から貴州省、貴州省から四川省へと移送され、そして終戦後に再び無錫に返送された<sup>66</sup>。

### 3. 教育学院の再開

教育学院が一時閉鎖されていた 1943 年、院長の高陽は桂林にて病歿した。1 年後の 1944 年、童潤之は広西大学農学院の院長を辞め、四川省璧山県の国立社会教育学院の社会教育系主任に赴任した。当時、国立社会教育学院及び四川省の他の学校には教育学院の出身者が多く、彼らは教育学院の校友会を設立した。

1945 年、日本の無条件降伏により、日中戦争が終結した。その直後、校友会は呉稚暉と鈕永建をはじめとする復校籌備委員会を組織した。籌備委員会は国民政府教育部長の朱家驊、江蘇省主席の王懋功と連絡して、また籌備委員会の童潤之と劉平江は江蘇省へ赴き、復校のために奔走した。江蘇省主席の王懋功は復校することを承認したが、当該年度の政府からの予算はなかったため、教育学院は校友会から募集した寄付金を使って無錫県の旧址に復校した。童潤之は高陽院長の後任として教育学院の院長となった。前述のように、童潤之は 1929 年初、教育学院の前身である労農学院で働いたことがあり、また 1938 年から 1941 年の間では高陽院長の代わりに代理院長にも務めた。

1946 年 1 月 8 日、童潤之は無錫県社橋にある日本軍の兵舎を接收して江蘇省立教育学院を再開した。最初の学年には約 200 名の新入生が入学し、翌年に在学学生数は 397 名になり、毎年 200 名ほどの学生が入校した。

学科とカリキュラムの編成については、桂林時期と同じように社会教育（下に地方自治教育、社会教育行政、社会事業、図書館教育の 4 組）と農業教育（農芸、園芸、牧畜、農業経済の 4 組）の 2 つの系、電化教育と労作師資の 2 つの専修科が編成された。農場実験や研究実験などの教育活動も従来の通りに進められ、戦争によって停刊された『教育与民衆』もその時期に復刊した。

また復校して 1 年後、戦前の恵北民衆教育実験区の周辺に第一民衆教育実験区が設立された。従来の民衆教育実験区では、1 つの地域で民衆のすべての生活領域を含め、多種多様な社会事業を行うことが特徴だった。しかし復校したばかりの教育学院は、人手も予算も限られていたため、戦前のように教育活動を通して、地域のすべての民衆の生活全般を改良する



こと難しかった。その解決策として、教育学院は第一民衆教育実験区を4つの民衆教育実験分区に細分化し、各実験分区に異なる社会事業や教育活動を展開することにした。

黄巷分区は地方自治を中心とした社会事業を展開した。その主な事業として、郷村改進黨、調解会、音楽会、問事代筆処、民衆学校、壁新聞、映画などの教育活動が行われた。梨莊分区は社会福祉を中心とした活動を取り入れた。例えば職業紹介事業、模範家庭活動、聯歡会、家庭訪問、民衆学校などの事業が行われた。高莊分区は農業普及を中心にし、合作社、農業倉庫、農業指導、郷村改進黨、閱覽室といった事業を展開した。胡家渡分区は農業合作を中心にして、養魚、養蚕、灌溉、消費、販売、種子、肥料など、農業生産のあらゆる側面から農業の合作を推進した<sup>67</sup>。確かに各実験分区に展開した事業はそれぞれ異なるところがあったが、いずれも戦前の実験区で行われた事業の継続だった。

復校した教育学院においては、教授15名、副教授13名、講師10名、職員16名、合計54名の教職員が着任した。ただその数は1930年代の6割（1932年は94名）しかなかった。その主な理由としては、資金の不足が挙げられる。1947年、教育学院の年間の弁公費はわずか30万元、教員の給料は230元であった<sup>68</sup>。不安定な社会情勢の中、物価が高騰し、その物価高に追いつかない給料に対して、動物学や植物学を教授した薛万鵬は、生計のために県内の他の大学で兼任せざるを得なかった<sup>69</sup>。教務主任の高柳橋は、必要最低限の衣食さえ儘ならない状況にあり、自分の住所を「貧廬」、自分の詩集を「貧廬詩抄」と名づけた<sup>70</sup>。

1946年6月末、国共内戦は全国化した。政府が軍事費のために紙幣を乱発したことによって、事態はあっという間に悪化の道をたどり、物価はさらに急上昇し、工場の倒産が相次ぎ、民衆の生活は一段と悪化した。また12月、北平の女子学生への米兵によるレイプ事件が起こり、上海や天津をはじめ、各地の共産党組織の指導下で学生を中心とする抗議運動が広がっていた。

同年の夏に、中共無錫地下党は教育学院に党組織を設置し、教育学院において学生運動を組織した。中共に所属する学生は、各地の新聞紙に掲載した米兵暴行や抗議運動に関する報道を収集して院内に宣伝し、各学生サークルは連名して『告同学書』を発表し、米兵暴行に対する抗議運動への参加を呼びかけた。1947年元旦、学生代表の盛昌林は「米兵暴行抗議大会」を開き、大会では、①米兵暴行抗議委員会を成立する、②1月2日にストライキしてデモを行う、③北平の大学生を応援する、という3つのことを決議した。委員会のメンバー

である王淑君は当夜に無錫国学専修学校、無錫女子中学、競志女子中学などの学校に連絡して、翌日の抗議運動の参加を動員した。

しかし、この抗議運動は一部の学生に憲兵団に通報され、夜に憲兵第9団指導員李文烈と無錫県警察局局长潘玉珣は抗議運動の中止を強要しようとした。ただ中国人たるもの、抗議運動に参加すべきであると考えた学生たちは、その強要を無視して、1月2日に約700名の学生が集合してデモを行った。その後、教育学院においては、中共の勢力は徐々に伸張し、学生たちの間では秘かに『新華日報』、『群衆』といった中共の出版物を回覧し、さらに1947年春、学生自治会を成立した。その時期に、教育学院においては、進歩的學生による活動が高揚し、『夜祭』や『星火』、『草原』、『大家談』などの進歩的雑誌が発行され、また合唱団を組織して「你是灯塔」（当時の共産党党歌）や「山那邊好地方」、「團結就是力量」、「生産大合唱」などの解放区の革命曲を歌った。1947年末に、合唱団に参加する学生は120名に達し、彼らは教育学院で週末晩会を開き、何回も無錫県の大劇場で公演を行い、事実上に教育学院の中共地下党員の主要障地になった。

しかし一方、国共両党の対立が深まる中、教育学院の情勢も激化してきた。5月18日、社橋に開催する「五四晩会」が突然に中止され、翌日に教育学院の公演「百万大鈔」の上演が禁じられた。そして数日後の5月23日に、教育学院の教職員及び学生の200人以上が食中毒になり、教育学院はやむを得ず1週間ほどの休講をすることとした。

その間の5月20日、南京の中央大学学生は「反飢饉、反内戦、反迫害」というスローガンを掲げて五二〇学生運動を行った。教育学院の学生たちは、壁新聞で五二〇学生運動を紹介し、再び学生デモを行おうとしたが、今度は国民政府の派兵により、教育学院が封鎖された。しかし応援活動は止まず、6月3日からの3日間、学生たちはハンガー・ストライキを行い、節約された食費は南京の中央大学に郵送し、中央大学の学生たちを慰問した。1947年夏休み中、国民党政府による弾圧が始まり、張少鑫や高亦韋など数10名の学生運動の主要メンバーが除籍され、前述の各種の進歩的雑誌が停刊に追い込まれた。それからの半年、地下党に対する捜査が続いており、中共が革命の勢力を保つため、少しずつ地下党員を教育学院から離れさせた。例えば教育学院の学生である顧非は、1948年9月の夜に蘇北解放区に赴こうとした<sup>71</sup>。

1948年11月13日深夜、7台の大型トラックが疾駆して教育学院の校門に着いた。トラックから約100名の国民党軍や憲兵、警察が降りて、中共と関わった教育学院の学生に対する「大逮捕」が本格的に行われた。その進歩的学生の1人であった韓連康の回想録によると<sup>72</sup>、当日の深夜、彼はベッドから引きずり出された。相手は「戸口調査をする（身元確認の意）」と言いながら、韓の背中にピストルの筒口を押しつけて、彼を教育学院の校門に止まっている囚人護送車へ押送した。同時に、校内の王国勤や葉肯林など19名の学生、校外の数名の学生も逮捕された。彼らは憲兵北站司令部に監禁され、2週間後、韓は政治犯として無場監獄へ押送した。

だが学生たちの声援および教員たちの交渉が絶えず、2ヶ月後に一部の学生がようやく釈放された。韓も1949年1月13日夜に出獄した。監禁された時間がさらに長かった学生として、許岩が挙げられる。彼は1月13日に釈放されず、18日にまた無錫市政府看守所に収監された。3日間後、許は13名の政治犯と共に鎮江特種刑事法庭看守所に押送され、看守所では過酷な生活を過ごした。

一方、その時期に蒋介石が総統を辞任し、総統代理に就任した李宗仁は1月に共産党との和平交渉を開始した。政治犯を釈放することは交渉の1つの条件になり、また許の叔父は保釈を奔走したので、1月末に許岩は釈放された。その後、許は同じ教育学院の学生、中共の地下党である顧啓麟と一緒に皖南解放区に行った。解放区において、彼らは文化教員や宣伝幹事を務め、新聞紙の出版、識字教育の普及に従事した。他の進歩的学生たちも共産党政権の解放区や遊撃区に赴いた。教育学院の環境は依然として厳しく、退学する学生が続々と現れた。

中華人民共和国成立後の1950年1月、蘇南行署は江蘇省立教育学院を国立社会教育学院と合併し、蘇南文化教育学院に改称した。同年末、私立無錫中国文学院も蘇南文化教育学院に編入された。1952年、全国範囲で院系調整という大規模な大学組織の再編成が行われ、私立東吳大学、私立江南大学、蘇南文化教育学院の3校が合併され、蘇南師範学院（後の江蘇師範学院）になった。同時に、元の農業教育系は揚州蘇北農学院（現在の江蘇農学院）に編入し、電化教育専修科は北京電影学校（現在の北京電影学院）と合併した。1982年、江蘇師範学院が拡大し、現在の蘇州大学になった。

## まとめ

本章は、中国初めての民衆教育人材を養成する高等教育機関であった江蘇省立教育学院に焦点を当て、教育、実習、研究実験という3つの側面から、教育学院の展開を考察した。

1930年、江蘇省立教育学院という民衆教育の人材を育成する初の高等教育機関は、俞慶棠や高陽などの民衆教育者の努力の下で、最初の江蘇大学民衆教育学校（1928年）から、改称や移転、院長交代などを経て正式に成立することとなった。

当時、教育学院においては、留学経験を持つ教員は14名（共41名）であり。層の厚い人材を擁した。彼らはデューイを代表とする進歩主義教育理念を受け、教育学院での教育活動では実践を重視する姿勢が強かった。教育学院は授業のほか、多種多様な実習活動を行った。1年目は教育学院の各実験機関を見学したが、2年目から本格的な教育実習を行い、学生は教育学院が開催した民衆教育活動に参加し始めた。3年生は教育学院が成立した実験機関で民衆教育事業を行い、県外の民衆教育機関へ見学する機会もあった。4年生は1年間、長期的に農村部や都市部に住み込み、当地で民衆教育の実践を進めた。長期的な実習活動を行い、その中で学生たちの思想変容が見られた。最初に考え方も言葉も通じない「都会の先生」は、「完全に農村社会に同化され」、民衆の「莫逆之交」となった。このようなことから、教育学院は「学校の社会化」という民衆教育者の理念を実行した。

また、研究実験に関する取り組みも活発であった。本章では、農事試験場の運営に焦点を当て、学院内で行われた研究実験活動を考察した。農事試験場においては、品種改良による農産物の品質の向上や、肥料・農薬を用いた生産量の向上など、農業に関わる課題に科学的アプローチで取り組もうとし、農事改良の普及事業も徐々に進んでいた。とりわけ、農事試験場の実践においては、地域社会とのつながりを重要視し、農事研究の成果を地域社会に活かして、大学の社会貢献の機能を果たした。

大学として地域社会に根ざした実習活動や農事試験を行い、積極的に地域社会の振興に参画したことは、当時の中国社会では、革新的であった。このような教育活動の実施は、19世紀末から始まったアメリカのライシーアム運動や大学拡張運動からの影響があるのではないかと推測できる。

しかし戦争や動乱の時代において、この社会に生きている人々や、この社会に動いている教育機関は、動乱で大きな打撃を受けることは不可避であった。1937年、盧溝橋事件を端

緒とする日中戦争が始まり、教育学院は戦火の下で無錫の隅にある広く穏やかな校舎と別れて湖北省武漢市、そして湖南省長沙市、広西省桂林市といった中国の内陸に転々と避難した。1938年初、教育学院は桂林に復校したが、経費困難で教員の給料の遅配、欠配も相次ぎになり、一時閉校をせざるを得なかった。日中戦争後、教育学院は校友会の努力下で、1946年1月に無錫で復校をした。だがその直後、国共内戦が始まり、国共両党の対立が深まる中、教育学院は国立社会教育学院と合併し、蘇南文化教育学院に改称し、終焉を迎えた。

注

---

1 高田幸男「南京国民政府の教育政策—中央大学区を中心に—」、中国現代史研究会編『中国国民政府史の研究』、汲古書院、1986年、279～313頁を参照した。

2 1927年から、江蘇省では大学区制は実施されたが、基本条例である『大学区組織条例』は幾度も修正され、部署の変更・改称も頻繁に行われた。例えば、1927年7月の『大学区組織条例』においては、大学区の下に、高等教育部、普通教育部、拡充教育部を設けることを決定した（『大学院公報』第1巻第1期、1928年1月、13～14頁）。そして当初、俞慶棠は拡充教育部部長を務めた。しかし、1928年1月、国民政府第35会議では、「修正大学区組織条例」を公布し、「部長」という呼び方は「主任」に変更した（「国府三十五次委員會議」、『申報』、1928年1月29日第2版）。さらに1928年5月に、『大学区組織条例』に対する第二次修正が行われ、従来的高等教育部、普通教育部、拡充教育部は、高等教育処、普通教育処、拡充教育処に変更し、俞慶棠の職務も拡充教育処処長になったのである（「修正大学区組織条例」、『行政院公報』第8期、1928年、12頁）。

3 童潤之「江蘇省立教育學院始末記」、蘇州大学原江蘇省立教育學院校友會編『艱苦的探尋：江蘇省立教育學院校友回憶錄（第四輯）』、蘇州大学原江蘇省立教育學院校友會、2004年、8～25頁。

4 劉於良「回憶母院極盛時期的情景」、蘇州大学原江蘇省立教育學院校友會編『艱苦的探尋：江蘇省立教育學院校友回憶錄（第三輯）』、蘇州大学原江蘇省立教育學院校友會、2000年、28～31頁。

5 黃旭朗「回憶民教理論、思念民教導師」、蘇州大学原江蘇省立教育學院校友會編『艱苦的探尋：江蘇省立教育學院校友回憶錄』、蘇州大学原江蘇省立教育學院校友會、1989年、243～247頁。

6 同上、「回憶民教理論、思念民教導師」、243～247頁。

7 吳強「深深的懷念」、蘇州大学原江蘇省立教育學院校友會編『艱苦的探尋：江蘇省立教育學院校友回憶錄』、蘇州大学原江蘇省立教育學院校友會、1989年、24～27頁。

8 「江蘇省立教育學院設置免費學額及公費學額暫行辦法」、『安徽教育週刊』第119期、1937年、27頁。

9 「江蘇省立教育學院獎學金規則」、『安徽教育週刊』第119期、1937年、26～27頁。

---

10 童潤之「江蘇省立教育學院始末記」、中国人民政治協商會議江蘇省委員會文史資料研究委員會編『江蘇文史資料選輯（第13輯）』、江蘇人民出版社、1983年、36～53頁。

11 「江蘇省立教育學院鳥瞰」、『江蘇教育』第1卷第6期、1932年、149頁。

12 江蘇省立教育學院總務部文書股編『江蘇省立教育學院概況』、江蘇省立教育學院、1937年、4～6頁。

13 江蘇省立教育學院は、成立当初、民衆教育館などの教育施設の人手不足を解決するために、2年制の農事教育専修科と民衆教育専修科を設立した。この2つの専修科は臨時的なものであり、またその内容は民衆教育学系、農事教育学系に重なる部分が多いため、1934年に中止された。1936年、電影播音（日本語：放送）教育専修科、労作師資専修科という2つの新しい専修科が設けられた。さらに学科編成に関しては、桂林時期および戦後の復校時期には、戦前の無錫時期と異なる学科を設立した。

14 姜和「六年来之学生実習事業」、『校聞』第2卷第2期、1934年、30～31頁。

15 王尙、喻任声「惠北実習的概述」、『教育与民衆』第6卷第5期、1935年、906～919頁。

16 楊燮理「下郷実習生活漫談之一」、『教育与民衆』第6卷第5期、1935年、921～924頁。

17 保甲制度によって地域社会が再編された。10戸を1甲、10甲を1保とし、それぞれ甲長、保長が選任された。

18 前掲16、「下郷実習生活漫談之一」、921～924頁。

19 湯桂林「下郷実習生活漫談之二」、『教育与民衆』第6卷第5期、1935年、924～927頁。

20 葉蘊貞「在民教系四年」、蘇州大学原江蘇省立教育學院校友会編『艱苦的探尋：江蘇省立教育學院校友回憶錄』、蘇州大学原江蘇省立教育學院校友会、1989年、38～41頁。

21 王尙「關於惠北民衆教育実験区的回憶」、蘇州大学原江蘇省立教育學院校友会編『艱苦的探尋：江蘇省立教育學院校友回憶錄』、蘇州大学原江蘇省立教育學院校友会、1989年、110～116頁。

22 野々垣明子「ライシーアム運動における教師教育（1）」、『皇學館大学教育学部研究報告集』第10号、2018年、113～130頁。

23 俞慶棠「民衆社会教育談」、『民衆教育』第3卷第3期、1931年、7～16頁。

24 朱秉国「江蘇省立教育學院民衆教育的実験」、『中華教育界』第21卷第8期、1934年、53頁。

---

25 実験と前述の実習は、同じく現場での実践を重んじる教育活動であり、実験と実習の区別はいったいどのように捉えられてきたのであろうか。教育学院設立直後、学生の実習は実験部が担当し、すべての実験事業及び実習活動は同じように学生自らが企画、運営、実施するものであった。故に、その時期においては、実験と実習の区別はあまり明確ではなかった。1930年春、初の民衆教育実験区である黄巷民衆教育実験区が設立された。黄巷民衆教育実験区においては、学生の実験活動を指導する専任教員が設置された。その後、教育学院の実験活動は徐々に専任教員の指導下で実施するようになった。そして1931年、教務部には実習指導股が設置された。以前は実験部が兼任するかたちで行われた実習活動は教務部に移行した。こうして、実習活動は学生主導、実験活動は教員主導に分かれて行うようになった。（出典：朱若溪「六年来之実験事業」、『教育与民衆』第5巻第8期、1934年、10～13頁）。

26 前掲24、「江蘇省立教育学院民衆教育的実験」、53頁。

27 前掲11、「江蘇省立教育学院鳥瞰」には、1932年までに江蘇省立教育学院の出版物を整理した。ここでは、その中の外国の成人教育に関する著書を羅列した。

28 1930年に生物実験室が設立された。生物実験室には、ドイツ製の顕微鏡は20台、ガラス容器は約310個、薬品は約110種、学生が製作した鳥類・動物標本は約400件、作物病害標本と菌類標本は約200件、植物標本も多く整備された。学生たちは生物実験を行い、生物の標本や図表を作成した。標本や図表は生物実験室に陳列され、一般民衆向けの見学活動も行われた。

29 農産物の生産量を上げるには、栽培技術の改良や優良種の選択はもちろん、生産量の減少を防止するための虫害を代表とする自然災害に対する対策も重要である。このような考えに基づいて、教育学院は1932年夏に昆虫用飼育用品や、殺虫駆除剤、捕虫器、標本作成道具などを購入し、昆虫実験室を設立した。主な研究活動として、昆虫標本の収集と作成、害虫の生活習性に対する調査、害虫防除に関する実験が行われた。こういった研究・実験は学生たちにも参加させ、各地域で行われた民衆教育・農事教育の中で学生たちの役割が期待された。

30 農学実験室は1932年秋に設立された。その目的は、農作業における諸現象を科学的に分析することにある。農学実験室には、良種選出の機器、天気測定の機器、土壌・肥料分析



---

の機器などが設置された。

31 教育学院は1932年秋に成人心理研究室を設立した。成人心理研究室では、民衆教育の対象である民衆の認知過程や学習プロセスなどに関する研究を深めるため、心理学実験、社会心理学の研究と調査、成人学習心理の研究と実験、成人知能検査の編成と実行、成人心理書籍の翻訳などの研究と実験活動が行われていた。また、民衆教育の実践に活かせる研究活動として、文盲基準試験の作成、常用漢字の設定なども行った。

32 王企華「従本院農場過去状況说到今後進行的方針」、『教育与民衆』第3卷第9、10期、1932年、1917～1921頁。

33 同上、「従本院農場過去状況说到今後進行的方針」、1917～1921頁。

34 江蘇省立教育学院編『江蘇省立教育学院農場概況』、江蘇省立教育学院、1935年12月、3～4頁。

35 同上、『江蘇省立教育学院農場概況』、4頁。

36 同上、『江蘇省立教育学院農場概況』、4頁。

37 同上、『江蘇省立教育学院農場概況』、5頁。

38 江蘇省立教育学院総務部文書股編『江蘇省立教育学院一覽』、江蘇省立教育学院、1935年、43頁。

39 前掲34、『江蘇省立教育学院農場概況』、7～8頁。

40 「調査：全国農業推广実施状況調査：(四)学校教育機関之部：一四八、江蘇省立教育学院農場」、『農業推广』第12期、1936年、180～183頁。

41 前掲34、『江蘇省立教育学院農場概況』、11～12頁。

42 張士錚「憶母院農事試験場二、三事」、蘇州大学原江蘇省立教育学院校友会編『艱苦的探尋：江蘇省立教育学院校友回憶録』、蘇州大学原江蘇省立教育学院校友会、1989年、140～142頁。

43 前掲34、『江蘇省立教育学院農場概況』、8～9頁。

44 宋廷棟「江蘇省立教育学院的系科設置及学制標準」、蘇州大学原江蘇省立教育学院校友会編『艱苦的探尋：江蘇省立教育学院校友回憶録(第四輯)』、蘇州大学原江蘇省立教育学院校友会、2004年、25～46頁。

45 徐韻英「我所讀的專業」、蘇州大学原江蘇省立教育学院校友会編『艱苦的探尋：江蘇省

---

立教育学院校友回憶錄』、蘇州大学原江蘇省立教育学院校友會、1989年、51～55頁。

46 甘豫源「美国（米國）的擴充教育」、『教育与民衆』第1卷第4期、1929年、1～13頁。

47 「劍橋大学（ケンブリッジ大学）擴充教育」、『教育与民衆』第2卷第8期、1931年、238頁。

48 「美国（米國）大学的擴充教育運動」、『教育与民衆』第2卷第7期、1931年、1～2頁。

49 劉季洪「美国（米國）成人教育的原原本本」、『教育与民衆』第6卷第3期、1934年、517～552頁。原原本本は、日本語の「一部始終、詳細」の意である。

50 五島敦子『アメリカの大学開放-ウィスコンシン大学拡張部の生成と展開-』、学術出版会、2008年、15頁。

51 島田修一等編『社会教育概論』、青木書店、1982年、39～47頁。

52 前掲11、「江蘇省立教育学院鳥瞰」、147～180頁。

53 「歴屆畢業生服務機關分類調查表」、『校聞』第2卷第2期、1934年、16頁

54 「卒業生籍貫統計」、『校聞』第4卷第2期、1936年、20頁。

55 「卒業生服務地点統計」、『校聞』第4卷第2期、1936年、21頁。

56 唐欽「回憶農事教育学系的前前後後」、『艱苦的探尋：江蘇省立教育学院校友回憶錄』、江蘇省立教育学院校友會、1989年、42～46頁。

57 同上、「回憶農事教育学系的前前後後」、42～46頁。

58 曾魯「從事戲劇教育工作回顧」、蘇州大学原江蘇省立教育学院校友會編『艱苦的探尋：江蘇省立教育学院校友回憶錄』、蘇州大学原江蘇省立教育学院校友會、1989年、61～67頁。

59 劉光「回憶母院統紮」、蘇州大学原江蘇省立教育学院校友會編『艱苦的探尋：江蘇省立教育学院校友回憶錄』、蘇州大学原江蘇省立教育学院校友會、1989年、16～23頁。

60 前掲45、「我所讀的專業」、51～55頁。

61 孫誕先「懷念我師高陽院長」、蘇州大学原江蘇省立教育学院校友會編『艱苦的探尋：江蘇省立教育学院校友回憶錄』、蘇州大学原江蘇省立教育学院校友會、1989年、221～226頁。

62 孫誕先「懷念我師高陽院長」、蘇州大学原江蘇省立教育学院校友會編『艱苦的探尋：江蘇省立教育学院校友回憶錄』、蘇州大学原江蘇省立教育学院校友會、1989年、221～226頁。

63 馮紹蓉「母院在桂林」、蘇州大学原江蘇省立教育学院校友會編『艱苦的探尋：江蘇省立教育学院校友回憶錄』、蘇州大学原江蘇省立教育学院校友會、1989年、75～80頁。

---

64 同上、「母院在桂林」、75～80 頁。

65 三自政策は 1932 年から広西省で実施された政治政策である。その主な内容は、民衆に政治・軍事・生産の訓練を施して、地域において民衆による「自衛・自治・自給」を実現するものである。

66 1944 年、秦柳方は広西銀行総行の経済研究室で働いた。戦時下で彼は他の銀行職員や家族と共に宜山へ避難した。元々一日ほどで到着できる距離だったが、沿道から列車に乗り込んだ難民が絶えず、列車の側面や屋根も混み合い、到着まで一週間かかった。車内で非常に混雑し、寝る場所がないと共に、十分な食事も取れないほど、かなり酷い状況だった。このような環境で一週間を過ごした秦柳方は、赤痢に罹ったという。宜山に着いて間もなく、広西銀行総行はまた黔桂辺境にある六寨に移転することを決定した。秦は中国銀行桂林分行の職員たちと連絡し、彼らと一緒に六寨に着いたが、広西銀行総行はまた百色への移転を決めた。百色までは急峻な山岳地帯を徒歩で越えなければならないため、子ども 4 人を持っている秦はやむを得ず百色に行くことを諦めて、銀行の仕事も辞めた。当時、教育院校友の陸宗器は独山で農場工作を行い、校友の戴有安も家族を連れて臨時で独山農場に働いた。1944 年末、秦は独山に行き、戴有安の家に泊まった。同時に、同じ広西省にある教育学院も戦乱を逃れて避難し始め、戴有安の努力下で教育学院の档案は独山農場に運搬された。档案には、過去の学生名簿や教員の在籍記録、教育学院の資料、未配布の卒業証明書があった。秦柳方と戴有安の 2 人はその档案をより安全な地域に移動することを決めて、一緒に教育学院の档案を貴陽へ運搬した。当時では、独山から貴陽までに鉄道が整備されておらず、車両も少なかった。様々な機関と連絡して、ようやく錫銻管理処独山転運駅の責任者から承認を得て、錫の運搬車と共に档案の搬送を行うようになった。貴陽に着いた 4 日目、日本軍が独山に侵入した。校友の周其辰は当時、貴州省公路局に務めた。秦は戴有安と相談して、档案を周其辰に渡して重慶へ転送することにした。重慶で教育学院の档案は国立社会教育学院に保管され、終戦後、その档案は再び無錫に返送された。（出典：秦柳方「回憶搶運母院檔案的經過」、蘇州大学原江蘇省立教育院校友会編『艱苦的探尋：江蘇省立教育院校友回憶錄』、蘇州大学原江蘇省立教育院校友会、1989 年、81～83 頁）。

67 周葆儒「江蘇省立教育學院研究實驗概況」、『中華教育界』復刊第 1 卷第 10 期、1947 年、48～50 頁。

---

68 冰谷「教育文化新資料：江蘇省立教育學院近況一斑」、『教育雜誌』第 32 卷第 2 期、1947 年、106 頁。

69 陳翔飛「憶母院當年點滴」、蘇州大學原江蘇省立教育學院校友會編『艱苦的探尋：江蘇省立教育學院校友回憶錄』、蘇州大學原江蘇省立教育學院校友會、1989 年、273～280 頁。

70 葉大根等「憶教務主任高柳橋」、蘇州大學原江蘇省立教育學院校友會編『艱苦的探尋：江蘇省立教育學院校友回憶錄』、蘇州大學原江蘇省立教育學院校友會、1989 年、281～283 頁。

71 顧非「進山」、蘇州大學原江蘇省立教育學院校友會編『艱苦的探尋：江蘇省立教育學院校友回憶錄』、蘇州大學原江蘇省立教育學院校友會、1989 年、366～371 頁。

72 韓連康「憶母院的革命學生運動」、蘇州大學原江蘇省立教育學院校友會編『艱苦的探尋：江蘇省立教育學院校友回憶錄』、蘇州大學原江蘇省立教育學院校友會、1989 年、317～321 頁。

### 第3章 江蘇省立教育学院による民衆教育実践：北夏民衆教育実験区の 取り組みを中心に

#### はじめに

教育実践を重視する姿勢が強かった教育学院は、学校内の農場実習のみならず、学校外の広い地域社会に各種の民衆教育施設を設け、民衆教育に関する様々な教育実験を行った。例えば、1932年までの当初2年間だけを見ても、無錫県内の12ヶ所で民衆教育の実験を実施した<sup>1</sup>。そのうち、黄巷民衆教育実験区、恵北民衆教育実験区、北夏民衆教育実験区という実験区は、民衆学校や民衆教育館のような施設ではなく、地域社会の全体が民衆教育の実験場となっており、注目に値する。

第1章に論述した通り、こういった民衆教育と地域社会の「一体化」は、デューイが提起した「教育による社会改造」という進歩主義教育運動の理念に通じるものである。教育学院は、地域社会そのものを教育の実験場にし、民衆教育実験区での実践を通して、中国社会の長年に渡った悪弊を一掃し、地方自治を発展させることを企図していた<sup>2</sup>。第3章では、北夏民衆教育実験区を例として、教育学院による民衆教育の実践を検討したい。

北夏区を選定するのは、以下のような理由による。

第1に、教育学院が初めて試行的に設立した実験地域である黄巷区は、120戸のみを有する小さな村であった。一方、その後に設立された北夏区は6000戸から成る一定規模の地域であり、教育学院の実験区においては最も広い地域である。故に北夏区で行われた教育活動は他の実験区と比べて遥かに豊富と言え、北夏区での教育実験からは、教育学院の学校外の教育実践をより多面的に検討することができる。

第2に、北夏区には豊富な一次史料があり、当時の民衆教育の実態について、史実に基づいた形でより事実的に捉えることができる。①年刊誌『北夏』：1933年6月から機関誌『北夏』が出版された。1年1冊で、当年の取組実績や民衆たちの参加状況を詳細に紹介した。②年次報告書：3年続けて、『北夏第一年』<sup>3</sup>、「北夏第二年—本院北夏普及民衆教育実験区第二年度工作報告—」<sup>4</sup>、「北夏第三年—北夏普及民衆教育実験区第三年度工作報告—」<sup>5</sup>と

いう民衆教育実験を記録した年次報告書が出版された（「北夏第二年」、「北夏第三年」は『北夏』で記載）。③週刊・半月刊『新北夏』：1934年3月1日から、北夏区の一般民衆向けの週刊・半月刊『新北夏』が出版された。一般民衆の読み物として、国内外の時事ニュースや北夏区の取組などの内容が取り上げられた。1936年7月1日にかけて合計60期が出版された。④雑誌『教育与民衆』：教育学院の関係者が主編する学術雑誌『教育与民衆』には、北夏区の取組など（年次報告書の「北夏第二年」、「北夏第三年」も含む）を紹介する文章が多く掲載された。

第3に、当時の中国では、北夏区の民衆教育実験は一定の知名度を持っていた。北夏区民衆教育実験は、晏陽初による河北定県平民教育実験、梁漱溟による山東鄒平郷村教育実験と並んで「郷村建設運動の三大中心」と称されており、毎年、全国各地から多くの教育関係者が訪れていた。見学者には、張宗麟などの教育専門家のみならず、各地の民衆教育館館長、師範学校校長や学習者たちもやってきたのである。また、国内のみならず、デンマークの成人教育学者も北夏区を訪問した。

大学は、歴史的には教育と研究を本来的な使命としてきたが、現代においては、大学の社会貢献が強調されるようになってきている。その意味で、地域社会で民衆教育実験区を設け、教育を通して地域社会の全体的な改良を図ろうとした江蘇省立教育学院の実践は、注目に値するのではなかろうか。

## 第1節 北夏区の設立経緯

### 第1項 北夏区の状況

1932年8月、教育学院は無錫県の北夏区を選定し、1933年から3年間にわたる民衆教育実験を始めた。当時は、欧米の実証主義が中国に導入され、科学的な社会調査によって農村社会の状況を把握することが流行した。アメリカ帰国者が多い教育学院も北夏区の社会状況を把握するために4ヶ月をかけて社会調査を行った。ここでは社会調査の結果を踏まえて、当時の北夏区の社会状況を確認したい。

北夏区は無錫県の第10区であり、4鎮、16郷、342村により構成され、面積は約46平方キロメートルであり、人口は約2万7千人であった。北夏区には342の村があったが、農家が密集せず、散在していたため、各村の規模は小さかった。故に地域内での事業や活動の展開は容易ではなかったと推測できる。

北夏区の経済状況については、北夏区は当時全国有数の先進地域であった無錫県に属していたが、最貧区であったため、工業化が進んでおらず唯一存在した製糸場も停止状態であった。このような工業不振によって、依然として農業を中心とした第一次産業が北夏区の基幹産業となっていた。

一方、北夏区の人口の8割以上は農民であったが、必ずしも農業を営むための必要な耕地を所有したのではなかった。「北夏区第二年」には、農家1521戸の耕地面積が掲載されている(表3-1)。7割以上の農家は5畝未満の零細な耕地しかなかった。それとは対照的に、50畝以上の耕地を所有する農家の比率は1.5%だが、この1.5%の人口は、実に北夏区50%以上の田畝を所有したと読み取れる。このようなことから、北夏区においては土地所有の不平等が深刻であったと言える。

表 3-1 北夏区農家の耕地統計

耕地面積 (畝)	農家数	農家比率%	耕地総面積 (畝)	耕地比率%
0	446	29.33		
0.1~4.9	710	46.70	1597.2	15.74
5~9.9	253	16.60	2092.4	20.63
10~19.9	69	4.54	807.3	7.95
20~29.9	10	0.66	222.8	2.18

30～	9	0.59	277.6	2.72
40～	1	0.07	40.0	0.39
50～	2	0.13	131.5	1.23
100～	21	1.38	4970.0	49.11
合計	1521	100	10138.8	100

出典：「北夏第二年—本院北夏普及民衆教育実験区第二年度工作報告—」、『北夏』第2期、1935年、12頁より筆者作成。

さらに、農民は苛酷な田租の徴収に苦しむことが多く見られた。北夏区42戸の農家への調査結果によると、1畝あたりの田租は最低でも米6斗（1斗=約18リットル）であり、約7割の農家は米10斗の田租を貢納した。しかし、農家1年の農産物の平均生産量は約2石（1石=10斗）であるため、農産物の半分はやむを得ず、田租として徴収されたのだろう。

表 3-2 農家の田租状況

1畝あたりの田租	6斗	7斗	8斗	9斗	10斗	11斗	12斗	合計
農家数	2	1	3	5	29	1	1	42
畝数	17	5	8	11.4	135.4	8	10	194.8

出典：「北夏第三年—北夏普及民衆教育実験区第三年度工作報告—」、『北夏』第3期、1935年、15頁より筆者作成。

そのため、江蘇省立教育学院の関係者が北夏区で調査を行った際、民衆の多くは赤貧に喘ぎ、食うや食わずまで追い詰められ、「何も食わずに水だけで生き延びる農民は、横になって呻吟した」<sup>6</sup>という様子も散見した。その結果、生きるために高利貸しの借入、あるいは家財の質入れをせざるを得なかったが、10元の物が1元にしかならなかったという。

さらに、民衆の衛生状況も悪く、「腐ったものを平気で食べる」、「家族1人が結膜炎になってしまうと家族全員が感染した」<sup>7</sup>という厳しい生活状況に置かれていた。60歳以上が人口に占める割合は5.33%であり、世界の平均水準の11.46%と比べてかなり低かった。長生きをすることができない環境にあったのである。

このような北夏区においては、区公所、郷鎮公所などの地方自治機関は存在してはいたが、地方自治の業務はほとんど施行されなかったため、形骸化したものに過ぎなかった。



民衆の教育状況については、7歳以上の未就学者は7割以上であり、教育レベルも極めて低かった<sup>8</sup>。社会調査の結果によれば、当時の北夏区は破産状況に瀕していたと言えよう。

## 第2項 江蘇省立教育学院の理念

こうした状況下で地域社会の再建に向けて教育学院が目に向けたのは、民衆への直接救済という一時的な慈善事業ではなく、ばらばらでまとまりのなかった民衆に対して、社会の一員としての自覚と責任を認識して地方自治に参加し、自らの手で地域社会を再生させるために、民衆教育を施していくことであった。

ここで教育学院が提起した自治理念は、名声や財力などを持つ少数の有力者を中心とするものでなく、社会の主体たる民衆一人ひとりが自ら解放を求め、「団結し、理性によって社会のあらゆる問題を解決し、社会全体の改良を図る」<sup>9</sup>ということである。一人ひとりが主体的に参画していくことこそが、真の地方自治であると考えたのである<sup>10</sup>。

しかし「己が田へ水を引き、共に語り合い協力することもしない」<sup>11</sup>と高陽院長が述べていたように、当時の多くの民衆には、自らの意思によって地方事業へと参加するという地方自治の意識と能力が欠如していた。そのため、民衆教育による社会改造を図るためには、民衆の地方自治意識及び能力の醸成が重要な課題となったのである。

ここで言う所の民衆教育とは、教科を教えることというよりも、様々な組織や活動を通して民衆の自治能力を養成していくことを意味する。具体的には、表3-3に示したように、政治、生計、文化という3つの側面から、それぞれ民衆の日常生活に関わる内容が取り上げられた<sup>12</sup>。その中で知識の伝授というイメージが強い民衆学校でも、学習者らは地域の造林運動に参加したり、学校の空き地を利用して小農場を経営したり、得られた良種や農作業の経験を各家庭に広げたりして、地域や実生活とのつながりを強調した教育内容が多くみられた。

表 3-3 北夏区における教育内容

政治	郷村改進黨、自治実験村、郷村建設協進黨、閭鄰長會議、記念日活動、体操隊、診療所、薬箱の設置、衛生指導、乳児健康コンテスト
生計	借金・貯金活動、合作社、育蚕指導所、農産品展覧会、良質な種もみの宣伝・選別、螟虫駆除運動、稲田改良、豚・鶏の養殖、植林運動
文化	民衆学校、読書会、学芸大会、『新北夏』創刊、民衆茶園

出典：『北夏第一年』、無錫中華印刷局、1934年より筆者作成。

ところでデューイは学校の社会化を実現するため、「オキュペーション (occupation) 」(活動的作業) というカリキュラムを学校に取り入れた。具体的には、学校で裁縫や工作などの、社会の基本的な仕事や役割を導入し、学校を一種の社会生活の場として学習者らを「小さな共同体の一員として奉仕の精神を豊に持たせる」ことで、「より大きな社会も価値ある愛すべき調和の取れたものになる」のである<sup>13</sup>。つまり、デューイは教科書の寄せ集めからなるカリキュラムよりも、社会活動の根本様態を典型的に表す「オキュペーション」に着目したのである<sup>14</sup>。

こう概観すると、北夏区で展開された社会生活を反映する活動は、デューイの構想にある「オキュペーション」と類似していると考えられる。このような活動においては、学習者たちの間で協働とコミュニケーションが育まれていた。これによって民主主義的精神を教養していくことも民衆教育の目的とされた。

## 第2節 北夏区における民衆教育実践

### 第1項 政治教育の実践：郷村改進黨の展開

#### 1. 郷村改進黨の設立

北夏区において展開された様々な活動の中では、特に民衆の自治に向けての能力を系統的に訓練する場所となった郷村改進黨が、注目に値する。改進黨は、職業教育運動の代表的人物である黄炎培が、1928年徐公橋郷村改進黨実験区（江蘇省崑山県）で教育実践を行った際に、初めて創設した地方自治の組織である。教育学院はそれを参考にして北夏区などの実験区において改進黨を設立し、地方事業の改良及び郷村自治の促進を目指した。

徐公橋改進黨の場合、1つの区を単位として会員数が500人以上に達する大規模の組織であった<sup>15</sup>。しかし、それなりの規模を持っていたため運営及び会員の組織化がかなり難しく、大会は年に2回のみで開催であった。このような改進黨は、民衆の地方自治への参加の促進にとって十分に役割を果たしたとは言えないであろう。

一方、北夏区改進黨は、まず区の下に置かれていた郷・村という社会の基層レベルで改進黨を設立し、そして同じ区に所属する郷村改進黨が連合して北夏区連合会となった。郷村改進黨は小規模であったため、少なくとも1週間に一度全員会議を行い、推進事業等について議論した。徐公橋改進黨と比べると、北夏区改進黨のほうが民衆の日常生活と強くつながったものであったことがわかる。また、このような民衆の身近な存在であった北夏区の改進黨は、民衆の自治能力の養成をより進めることができたと思われる。

ところで、当時の北夏区の改進黨はあくまでも新しい組織であり、その展開は必ずしも順調ではなかった。改進黨数と会員数から見ると、1933年からの3年間には、かなりの変化が見られる。まず第1年目では、改進黨は一般民衆から地域エリートまでを積極的に会員として受け入れ、蠡蜂郷改進黨などの6つの改進黨が設立された。各改進黨の会員数は50人前後であり、かなりの規模の組織となったのである。しかし、地域エリートの参加によって改進黨に対する不正な支配が生じてしまい、改進黨の成長が阻害されるような状況が発生した<sup>16</sup>。そのため教育学院は、第2年から改進黨を再編して会員に対して厳しい審査を行い、改進黨も5つに減少させた。そして第3年目に、教育学院は改進黨の設置を全力で推進したため設置数は19ヶ所にまで著しく増加し、全体の会員数も155人となったのである。

確かに同時代におけるほかの教育団体と比べると、北夏区における改進黨の会員数は決して多くはない。しかし、1937年の「北夏実験区的最近」<sup>17</sup>によると、その会員数が320人に達し、最初は未熟であった改進黨は試行錯誤を経ながらも徐々に発展し、ばらばらだった民衆を少しずつ結集できるようになったと言える。

## 2. 改進黨の会員像

『北夏第一年』によれば、改進黨の会員は「主要分子」（リーダー）と「副次分子」（サブリーダー）という2つの種類に大別されたとわかる。会員の8割は主要分子であり、主に賢い農民や、民衆学校修業生・卒業生、労働者、物売りなどによって構成された。副次分子は、主に知識人や地域の年配者、郷鎮長・閭鄰長（閭・鄰は行政単位）、経済的地位があって地方地域の奉仕活動に熱心な者、いわゆる地域エリート（旧来の郷紳層）であった。このような副次分子に対しては、改進黨会員から選出された7人が構成した実行委員会による厳しい審査があった。地方で権勢を振るって悪事をする者、一般民衆の利益を守れない者を選別の上で排除する作業が行われた。つまり改進黨は、元々地方自治から遊離していた一般民衆を中核とし、地方自治への民衆の参加を保証した組織であったと言える。また、従来の地域エリートによる寡頭制になることを危惧し、改進黨は彼らとの間に距離を置いたのである。

このような会員像は、実際のところ、他の地方自治団体と比べてかなり異なっていた。例えば、江蘇教育總會という清末民初の大きな影響力を持つ団体においては、その会員は学務に関係する紳士や工商実業を興し成功を収めた者に限定されており、すでに一定の声望を持った地域エリートが中心であった<sup>18</sup>。また、教育学院と同時代の中華平民教育促進会（以下、平教会とする）は、河北省定県で実験を行い、同学会という団体を通して地方自治を展開した。ただし、同学会の会員は主に平教会が創設した平民学校の卒業生であり、在學生や平教会の支援者は賛助員として参加できたものの、選挙・被選挙権を与えられていなかった<sup>19</sup>。つまり、同学会と改進黨は、地域エリートより一般民衆のほうが重要視されるという点においては類似していたが、同学会会員は主に平民学校の卒業生に限定されていたため、改進黨のようにより多くの民衆が参加できるものではなかったのである。

また、『新北夏』という機関紙には「北夏好公民」というコラムが設けられており、その中に「徐文彬」<sup>20</sup>という事例が掲載された。未就学者が7割を占めており教育レベルが極め

て低かった地域である北夏区において、「元々読み書きができなかった」徐文彬は、ごく普通の存在であった。彼は「民衆学校が設立されてから子どもを連れて勉強し」、「非常に真面目で、クラスの級長を務めた」という。「同級生と連絡して自ら郷村改進黨を組織した」こともあり、北夏区に展開された活動を通して、従来のもたまりのない状態から脱却し、率先して組織化させようとしたリーダーになった。そして「改進黨の実行委員を務めた徐は、周巷小学校の設立や、藤昌道路の修築など、地方事業を積極的に推進した」のである。この事例においては、従来ばらばらだった民衆が次第に集まって1つの共同体となり、そしてその共同体によって地方自治に参加するようになったという動的な変化が見られた。そして、教育への切望と地方事業への情熱が溢れる一般民衆の姿そのものが、改進黨の求めた理想的な会員像であったと言えよう。

### 3. 自治能力の養成

当時の中国においては、教育を通して、民衆を啓蒙しようとする教育活動が数多く展開されていた。しかし、その中の多くは、民衆の生活と乖離した活動内容であった。教育学院の主任であった陳礼江は、「餓死寸前の民衆は腹を満たすことを求めているが、教育者は読み書きを教える……不安な民衆は一家離散にならないように必死だが、教育者は音楽遊芸大会を開催する」<sup>21</sup>と指摘し、民衆の教育要求とは切り離された教育を鋭く批判した。そのため、改進黨は、教育の主体である民衆の要求を尊重し、民衆の生活に関わる様々な問題を課題として取り上げた。

ここでは、道路整備という改進黨が展開した事例を取り上げ、改進黨はいかにして民衆の自治能力を養成したのかを検討したい。

北夏区は細長い地域であり、雨が降るとすねまで浸かるような泥道が多かった。しかしそれに悩まされながらも民衆は何も具体的な行動を起こさなかった。そこで道路整備の必要性を意識した改進黨は、1934年、全体会議で道路の整備について提案し議論した。確かに道路整備を提唱する目的は、人々の往来をいっそう便利にすることであった。ただし、それを通して、民衆の団体意識を養い、そして民衆を団体で行動できるようにすることもねらいの1つであった。したがって、改進黨は、民衆一人ひとりを道路整備に参加させるために均等に働くように促す、民衆の意欲を失わせないために道路の幅はそれほど広くなくても良いと

する、という2つの原則を定め、道路整備という社会事業を民衆に広げていった。第1期の道路整備では、たった5キロの道路が修築されただけであったが、その後、道路整備に対する討論が盛り上がった。声高に賛成を表明する支持者や、思慮深く批判の言葉を投げかける懐疑者など、それぞれの意見を持った民衆は、道路整備について話し合った。それを通して、民衆は幹線道路の重要性を認識し、第2期の道路整備では亭倉区道を修築することに合意したのである。その後、第3期と第4期の道路整備も行われ、北夏区の道路網が形成されていた。

このように改進黨は、道路整備という民衆の身近な課題を取り上げて解決し、社会事業を展開したのである。しかし、これは改進黨が民衆のためにすべての問題を解決したというわけではない。道路整備が進んでいくうちに、最初は「文句を言うだけで何も行動しない」存在だった民衆が徐々に道路整備という地域の課題に関心を持ち始めるようになり、道路整備という社会事業に参加するようになった。さらに、この中で、それぞれ考え方の異なる民衆が、道路整備をめぐる様々な議論を通じて合意形成を遂げた。そういった意味で改進黨は、確かに民衆の自治能力を養成し、そして民衆を地方自治に参加させることに成功したと言える。

このことに対して、「北夏第三年」では「組織で行動する習慣がなかった民衆は、道路の整備をきっかけにして社会意識を養い、従来の利己的な態度を一新した。物質的な改良より民衆の精神的な改良を記念すべきである」<sup>22</sup>と改進黨が主導した道路整備の成果を高く評価している。

その一方、「北夏区実験は地域の大きな問題を無視した……特に農村社会では土地分配が肝心な問題であるが、この問題を解決しないまま、いくら技術を改善したところで、何の役に立つのか」と北夏区実験に対して厳しい批判を投げかける者もいた<sup>23</sup>。しかし教育も民主化も遅れていた当時の中国社会では、3年という実験期間で、一般民衆が社会の根本的問題を解決できるようになることは現実的には難しいことであった。また、こうした小さな問題から民衆の自治能力を養成していくという点から見ると、北夏区実験は、当時の中国社会において画期的な成果を上げた存在だったと思われる。

## 第2項 生計教育の実践：合作社の展開

内憂外患に苦しむ当時の中国社会では、特に農村地域の崩壊が早く、厳しい生活環境下に置かれて、飢餓と闘いながら懸命に生きようとする人々が多くいた。生存も危うい状況の中で、生計問題の解決は何より重要であると言える。しかしながら、たとえ食料などの生活必需品を農村地域に持ち込み、民衆に多く提供しても、特権を利用して民衆から各種の搾取などをしない限り、生計問題の解決はできない。そのため、生計問題の解決に当たって、北夏区は直接に民衆への援助を提供して家庭の経済状況を改善するよりは、民衆と共に生計問題を考え、解決していく中で、民衆の自力で立ち直る力を強化し、自立した生活の実現を期待した。具体的に、農事の指導、金融の流通、合作の推進、副業の提唱について、さまざまな活動が展開された。その中で代表的な内容としては、合作社という民衆の自営・自助の団体の活動が挙げられる。

前章に論述したように、合作社とは資本家と中間者による搾取を排除し、共同経営によって社員の経済利益と生活改善を図る組織である。1930年代に、合作社は民衆教育の実践に広く活用されたが、合作社の初登場は、1923年の華洋義賑救災総会が実施する「民生改良」の実践であると言われる<sup>24</sup>。その後、中華平民教育促進会、山東鄉村建設研究院などの教育団体も積極的に合作社という組織を用い、各地域で活発な活動を行った<sup>25</sup>。以上の民間団体による合作社の実践は、その最初の段階に「信用合作社」という社員の資金を集め、資金を調達しながら民衆への救済を実施する合作社を選択するが多かった。一方、北夏区はすでに農民借款貯金処を設立したため、また地域においては耕作放棄地が多いため、信用合作社の結成よりは、地域の荒地を開墾・整地する「生産合作社」の運営を優先した。

表3-4に示したように、第1年の実験においては、嶽山墾殖生産合作社と楊巷養魚生産合作社の2つの生産合作社を成立した。北夏区への見学者が書いている「参観報告」によると、嶽山墾殖生産合作社は区内の秃げ山の嶽山で山林開拓を行った。そして楊巷養魚生産合作社は、ハクレン1600匹、アオウオ100匹、ソウギョ400匹を養殖し、「魚が大きく、通行する人々は川に泳ぐ魚たちを見てとても羨ましく、他の地域の住民も合作社の結成を求めた」<sup>26</sup>という。1年にわたる合作社の活動は一定の成果が見られており、その規模をさらに拡大していく要望があったと思われる。

翌年、新たに3つの生産合作社が設置され、その上で9つの「信用生産合作社」が新設された。信用生産合作社は、集団労働と共に「社員のニーズに応じ、購買、運銷、生産、倉庫などの業務」<sup>27</sup>も兼営した。第三年には、2つの信用生産合作社と5つの「産銷（生産、販売）合作社」が新設された。産銷合作社はカーペットなどの農村工芸品を生産・販売することを実施した。社員の大半は生計に苦しむ婦人であり、彼女たちは時間を分けて教育を受ける余裕がないため、「産銷合作社」の生産活動に参加することで、生計と教育の両立が可能となった<sup>28</sup>。この3年間の実践によって、合作社の数が年々増えつつあり、合作社の内容もより充実してきたと見られる。

表 3-4 北夏区3年間に成立した合作社

類型	生産合作社					信用生産合作社										産銷合作社					合計	
社名	岷山墾殖	秦塘涇養魚	楊巷養魚	亭莊養魚	天錫巷養魚	周巷	堰下	王岸圩	大同橋	石埭橋	西園	謝巷	東周巷	朱水渠	大橋頭	東莊	薛家里農村	蠡埠農村	西園農村	查家橋農村	東莊農村	21社
成立(年)	34	35	34	35	35	35	35	35	35	35	36	36	35	35	35	35	36	36	36	36	36	
人数(人)	30	46	40	23	26	20	14	14	13	19	12	15	19	24	12	15	42	12	18	10	20	444

出典：『北夏第一年』、47～49頁、「北夏第三年」、15頁より筆者作成。

合作社は次々と設立されたが、「一般社員は合作の真義を深く理解できず、理監事（理事と監事）は合作社の運営についての経験が浅い」<sup>29</sup>。そのため、第2年から1年1回の頻度で社員向けの研修が行われた。第1回の研修はすでに成立した合作社の社員を対象にして、1週間の研修を実施したが、第2回からの研修は、合作社の参加希望者も研修対象となり、研修期間は前回の1週間から2週間に延ばした。授業の内容に関しては、合作社経営法（12時間）、合作簿記（10時間）、経済常識（6時間）、合作生活指導（6時間）、農事改良（8時間）、世界大勢（6時間）、読書指導（10時間）、算数（10時間）、唱歌（4時間）、演説（4時間）という10科目が開講された<sup>30</sup>。さらに授業のほか、体操、朝会、集会、掃除、娯楽などの活動も活発に行われた。研修最後の聯歡会と閉会式は社員によって運営されたが、参加者の乱れはなく、秩序整然として参加したという<sup>31</sup>。



以上では合作社を例として、北夏区の生計教育の実施状況を考察した。農村社会の生存問題の解決に向けて、北夏区は直接的援助を民衆に与えるのではなく、生計教育を通して、民衆の自立発展性に資する取り組みがなされていた。

### 第3項 文化教育の実践：民衆学校の展開

前述の政治教育と生計教育は主に地域の既存問題に向き合う団体活動の中で、民衆の教養や自治能力を自ずと高めることを目標としていた。こういった団体活動の多くの内容は民衆の実生活につながるため、民衆を自然に引きつけることができる。しかしその一方で、実際の学習期間と学習者数は極めて限られていたという欠点も持つと言える。

そして、民衆を定期的を集めて、集中的に学習できるような環境を整えるのは、文化教育の役割である。北夏区の文化教育の実践に関しては、民衆学校、民衆倶楽部、読書会、民衆教育研究会、民衆閲報処などが挙げられるが、その中で参加者が最も多い民衆学校は最も重要度の高い事業であると言える。

ここで注目すべき点は、民衆学校の機能に対する期待が単に識字教育を行う施設だったのみならず、生産性の向上や合作事業の推進、正当な娯楽の普及などの民衆の生活の改良にもつながることである。そして、このような期待から出発した北夏区の民衆学校は、地域社会と関わりながらその学びを深めることを重要視し、学習を閉鎖的な空間の中で進める一斉授業のほかに社会活動も積極的に行った。

最初の1年では、北夏区は東亭、蘇巷、新塘、亭荘、下場、周巷で6つの実験民衆学校を設置した。各学校の教職員は3名しかないので、一斉授業は単に教育を受ける機会が少ない壮年層を対象にして、成年班のみであった。しかし、表3-5のように壮年層を対象にしたにもかかわらず、在学生の平均年齢は20歳未満であり、10歳くらいの児童も少なくはなかった。

表 3-5 第1年民衆学校在学生統計（人）

性別 年齢	男	女	総計
10～15歳	24	40	64
15～20歳	228	144	372
20～25歳	100	18	118

25～30 歳	58	5	68
30～35 歳	26	3	29
35～40 歳	12	3	15
40～45 歳	8	0	8
45～50 歳	4	0	4
50～55 歳	2	0	2
総計	462	213	675
平均	19.55	17.3	18.7

出典：『北夏第一年』、107 頁より筆者作成。

そして、青年や児童の学習機会を提供するため、第 2 年から学習者の年齢によって、成人班のほか、青年班や児童班も開設された。また女性の学習者が安心して勉強できるように、第 3 年からは民衆学校の近くに託児所を設けた（図 3-1）。さらに、成年班と児童班は学習者の教育レベルに応じて初級、中級、高級の 3 つにレベル分けをした。

具体的に、成年班は初級、中級、高級に分かれて授業を進め、各レベルの学習期間は 4 ヶ月だった。全日児童班は一般の郷村小学校のように行われたが、対照的に半日児童班は新たな実験で、必要性の低い教育内容を削り、4 年間の半日学習を通して全日制小学校の教育内容を習得するように授業を進行した。青年班は 1 年間続く半日学習で、その教育内容は教育部の「短期義務教育実施細則」に沿って編成された。最後の託児所は 2 つの種類があった。1 つは農繁期で約 1 ヶ月の短い間で開設された託児所であり、もう 1 つは、民衆学校の女性学習者向けの長期託児所だった。

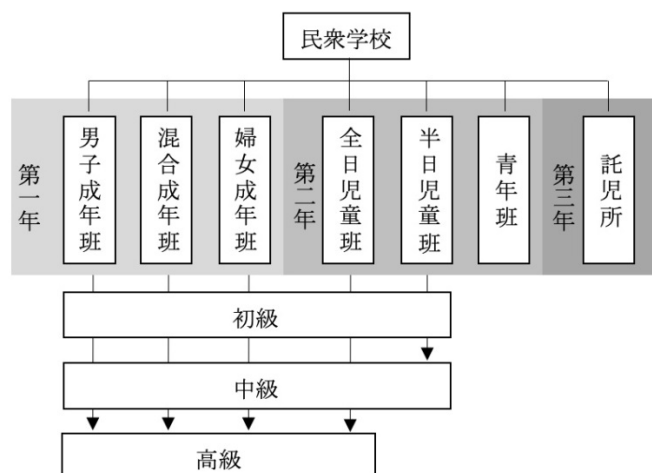


図 3-1 民衆学校の構成

出典：「北夏第三年—北夏普及民衆教育実験区第三年度工作報告—」、『北夏』、1935年第3期、28頁より筆者作成。

民衆学校の教育内容は学習者の年齢や学習経験によって若干違いがあるが、国語、算数、音楽、集会といった科目が共通に開設された。ここでは、成年班の時間割表を確認し、その教育内容を検討したい。

表 3-6 民衆学校成年班時間割表（分）

		国語			算数	音楽	集会	農芸	合計
		読法	書法	綴法					
第1 学月	初級	315	150	0	90	40	65		660
	中級	315	85	65	90	40	65		660
	高級	270	60	90	90	40	65	45	660
第2 学月	初級	315	150	0	90	40	65		660
	中級	315	85	65	90	40	65		660
	高級	270	60	90	90	40	65		660
第3 学月	初級	315	105	45	90	40	65	45	660
	中級	315	85	65	90	40	65		660
	高級	270	60	90	90	40	65		660
第4 学月	初級	315	105	45	90	40	65	45	660
	中級	315	85	65	90	40	65		660
	高級	270	60	90	90	40	65		660

出典：「北夏第二年—本院北夏普及民衆教育実験区第二年度工作報告—」、43頁より筆者作成。

表 3-6 に示したように、成年班は毎週 11 時間（660 分）の学習時間を設け、土日を除いて毎日 2 時間以上の学習時間を確保した。具体の時間割を確認すると、学習時間の半分以上は国語に使われた。そのうち、特に読法の授業は毎週 6 時間をかけ、文字の読み能力の育成を重要視したと分かった。

読法をとにかく重要視した北夏区の民衆学校では、学習者の読み能力と最も深い関わりがある教科書の選択に慎重であった。既存の教科書では、都市部の生活様式を反映するものが多く、その内容の殆どは農村社会に生きている人々の日常生活からかけ離れていた。それ故、

民衆学校の教科書は、北夏区の独自編纂の『民衆読本』（初級用）、『高級民衆読本』（中級用）、『民衆小叢書』（高級用）、『民衆応用文』（高級用）を使用した。また北夏区の機関誌『新北夏』は課外読物として使われた。

また、民衆学校は識字教育のみならず、算数や音楽、集会などの科目も設置し、民衆の基礎的素養の向上を視野に入れた学習を展開した。特に集会という科目で民衆の集会など人前で自分の意見を発表する能力を育成した。このような能力の育成は、民衆の郷村改進黨や合作社などの地方事業の参加に強く関わったと考えられる。

一方、北夏区民衆学校では、一斉授業のみならず、学校外で、地域社会と直接に関わり合う実践活動も積極的に行われた。具体的に、民衆学校は政治・経済・文化の3つの側面から多彩な社会活動を展開したが、ここでは、経済面における活動を検討する。

表 3-7 経済面における社会活動

造林運動	3月12日には、200人以上の学習者を動員して植樹典礼を行った。植樹の常識を講演し、100株のアオギリを植えた。民衆も積極的に参加し、1000株以上の木を植えた。
小農場	学校の空き地を利用して小農場を作った。区農場から良種をもらえ、教師の指導下で、学生が小農場を経営する。成果が得られると、良種や経験を各家庭に広げる。
貯蓄会	学校は貯蓄会を設置し、学習者の小遣いを学校内で貯金し、学期末に返還する。利子は児童書の購入などに使う
労働奉仕	授業の配布資料は学生で印刷する。また、図書館の運営や、会議の記録、学校の飾り、用具（机など）の修理などは学生が協力し合い、運営する。
消費合作社	ペンやノートなど文房具を消費合作社経由で購入する。学生の負担を減らすとともに、合作能力を身につけることも可能になる。

出典：「北夏児童学園的実験」、『教育与民衆』第8巻第10期、1937年、1575～1592頁より筆者作成。

表3-7に見られるように、当時の民衆学校における社会活動は地域の幅広い経済問題に関わった。さらに、地域社会で民衆の地方自治を追求するように、民衆学校では学習者の学校自治を求めた。小農場の経営や図書館の運営が行われ、学習の中で学習者の自治能力を養成しようとした努力も窺える。

ところで、充実した教育内容と優れた資質能力を有する職員は不可分の関係にある。また、実践をより深く豊かに進めるため、民衆教育に関する実践を定期的に振り返ることや、民衆教育理論の修得も必要である。そして、1年に1回、民衆教育研究会も開いた。

表 3-8 民衆教育研究会のスケジュールと教育内容

	1日	2日	3日	4日	5日	6日	7日	研究問題と心得の内容
5:30	起床							①研究問題 政教合一（政治と教育が一体化した体制）の問題
6:00	体操							
6:30	昼食							
7:00	経験の交流							帝国主義の経済侵略を抵抗する問題
9:00	注音	研究問題	簡易療法	研究問題	研究問題	注音	研究問題	②見学と読書の感想 鄒平の郷村建設
12:00	昼食							定県の平民教育
13:30	交流	交流	簡易療法	自転車コンテスト	自習	実習	聯歓会と撮影	政教合一問題に対するそれぞれの意見
15:30	音楽	音楽						学校教育と社会教育の連携に対する意見
18:00	夕食							普及教育に対するそれぞれの意見
19:00	自習	自習	自習	歌コンテスト	音楽	風琴コンテスト		帝国主義の経済侵略を抵抗する問題 農村の土地問題に対するそれぞれの意見 合作事業の改善に対するそれぞれの意見
21:00	就寝							農村の副業に対するそれぞれの意見

出典：「北夏第三年—北夏普及民衆教育実験区第三年度工作報告—」、『北夏』第3期、1935年、43～44頁より筆者作成。

前述のように、北夏区の実践は土豪劣紳の権威を助長してしまうという恐れがあり、すでに地方に影響力を持っている地主から一定の距離を置くことになった。その代わりに、民衆学校を卒業した民衆が地方自治を推進する人材になった。北夏区職員の翁祖善の報告によると、1935年までに民衆学校の成年班の卒業生は1176人となり、卒業生の多くは郷村改進黨、合作社の主要分子となった<sup>32</sup>。この意味で、当時の民衆学校は重要な役割を果たした。

3年間の実践を通して、民衆学校は包括的で且つ一定規模のある教育機関になった。しかし前述のように各民衆学校の教職員は3名しかなかった。人手不足ともえる状況の中で、学校規模をさらに拡大するのは決して容易なことではない。民衆教育の普及を実現できるよう

に、第2年から、北夏区は地域の改進黨や合作社、また地域社会の貢獻活動に熱心な者と連絡して「合作民衆学校」の成立を促した。同年、合作民衆学校は380名の学生を迎え、民衆学校がより多くの民衆を受け入れるようになった。

一方、合作民衆学校の開設には、「学校がない、あるいは学校が辺鄙なところに位置する地域」<sup>33</sup>というような条件が定められており、したがって合作民衆学校の設立は、学校教育の到達していない地域に限定されていたと読み取れる。このような条件からは、その時期の合作民衆学校は、あくまでも地域の学校教育の補完にとどまっていたと思われる。これは、学校教育の普及が遥かに遅れていた中国社会の現実とも言える。

### 第3節 北夏区の実験期間終了後の展開と考察

#### 第1項 北夏区の実験期間終了後の展開

教育学院が主導した北夏区の実験には3年という期限があり、その後の北夏区がどのようなになったのかは、教育学院の実践を評価するための1つの指標であると考えられる。その中でも特に、実験区で地方自治を行うための経費をどのように確保するかは、自治の継続に関わる重要な課題である。『江蘇省立教育学院概況』によると、北夏区の平年予算は約1万3千元であった<sup>34</sup>。それとは対照的に、前述の中華職業教育社の予算は約2万5千元<sup>35</sup>、また海外からの募金を広く募った中華平民教育促進会は36万元以上になった<sup>36</sup>。これらの経費と比べ、北夏区の経費はかなり少ない。それは教育学院が「江蘇省地方の財力を鑑み、後に実験を（県に）移譲しても地方の財力で負担できるように」<sup>37</sup>という理由によって経費を設定したためである。それ故に、実験後に県政府に引き渡された北夏区の実験は、継続的に発展できたと考えられる。

また、1937年に出版された『教育与民衆』<sup>38</sup>からは、前述のように、改進黨の会員数は320名（1935年時点の約2倍）と増加し、民衆の改進黨への参加が広まっていたことが読み取れる。そして、民衆の生計問題を解決するため、区農場などの施設が設けられ、農作業の指導などの事業が進められたのである。さらに、教育の面でも、青年学園や児童学園などの新しい組織が創設され、より広い年齢層の人々が教育を受けられるようになった。北夏区における地方自治は、実験後も止まっておらず、むしろ一般民衆は地方事業に積極的に参加するようになった。すなわち、教育学院が北夏区で展開した3年間の実験は、確実に民衆の自治能力を養成することができたと言えるだろう。

ただ、1937年7月に盧溝橋事件が勃発し、日中戦争が本格的に開始した。同年8月13日に第二次上海事変が行われ、11月には無錫が陥落し、北夏実験区も停止を余儀なくされた。

#### 第2項 教育学院による地方自治の特徴

3年間の実験を通して、教育学院が主導する北夏区における地方自治の実践は一定の成果を上げていた。以下では、教育学院内の活動や、他の教育学院が主導した民衆教育実験区の

事例を含めて、教育学院による地方自治の特徴を検討し、教育学院が如何に多数の民衆を地方自治に参加させ、自治能力を持たせることが可能になったのかを明らかにしたい。

## 1. 民衆との関係の構築：地方自治の成立

『無錫文史資料（第二五輯 江蘇省立教育学院專輯）』（1991年）には、教育学院の関係者たちの回想録が収録されている。学生たちの回想録によれば、教育学院は、様々な活動を通して民衆との関わりを深めていたことがわかる。

まず学校生活の中では、学生に一般民衆の生活実態を経験させる機会を設け、お互いに理解し合うことを重要視した。このことは教員の間でも徹底していたと見られる。例えば、院長の高陽は度々ランプを持ちながら、教育学院の近くにある幾つかの農村を巡回した。彼は無錫県出身であるため、無錫県の方言を使って農民たちに気さくに話しかけた。高陽の娘は、父の頼みで毎週3回、教育学院が開設した南門民衆教育館に無料で民衆たちを看病した<sup>39</sup>。

教育学院の授業では、教育学院の学生たちは無錫の工場、農村へ見学に行き、労働者や農民たちの家を訪問した。そして「何度か訪ねると、農民たちは自分から話しかけてくれるようになり、お湯やお菓子も出し、自分の家系の歴史や見聞について話してくれた」<sup>40</sup>という。教育学院の学生たちと一般民衆との関係が近密になっていたことが窺える。また、4年制の学生は1年間、農村地域での教育実習が必須であった。学生は農家に住み込み、農民たちと親しく付き合い、寝食を共にしたのである。これらがきっかけとなって、学生たちは一般民衆の生活をより深く理解することができたのであろう。

さらに、学院の創立記念日には民衆聯歓会が開催された。教育学院は映画を上映し、民衆も様々な演目を用意していた。例えば、教育学院が設立した麗新工人教育実験区で教育を受けた約10名の民衆は「父帰」という演劇を教育学院の聯歓会で演じた。「その日、近所の村民たちが続々とやってきて、講堂には賑やかな声が響きわたっていた」<sup>41</sup>という。当時の大学の多くは、見えない壁で外の世界と断絶していたが、教育学院は一般民衆を含め広く開かれた大学として、民衆とのつながりを構築していたのである。

また、黄巷民衆教育実験区で教育実習を受けた葉蘊貞は、回想録の中で以下のように述べている。「1933年秋、私は8名の同級生と一緒に黄巷実験区で教育実習を行った。午前は教育学院で授業を受け、午後は黄巷実験区へ行き、昼食を食べた後に1日の実習が始まった。



私は農婦と一緒に布靴や子供服を作ったり、家事をしたりして、医薬衛生の常識について農婦たちに話した。夕飯後、民衆夜校で授業を行った……農民と寝食を共にし、多くの農婦と親友になった」<sup>42</sup>という。

このように、頻繁に民衆とのコミュニケーションを深めるうちに、教育学院と民衆の信頼関係も構築されていったと思われる。その結果、教育学院が地方自治を行う際に、民衆の生活状態や切実な要求を十分に理解し、様々な課題に対して、民衆とともに適切な課題解決へのアプローチを試みることができたと言えよう。

## 2. 地域でのリーダー育成

それまでの地方自治に関する実践において、中核的な役割を担ったのは、従来型の地域エリート（郷紳層）であった。これらの地域エリートには、地方自治の名を借りて権勢を振るって悪事を働く者もいたため、教育学院が彼らと一定の距離を置いたのは当然のことであった。一方、その中には地方の奉仕活動に熱心な者もいて、彼らの参加があれば、地方事業をいっそう進めることができたかもしれない。しかし教育学院は、地域エリートの参加が一般民衆の地方自治への関心を失わせてしまうという可能性を恐れていたため、彼らを中心メンバーから遠ざけたのである。

北夏区では、従来地方自治とは無縁だった一般民衆がその地域特定の問題を自分たちの手で解決していくことを求めた。民衆の自治能力の養成に向けて、前述の改進黨のほか、民衆学校という学校式の教育機関も大きな役割を果たした。民衆学校には識字教育だけでなく、唱歌や集会、公民訓練などの科目も設置されており、民衆の基礎的素養の向上を重視する態度と姿勢を取っていた。また、民衆学校の学習者たちは配布資料の印刷や、図書館の運営、用具の修理などを担当し、学校内での自治活動はかなり充実していたと言える。

また、「北夏的民教実験事業及其他」<sup>43</sup>、「參觀報告：江蘇省立教育学院北夏実験区參觀記」<sup>44</sup>など北夏区での見学者が執筆した文章から、当時の民衆学校の様子が窺える。民衆学校においては、学習者の自治能力を養成するため、「素行査定の際に、まず会議にクラスメイト同士で互いを評価させ、その後、担任の教員がその結果を裁定していた」。また「学習者たちが自ら総理記念週を開催し、全員が秩序正しく総理遺囑を奉読した」という。このように学校内で学習者たちは様々な活動の中で自治能力を養成したと見られる。さらに、学校

外においても新たな地方事業を展開する際に、「民衆学校の学習者に情報を拡散すれば、彼らは一般民衆に宣伝し、参加者を動員した」とある。こうして民衆学校の学習者たちが媒介となって、教育学院が展開した地方事業と一般民衆が繋がるようになったのである。

こうした学習者たちは民衆学校から得た経験で地方自治の活動を積極的に行い、新たな地域リーダーとなったとも言える。東亭民衆学校の学習者が民衆向けの運動器具を設置し、堰頭民衆学校の学習者が草刈りをするなど、学習者たちの地方事業への参画が見られる。その中に周富泉や劉培生、周梅根など学習者たちがいた<sup>45</sup>。また前述の「北夏好公民」であった徐文彬も、その1例であろう。

また、黄巷実験区においては、地域リーダーに関して黄惠蘭という人物が挙げられる<sup>46</sup>。1929年秋、寡婦の黄惠蘭は息子の秋林、童養媳の尤氏と一緒に民衆夜校に参加した。黄惠蘭は読み書きができず、社会の低層で生活苦に喘ぎながら精一杯生きていこうとする彼女は、3年間で『民衆課本』の8冊を修得し、読み書きのみならず、講演の練習も行った。1931年、製糸場の女工大会で、最初の発言者になった黄は製糸場の工会（労働組合）主席に選出された。その後、彼女は工会の帳簿を引き受け、帳面を照合して確認する際に、前任主席の汚職を発見した。黄は弁護士を依頼して蘇州高等法院で訴訟を行い、勝訴判決を得て、女工たちを奮い立たせたという。さらに1933年、製糸場での実際の労働の対価にあたる賃金を求めるため、製糸場工会主席の黄はストライキを組織し、省政府からの調査員である李委員に根拠を示して交渉した結果、製糸場の賃金が上がることになった。中華人民共和国成立後、黄惠蘭は無錫総工会に就任した。従来、社会の低層にあえいでいた黄惠蘭は、民衆夜校の参加がきっかけになり、自分の権利をはっきりと主張するようになったと思われる。

「北夏第三年」によれば、1年目と2年目の民衆学校の卒業生は計千人を超えていたという。彼らは地方事業の展開に対して重要な貢献を果たしたのである。特に、3年間の実験が終わった後に、地方事業の全てが地域の一般民衆に委譲されたが、民衆学校の卒業生たちが地域のリーダーとして地方自治を推進したことで、北夏区の地方自治は存続できたと考えられる。

### 第3項 教育学院による地方自治の限界

以上のように、教育学院が主導した地方自治は確かに一定の成果を挙げた。しかしながら、この成果には限界もあった。その限界の1つの原因として、教育学院の指導があくまでも教育に限定されていたことが挙げられる。教育学院の教員である孟憲承と馬祖武は、北夏区の実験に対して「(村の経済、農民の生計、政治問題などの)複雑な問題がある中、私たちは教育から出発することしかできない。私たちは仕事の内容を農村の現状に合わせ、農民の能力を向上させ、彼らが自力で農村を改造できるようにしたい。しかし、望まれる目標は多々あるが、できることは民衆を教育することしかない」<sup>47</sup>と悲嘆し、北夏区の実験に限界を強く感じていた。

教育学院の主導した地方自治実験のもう1つの限界の原因は、あくまでも民衆の主体性に依拠していたことである。北夏区実験においては、教育学院は民衆の要求に応じて活動を行い、民衆の自発的な参加を求めた。確かに3年間の実験を通して、民衆の参加は徐々に広がっていったと見られる。しかし民衆の参加に強制力がないため、結果として参加者規模などは他の教育団体が主導した実験区(例えば、前述の徐公橋郷村改進黨実験区)と比べて小さかった。「北夏第三年」によると、わずか2、3人の会員によって構成される改進黨も少なかった。当然、参加者規模は実験全体にも大きな影響を及ぼしており、北夏区全体の成果を限定的なものにしたと思われる。

学習者の主体性への執着はデューイの思想に由来するものと考えられる。デューイを中心とした進歩主義教育運動は学習者を中心にした教育を提唱した。その影響を受けて、当時の実験部主任であった俞慶棠の講義原稿<sup>48</sup>には、民衆教育は民衆の「自覚自動(self activity)」を尊重し、自己覚醒した民衆が自ら考えて行動することを期待すべき、とある。

一方、主体性のある学習者を前提とし、その学習成果を期待するデューイの思想は、学習成果を通し、主体性のない学習者が自発的にそれを身につけるという教育学院の思想と矛盾していると考えられる。それゆえ学習者のあまりにも欠如した主体性に対する改善策は、より民衆のニーズに応える教育の内容の制定や、より臨機応変に教育活動を行うなど学習者の主体性に依存することに集中し<sup>49</sup>、最善の結果が得られなかったと考えられる。これがデューイの影響を受けたアメリカ帰国者の現実的な限界だったのではなかろうか。

## まとめ

当時、無錫県の最貧区であった北夏区は破産寸前の状況に瀕しており、民衆は赤貧に喘いでいた。こうした北夏区の再建に向けて、教育学院が着目したのは、民衆への直接的な救済という一時的な慈善事業ではなく、地方自治を構築して、民衆が自ら地域社会の問題を主体的に解決していくことであった。

当時の中国社会において、地域エリートという従来の支配層が地方自治の中核であり、一般民衆にとって地方自治は遠い存在であった。ならば一般民衆を地方自治の主体とした北夏区での実験の課題は、如何に民衆の地方自治への関心を引き出せ、自治能力を持たせるかというものであった。

この課題に対して、教育学院は、まず民衆との関係の構築を重要視した。教育学院の授業や教育実習、また学校行事の中には、一般民衆との関わりが多々見られる。例えば、実験区で教育実習を受けた学生たちは、民家に住み込み、一般民衆と寝食を共にした。このようにして教育学院は、民衆の生活状態や切実な要求を十分に理解し、それに応じて民衆とともに課題解決への適切なアプローチを試みていくことができたと推測できる。そして、民衆の自治能力の養成に向けて、教育学院は改進黨など民衆の生活に根ざした各種の組織を通して、民衆の抱えた切実な問題を取り上げ、多様な活動を展開した。

こうした社会問題の解決に向けた団体活動の中で、従来まとまっていなかった民衆は徐々に団結して地方自治へと参画するようになった。さらに、教育学院は、民衆学校という教育機関で、新しい地域リーダーを育成しようとした。学習者たちは民衆学校で一定の自治生活を経験して、卒業後、地域リーダーとして地方自治に積極的に参加するようになった。こうした民衆学校の卒業生の存在によって、従来の地域エリートを遠ざけながらも北夏区の地方自治は、存続ができたのだと考えられる。

しかし、デューイが提唱した「学習者中心」の影響を受けた教育学院が行った地方自治は、民衆の自覚と主体性に依拠したが、現実的には民衆の主体性があまりに欠けている状況下で、結果として参加者規模は他の教育団体による実践と比べてかなり小さかった。これがデューイの影響を受けたアメリカ帰国者の現実的な限界だっただろうと思われる。

注

---

1 民衆教育実験の施設は、以下の通りである。①農民教育館：1929年3月、無錫県社橋村で農民教育館を設立した。館内では多くの標本を陳列し、また民衆茶園や民衆工芸伝習班を設け、近所の民衆を集めて一緒に学ばせた。毎週の土曜日に聯歓会を行い、映画を放送したり、講演を催したりして、多くの民衆が農民教育館の教育活動に参加した。②民衆病院：農民教育館と一緒に設立された施設。教育学院の教職員及び学生に医療を提供する以外に、民衆病院は定期的に各実験施設を訪問して、無料で治療や健康指導を行った。③郷村実験区：1929年3月、教育学院は周りの謝巷、高涇橋、陽木橋、社架、新橋、沈巷などの村に民衆教育の施設（民衆茶園や民衆学校など）を設けた。毎日の夕飯後に、学生たちは教科書や教具を持ち、郷村実験区へ赴いた。村の実際状況によって、識字教育や講演、展覧会、社会調査の異なる教育活動が展開された。④黄巷民衆教育実験区：1929年3月、教育学院は黄巷で民衆教育実験区を設立し、民衆教育を普及するための実施方法を研究した。民衆学校や託児所、流動教育、郷村改進黨、信用合作社、各種の展覧会や講演会が行われた。実験の期間は3年間であり、その後、黄巷民衆教育実験区の事業は黄巷の民衆に引き継がれた。⑤江陰巷民衆図書館：1930年秋に、無錫県の江陰巷で民衆図書館を設立し、図書館を通して民衆教育を実施する方法を研究した。図書館には数万冊の図書、雑誌、新聞を所有した。全ての資料は開架式で管理され、民衆は直接に書架で資料を選べることができる。また、近隣住民の集まる場所に移動図書館を設置し、読書同士の交流を促す読書会も開催されていた。⑥南門実験都市民衆教育館：1930年秋に、都市民衆教育を実施する方法を研究するために南門実験都市民衆教育館を設立した。最初は町の中心地域に民衆茶園を開き、無料で湯茶を提供することで民衆を引きつける。同時に茶園には各種の図書や展示品を設置し、時事や科学技術の普及宣伝を行った。1933年夏、南門実験都市民衆教育館は南門の通揚橋に移転した。通揚橋の近くには生活に苦しむ人が多く、住民の殆どは人力車で生活を維持していた。館長の茅仲英は、車夫を組織して人力車合作社を結成し、人力車や食料の購入、また車夫に対する研修が行われた。⑦高長岸実験民衆教育館：1930年秋に、限られた経費と人員の中で民衆教育を普及する方法を研究するために、高長岸で実験民衆教育館を開館した。高長岸実験民衆教育館は社会調査の結果を踏まえ、当地の社会状況に合わせて生計教育を中心にした。高長岸の住民は主に茭白（マコモダケ）の栽培で生計を立てたが、茭白の販売に中間搾

---

取が存在し、また冬に施肥するための必要な資金がないなどの問題があった。そのため高長岸実験民衆教育館は運銷合作社や信用合作社を組織して、民衆が確實の利益を受けるように教育活動を展開した。民衆教育実験後、これらの事業は地域の民衆に引き継がれた。⑧工人教育実験区：1930 年秋に都市労働者に対する民衆教育の普及する方法を研究するために、教育学院の近くの麗新路で工人教育実験区を設置した。実験区では工人夜校や託児所を開き、労働者たちを指導して劇団を結成した。また女性労働者に対して、裁縫や調理に関する活動を行い、民衆学校の婦人班の教科書として『婦人読本』（四冊）を出版した。⑨社橋実験民衆教育館：1930 年秋に社橋実験民衆教育館を設立し、村を単位とする民衆教育の実施法を研究した。具体的に郷村改進黨の組織、民衆学校の設置、模範家庭の成立などの活動が行われた。⑩実験民衆学校：1932 年、実験民衆学校は無錫県市区の漢昌路で設立された。民衆の教育レベルに応じて掃盲班から高級班、そして中学レベルの班が開設された。学生に関しては、労働者、店員、小商人、失業者、中退学生などが実験民衆学校に通った。毎晩、参加者は多い場合、約 1000 人が参加した。⑪北夏普及民衆教育実験区：1932 年、民衆教育実験の範囲をより広げ、自治区を単位とする実験を行うために、北夏普及民衆教育実験区での実践を実施した。北夏区では生計教育、政治教育、文化教育という 3 つの側面から数多くの教育活動を行った。⑫惠北普及民衆教育実験区：1931 年、黄巷実験区や高長岸実験民衆教育館の事業は相次いで終了した。その継続として惠北普及民衆教育実験区が設立された。実験区では約 20 校の民衆学校を設け、義務教育段階の就学年数の短縮などの実験を行った（出典：「江蘇省立教育学院鳥瞰」、『江蘇教育』第 1 卷第 6 期、1932 年、147～180 頁）。

2 江蘇省立教育学院北夏実験区編『北夏第一年』、無錫中華印刷局、1934 年、1 頁。

3 同上、『北夏第一年』。

4 趙歩霞「北夏第二年—本院北夏普及民衆教育実験区第二年度工作報告—」、『北夏』第 2 期、1935 年、1～56 頁。

5 「北夏第三年—北夏普及民衆教育実験区第三年度工作報告—」、『北夏』第 3 期、1935 年、1～52 頁。

6 沈厚潤「北夏農民生活漫談」、『教育与民衆』第 8 卷第 3 期、1936 年、495～506 頁。

7 同上、「北夏農民生活漫談」、495～506 頁。

8 前掲 4、「北夏第二年—本院北夏普及民衆教育実験区第二年度工作報告—」、10～23 頁。

- 
- 9 高陽「從民衆教育的起源及任務說到民衆教育的真義」、『教育与民衆』第 5 卷第 1 期、1933 年、1 頁。
- 10 陳礼江『教育論文集』、江蘇省立教育学院、1936 年、142 頁。
- 11 高陽『民衆教育』、商務印書館、1933 年、59 頁。
- 12 陳仲理、劉鴻鑑「北夏的民教實驗事業及其他」、『教育与民衆』第 4 卷第 2 期、1934 年、1～30 頁。
- 13 ジョン・デューイ『学校と社会、ほか』、上野正道等訳、東京大学出版会、2019 年、138 頁。
- 14 同上、『学校と社会、ほか』、88 頁。
- 15 陸叔昂『三周年之徐公橋』、中華職業教育社、1931 年、12～18 頁。
- 16 「北夏第二年」には、凶正（政府の納税通知書を各納糧戸に配るといふ田租徴収の責任者）の周鶴汀が保安隊と協力して華卓成など改進黨会員十名を共産罪で逮捕したという事件が記録されている。改進黨と地域の旧勢力と間には、一種の対抗関係が窺える。
- 17 孟憲承、馬祖武「北夏実験区的最近」、『教育与民衆』第 8 卷第 10 期、1937 年、1549～1556 頁。
- 18 高田幸男「江蘇教育總會の誕生-教育界に見る清末中国の地方政治と地域エリート-」、『駿台史学』第 103 卷、1998 年、1～30 頁。
- 19 孫詩錦「1930 年代定県実験中の同学会及其与郷紳的關係」、『歴史教学(下半月刊)』第 10 期、2011 年、37～42 頁。
- 20 「徐文彬」、『新北夏』第 38 期、1934 年、2 頁。
- 21 前掲 10、『教育論文集』、186 頁。
- 22 前掲 5、「北夏第三年—北夏普及民衆教育実験区第三年度工作報告—」、24 頁。
- 23 趙冕「北夏的實驗答客問」、『教育与民衆』第 7 卷第 1 期、1935 年、127～131 頁。
- 24 劉招成「中国華洋義賑救災總會述論」、『社会科学』第 5 期、2003 年、96～103 頁。
- 25 飯塚靖「民国後期中国の合作社政策と地域社会」、『農業史研究』第 45 号、2011 年、29～40 頁。
- 26 周葆儒「參觀報告：江蘇省立教育学院北夏実験区參觀記」、『蘇声月刊』第 1 卷第 5 期、1934 年、15～62 頁。

- 
- 27 前掲 4、「北夏第二年—本院北夏普及民衆教育実験区第二年度工作報告—」、29 頁。
- 28 前掲 5、「北夏第三年—北夏普及民衆教育実験区第三年度工作報告—」、15 頁。
- 29 前掲 4、「北夏第二年—本院北夏普及民衆教育実験区第二年度工作報告—」、29 頁。
- 30 前掲 5、「北夏第三年—北夏普及民衆教育実験区第三年度工作報告—」、7 頁。
- 31 前掲 4、「北夏第二年—本院北夏普及民衆教育実験区第二年度工作報告—」、30 頁。
- 32 翁祖善「実験報告：北夏実験中の普及民衆教育途程」、『教育与民衆』第 6 卷第 10 期、1935 年、1963～1974 頁。
- 33 これは、合作民衆学校の設立条件の 1 つであった。そのほかには、「校舎や設備がある」、「毎月 10 元以上の経費がある」といった条件が定められた。
- 34 江蘇省立教育学院編『江蘇省立教育学院概況』、江蘇省立教育学院、1936 年、8 頁。
- 35 姚惠泉等『試験六年期満之徐公橋』、中華職業教育社、1934 年、4～5 頁。
- 36 李宗黄『考察江寧鄒平青島定県紀実』、正中書局、1935 年、201 頁。
- 37 趙冕「北夏の実験答客問続」、『教育与民衆』第 7 卷第 2 期、1935 年、355～366 頁。
- 38 前掲 17、「北夏実験区的最近」、1549～1556 頁。
- 39 茅仲英「高質量的の奉獻—記念高師誕辰一百周年」、蘇州大学原江蘇省立教育学院校友会編『艱苦的探尋：江蘇省立教育学院校友回憶録（続集）』、蘇州大学原江蘇省立教育学院校友会、1992 年、20～22 頁。
- 40 楊汝熊「理論聯繫實際—江蘇省立教育学院的弃学方針」、無錫市政協文史資料研究委員会編『無錫文史資料（第 25 輯江蘇省立教育学院專輯）』、無錫市政協文史資料委員会、1991 年、19 頁。
- 41 同上、「理論聯繫實際—江蘇省立教育学院的弃学方針」、18 頁。
- 42 葉蘊貞「在民教系四年」、蘇州大学原江蘇省立教育学院校友会編『艱苦的探尋：江蘇省立教育学院校友回憶録』、蘇州大学原江蘇省立教育学院校友会、1989 年、38～41 頁。
- 43 前掲 12、「北夏の民教実験事業及其他」、1～30 頁。
- 44 前掲 26、「參觀報告：江蘇省立教育学院北夏実験区參觀記」、15～62 頁。
- 45 『新北夏』には、「拔除鬼麦成績很好」、「東亭民校設置鉄杠」、「兩個好学生」、「好学生、好榜樣」などの記事が載せられている。
- 46 甘豫源「民衆教育史話片段：目的与効果」、蘇州大学原江蘇省立教育学院校友会編『艱



---

苦的探尋：江蘇省立教育院校友回憶錄』、蘇州大學原江蘇省立教育院校友會、1989年、7～15頁。

47 前掲17、「北夏實驗區的最近」、10～23頁。

48 俞慶棠「普及教育與民衆教育」、茅仲英等編『俞慶棠教育論著選』、人民教育出版社、1992年、244頁。

49 陳札江『民衆教育』、商務印書館、1936年、406～415頁。

## 第4章 民衆教育館の展開：徐州民衆教育館の取り組みを中心に

### はじめに

1928 年以来、国民政府は民衆教育館という民衆教育施設を拠点として一般民衆に対する教育を積極的に行った。1936 年の時点で全国の民衆教育館の館数は 1612 館に広がり、そのうち江蘇省は 353 館を有しており、館数は全国一位であった<sup>1</sup>。

一方、当時の中国では戦争や自然災害の頻発によって、農村社会の崩壊が急速に進行していた。経済先進地域と認識されていた江蘇省の北部にも「徐海地区」という 97%が農村社会の地域があった。故に当時は農村社会を救うことこそ中国の危機を克服するための鍵だという認識があった。その意味では農村社会に事業を展開し、教育を通して農村社会の問題を解決しようとした民衆教育の動きには意義があると考えられる。

前章の江蘇省立教育学院の人材育成と実践活動の展開に対する考察を通して、教育学院は民衆の主体性や自覚を強調し、民衆教育実験区で様々な教育活動を通して、民衆の主体的な参加を促したことを明らかにした。しかし、中国の基層社会、特に不振や衰退が深刻であった農村地域において民衆教育館は、実際にどのような取り組みを行っていたのか。そして民衆教育の最も重要な主体である一般民衆は、基層の民衆教育館でどのように教育活動に参加したのか。本論文では、江蘇省の北部に位置した江蘇省立徐州民衆教育館に焦点を当て、中華民国期における基層の民衆教育館の状況及び民衆の参加を検討したい。

## 第1節 徐州民衆教育館の設立経緯と基本状況

### 第1項 徐州民衆教育館の設立経緯

1930年までに江蘇省で設立された省立民衆教育館の全ては豊かな蘇南に位置しており、広大な蘇北には1ヶ所もなかったため、1930年に江蘇省教育庁は、徐州民衆教育館の設立を決意した。しかし当時は教育庁からの経費の支出が困難であり、徐州民衆教育館の開館は引き延ばされた。1931年、江蘇省社会教育科科长を退職した俞慶棠は、蘇北の民衆教育の状況に懸念を抱き、徐州民衆教育館が確実に設立することを江蘇省教育庁に復帰の条件として、江蘇省教育庁庁長周仏海に表明した。周はそれを承諾し、俞慶棠などの8人を徐州民衆教育館の準備委員に任命し、7月23日に第1回準備委員会を開いた。しかしその後、満州事変が起こり、その余波は上海や江蘇省にも飛び火した。準備委員らは救亡運動に身を投じるようになり、経費の支出も再び困難となったため、徐州民衆教育館の開館準備はいったん中止された。1932年1月、開館準備委員会が再開されて準備期間を3ヶ月と決めた。4月末、江蘇省政府は開館式を5月1日に開催することと、館長（趙光涛）の任命を決定した。徐州民衆教育館は2年間、紆余曲折を経てようやく成立した。その管轄地域は「徐海地区」という江蘇省の北部とされた<sup>2</sup>。

「徐海地区」は江蘇省面積の1/4を占める広い地域であった。面積の97%は農村社会であり、約600万人の人口を有したが、人口密度は234人で豊かな蘇南の半分ほどの密度しか持っていなかった。しかし、これは決して農民たちが広い土地を所有していたことを意味するものではなかった。徐州の周辺にある村については「自作農は2割未満……1600畝の耕地のうち、915畝は地主が所有したもの」<sup>3</sup>と記述されており、多くの農民たちは地主から耕地を借りて生活を維持していたことが窺える。さらに、徐海地区には特有の田租と高利貸があり、その金利は江南地区の2～3倍程度であった。ひどいケースでは地主が農民に必要な種や家畜を貸し付け、収穫後に生産された農産物の8割を徴収するという「二八分租」なども存在した<sup>4</sup>。この状況下で、村では「150戸のうち120戸は借金があった。借金のあるほうが逆に生活に余裕のある農民であり、貧農は借金さえできない」<sup>5</sup>などと言われていたのが、当時の現実であった。また、徐海地区の基本的な生活単位はそれぞれの「土圩子」<sup>6</sup>であった。周囲を土で囲まれた「土圩子」という居住形態により、よその匪賊や資本主義の侵入に

抵抗すると同時に、「地主政権」という独自の政治様式が形成された。「土圩子」には県政府による法令や管理は浸透しない。その代わりに、地主を代表とする地域の支配者は、単純な利害と旧習によって村を管理し、紛争を処理した。大きな権力を握った地主は小作人（佃農）を拷問し、捕えた匪賊をその場で首斬り・生き埋めにする事さえあった。

このような深刻な実態に陥っていた徐海地区に対して、徐州民衆教育館は①農村の生産力を復元するために生計教育を行う、②自治的な社会組織を作り出すために公民訓練を行う、③社会の文化水準を高めるため国語教育を行う、という3つの教育方針を定め、表4-1のように数多くの社会事業を行った。

表 4-1 徐州民衆教育館の事業内容

生計教育	①農事：農場の購入、林場の購入、信用合作社の展開、特約農家、害虫対策（農薬）の普及、養鶏事業の普及、倉庫の運営、物価調査、農事調査、農民画報の編集、②工芸：枝編み工芸の普及、麦わら帽子の制作、棒針編みの普及、労働者生活指数の調査、③商業：商業普及学校、国産品展覧会
公民訓練	①自治組織の形成：閭隣長の選出・就職、和解委員会、②自治訓練の実施：閭隣長談話会、世帯主談話会、警士訓練班、模範家庭選出、壁新聞・プラカードの整備、ラジオでの時事の視聴、③民衆自治団体の結成：市民改進黨、郷村改進黨、連村自衛団、連村消防会、道路委員会、民衆学校卒業同学会、④民衆の集团的訓練：各種記念会、各種集会、民衆講座、⑤自治事業の展開：研究委員会との連携（社会調査）、郷鎮公所との連携（人事登録）、地方建設（道路修築、橋の修築など）、⑥社会悪習の除去
国語教育	民衆学校、流動教学、代筆問合、図書室・閱報室、民衆識字処、指導改良私塾、読書会、国語研究会、民衆識字測定、識字水準調査、国語教育に関するコンテスト、父母談話会

出典：「本館之工作概要」、『江蘇省立徐州民衆教育館周年記念特刊』、1933年、99～263頁より筆者作成。

しかしながら、こういった1つの場所で数多くの事業を展開することに対して、当時「社会教育のデパート」と呼ばれ、低く評価されたこともあった。これらの事業は一見かなり豊富に見える一方で、個々の事業の質はどのようなものであったのかということについて検討する必要があると思われる。

## 第2項 徐州民衆教育館の内部統制

### 1. 組織体制

1932年、教育部は「民衆教育暫定規程」を公布し、民衆教育館の組織体制に関しては最低限の部署の設置を規定した<sup>7</sup>。しかしこの規程には強制力がなかったため、1933年の江蘇省立民衆教育館においては規程通りに設けられた組織体制は1つもなく、民衆教育館ごとに独自の展開が見られた（表4-2）。

表 4-2 江蘇省立民衆教育館の組織体制

江蘇省立南京民衆教育館	総務部 科学部 芸術部 教導部 図書部 研究部
江蘇省立鎮江民衆教育館	総務部 展覧部 教導部 普及委員会 都市実験区 鄉村実験区 農芸試験場
江蘇省立徐州民衆教育館	総務部 教導部 生計部 実験部 研究委員会
江蘇省立兪塘民衆教育館	総務部 生計部 訓練部 輔導部
江蘇省立湯山民衆教育館	教学部 社会部 生計部 輔導部 事務部
無錫南門実験民衆教育館	総務部 労働者教育部 市民教育部 棚戸教育部

出典：邵曉堡「省立民衆教育館之組織与設施的商榷」、『教育与民衆』第5卷第2期、1933年、297～306頁より筆者作成。

1932年から1937年の間、徐州民衆教育館は基本的に表4-2のように総務部、教導部、生計部という3つの部署を軸にして事業を展開したが、部署の調整が頻繁に見られた。例えば、図4-1のように徐州民衆教育館は設立当初、特種委員会を設置したが、この組織は1年も持たず、1933年前半はすでになかった（図4-2）。同時に、各部署内部の事業も頻繁に変動した。例えば、生計部の事業は1932年の農業普及股、農事实験股、工芸指導股から1933年の統計股、購置股、普及股、調査股に変更され、その後も2回の調整が行われた。殆どの調整は国民政府の政策転換や経費不足などの現実的問題、あるいは教育方法・内容の不備といった理由によるものである。このように組織変更を頻繁に繰り返すことは、事業の継続や組織の安定に関して、悪影響を生じていたとも考えられる。

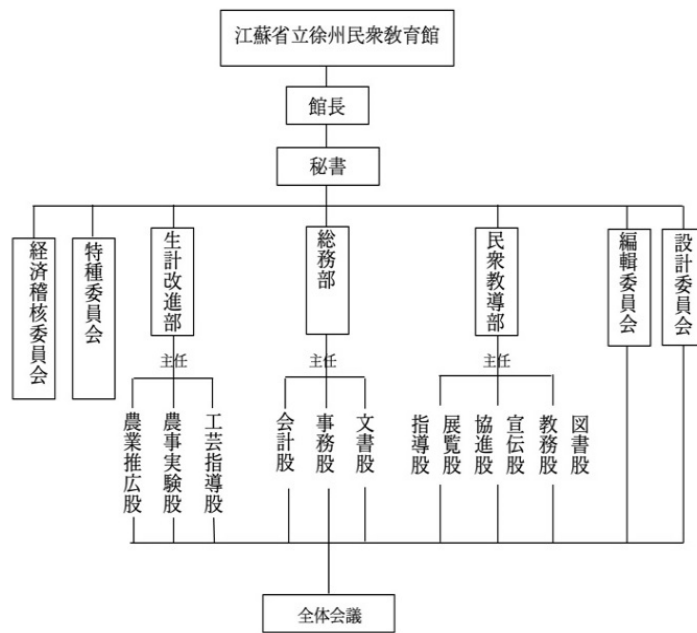


図 4-1 1932 年の徐州民衆教育館組織体制図

出典：「本館籌備進行概況」、『江蘇省立徐州民衆教育館周年記念特刊』、1933 年、1～8 頁より筆者作成。

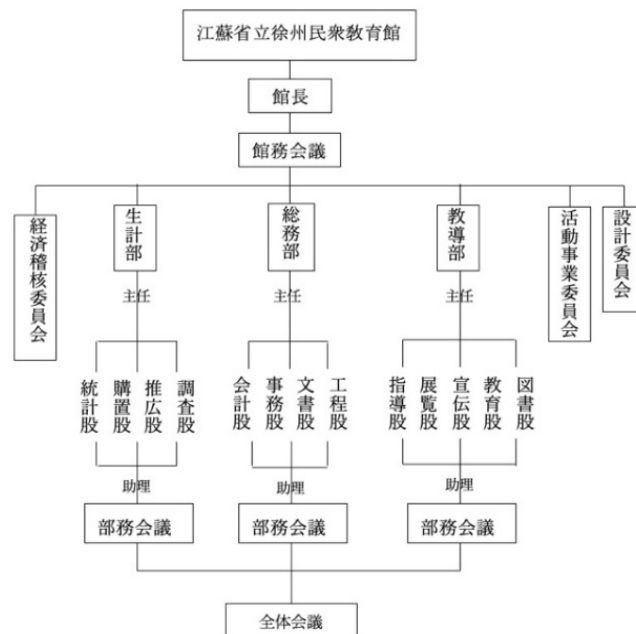


図 4-2 1933 年の徐州民衆教育館組織体制図

出典：「本館籌備進行概況」、『江蘇省立徐州民衆教育館周年記念特刊』、1933 年、1～8 頁より筆者作成。

## 2. 職員構成

蘇北で初めて設立された省立民衆教育館である徐州民衆教育館は、職員の質についてはかなり恵まれていたと考えられる。表 4-3 に示したように、江蘇省立教育学院や江蘇省立師範学校などの師範学校からの卒業者が職員の半分以上を占めており、徐州民衆教育館には教育関係の優秀な人材が集まったと言える。職員の 6 割以上は 20 代であり、若年層が徐州民衆教育館の基幹であったことが窺える。

表 4-3 徐州民衆教育館の職員

名前	年齢	出身	学歴	職務	名前	年齢	出身	学歴	職務
趙光涛	33	江蘇銅山	前江蘇省立第三師範五師特設数理化専攻科	館長	蘇立德	28	江蘇銅山	省立徐州中学	総務部事務
徐毓生	37	江蘇銅山	江蘇省立第七師範、江蘇省立教育学院	教導部主任	蘇知新	20	江蘇銅山	銅山県立師範	総務部助理
石曉鐘	34	江蘇銅山	南京金陵大学（農学）	生計部主任	楊汝熊	25	江蘇灌雲	東海大学高中師範科 江蘇省立教育学院	研究委員会幹事
孔慶波	29	江蘇銅山	前上海大学（英文）	総務部主任	陳增善	25	江蘇宝山	中国公学社会教育系	研究委員会幹事
郭萃章	25	江蘇銅山	私立無錫国学専門学院 江蘇省立教育学院	教導部訓練股幹事	張長信	32	江蘇蕭県	江蘇省立教育学院	壩子街実施区総幹事 教導部教学股幹事
倪錫英	23	江蘇無錫	無錫中学高中師範科	教導部展覽股幹事	陳孚	26	江蘇泰県	南通女子師範	壩子街実施区幹事
李可染	27	江蘇銅山	上海美術専門学校	教導部展覽股幹事	周如修	27	江西安福	江西省立農専	下澗実施区総幹事
徐植璧	25	江蘇嘉定	江蘇省立教育学院	教導部展覽股幹事	侍実夫	28	江蘇東海	江蘇省立教育学院	下澗実施区幹事
劉士林	29	山東寿光	山東大学（医学）	教導部康楽股幹事	祁振亜	26	江蘇塩城	中国公学大学部	下澗実施区幹事
李伯哲	32	江蘇銅山	中国体育学校	教導部康楽股幹事	王村伯	25	江蘇銅山	江蘇省立第十中学	下澗実施区助理幹事
葛延棟	35	江蘇淮陰	金陵大学（農学）	生計部農事股幹事	胡玉璠	24	江蘇銅山	銅山県立師範	下澗実施区八里屯弁事処教員
張鴻典	24	江蘇宿遷	江蘇省合作社指導員養成所	生計部合作股幹事	田維中	30	山東安丘	金陵大学（農学）	石橋実施区総幹事

唐子健	30	南京	前江蘇省立第一中学	総務部文 書	韓濬民	40	江蘇銅山	徐州師範学校	石橋実施区 助理幹事
薛炯	41	江蘇無 錫	前常州中学 上海復旦大学修業	総務部会 計					

出典：「本館之組織行政経費及設備」、『江蘇省立徐州民衆教育館周年記念特刊』、1933年、77～96頁より筆者作成。

また、『徐州民衆教育館周年記念特刊』には職員の写真が掲載されている。写真には職員のスーツや人民服といった制服を着た凛々しい姿が見られる（図 4-3）。それと対照的に、学習者である一般民衆は相変わらず長衫（長着のような伝統服）を着ていた。教える側にいる人たちと教えられる側にいる人たちは民衆教育館という同じ空間にいるにもかかわらず、お互いの隔たりが強く感じられる。そのような伝統社会に馴染んでいる民衆たちに対して、民衆教育館は数多くの事業を展開し、民衆のあらゆる生活場面への改革を行った。



図 4-3 徐州民衆教育館の職員たち

出典：「本館全体工作人員撮影」、『江蘇省立徐州民衆教育館周年記念特刊』、1933年、口絵。





図 4-4 徐州民衆教育館の学習者たち

出典：「江蘇省立鎮江民衆教育館下澗実施区八里屯民衆学校成人班畢業攝影」、『江蘇省立徐州民衆教育館周年記念特刊』、1933年、364頁。

質の高い職員を擁した一方で、徐州民衆教育館には職員の離職が多発していた。1934年の報告によると、1934年に退職した職員は12名おり、残りの27名のうち、わずか8名のみが1937年まで働き続けた。中でも生計部職員の離職が顕著で、1938年の『教育新路』では5年間の生計部の人事異動について以下のように述べている<sup>8</sup>。

生計教育部は成立当初、石曉鐘が主任を務め、また各股に幹事を設置して田維中、葛廷棟などが分担した。職員数は各部署で最も少なかった。1934年春、組織調整に伴い、張鴻典は合作股の幹事として招聘された。1935年、田、石、張、葛などが相次いで離館した。その後、孫建之は主任を務め、合作課幹事も兼任した。周有台が農事課幹事、司紫石が調査課幹事、孫晋慈が助手として任命された。1935年末、孫は辞任し、1937年度前学期終了時まで晋懷礼と葛廷棟が主任を兼任した。しかし2人は下淀農民生活学校の教員も務めており、事実上両立はしていなかった。そのため生計部の事業は他部の職員が兼任した。例えば、合作指導は王庄実施区主任の項際雲が兼任、副業普及は石橋実施区主任の張雁実が兼任、農業事普及と造林運動は葛廷棟が兼任、農業

改良は壩子街農場が経営し、周有台が兼任した。孫晋慈は無利子ローンの事業を担当したが、1936年に離館した後、放送局幹事の陳炳炎がその事業を担当した。

このように、農民たちの「存亡」に関わる生計部において職員は最も少なく、離職も後を絶たず、人材不足に陥っていた。このことは事業の展開に大きな影響を与え、深刻な事態を引き起こしていたことが窺える。職員の離職については、蘇南の民衆教育館でも同じ傾向が見られる。例えば、鎮江民衆教育館は1931年時点で働いていた29名の職員<sup>9</sup>のうち、1936年になって残っていたのは5名しかいなかった<sup>10</sup>。民衆教育館の取り組みに力を入れた江蘇省でさえ大量の離職が生じたことから、全国の民衆教育館の職員状況がどのようなものであったかは想像に難くない。

### 3. 経費支出

1929年、教育部は社会教育の経費を教育経費の1~2割にすると規定した。しかし地域ごとに教育経費は異なるため、各民衆教育館の間での経費の差が顕在化した。例えば、年間経費については、蘇南に位置した省立南京民衆教育館は56000元、省立鎮江民衆教育館は48000元であった<sup>11</sup>。それと比べて、広大な管轄地域を有する徐州民衆教育館の年間経費は40000元で、同じレベルの省立民衆教育館より経費が少なかった。

また、『周年記念特刊』によると、具体的に経費をどのように支出するかについて、実際に事業を行うための事業費は3割未満であった<sup>12</sup>。このことは事業の展開に支障を生じさせる場合もあった。例えば、1932年には、徐州民衆教育館では農事実験を行っていたが、経費の不足によって事業は1933年に中止せざるを得ない状況になっていた。

表 4-4 徐州民衆教育館の経費支出（元）

全年經常費支出：40000 元		毎月經常費支出：3333 元	
人件費：19200 元（48%）		人件費：1600 元（48%）	
弁公費：7992 元 （20%）	文具：2400 元	弁公費：666 元 （20%）	文具：200 元
	郵電：792 元		郵電：66 元
	購入：2952 元		購入：246 元
	消耗：1848 元		消耗：154 元
雑費：2812 元	修繕：1132 元	雑費：243 元	修繕：94 元

(7%)	旅費：840 元	(7%)	旅費：70 元
	雑支：840 元		雑支：70 元
事業費：9996 元 (25%)	出版：3420 元	事業費：833 元 (25%)	出版：285 元
	実験：2496 元		実験：208 元
	指導：1980 元		指導：165 元
	宣伝：600 元		宣伝：50 元
	展覧：1500 元		展覧：125 元

出典：「本館之組織行政経費及設備」、『江蘇省立徐州民衆教育館周年記念特刊』、1933 年、77～96 頁より筆者作成。

以上のように、徐州民衆教育館は、兪慶棠をはじめとする準備委員らの努力によって2年間の準備期間をかけて漸く開館された。徐州民衆教育館は、「省立」並みに相当多くの事業を展開し、そして江蘇省立教育学院や江蘇省立師範学校の卒業生など、優秀な人材を集めた。しかし職員の異動は大きく、ベテラン職員より若年層職員のほうが多かった。また、管轄地域は江蘇省面積の4/1を有する広い地域にもかかわらず、教育庁が支出した経費は他の省立民衆教育館より少なかった。以下、こういった状況下で徐州民衆教育館における事業は具体的にどのように展開されたのかを検討する。

## 第2節 徐州民衆教育館の事業展開

### 第1項 生計教育

孫文が作成した建国大綱（1924年）の第2条には、「建設の第一は民生に在り、故に全国人民の衣食住行の四大需要に対しては、政府は人民と協力して共に農業の発展を謀り、民食を充足せしめ、職業の発展を謀りて民衣を裕にし、大計画の各種家屋を建築して民居を楽ましめ、道路運河を修治して民行を便利ならしむ」と明確に建設の第一は民生にあると定められている。そのため、民衆の生活と緊密に関わる生計教育は、民衆生活の向上に対して重要な役目を持っていた。また、前述のように、徐海地区はもうすでに崩壊の危機に瀕していたと言っても過言ではない状態になっていた。このような地域の状況を考えると、生計教育の展開は緊迫した課題であったと推察できる。

しかし、前述したように徐州民衆教育館の生計部においては、職員は少ないうえ異動が激しく、また内部組織の調整も何回も行われ、不安定な状態で生計教育の事業を展開してきたと言える。このように組織も不安定、職員も不安定な中では、生計教育の事業はどのように展開してきたのかを以下に考察する。

徐州民衆教育館は設立当初、生計教育の仕事としては合作社の運営に集中した。当時の中国では合作社という活動は民衆教育館のみならず、全国範囲で各民間団体や教育機関でも積極的に行われていた事業であった。その種類には信用合作社をはじめ、生産合作社や輸送販売合作社などがあった。徐州民衆教育館は、主に信用合作社という形をとり、各種貯金および貯蓄の受入や、農村での各種貸付などの事業を行った。

しかし合作社の事業を農村部で持続的に運営するためには、どのような者でも参加できるわけではなく、入社する社員は一定の資力と社会的信用が求められた。徐州民衆教育館の「信用程度評定規程」<sup>13</sup>によると、参加者の人柄のみならず、才能や財産、教育レベル、また家庭環境も評価の対象となっていた。

表 4-5 合作社員の信用度評定指標

品行 (50 点)	信実 (20 点)、悪習 (10 点)、勤儉 (10 点)、謹慎 (5 点)、正義 (5 点)
才能 (15 点)	生産能力 (10 点)、特殊技能 (5 点)

貯蓄 (10 点)	長年貯蓄 (5 点)、支出の節約 (5 点)
財産 (10 点)	株 (5 点)、個人財産 (5 点)
教育 (10 点)	識字能力 (5 点)、好學心 (5 点)
家庭 (5 点)	家庭の調和 (3 点)、友好的な近所関係 (2 点)

出典：『江蘇省立徐州民衆教育館周年記念特刊』、236 頁より筆者作成。

しかし、愚・窮・弱・私という 4 つの欠点を抱えた農民たちを信用できるのかという問題がある。この規程によると合作社は慈善団体ではなく、当然ながら社員の多くは元々資産のある者である。そして資産を持たず、生活に追われる貧農は入社する機会が与えられず、現実には合作社の利益を享受できなかった。

合作社が設立された際は、ちょうど 3 月という農産物が欠乏する時期であった。困窮している者は「借金しようともできなかったため、10 軒に 9 軒が空き家になり、残る者は毎日麦や水だけで生き延びる」<sup>14</sup>という現状となった。それゆえ民衆教育館は暫定的に合作社の設立を中止し、先に民衆無利子貸付処に取り組んだ。

1934 年 3 月に設置された民衆無利子貸付処は小商いの起業資金として無利子での貸し付けを行っていた。貸付金の上限は 4 円で 20 週をかけて毎週 1/20 を返済するものである。滞納対策として、①毎回返済の際に「領収済」を捺印する。②期限内の返済は真っ直ぐに捺印し、滞納に対しては斜めに捺印する。③1 回滞納があれば、次回の貸付の際に厳しい審査を受ける。滞納が 3 回になれば、貸付は中止となる、などが行われた<sup>15</sup>。

このような厳密なルールが定められたにもかかわらず、民衆は期日通りに返済するという習慣を身につけていなかったことや、また 1936 年には自然災害による被害が発生しており、物価高騰で生活が苦しかったことなどが重なり、期限通りに返済できない者は 4 割程度も存在した。そして 1937 年から、日中全面戦争が始まり、民衆無利子貸付処の事業は一時中止された。しかし民衆無利子貸付処の利用人数を見れば、毎年多くの人々がお金を借りることができたことがわかる。この意味で民衆無利子貸付処という事業には意義があったと思われる。

表 4-6 民衆無利子貸付処の利用状況（人）

村名	利用人数					
	二元			四元		
	第1年	第2年	第3年	第1年	第2年	第3年
壩子街	338	62	-	397	132	-
石橋	124	235	88	165	113	64
下澗	313	120	-	173	26	-
琵琶山	-	-	21	-	-	11
王莊	-	136	113	-	144	68
瓦房	31	46	10	55	34	22
劉家灣	-	-	10	-	-	23
蟠桃	-	5	20	-	6	12
橋南頭	-	5	10	-	10	12
孟家溝	5	5	10	10	10	6
万寨	-	-	5	-	-	10
齊梁洪	-	-	10	-	-	14
八里屯	10	35	15	5	45	14
合計	821	649	312	805	520	256

出典：「五年来的生計部」、『教育新路』第118、119期、1937年、29頁より筆者作成。

そのほか、生計部が主導した事業は多く見られる。しかし人手や経費の制限がある中で、成果を得ることが難しかったと言える。

## 第2項 国語教育

国語教育と公民訓練は同じく教導部が主導した事業であった。その中で、固定的な場所で事業を行うのは国語教育であり、場所を決めずに事業を展開したのが公民訓練であった。

『教育新路』によると、国語教育と公民訓練の内容が年々変化し、途中で中断してしまう事業は多く見られた。例えば、1933年に設立された民衆茶園は1年も経たずに中止された<sup>16</sup>。そうした中、民衆学校という国語教育の取り組みは最初から最後まで続いた。そのため、ここでは民衆学校の展開を国語教育の代表的な例として検討したい。

表 4-7 国語教育と公民訓練の内容

時期	場所固定的（国語教育）	場所非固定的（公民訓練）
1933.2 ~ 33.4	民衆学校、特約民衆茶園、民衆閱報処、民衆代筆処、露天閱報処	郷村（市民）改進黨、清潔運動、種痘運動、防疫運動

1933.5 ~ 34.7	民衆学校、民衆病院、民衆図書館、民衆運動場、民衆閲覧室	郷村（市民）改進黨、婦人協進會、種痘訓練班、民衆余暇運動會、種痘運動、衛生運動、道路修築運動、浚渫運動
1934.8 ~ 35.7	民衆学校、民衆図書館、民衆閱報處、閲覧室、民衆運動場、民衆病院	読書會（児童・婦人・成人）、學術講演會、流動展覽、演說コンテスト、郷村（市民）改進黨、婦人會、興國會、勵志団、児童自治団、郷村自衛団、種痘運動、道路修築運動、浚渫運動、
1935.8~	民衆学校、簡易小学校、改良学塾、民衆運動場、民衆診療所、民衆図書館、民衆閱報室	郷村（市民）改進黨、婦人會、勵志団、児童自治団、連村自衛団、興國會

出典：「五年来的教導部」、『教育新路』第116、117期、1937年、2頁より筆者作成。

民衆学校は具体的に、非識字者の一掃、民衆知能の向上、民族意識の喚起という3つの目標を設定し、これらの目標を実現するため、国語や一般常識などの授業を行った。授業の時間割によると、各科目の中で国語の授業時間は最も多かった。その意味で民衆学校の最も重要視される課題は非識字者の一掃であったと言えよう。また、民衆学校の対象者は主に地域の失学者であった。民衆学校は年齢や性別によって、児童班、婦人班、成人班を設置し、その後も、職工班や店員班など職業ごとに編成したクラスも設けた。

表 4-8 民衆学校の各科目の授業時間（分）

	国語	常識	算数	唱遊	芸術	娯楽	家政	合計
児童班	300	180	180	90	90	0	0	840
婦人班	240	120	120	0	0	60	120	660
成人班	300	180	120	0	0	60	0	660

出典：『江蘇省立徐州民衆教育館周年記念特刊』、1933年、12頁より筆者作成。

学習者に対する動員（入校者の勧誘）に関しては、1934年までの間では主に卒業生による宣伝や広告の配布、また口頭宣伝といった3つの方法を用いた。そして1935年から、動員の際には図書宣伝や学生募集隊の結成などの新たな方法が試された。これらの方法の中で、特に卒業生の紹介や地域エリートの宣伝、または教員の説得などの地域の間人関係を通してリクルートするということが重要視された。

結果、1933年から1936年の3年間、民衆学校の卒業人数は合計1294人であった。一方で、徐州民衆教育館が行った社会調査の結果では3つの実施区の失学者数は11875名であり、つまり子どもを除いた民衆学校の卒業生数は失学者数の1割未満であった<sup>17</sup>。

表 4-9 民衆学校の卒業人数（人）

	卒業人数	各年度の班数			
		1933年	1934年	1935年	1936年
初級成人	741	9	14	8	3
初級婦人	192	4	4	2	2
高級成人	68	0	2	1	0
高級婦人	80	0	0	2	2
児童	184	3	1	2	0
職工	9	0	1	0	0
店員訓練	20	1	0	0	0
合計	1294	14	32	15	7

出典：「五年来的教導部」『教育新路』第116、117期、1937年、8頁より筆者作成。

そのような結果になってしまった理由は、以下の3つであったと考えられる。まず、民衆学校の教員は民衆教育館の職員が兼任するという形で確保された。職員はもちろん本職があるため、民衆学校の仕事は業務時間等の制限があり、十分に発展できなかった。

また、教室不足も民衆学校の規模を制限した。当時の民衆学校の教室は寝室と同じ大きさで、採光と換気が教室として不十分であった。このような環境のため、教室の準備に殆どの経費が費やされ、県立民衆教育館から6脚の長椅子を借りた。椅子の数が足りず5人で窮屈な状態で使用しても30人しか入れないため、クラスの人数は30人と決められた。特に児童班は、応募しても入学できない場合が多かったというのが現実であった。

もう1つは、学習者個人の生活状況によるものである。1935年出版の『教育新路』には、1933年度の民衆学校の中退人数とその理由が発表された。当年度、約3割の学習者が中退している。その理由のうち農業生産など生計のために多忙であり、学習が継続できなかったということが最も多かった<sup>18</sup>。また、家を挙げて村を離れたため、学習を断念せざるを得ない状況に追い込まれる例も少なくなかった。個人の生活や社会の状況が不安定な当時では、生活にさえ余裕のない民衆を民衆学校に参加させ、国語、常識や算数などを学習させるのは極めて難しかったと考えられる。



### 第3項 公民訓練

前述のように、公民訓練においては多種多様な事業が展開されていた。その中で長年続いたのは改進黨という事業であった。体系的に民衆の自治能力を訓練する場と考えられた改進黨は、合作社と同じように、徐州民衆教育館のみならず全国範囲で広がった。ところで当時の改進黨は2種類に分けられる。1つは組織の安定性を重視する改進黨である。このような改進黨は「下から上」へと組織され、基盤である一般民衆に対する徹底的な訓練が行われた。もう1つは組織の効率を重視する改進黨である。このような改進黨は「上から下」へと組織され、一般民衆より地域エリートを積極的に組織に吸収した。

実行への時間を考慮したことから、徐州民衆教育館は「上から下」という改進黨を選択した。つまり、改進黨では、まず地域のエリートを代表する先覚者を集め、彼らが民衆の模範として道路修築・河川浚渫などの地方事業を推進し、地域の一般民衆に影響を与えようと思図した。初めて設立された改進黨である下澱郷村改進黨においては、委員9名はほとんど地域エリートであった。

表 4-10 下澱郷村改進黨の委員

名前	職務	名前	職務	名前	職務
呉凱	下澱郷郷長	傅景成	下澱村閭長	高鳳楼	八里郷副郷長
張歩堂	下澱郷副郷長	李貴祥	八里郷郷長	王文謨	高頂第一閭閭長
張玉霖	県立実小教員	李殿邦	石橋小学教員	徐家実	前瓦房村長

出典：「生計改進黨工作報告」、『江蘇省立徐州民衆教育館周年記念特刊』、1933年、45頁より筆者作成。

この改進黨は成立してから道路修築という地方事業を展開した。以下、下澱郷村改進黨が成立以来、初めて主導した道路修築事業に焦点を当てながら、改進黨はどのように事業を展開したのか、また一般民衆はこの中でどのような役割を果たしたのかを論じる<sup>19</sup>。

1933年3月、9名の改進黨委員は道路修築の計画に着手し、徐州建設局に連絡し、道路の測量や地形図の作成を依頼した。しかし建設局局長はちょうどそのタイミングで離職し、その後の幾度にわたる催促も梨の礫となった。4ヶ月が経ってようやく1枚の縦断図を受け取

った。同年9月、改進黨委員会では、道路修築のような大掛かりな事業は疲弊した民衆にとって過重なものであると考え、徐州に駐屯する兵士を招き、民衆と共に道路修築に参加させることを計画した。9月8日、館長趙光涛は改進黨を代表し、徐州警備司令部に連絡して兵士の道路修築への参加を協議し、李延年司令から承認を得た。そして9月18日には閻隣長を集め、談話会を行って事業の分担や経費の調達などの問題を議論した。9月26日にはようやく開会式が開かれ、徐州警備司令や公安局長、教育局長、建設局長といった政府官僚、民衆教育館や改進黨の関係者、兵士たち、一般民衆など、数千人が参加した。

改進黨は民衆と兵士たちが共同で作業を行うことを主張したが、実際に道路を修築したのはほとんど兵士であった。そして、道路の修築に疲れた兵士たちを癒すために、改進黨は接待委員会を組織した。具体的な仕事内容は表4-11に示したような湯茶の提供や、講演、また音楽の演奏である。また、民衆たちは「路工慰勞団」を結成し、豚2匹とあわ飯を用意して兵士たちを接待し、軍民交歓会を開いた。

表 4-11 接待委員会の仕事内容

接待組（6名）	湯茶を用意し、麻ひもや木板などの作業工具を提供する
講演組（4名）	総理の兵工政策の内容や一般教養に関する講演を行い、『兵工小日報』を配布する
音楽組（5名）	休憩時間に、京劇の上演や楽器の演奏を開く
編集組（3名）	兵士たちに道路修築に関する意見や感想を求め、それを編集して毎日『兵工小日報』を出版する

出典：「教導部工作進程」、『江蘇省立徐州民衆教育館周年記念特刊』、1933年、143頁より筆者作成。

このような道路修築に対して、改進黨は、①民衆の兵士への警戒心の解消、②民衆の責任感の喚起、③民衆の怯懦の克服、④民衆の協力の促進などの点を評価した。しかし、ここでは、道路修築において民衆がいったいどのような役割を果たしたのかということ改進黨を改めて考えたい。道路修築の提案や計画、建設局との連絡、軍隊・政府官僚の接待は地域エリートを中心とする改進黨の委員が行った。そして実際に2ヶ月をかけて道路を修築したのは兵士たちであった。

民衆は開会式の「観衆」、道路修築の際に兵士へのお茶出しをする「お茶当番」、お祝い御飯を用意して「感謝を伝える者」、という役割を果たした。ここには民衆の自発性や主体性が見られず、傍観者として無力な存在、ただの「恩恵を受ける者」に過ぎなかったと言える。

#### 第4項 徐州民衆教育館の展開と民衆の参加

徐州民衆教育館は1932年、仕事を始める前に、徐海地区に対する社会調査を行い、地域の経済や社会状況を把握しようとした。しかし、実際に展開された事業や人員配置からは、①徐海地区の最も重要かつ緊迫した課題であった農民の生計問題に関わる部署には職員が最も少なかった、②生計教育の主な事業である合作社は、資産を持たず、生活に追われる貧農には入社する機会が与えられなかった、③徐海地区の民衆たちはお茶を飲む習慣がなかったが、娯楽施設として民衆茶園を設立した、などのように社会の状況や大衆の要求と乖離した活動が展開されたことが見て取れる。

一方で、事業の展開に伴う試行錯誤を経て、また当時の社会状況によって一部の事業に対する調整がなされたことも読み取れる。例えば民衆茶園や合作社を中止し、代わりに民衆無利子貸付処を設立した。こういった調整によって、知識人は自らの実践を反省しながら、民衆の要求また徐海地区の社会状況をより正確に察知し、対応することができるようになったと言えよう。しかし、崩壊寸前の社会状況、限られた経費や時間、民衆に対する僅かな影響力などの要素によって民衆教育館の実践には限界が感じられる。

徐州民衆教育館においては、合作社や改進黨、民衆学校など、前章の北夏区と共通する事業が多く見られが、そこで民衆の参加度には大きな違いがある。徐州民衆教育館の民衆の「参加」は、①閭隣長などの指示に従う（民衆学校）、②一時的な利益のための参加（民衆無利子貸付処、特約農田）、③感謝の気持ちで参加（路工慰勞団）といったものである。時間を経てもその参加は表面的なものに留まり、より深く関与していこうとせず、転々としていたことが窺える。その中では、民衆の自発性や主体性は見られなかった。

その理由については、まず教育学院の関係者が唱えた民衆の自覚を喚起する教育理念は、末端の基層社会まで、浸透していなかったと考えられる。故に同じ事業を行ったにもかかわらず

らず、民衆の自覚や主体性を尊重するか否かという教育実施側の信念の差によって、民衆の参加度に違いが見られた。

また、基層社会の経済・社会格差も民衆教育の成果及び民衆の参加意欲に影響を及ぼした。この点については、ここで蘇南地区の事例と比較しながら検討していきたい。蘇南にある鎮江民衆教育館は 1934 年工芸学習所を開設し、タオルや肌着、靴下といった布製品の作り方を民衆に教えながら働く場所も提供していた。生計問題に困っていた民衆たちにとって、学習と仕事がリンクしており、学習そのもののやりがい自然に体得できたことから、生計に困っていた民衆たちは意欲的に活動に参加するようになった。このような工芸学習所では男女問わず参加はできるが、不識字者の場合は民衆学校に入学しなければ不可というルールが定められた<sup>20</sup>。そのため、実生活との関連が薄い識字教育にもたくさんの参加者がいた。

しかしこのようなことは、元々産業の発展が進んできた蘇南地区だからこそ、実践できたのだと考えられる。徐州民衆教育館でも工芸学習所に似た事業を展開しており、竹籠の制作を行っていた。しかしそこで作られた竹籠さえ売れず、赤字であった。民衆教育館が展開した事業の違いではなく、地域そのものの格差から民衆の参加意欲の差が発生したと考えられる。

ブラジルの教育思想家パウロ・フレイレは成人識字教育を行った際に、教育の実生活とのつながりの重要性について提起した。大衆の置かれた状況に確実に存在する「事実の現実的かつ具体的な文脈」の中で、大衆に「真の知識」を教えたために、民衆が教育の必要性を認識するようになったとフレイレは考えた。それを踏まえ、民衆教育館の事例を振り返ってみると、同じ事業が行われたにしても、地域社会にはその事業から身につけたものが身体化される機会があるかどうかということは、事業の定着を左右する要素であり、重要な課題であると思われる。

## まとめ

本章では、江蘇省の北部に位置する初めての省立民衆教育館である徐州民衆教育館に焦点を当て、徐州民衆教育館の展開及び民衆の参加について考察した。1928 年以来、南京国民政府は民衆教育館という民衆教育施設を拠点として一般民衆に対する啓蒙・教化を行った。とりわけ当時の首都であった南京を擁する江蘇省では民衆教育館が非常に発達し、民衆教育館数は全国 1 位だった。

しかし江蘇省においては、豊かな蘇南とは対照的に、蘇北には未だに貧しい農村が数多く存在した。こういった地域間の経済格差は、教育にも反映されることとなった。1932 年、徐州民衆教育館は長い準備期間を経て漸く開館に至った。徐州民衆教育館は省立並みに数多くの社会事業を展開し、また江蘇省立教育学院や江蘇省立師範学校の卒業生など、優秀な人材を任用した。一方で組織の変更や職員の異動は頻繁であり、さらに管轄地域は江蘇省面積の 4/1 を有する広い地域にもかかわらず、教育庁が支出する経費は他の省立民衆教育館より些少なものであった。これらは事業の展開に支障を生じさせていた可能性があるかと推測できる。とりわけ、農民たちの「存亡」に関わる生計教育についての職員は最も少なく、経費の不足による事業の中止も見られていた。

そして、具体的な事業展開については、徐州民衆教育館は主に生計教育、国語教育、公民訓練という 3 つの側面から民衆に向けた全面的な改良活動を行った。しかしその多くは、破産的状况に瀕していた徐州の社会状況や、日々生き延びるために苦闘していた民衆の要求との齟齬が生じていたことが見てとれる。当然、事業の展開に伴い、試行錯誤を経て一部の事業に対する調整があったが、民衆の参加は表面的なものに終始しており、より深く参加していこうとしなかったのである。結局、江蘇省立教育学院が主導した北夏区と同じ事業を取り込んでいたにも関わらず、そこで民衆の主体的な参加が見えなかった。

その理由について、本章は当時の徐州地区には、徐州民衆教育館が展開した事業を民衆の身につけさせる（身体化させる）機会が少なかったため、事業と地域社会・一般民衆の関係が深化せず、民衆のより深い参加ができなかった点に起因すると推測できる。

注

- 
- 1 彭大銓『民衆教育館』、正中書局、1947年、4頁。
  - 2 「五年来的総務部」、『教育新路』第122、123期、1937年、1～39頁。
  - 3 「我們的路線」、江蘇省立徐州民衆教育館研究委員会編『江蘇省立徐州民衆教育館周年記念特刊』、江蘇省立徐州民衆教育館、1933年、1～2頁。
  - 4 他には、「定額物租」：麦三斗、秋三斗、「半半分租」：種子や家畜の半分を貸し付け、農産物の半分を徴収、といったような田租があった。
  - 5 前掲3、「我們的路線」、2頁。
  - 6 「土圩子」という居住形態については、真ん中に砲楼がそびえ、その周りには小さな低い土の家がたくさんあり、農民は土の家に住んでいた。砲楼が守っているのは、この地方の実際の支配者であり、多くの場合は地主である。
  - 7 規程では、閲覧部、講演部、健康部、生計部、遊芸部、陳列部、教学部、出版部といった8つの部署を最低限の組織体制と規定した。
  - 8 「五年来的生計部」、『教育新路』第118、119期、1937年、2頁。
  - 9 「江蘇省立鎮江民衆教育館職員一覧表」、『民衆教育通訊』第1巻第4、5期、1931年、12～14頁。
  - 10 「本館二十四年職員一覧表」、江蘇省立鎮江民衆教育館編『江蘇省立鎮江民衆教育館第六年』、鎮江江南印書館、1936年、166～170頁。
  - 11 趙如珩編『江蘇省鑑』、新中国建設学会、1935年、392～396頁。
  - 12 「本館之組織行政經費及設備」、江蘇省立徐州民衆教育館研究委員会編『江蘇省立徐州民衆教育館周年記念特刊』、江蘇省立徐州民衆教育館、1933年、77～96頁。
  - 13 「生計部工作進程」、江蘇省立徐州民衆教育館研究委員会編『江蘇省立徐州民衆教育館周年記念特刊』、江蘇省立徐州民衆教育館、1933年、236頁
  - 14 「生計改進部工作報告」、江蘇省立徐州民衆教育館研究委員会編『江蘇省立徐州民衆教育館周年記念特刊』、江蘇省立徐州民衆教育館、1933年、53頁。
  - 15 前掲13、「生計部工作進程」、241頁。
  - 16 その理由については、以下のように二つがあると考えられる。まず、民衆茶園は他の地域の民衆教育館でも展開されたが、徐海地区の民衆たちはお茶を飲む習慣がなかったため、こ

---

ういった事業は民衆の生活と合わなかったと思われる。また、民衆茶園は娯楽施設を標榜したが、具体的な取り組みによると、「民衆に世界労働節の意義について講演する」、「済南事件の記念活動を行う」、「北平学生運動史とその意義について講演する」、「革命政府成立史について講演する」、「二十一条の内容と交渉経過について講演する」といったように、政治的な宣伝が多く見られた。

17 「五年来的教導部」、『教育新路』第 116、117 期、1937 年、8 頁

18 儲子潤「本館二十二年度民衆学校総報告」、『教育新路』第 60 期、1935 年、15 頁。

19 道路修築の展開は主に、「教導部工作進程」、江蘇省立徐州民衆教育館研究委員会編『江蘇省立徐州民衆教育館周年記念特刊』、江蘇省立徐州民衆教育館、1933 年、140～148 頁を参照した。

20 江蘇省立鎮江民衆教育館編『四年来之江蘇省立鎮江民衆教育館』、江蘇省立鎮江民衆教育館、1934 年、20～23 頁。

## 第5章 民衆教育の教科書に対する内容分析

### はじめに

1928年、北伐の完成に伴い、南京国民政府は基本的に全国を統一した。翌年、国民党第3次全国代表大会においては、中華民国の教育宗旨を「三民主義を基礎として、人民の生活を充実させ、社会でよく生存できるようにし、国民の生活を発展させ、民族の生命を長く保つことを目的とし、努めて民族の独立と民権の普遍化、及び民生の発展を期し、もって世界の大同団結を促進する」と規定した<sup>1</sup>。ここからは教育における三民主義（民族・民権・民生）という国民党政権のイデオロギーを強調する姿勢が見られる。

民衆教育においては、こういった抽象的な教育宗旨をどのように具体化していくのか、ということを明らかにするために、実際の教育内容を考察する必要がある。しかしながら、民衆教育の活動が充実する一方、雑多な民衆教育の施設、また数えきれないほどの教育活動において、「まるで霧の中に立たされているように、眩しくぼやけてしまい」<sup>2</sup>、内実として民衆教育は曖昧模糊なものとなっていた。民衆教育の実践活動を単に考察することから、民衆教育の内実やその目的を把握することは難しいと考えられる。従って、中華民国時期の民衆教育の性格を明らかにするために、民衆教育の教科書の内容を分析する必要があると考えられる。

教科書は、教育側が追求する社会や個人像の創出という目標を反映するものであり、中華民国期に展開された民衆教育の性格を理解するために、その検証は不可欠である。本章では、中華民国期に使用されていた民衆教育の教科書を分析し、当時の民衆教育は民衆に何を伝えたのかということに焦点を当て、民衆教育の具体的な教育内容や、望んでいた民衆の姿を明らかにしたい。

一方、前述のように、民衆教育の実践は実施主体の違いによって、行われた教育活動や社会事業にも異なるところがあり、同じ「民衆教育」と呼ばれども、一概には言えない。そのため、本章では、教育部が出版した『民衆学校課本』と江蘇省立教育学院が出版した『生活化農民読本』を取り上げ、異なる実施主体が編纂した教科書の内容を分けて検討したい。



## 第1節 教育部『民衆学校課本』に対する内容分析

### 第1項 民衆教育教科書の出版状況

中華民国期の教科書制度は概ね、審定制を採用していた。教育部のほか、商務印書館、中華書局、世界書局といった民間の書局も教科書の出版に携わった。1928年から新中国成立までの間に、合計1659冊の教科書が出版された<sup>3</sup>。また、同時期には民衆教育の推進のために、数多くの民衆教育教科書が出版された。

表 5-1 民衆教育教科書の出版状況

作者	書名	出版社	出版年	属性
河南省教育厅	河南民衆課本	商務印書館	1931年	行政組織
教育部	三民主義千字課	教育部	1933年	行政組織
上海市教育局	上海市民衆識字課本	商務印書館	1935年	行政組織
湖北省教育厅	民衆識字課本	商務印書館	1935年	行政組織
教育部	民衆学校課本	商務印書館	1936年	行政組織
魏冰心	千字課本	世界書局	1928年	教育団体
魏冰心	民衆千字課本	世界書局	1929年	教育団体
平民教育促進会總會	農民千字課	商務印書館	1929年	教育団体
胡知非、沈圻	民衆教育読本	新時代教育社	1929年	教育団体
曉莊学校	三民主義千字課	新時代教育社	1929年	教育団体
沈百英	識字課本	商務印書館	1930年	教育団体
平民教育促進会總會	市民千字課	商務印書館	1931年	教育団体
黎錦暉	平民千字課	中華書局	1931年	教育団体
甘豫源、王璋	生活化農民読本	江蘇省立教育学院	1934年	教育団体

秦柳方	民衆高級読本	江蘇省立教育学院	1934年	教育団体
陶行知	老少通千字課	商務印書館	1935年	教育団体
馬祖武	実験民衆読本	商務印書館	1937年	教育団体

出典：瀚文民国書庫（民国出版物データベース）の検索結果<sup>4</sup>より筆者作成。

一方、1928年から数年の間に、民衆教育教科書の内容は大きく変化した。1930年代初頭においては、一般民衆の識字率が20%未満という状況に合わせて『三民主義千字課』（教育部編、1933年）や『農民千字課』（中華平民教育促進会編、1931年）など、「千字課」という民衆の識字量に主眼を置いた教科書が多かった。しかし、このような識字量を達成するために、長く複雑な文章が多く載せられており、民衆の教育レベルや学習意欲と合致しない内容も多く見られた。そして国共内戦や日中戦争が切迫しつつあったその時期に、国民政府が求める教育目標や教育内容も変わってきた。

1934年の『教育与民衆』には、湖南省教育庁庁長である張炯による「民衆学校課本改編之我見」という文章が掲載された。この文章の中で張炯は、それまでの識字量に偏った民衆教育教科書を批判し、これからの民衆教育教科書は、「文字数の多さにも関わらず、（意義のある教育内容が少ないため）意義のある教育内容を最も重要視すべきである」<sup>5</sup>と述べている。そして「意義のある教育内容」について、張炯は「民衆がその教科書の内容を習得した後、中国とはどのような国か、個人と社会の関係についていかに考えるべきか、未曾有の国難の中で個人はどうあるべきかを理解すること」と述べているように、個人の中国社会との関わりに着目して民衆に考えさせる公民教育こそが、意義のある教育であると捉えていた。

このようなことから、それまでの『千字課』のような民衆の読み書き能力の育成を重要視した民衆教育教科書は、徐々に公民教育の要素が強くなっていったことが読み取れる。1936年、民衆教育館という民衆教育の中心施設の展開が全国的にピークに達していた際に、国民政府の教育部は民衆教育教科書を改訂し、『民衆学校課本』（1936年）という新たな教科書が登場した。この教科書には漢字の読み書きに関する内容のみならず、政治や科学など近代社会の公民として必要な知識も網羅していた。『民衆学校課本』は民衆教育館や民衆学校などの教育施設で中心的な教材として使われ、一般民衆を教育・教化する役割が期待された。

## 第2項 『民衆学校課本』の概要説明

ここではまず、『民衆学校課本』の教育目標や目次を踏まえて、その内容を整理する。1936年、『民衆学校課本』は「民衆に公民として必要な知識と技能を習得させる」という教育目標に基づいて編成され、民衆の民族意識・愛国心の醸成を中心に、歴史や地理、衛生、自然など幅広いテーマの内容が取り上げられている。その内容は80単元から構成され、一般の教科書より充実していた。合計4冊が発行された。

また、『民衆学校課本』は主に民衆学校を代表とする民衆教育施設に使用されたため、その内容編成は民衆学校の学習進度に合わせて設定された。1冊の内容は1ヶ月の学習期間で習得し、合計4ヶ月で4冊が履修できるように計画された。教科書の難易度については、第1冊の本文の文字数は80字以内、第2冊の本文の文字数は150字以内、第3冊の本文の文字数は200字以内、第4冊の本文の文字数は240字以内と設定された。その目次は以下の通りである。

表 5-2 『民衆学校課本』の目次

第1冊	第1課～	中国人	国旗	国産品	読書の利点	幹(労働)
	第6課～	我が家	銭大友	領収書	空気	国曆
	第11課～	職業	書付	道路修築	植林	クイズ
	第16課～	孫中山先生	首都	服装	食事	住宅
第2冊	第1課～	ハエや蚊	禁酒・禁煙	健康な体	水の変化	雷
	第6課～	七十二烈士	国慶	革命の理由	自衛	長城と運河
	第11課～	消防	合作社	田華の村	老耄	誰もが不可欠
	第16課～	農工商の互助	交通の進歩	我が国の発明	越国の雪辱	団結
第3冊	第1課～	太陽・月・地球	日食・月食	孔子	抵抗	岳飛
	第6課～	三民主義	国民の義務と権利	各級政府	中華民族の光栄	我々の国家
	第11課～	国内旅行1	国内旅行2	地球の水・陸	異なる肌の色	世界一周
	第16課～	賀状	接待状・借用書	伝染病	孫家村	皆の福利
第4冊	第1課～	動物・植物・鉱物	汽力と電力	団体の組織	法律常識	戚継光
	第6課～	我が国の道徳	新生活	土地所有権の平等	資本の節制	農地売買契約書
	第11課～	民国以前の国恥	民国以降の国難	不平等条約	救急法	優良家庭
	第16課～	新たな道	国防	防空演習	花木蘭	卒業式の講演

出典：『民衆学校課本』、商務印書館、1936年。4冊の目次より筆者作成。

そのテーマを見ると、『民衆学校課本』は幅広いテーマに言及していたことがわかる。「中国人」、「国旗」、「国産品」といった国家・政党に関する内容のほか、「空気」、「ハエや蚊」、「孔子」、「岳飛」といった一般教養の内容、さらに「食事」、「住宅」、「禁酒・禁煙」、「健康な体」といった個人の実生活につながる内容も多く見られ、多様であると言える。

また、前述のように、『民衆学校課本』は「民衆に公民として必要な知識と技能を習得させる」ことを教育目標として編成された。『民衆学校課本』が求める公民として必要な知識と技能にはおおむね、①国家・政党：国家・政党に関わる知識および軍事訓練に関する技能の習得、②一般教養：社会や地理、歴史に関わる知識の習得、③個人生活：生計や衛生、職業、地域生活に関する知識や技能の習得、という3つの種類があると考えられる。

表 5-3 『民衆学校課本』の題目整理

テーマ	題目
国家・政党に関わる内容	中国人、国旗、国産品、国暦、孫中山先生、国慶、革命の理由、我が国の発明、三民主義、国民の義務と権利、各級政府、中華民族の光栄、我々の国家、団体の組織、法律常識、我が国の道徳、土地所有権の平等、資本の節制、民国以前の国恥、民国以降の国難、不平等条約、新たな道、七十二烈士、自衛、団結、抵抗、国防、防空演習（合計 28 課）
一般教養に関わる内容	空気、ハエや蚊、水の変化、雷、老耄、交通の進歩、太陽・月と地球、日食・月食、地球の水と陸、異なる肌の色、動物、植物と鉱物、汽力と電力、首都、長城と運河、越国の雪辱、孔子、岳飛、国内旅行 1、国内旅行 2、世界一周、戚継光、花木蘭（合計 23 課）
個人生活に関わる内容	読書の利点、幹（労働）、我が家、銭大友、領収書、職業、書付、道路修築、植林、クイズ、服装、食事、住宅、禁酒・禁煙、健康な体、消防、合作社、田華の村、誰もが不可欠、農工商の互助、賀状、接待状と借用書、伝染病、孫家村、皆の福利、新生活、農地売買契約書、救急法、優良家庭、卒業式の講演（合計 30 課）

出典：『民衆学校課本』4冊の目次より筆者整理。

表 5-3 のように、『民衆学校課本』においては、国家・政党に関わる内容は 28 課、一般教養に関わる内容は 23 課、個人生活に関わる内容は 30 課であり、各部分の量はほぼ同じで

ある。次に、各部分の具体的な内容を踏まえて、『民衆学校課本』に潜む価値観やイデオロギーを明らかにする。

### 第3項 『民衆学校課本』の内容

#### 1. 国家・政党に関わる内容

民衆の民族意識や愛国心の育成という『民衆学校課本』の基本目標を実現するためには、国家・政党に関わる内容が最も重要であったと考えられる。『民衆学校課本』においては、国家・政党に関わる内容は合計 28 課がある。その内容をさらに細分化すると、国家に関わる内容は 18 課、政党に関わる内容は 10 課であり、国家に関する内容がはるかに多かったと言える。

- 国家（18）：中国人、国旗、国産品、国暦、国慶、我が国の発明、国民の義務と権利、中華民族の光栄、我々の国家、我が国の道徳、団結、抵抗、民国以前の国恥、民国以降の国難、不平等条約、新たな生路、自衛、国防
- 政党（10）：孫中山先生、革命の理由、三民主義、各級政府、団体の組織、法律常識、平均地権、節制資本、七十二烈士、防空演習

さらに、国家に関わる内容は教科書の冒頭から連続で登場している（第1冊第1課「中国人」、第2課「国旗」、第3課「国産品」）。その内容には、中国に対する帰属意識も含む中国のナショナル・アイデンティティを創出しようとする姿勢が読み取れた。第1課「中国人」、第2課「国旗」の具体的な内容は以下である。

第1冊第1課「中国人」においては、中国人に対する説明や、中国人の居住地域また生活事情などは述べられず、この国に生きている「私」、「あなた」、「彼」の「中国人」という共通のアイデンティティを何度も繰り返し、そして「私たち中国人は、中国を愛する」と述べ、愛国心を強調している。

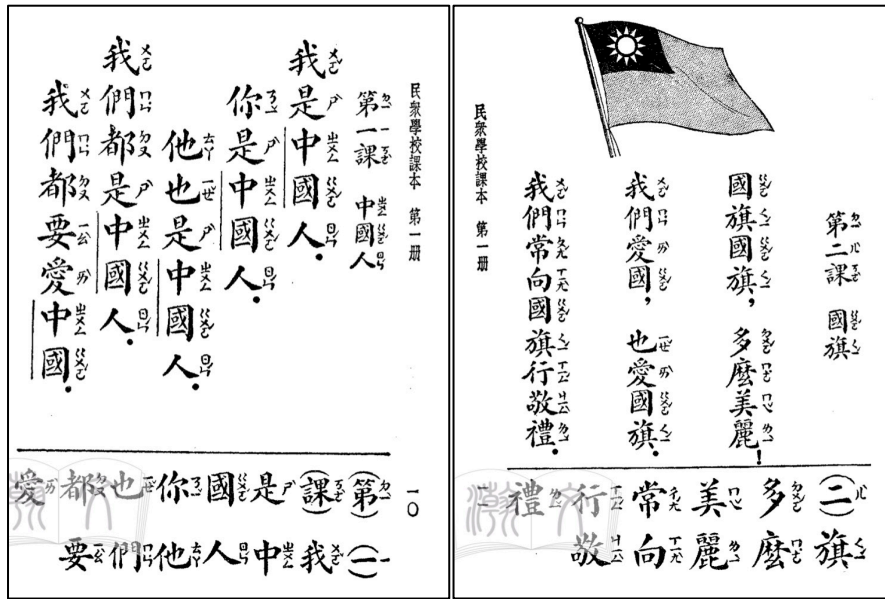


図 5-1 「中国人」と「国旗」

出典：『民衆学校課本』第1冊第1課「中国人」、第1冊第2課「国旗」。

(訳：第1冊第1課「中国人」：私は中国人。あなたは中国人。彼も中国人。私たちはみな中国人。私たちはみな中国を愛する。第1冊第2課「国旗」：国旗、国旗、なんと美しい！私たちは国を愛し、国旗も愛する。私たちは常に国旗に敬礼する。)

これと同じように、第2課「国旗」においても国家への愛、また国旗への愛を示している。国旗はなぜこのようにデザインされたのかというような説明よりも、「私たち中国人は国を愛し、国旗も愛する」という態度や価値観的なものを強調するフレーズが反復されている。このような文章から、国旗は国家の象徴であり、民衆が国家を愛するならば国家の象徴である国旗を愛さなければならない、というポリシーが民衆に伝えられた。

また、この部分では、表面的には国家に関する内容は政党に関するものよりはるかに多くなっているが、その中には国家か政党かの判断が難しい内容も少なくない。例えば、前述に登場した国旗、つまり青天白日満地紅旗は、中国革命同盟会（国民党の前身）の旗として使われた青天白日旗を基にデザインされたものである。青天白日満地紅旗をめぐる、当時は大きな論争が起きていた。

1911年の辛亥革命後、初代中華民国大総統となった袁世凱は「五色旗」を国旗に採択した。その五色は、赤＝漢、黄＝満、藍＝蒙、白＝回、黒＝西藏の五族共和を意味する。1912

年から 1927 年までの北京政府期において五色旗は中華民国国旗として使われ、各界から認知されていた。

一方で国民党の創設者、指導者である孫文は長年にわたって五色旗を全面的に否定し<sup>6</sup>、先烈の血に育てられてきた青天白日滿地紅旗の正当性を訴えた。1928 年、北伐の勝利によって国民党が政権を獲得した。同年 12 月 17 日、国民政府は「中華民国国徽国旗法」を公布し、中華民国の国旗は五色旗から青天白日滿地紅旗となった。青天白日滿地紅旗の青・赤・白の 3 色は国民党の基本綱領である三民主義に由来し、青は民権主義で正義を、赤は民族主義で自由と独立を、白は民生主義で友愛を象徴する。また左上に描かれている青天白日の紋章は中国国民党の党章にも使われていた。



図 5-2 五色旗（左）と青天白日滿地紅旗（右）

出典：ウィキペディア「中華民国の国旗」。

このことについて、小野寺史郎は著書『国旗・国歌・国慶：ナショナリズムとシンボルの中国近代史』の中で、青天白日滿地紅旗という国旗は不可避免的に「中華民国の国旗」であると同時に「国民党の国旗」であったと指摘した<sup>7</sup>。そして国民政府のナショナル・シンボルの政治は、国民党・三民主義と分かちがたく結びつけられた国旗である青天白日滿地紅旗の下で、社会的諸団体に国家への忠誠を誓わせるのと同時に、それらを党のイデオロギーの統制の下に置こうという試みと結びついていた点に特徴があった<sup>8</sup>。

その意味で、『民衆学校課本』の第 1 冊第 2 課「国旗」にある「私たちは国を愛し、国旗も愛する」というフレーズの背後には、「私たちは（国民党が指導する中華民）国を愛し、（三民主義という国民党政権が提唱したイデオロギーを反映した）国旗も愛する」、という意味が含まれていたものと思われる。このように、教科書によって民衆の愛国心を育てると

同時に、国民党政権のイデオロギーに対する帰属意識も密かに育成しようとしたものと推測できる。

さらに、『民衆学校課本』第1冊の末尾では国民党の党歌が取り上げられている。この党歌は、当時は国歌としても使われていた。そして、前述の国旗をめぐる論争と同様に、党歌には党と国の曖昧化、あるいは混同が再び見られた。

当時、国民党の党歌は国歌としても使われたが、その歌詞は冒頭から「三民主義は、我が党の尊ぶところである」であり、明らかに国民党の政治的イデオロギーを強調する内容が見られる。このような内容は国歌としてふさわしいかどうかは疑問であるが、それにもかかわらず、この党歌は1930年3月から代用国歌に採用された。このことに対して、『中央日報』という国民党の機関紙は「党が即ち国家であり……国歌に相当するものとしての党歌」というように国歌の党歌化を正当化した<sup>9</sup>。そして、7年後の1937年6月、中央実行委員会常務委員会は中国国民党党歌を中華民国国歌とすることを決定した。

<p><b>C</b>      <b>黨歌</b>      <math>\frac{4}{4}</math></p> <p style="text-align: right; font-size: small;">程懋筠作曲</p> <p>1   1 — 3   3 — 5   5 — 3   2 — 3  </p> <p>三民主義，吾黨所宗，以</p> <p>i — 6 5   6 — 3   6 — 5 4   5 — 5 0  </p> <p>建國大綱，以進大同，咨</p> <p>4 0 6 0 5 0 i 0   7 0 2 0 i 0 6   6 i 6 5   3 2 1 5  </p> <p>爾等志士，為我民族前途，夙夜匪懈，主義是從，矢</p> <p>5 — 6 5   5 — i   i — 6 5   5 — 5  </p> <p>勤矢勇，必信必忠，一</p> <p>3 — 2 3   2 — 5   2 — 2 3   i — 1  </p> <p>心一德，貫徹始終</p>	<p>民衆學校課本 第一冊</p>	<p>(翻訳) 第1冊 党歌</p> <p>三民主義は、我が党の尊ぶところであり、それによって民国を建設し、大同に進む。</p> <p>多くの志士よ、民衆の先鋒たれ。朝夕怠ることなく、主義に従え。</p> <p>よく勤め勇気を奮い、必ず信を守り、忠を尽くし、心を一つにし、終始貫徹せよ。</p>
--	-----------------------	---

図 5-3 『民衆学校課本』第1冊に掲載された「党歌」

出典：『民衆学校課本』第1冊、34頁。

こうして、国旗や国歌の「党化」を通して、当時の愛国と愛党は事実上、同一化されるようになった。そして愛国心の育成とともに、愛党心も一般民衆に内面化されるようになったと考えられる。



## 2. 一般教養に関わる内容

次に、『民衆学校課本』に掲載された一般教養に関わる内容を確認する。『民衆学校課本』においては、自然、科学、社会、歴史などの一般教養の内容が多くあった。特に「太陽・月と地球」、「日食・月食」、「地球の水と陸」、「異なる肌の色」という、国境を超えた世界や宇宙に関する文章も教科書に掲載し、教科書を通して、民衆の視野を広げていくための努力が読み取れる。

ここで、一般教養に関わる雑多な内容から、『民衆学校課本』において世界各国がどのようなイメージで描写されているのか、またどのような歴史上の人物が教科書に登場するのか、という2つの問題設定により、一般教養に関わる内容を考察していきたい。

教科書に書かれる世界各国のイメージに関しては、1935年を境界線とした前後でかなりの違いが見られる。ここでは、1934年に出版された『民衆高級読本』（江蘇省立教育学院編）と、1936年に出版された『民衆学校課本』という2つの教科書の内容を比較しながら、その違いを明らかにする。

まず1934年の『民衆高級読本』の内容を確認する。この教科書の第2冊には「中国と各国」という文章がある。その中では、世界各国のイメージは以下のように描写されている。

*我が国は土地が広く資源が豊かで、世界強国になるはずが、民衆が怯懦者であり、列強に敗戦を余儀なくされた。日本は我が国の東三省を奪い、ソビエト連邦はモンゴル族を扇動し、利益を得た。イギリスはチベットを惑わし、フランスやアメリカは我が国の属国を奪った……（下線筆者）*

この内容のように、1934年の教科書においては、日本やソビエト連邦、イギリス、フランス、アメリカ諸国による侵略の事実や、それを批判する記述が殆どであった。その中で中国の他国との対立関係が強調され、世界各国が主にマイナスなイメージで描かれている。つまり教科書にある外国に対する記述については、排外的な言説が目立った。当時では、このような記述は民衆の愛国心を激励するための「国恥教育」の一環として用いられた。

こういった表現は、中国の日本を含む列強諸国から受けた侵略の事実につながるものだが、日本を初めとする列強各国はこのような記述を激しく非難した。砂山幸雄は「支那排日教

科書」批判の系譜」の中で中国の排日教科書に対する日本側の動きを整理した。それによると、満州事変後の塘沽停戦協定の交渉過程において、日本側は「日本政府及び国民の誤解を一掃する為には」、「排日団体、党部の解散、排日教科書の廃止」<sup>10</sup>などを国民政府に要求した。そして 1935 年に、国民政府は広田外相が主張した「和協外交」に応じて、教科書審査にあたる国立編訳館に「以後、小中学校の教科書審査にあたり、国恥教材は実の正確な叙述と健全な民族意識の要請に注意し……恨みを単純に煽動するような言辞を使わせないように」<sup>11</sup>と命令した。

砂山幸雄は、日本軍部の意図として、排日教科書に対する批判はあくまでも侵略のための 1 つの口実に過ぎない<sup>12</sup>と指摘したが、1935 年以降に出版された中国の教科書では、掲載される世界各国のイメージはかなり変わってきた。ここでは 1936 年に出版された『民衆学校課本』の第 3 冊第 15 課「世界一周」の内容を取り上げて、世界各国の変化したイメージを確認する。

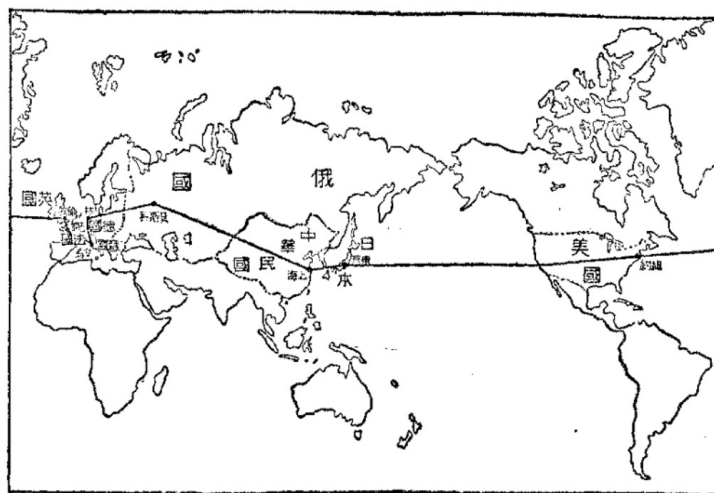


図 5-4 「世界一周」挿図

出典：『民衆学校課本』、第 3 冊第 15 課、「世界一周」挿図、22 頁。

「世界一周」という文章は、1 人の飛行家を主人公として、彼が世界一周の旅に日本やアメリカ、イギリス、フランスなどの国を訪れ、各国の風土や特徴を紹介するという内容である。各国の具体的なイメージは以下の通りである。

- 日本：我が国との関係が最も複雑であり、中国人の心に常に存在する国

- アメリカ：裕福、機械が進化し続け、農作業の際にも機械を使用する国
- イギリス：商業は発達しており、世界各地に海外領土を持つ国
- フランス：賑やかな首都を持つ国
- イタリア：史跡が多い国
- ドイツ：工業化が進展した国
- ロシア：最近工業国となった国

ここから見ると、『民衆学校課本』での各国に対する評価は以前と大きく変わっている。従来の教科書にあった他国との対立関係はほとんど消し去られ、代わりに価値中立的に世界各国の事情や特徴を紹介するようになった。しかし、これは決して、教科書においては国恥教育や愛国教育が存在しないということではない。前述の国旗・国家の内容がその1例だと言える。また、社会・歴史に関わる内容においては、どのような歴史上の人物を選出するかということにも、愛国教育の性格が見て取れる。

『民衆学校課本』では、越王勾践（第2冊第19課）、孔子（第3冊第3課）、岳飛（第3冊第5課）、戚継光（第4冊第5課）、花木蘭（第4冊第19課）といった歴史上の人物が取り上げられた。そのうち、孔子を除いた4人はいずれも救国の英雄、義士として高く評価されている人物である。

表 5-4 『民衆学校課本』に登場した歴史上の人物

登場人物	個人経歴
越王勾践	春秋時代、越国は呉国に打ち負かされていた。越王勾践は薪の上に眠り、苦い胆を舐め、自分に恥辱を忘れさせないようにした。十年にも及ぶ苦難に耐え、越国はついに呉国を打ち負かした。
岳飛	南宋の傑出した民族的英雄である。彼は金との攻防戦に活躍し、兵士と人民を愛護した。しかし宰相秦檜は岳飛の出世を妬み、岳飛に無実の罪を着せ、獄中で毒殺した。
戚継光	明代の武将である。戚継光は浙江で倭寇防衛にあたった。旧軍隊の素質の不良をみて浙江の義烏県の農民や鋤徒を召募して訓練した新軍は戚家軍と称され抗倭の主力となった。
花木蘭	中国の歌や伝説の中で語られる有名な女将軍である。北魏時代、北方民族が侵入を繰り返したため、北魏政権は家から1人男子を徴兵し前線へと向かわせた。

	花木蘭は病弱な父親の代わりに男装して戦場に向かい、勇敢に戦い勝利をおさめ、ふるさとに戻って親孝行をした。
--	--

出典：『民衆学校課本』第2冊19課「越国の雪辱」、第3冊第5課「岳飛」、第4冊第5課「戚継光」、第4冊第19課「花木蘭」より筆者作成。

表5-4に示したように、『民衆学校課本』においては、国恥を忘れずに外敵と戦い、自分の国を守ろうとする中国の歴代王朝にいた救国の英雄が次々と登場した。1931年9月に勃発した満洲事変以降、日中間の衝突が激化する中、中国では帝国主義の支配から民族独立及び民族統一の達成を求めるようになった。このような国の要請は教科書の編成にも影響を与えた。「中国人は中国を愛する」というように、愛国について教科書に記述するのはもちろん、歴史上の人物の選別という潜在的なところにも、民衆の民族意識を奮い立たせ、中国民族運動における彼らの責任の自覚を促す姿勢が読み取れる。

### 3. 個人の生活に関わる内容

最後に、『民衆学校課本』の個人の生活に関わる内容を確認したい。個人の生活に関わる内容はおおむね、①実用的な内容と、②倫理的な内容という2つの類型に分けられる。

表 5-5 個人の生活に関わる内容

実用的な内容	実用文と説明文 (6課)	領収書、書付、クイズ、賀状、接待状と借用書、農地売買契約書
倫理的な内容	団結・社会参加 (12課)	道路修築、植林、消防、合作社、誰もが不可欠、農工商の互助、皆の福利、我が家、田華の村、孫家村、優良家庭、新生活
	衛生・健康 (10課)	服装、食事、住宅、禁酒・禁煙、健康な体、伝染病、孫家村、新生活、救急法、優良家庭
	勤勉・節約 (3課)	幹(労働)、銭大友、職業
	好学 (3課)	我が家、読書の利点、卒業式の講演

出典：『民衆学校課本』4冊内容より筆者作成。

『民衆学校課本』の中では、この部分の内容は民衆の日常生活と最も密接に繋がっている。しかしながら、具体的な内容については、書付や領収書の書き方のような、民衆の日常生活ですぐに使用できる実用性の高い実用文と説明文（6課）は少なかった。むしろ、〇〇すべきという上から民衆の人間性や生活様式を規定する倫理的な内容（24課）が極めて多く見られる。

そして、倫理的な内容においては、団結・社会参加が12課、衛生・健康が10課、勤勉、節約は3課、好學は3課であり、団結・社会参加や衛生・健康といった精神に関わるものが最も重視されている。団結・社会参加に関しては、第3冊第20課「皆の福利」において、以下のような対話があった。

呉：御地には各種の公共事業が展開され、本当に模範都市である！公共の場は非常に綺麗で公園の花木も美しい！

張：まだまだである。

呉：御地の遊園地や映画館、駅、道路には、皆さんは公序良俗を守って、なかなか珍しい。

張：そうでもありません。皆さんは、公のためにつくし、公物を大切にし、公序良俗を守った結果、自分も公共も利益を得ました。（下線筆者）

この対話の中では、「公」や「公共」、「公序」、「公物」というキーワードが何回も繰り返して用いられる。しかしながら、「公」の概念については、現代に生きている人々には理解は難しくないが、当時の中国人にとっては決してそうではなかった。

その理由については、まず、従来の中国の公概念とは、「天、自然、条理、多数、均、つながりの共同、利他、調和など、さまざまなアスペクトを内包している概念」<sup>13</sup>であり、近代社会から生まれた「公共」の公と必ずしも一致しているとは言えなかったことがある。

また、中国の従来の公概念にしても、それは士大夫や知識人の頭脳で醸成され、継承されてきた治世の観念、秩序の思想といったような永遠の理念であるため、一般民衆の現実生活そのものの直接的な反映ではなかった<sup>14</sup>。つまり一般民衆にとっては、国家の公も天下の公も、あるいは国民の公も、自分とは縁遠い空の上のことではなかった。このような「公」

に対する認識が薄い、あるいはそもそも「公」に対する認識がない民衆に対して、当時の教科書では「皆の福利」というような内容を通して、「公共」という近代的な概念を植え付けようとしていたことが読み取れる。

また、『民衆学校課本』で提起された団結、衛生、健康、勤勉、節約、好学といった生活の模範は、実は 1934 年に国民政府が提唱した新生活運動という政治運動に関連している。新生活運動とは、「礼義廉恥」という中国の伝統道徳を基準とし、一般民衆の生活様式と社会倫理を改進する運動である。国民政府はこのような政治運動を通して、「粗野卑陋」の状態に陥った国民の生活に規律、清潔、整頓を課すことで国家と民族の「復興」を期待した。

こういった新生活運動の理念は『民衆学校課本』の内容にも現れている。ここでは、第 4 冊第 7 課「新生活」を 1 例として、その内容を紹介する。

#### 「新生活」

我々は前途に光明を見いだす。

衣食住の全ては面目一新された。

斉整、清潔、簡単、質素、そして確実、迅速。

礼義廉恥を覚えよう！

礼を持って人を遇する。

義を持って事を制する。

廉を持って物に接する。

国家と個人の恥を銘記する。

悪習を規制し、良習を養成する。

大衆の力量で新たな生活を整える。

この新たな生活から民族の復興が実現できる。

この「新生活」という文章の中には、新生活運動の基本的な精神である「礼義廉恥」、そして実施原則である「斉整、清潔、簡単、質素、確実、迅速」がそのまま用いられている。新生活によって「民衆の復興が実現できる」、「前途に光明を見いだす」というような記述から、民衆の新生活の価値規範に基づいた生活様式を求めていたことがわかる。このような

内容から、国家が望んだ「国民」の姿も浮かび上がってくる。つまり新生活運動に提唱されるように、礼義廉恥を持ち、斉整、清潔で生活を送り、団結して民族の復興が実現できる者は、当時の国民政府が求める民衆像だと言える。

#### 第4項 考察：教科書と「想像の共同体」の創出

アメリカの政治学者ベネディクト・アンダーソンは著書『想像の共同体：ナショナリズムの起源と流行』<sup>15)</sup>において、ナショナリズムの起源と形成過程を歴史的に述べた。アンダーソンによれば、通常個人にとって外在的で拘束的に感じられるナショナリズムやナショナルティという概念は、むしろ逆に人々がそれを想像するプロセスに依拠して再構成され、人々の相互作用によって作り出された「仮想的存在」である。

その中で、民衆に共同体意識や国民意識を生み出させる媒体として機能する言語は、共同体の形成に重要な役割を果たす。したがって資本主義による大量の出版物（特に新聞・小説など）はこういった統一化された言語の形成につながるものであり、出版物は「想像の共同体」を作る際に最も必要な道具であるとされた。

一方、当時の中国は識字率が極めて低く、新聞や小説といった共同体意識を創出する媒体は限られた範囲内（階層）でしか機能していなかった。その代わりに、全国的な範囲で普及していた民衆教育施設で使われた『民衆学校課本』などの識字課本は、当時の中国におけるナショナル・アイデンティティの創出・維持、とさらにそれを強化するための重要な手段として用いられてきたことが窺える。このような識字のための教科書を通して、民衆は国旗や国歌、国暦、国慶など国のシンボルを学習・体得して、共同の中華民国のアイデンティティを形成した。

しかし本章で論じたように、その時期の民衆教育の教科書に記述された内容を確認すると、『民衆学校課本』に掲載された中華民国に関する内容には、国民党政権のイデオロギーが混在していた。民衆が国旗や国歌などの中華民国のシンボルを受け入れ、中華民国に対する一体感が醸成される一方、この一体感には、「国民党政権の指導のもとでの中華民国」のニュアンスが含まれていたと考えられる。

また、『民衆学校課本』の中では、政治に関わる内容のほか、一般教養や日常生活の内容も充実していた。しかし、歴史上の人物の殆どは愛国英雄であり、日常生活の内容としては

民衆の生活様式を国民政府が求める価値規範に合わせるものが多かった。当時の教科書は、精緻に内容を選別、編成することによって、民衆の価値観を国民政府の価値観に一致させるように教育・教化を行おうとしたのである。

しかし前述のように、民衆教育教科書の出版に当たっては教育部のみならず、民衆への教育実践を行っている各教育団体も教科書の編成に携わった。それぞれの主体が出版した教科書の目的やその内容には違いがあるため、次節では、江蘇省立教育学院が出版した民衆教育の教科書に対する分析を行い、その時期の民衆教育の内実をより多面的に検討したい。



## 第2節 江蘇省立教育学院『生活化農民読本』に対する内容分析

民衆教育の専門人材を育てる江蘇省立教育学院は、民衆教育の教材として適切な教科書を確保するため、『生活化農民読本』<sup>16</sup>、『民衆高級読本』<sup>17</sup>、『実験民衆読本』<sup>18</sup>など様々な読本を出版した。こういった読本は江蘇省立教育学院が主導した幾つかの民衆教育実験区で教科書として使われ、民衆教育の実行において重要な役割を果たした。

とりわけ、民衆たちの実生活に近づけることを重要視した江蘇省立教育学院は、民衆教育の実践の中で、民衆の具体的なニーズや課題を察知して、このようなニーズや課題に応えられる教育を行おうとした。こういった考え方に基づいて、研究実験部の副主任であった甘豫源は、今まで民衆の生活と離れて、ただ小学校の教科書を踏襲した民衆教育の教科書を批判した<sup>19</sup>。そのため、彼は民衆教育の教科書を編纂する際に、『生活化農民読本』というタイトルで教科書の生活化を強調した。

また、江蘇省立教育学院が編纂した民衆読本の多くは長い年月の間や政権交代の中で紛失したと思われる<sup>20</sup>。現在、全冊で入手できた民衆読本は『生活化農民読本』（全4冊）のみであった。教科書の教育内容を検討する際に、その内容の系統性も重要不可欠な要素のひとつであると考えため、第2節は主に『生活化農民読本』という民衆読本を取り上げることにした。

### 第1項 『生活化農民読本』の概要説明

1935年、江蘇省立教育学院の研究実験部は『生活化農民読本』を出版した。その目的は、①農民たちが一般の社会生活における常用漢字を読み書きできるようになること、②農民たちが生活の身近にある各種の問題を研究する興味を持つようになること、という2つに設定された。

故に教科書の内容編成は教育と生活の結合を求め、農民の実生活とのつながりを念頭に置いて工夫されている。また成年農民の心理に配慮して、彼らの生活ニーズを満たす教育内容を設計・提供することが求められた。そのため、教科書の表紙も含めて、農民の生活場面を描写した挿絵が一般の民衆読本より多く、農民が内容を理解する大きな助けになった。



図 5-5 『生活化農民読本』の表紙

出典：江蘇省立教育学院研究実験部『生活化農民読本』、江蘇省立教育学院、1935年。

教科書の難易度は、第1冊の本文の文字数は70字以内、第2冊の本文の文字数は90字以内、第3冊の本文の文字数は120字以内、第4冊の本文の文字数は150字以内のように設定された。第4冊の文字数を240字以内と設定した『民衆学校課本』と比べて、その難易度はかなり低かった。

『生活化農民読本』の各冊は4単元、そして各単元は5課に構成され、4冊で合計80課があった。ここでは各課の題目を以下のように整理した。

表 5-6 『生活化農民読本』4冊の題目

第1冊	第1課～	耕田	耕田労働	自田、租田	田主、田戸	豊年
	第6課～	種子	麦種	稻種	豆種	綿種
	第11課～	常子の新病	常子の新病	常子の新病	錢村の河	錢村の肥溜め
	第16課～	橋と道路	橋と道路の修築	募金募集	労働	郷村改進黨
第2冊	第1課～	王全（一）	王全（二）	王全（三）	王全（四）	王全（五）
	第6課～	農作業は血の汗	互助	勤勉	合力	秩序
	第11課～	遠足	拳法を学ぶ王儉	王儉の妻	王勤の息子（一）	王勤の息子（二）
	第16課～	明け方の鶏鳴	豊原郷の養魚（一）	豊原郷の養魚（二）	豊原郷の開墾（一）	豊原郷の開墾（二）
第3冊	第1課～	暮らす	左如信の娘が嫁ぐ	その日暮らし	貧困	借金
	第6課～	新五更	黄婆（一）	黄婆（二）	死家村（一）	死家村（二）

	第 11 課～	初上京	老学究	天子を待ち望む	機械を信用しない	読経無用
	第 16 課～	仕事	合作しない村 (一)	合作しない村 (二)	窮地に陥る	我田引水
第 4 冊	第 1 課～	日記	日用帳	借用書	土地売買契約	手紙
	第 6 課～	我が中華	安売り	船上	西北へ	大強盗
	第 11 課～	農家楽	暁日村	暁日民衆学校	暁日楽園	暁日病院
	第 16 課～	暁日村村歌	暁日村合作社	暁日保衛団	暁日幹旋会	暁日青年奉仕会

出典：『生活化農民読本』各冊の目次より筆者作成。

前節の『民衆学校課本』では、個人の生活に関わる内容のほか、国家・政党に関わる内容や、自然・社会に関わる内容もあり、非常に充実していた。一方、『生活化農民読本』の目次からみると、その内容の殆どは農民の個人生活に関わるものであった。こういった読本は民衆の視野を広げ、総合的な知を養うということに対してあまり効果が得られないかもしれないが、身のまわりから課題を見つけて、農民の関心や学習意欲を引き出すということから評価できると考えられる。

## 第 2 項 登場人物から見る望ましい農民像

ほかの教科書と比べて、『生活化農民読本』の最も特徴的な点は農民の身近な生活から取材したことである。故に、教科書の中では歴史人物や偉人の代わりに、ごく普通の農民が登場して、農民の具体的な生活の姿を描いている。しかしながら、『生活化農民読本』においては、近代社会の倫理的価値規準に基づいて、農民の行動を判断しており、否定的人物と肯定的人物が登場する。

ここでは、この 2 つのタイプの登場人物をそれぞれ検討し、どのような者が悪と断じられ排除されたのか、またどのような者が善と断じられ、高く評価されたのかを明らかにし、江蘇省立教育学院が想定した望ましい農民像を分析したい。

### 1. 否定的登場人物

ここでは、『生活化農民読本』に名前のある、否定的登場人物を抽出し、これらを否定する理由およびその結果を整理した（表 5-7）。

表 5-7 『生活化農民読本』の否定的登場人物

目次	人物	否定された理由	結果
第1冊第11課	常子	不衛生：汚れた水を飲む	重病になった
第1冊第12課	常子	不衛生：家族が同じタオルを使う	家族が伝染病にかかった
第1冊第13課	常子	不衛生：歯磨きをしない	虫歯になった
第2冊第1課	王全	無教育：自分も家族も読み書きをしない	小商いをする際に、読み書きができないため、店主に解雇された
第2冊第2課	王全の息子	無教育：読み書きをしない	
第2冊第1課	王全	迷信：八字占術で息子の結婚相手を決めた	息子の嫁の容姿が悪く、農作業や家事もできない
第2冊第14課	王勤の息子	悪習：大酒飲み、働かない	息子が酒に酔って乱暴を働くことで、監獄に入れられ、重病になった
第2冊第15課	王勤の息子	悪習：アヘンを吸う	息子がアヘンを吸い続けて、体調を崩し、家庭の経済状況も悪くなり、王勤は憤死した
第3冊第2課	左如信	悪習：娘の結婚の際に、大量の持参金を準備した	娘は家事ができなく、嫁ぎ先に嫌われた
第3冊第7課	黄婆	不衛生：歯磨きをしない	自分の病気が孫に移った
第3冊第8課	黄婆	迷信：孫の病気に対して、医者を受診するのではなく、神に線香を上げて祭祀した	孫が亡くなった

出典：『生活化農民読本』各冊の内容より筆者作成。

表 4-7 に示したように、登場人物が否定された主な理由として、①不衛生（4 課）、②悪習（3 課）、③迷信（2 課）、④無教育（2 課）などが挙げられ、いずれも当時の農村社会においてよく見られる陋習であった。一方、その具体的な内容を確認すると、『生活化農民読本』は単にこれらの陋習を羅列するのではなく、これらの陋習によって登場人物が経験した苦しみや難儀に関連付け、彼らの不幸を入念に描いた。

例えば、第 3 冊第 7 課と第 8 課は、黄婆という人物が登場する。教科書の中で、黄婆は「歯磨きをしない」、「神に線香を上げて祭祀するだけで、病気が治ると信じる」という無知蒙昧で迷信に執着した者であった。結果として、「歯磨きをしない」ことで、「自分の病気が孫に移り」、「医者を受診せずに神に線香を上げて祭祀し続ける」ことで、「孫が亡くなった」。黄婆と同じように、常子や王全、王勤の息子、左如信といったそれぞれ異なる悪

習を持つ農民たちは例外なく、重病や憤死、家族不和といったマイナスの経験に遭遇した。その意味で、『生活化農民読本』はこういった農民の身近に存在する否定的登場人物の経験や話を通して、教訓や道徳を示す教育的な意味を付加されていたと言える。

ところで、農村社会に存在する数多くの悪習の中で、『生活化農民読本』において、最も否定されたのは「不衛生」ということであった。ここで疑問なのは、民衆自ら社会問題を解決することを期待し、民衆の自治能力の育成を重要視した江蘇省立教育学院の民衆教育実践は、なぜその教科書の中で、不団結や不勤勉、あるいは他の悪習より「不衛生」という日常生活習慣を激しく批判したのか。それは、前節で検討した教育部『民衆学校課本』（1936年）と同様、民衆の生活に規律、清潔、整頓を課す新生活運動に関連していると考えられる。

深町英夫は著書『身体を躰ける政治—中国国民党の新生活運動—』の中で、深刻な内憂外患に直面しながらも、なぜ国民党政権は日常生活習慣の改善という皮相とも思われる啓蒙運動を発動したのかということを検討した。深町英夫は「新生活運動は日常生活上の規律・清潔を実現・維持することにより、人的資源として国家に貢献しうる近代的国民へと、中国人民を改造すべく発動された」と解釈した。

その意味で、『生活化農民読本』においても、衛生を代表とする日常生活習慣が最も基礎的で重要な要素として位置付けられていたため、規律・清潔の生活を送ることの重要性が強調されたのではないかと推測される。

## 2. 肯定的登場人物

次に、『生活化農民読本』に登場する、肯定的人物を抽出し、これらを肯定する理由を整理した。表 5-8 に示したように、否定的登場人物と比べて、肯定的登場人物の数は明らかに少なかった。

表 5-8 『生活化農民読本』の肯定的登場人物

目次	人物	肯定された理由
第1冊第7課	銭大成	品質の良い麦種を選んだため、作物の出来がいい
第1冊第8課	銭大成	品質の良い稲種を選んだため、作物の出来がいい
第2冊第7課	張爺	近隣の王小三と助け合った
第2冊第8課	張爺	勤勉で儉約することで、良い生活を送った

第 2 冊第 12 課	王儉	夜は農民学校に通った。体が弱いにも関わらず、教員のもとで拳法（徒手武術）を学んでいた
第 2 冊第 13 課	王儉の妻	家事が得意、民衆学校に通って、手紙や帳簿を書けるようになり、郷村のために奉仕した

出典：『生活化農民読本』各冊の内容より筆者作成。

肯定した理由として①種子の選別をしっかりとる（2 課）、②民衆学校に参加する（2 課）、③合作（1 課）、④勤勉で儉約する（1 課）、⑤体を鍛える（1 課）が挙げられる。それらの理由は一見バラバラでまとまりがなかったが、現状に満足せず、向上意識を持って努力するという精神が共通する。例えば、農作物の収量や品質を高めるために様々な工夫をした銭大成、体が弱いにも関わらず民衆学校で拳法を学んだ王儉、元々の生活は苦しかったが勤勉かつ儉約することで良い生活を送った張爺が登場した。

つまり、このような内容を通して、従来から何事にも「自分には関係ない」と考えてしまう民衆に対して自ずとあらゆる問題に主体的、積極的に立ち向かっていくことを期待していたと読み取れる。

しかし、当時では、一切天命に任せるという物事に対する消極的な捉え方が農村社会の主流であり、民衆学校で時間を設けて強健な体を作り上げたり、高い生産性と優れた品質を追求して切磋琢磨をしたりすることは、農村社会にある実際の農民の姿というよりも、教育学院が求める農民の理想像であると考えられる。こうして、『生活化農民読本』においては、登場人物は確かに生活化されたが、登場人物は農民の理想像を描いているため、『生活化農民読本』は事実上、農民の生活に馴染めないものがあつた。

### 第 3 項 登場村から見る望ましい地域像

登場人物と同様に、『生活化農民読本』に登場した村も否定的村と肯定的村に分けられていた。ここでは、この 2 つの類型の村をそれぞれ検討し、江蘇省立教育学院が望んでいた地域のあるべき姿を分析したい。

#### 1. 否定的村：「死家村」

『生活化農民読本』の第 3 冊第 9 課と第 10 課においては、死家村と呼ばれた孫家村を例として、衰退した農村社会の問題点を描いた。

(第3冊第9課) 孫家村に住んでいる民衆は清潔の習慣がない。村には肥溜めは雑然と置いてあり、川には落ち葉、ぼろ布、雑木があり、川の色が緑色になってしまう水質汚濁もよく見られる。村道は平坦でなくでこでこで、路面は鶏糞や牛糞だらけだった。民衆の家は、もはや人間の家ではなく、厚さ数センチのホコリが積もって悪臭が漂う。孫家村の人たちは栄養不良や病気で顔色が悪く、健康な人がいない。そのため、他所では孫家村を「死家村」と呼ぶ<sup>21</sup>。

(第3冊第10課) 孫家村に住んでいる民衆は貧しい生活を送っている。皆は自分の耕地を持たず、借金で生活を維持し、苦悶していた。しかし彼らは毎日、ある日お金の雨が降るかもしれない、お金の木を植えようか、というような白昼夢をみるだけだった。小作料を納める際に、殴られて死にそうになっている者もあり、他の地域に逃げてしまう者もあり、牢屋に入れられる者もいる。若者は年寄りのようになり、年寄りも死人のようになった。死家村はいつ孫家村になるのだろうか、いつ生家村になるのだろうか<sup>22</sup>。

文章の内容から見ると、まず第3冊第9課では、孫家村の不潔な環境や農民の窮乏生活を描いて、孫家村が大変な窮地に立たされているという現実を説明した。そして次の第3冊第10課は、このような不況に対する民衆の態度を述べている。彼らは生活の苦しみを嘆き訴えたが、この苦しみをどのようにすれば乗り越えられるか、というような思考や行動をせず、ただ天命に任せる受動的な行為を続けたのである。このような村はいくら時間が経過しても「生家村」になるのは難しいだろう。

## 2. 肯定的村：暁日村

一方、『生活化農民読本』は第4冊の第12課から第20課にかけて、暁日村という「死家村」から「生家村」に転換を遂げた村を描き出した。

(第4冊第12課) 暁日村という村がある。村の外には山がいくつかあり、山の麓に小川が流れていた。3年前、暁日村は他の村と同じように、貧困や苦難、哀愁のただなか

にあった。その後、村人は暁日村を向上するいい村に改善することを決心した。彼らは既存の郷公所を整頓し、また郷村改進黨という新しい団体を創設した。20歳以上の者は必ず郷村改進黨の会員になる。郷公所と郷村改進黨は村のために協力し合い、民衆学校や民衆茶園、合作社、公共の娯楽所を設立した。村の人々は一意専心に新たな暁日村の実現に努力した<sup>23</sup>。

つまり、3年前まで「死家村」だった暁日村が「生家村」になれた理由は、村人が「新しい団体を創設する」ことによって「暁日村を向上するいい村に改善した」からだとして『生活化農民読本』は記述した。そして具体的な動きや団体については、第4冊第13課から、「暁日村民衆学校」、「暁日楽園」、「暁日保健所」、「暁日合作社」、「暁日保衛団」、「暁日幹旋会」、「暁日青年服務団」といった一連の文章で暁日村の新しい変化を示していた。その中の多くは、江蘇省立教育学院が民衆教育の実践で取り上げた教育活動や社会事業であった。例えば、以下のように合作社という、生計教育の際によく行われた社会事業が『生活化農民読本』に登場した。

(第4冊第17課) 暁日村は町から離れているため、買い物が不便で、値段も高めだった。暁日村は合作社を組織して、村民は合作社の社員となり、全員で資本金を用意した。合作社のほうが大仕入れにより、日用品を安価で購入することができる……以前、村では何かあった際、借金しようとしても利息が非常に高かった。信用合作社が創設されて以後、分割払いで利息が低く、手続きも簡単だった。阿寿は肥料を購入するために借金し、貴生は養豚のために借金し、誰でも借金できるようになった<sup>24</sup>。

以上の第4冊第17課「暁日合作社」を含めて、その一連の文章は実は同じロジックで暁日村の新たな変化を紹介した。①政府や地域エリートという従来の農村社会の支配層が殆ど見えなくなり、代わりに以前は受け身だった農民たちが主体的に動き始めた。②その行動を取るのには1人か2人の少数派ではなく、すべての村民の相互協力を強調する。例えば、暁日村の村民は協力して、(合作社などの)社会事業を組織した。③新しい社会事業は必ず好結果につながる。例えば、(合作社などの)社会事業は村民の期待に答え、村民たちに利益を



もたらしようになった。つまり、農村社会やそこでの生活を改善するために、村民一丸となる必要性を強調したのである。

『生活化農民読本』の中では、「暁日村民衆学校」、「暁日楽園」、「暁日保健所」、「暁日合作社」、「暁日保衛団」、「暁日斡旋会」、「暁日青年服務団」といった民衆教育が推進した社会事業に関する文章が多く収められた。このような一連の記述を通して、民衆の社会事業への参加意欲を喚起しようとしたことも『生活化農民読本』の1つの目的であろう。その意味で、合作社などの社会事業を紹介した『生活化農民読本』は、民衆教育の実践につながる媒介として、民衆の民衆教育への参加意欲を醸成する可能性を持っていたのではなかろうか。

#### 第4項 『生活化農民読本』は農民生活そのものなのか

教育と生活の結合を強調した江蘇省立教育学院は、『生活化農民読本』というタイトルで、民衆教育の教科書を編纂した。教育部が出版した『民衆学校課本』と比べて、その内容は農民たちの生活に関わる内容が中心で、歴史や自然などの民衆の視野を広げるものはこの教科書では取り扱われなかった。

確かに農民にとって、『生活化農民読本』の登場人物や場所、あるいは主題は身近な存在である。しかし、農民の日常生活や農作業などの場面をそのまま再現するのではなく、特定の道徳観と価値観によって、農民の生活を再構築することが多かった。

例えば、第1冊第19課「労働」という文章では、銭村という村の橋梁や道路整備の経過を述べていた。村長である銭少豊は、銭村の橋梁や道路整備についてのお知らせを公布した。このお知らせにおいては、村民の力のある人は力を出し、お金がある人はお金を出すという、その人なりの貢献を呼びかけていた。村民の質生と因民はこの社会事業に参加したかったが、お金がないため、彼らは余裕のある時に鋤を持って作業をしていた<sup>25</sup>。このような内容から、社会事業に積極的に参加した農民の姿が浮かび上がってくる。

また第1冊第5課「豊年」の中では、「豊年の半分は気候に支配されるが、残りの半分は我々自身に委ねられる。人事を尽くさないところには天命はない」<sup>26</sup>と述べて、天命を待たずに人事のかぎりを尽くすことを強調した。江蘇省立教育学院の近郊で行われた社会調査の結果によると、農産物の収量は神によるものであると思った者は101人、人によるものであ

と思った者は54人であり<sup>27</sup>、積極的に人事を尽くすより、むしろ消極的に天命を待つほうが多かった。

このような現実直面して、江蘇省立教育学院は、団結して地域社会の問題を主体的、積極的に解決しようという理想的な農民像を設定して、彼らを『生活化農民読本』の中で登場させることで、現実社会に生きている農民たちの当事者意識を喚起し、自分の力を信じようとさせたのであろう。その意味で、『生活化農民読本』は、農民の生活を土台としながら、教育学者の期待や要望を内包していたと考えることができる。

一方、前述の社会調査では、民衆の識字のメリットに対する認識についても調査している。多く挙げられたのは、「基本的な記帳ができるようになる」（36人）、「手紙の読み書きができるようになる」（27人）、「道理がわかるようになり、先生になる」（15人）、「いじめられなくなる」（14人）、「農作業や商売がやりやすくなる」（11人）であった<sup>28</sup>。

確かに教育を通じて、文字を読めるようになることや、道理をわかるようになることは重要であり、民衆の要望であった。だが、それと同時に、記帳できるようになる、農作業・商売をやりやすくなる、といった生活技能の習得も民衆の切実な要求であった。しかし、こういった内容は『生活化農民読本』では、あまり重視されていなかった。

また、生活化を強調した『生活化農民読本』は、農民の「生活」そのものよりは、教育学院が求める理想的な農民の「生活」を採り入れ、こういった理想的な生活様式を農民たちに身につけさせることを目的としていたのではないか。その意味で、フレイレの学習理論にそって考えるのであれば、『生活化農民読本』は、民衆との対話よりも「教化」といった側面が濃厚であったとも言える。

ただし、『生活化農民読本』を代表とする民衆教育の教科書は、あくまでも民衆学校という1つの民衆教育事業に用いられる1つの手段に過ぎなかったことも留意すべきであろう。前章の北夏民衆教育実験区の教育実践に対する検討からもわかるように、民衆学校という学校式民衆教育のほか、改進黨や合作社といった郷村社会で行われた社会事業も社会式民衆教育の一環として、民衆教育実践の重要な一部となっていたのである。

## まとめ

本章では、『民衆学校課本』（教育部、1936年）と『生活化農民読本』（江蘇省立教育学院、1935年）を取り上げ、中華民国期における民衆教育の教科書内容をそれぞれ考察した。

『民衆学校課本』は1936年、国民政府の教育部が「民衆に公民として必要な知識と技能を習得させる」という目標に基づいて編纂された教科書である。その内容は民族意識・愛国心の醸成を中心に、歴史や地理、衛生、自然などに関する基礎的な知識を取り上げ、かなり多種多様なものであった。

しかしながら、その具体的な記述を確認すると、教育部が目標に挙げていない「愛党心」の育成が徐々に教科書の中から突出してきた。国民党の基本綱領である三民主義を具象化した国旗や、国民党の政治的価値を表し、後に国歌としても使われた党歌が教科書に掲載された。こうしたことから、愛国と愛党は同一化され、愛国心の育成とともに、愛党心も内面化されるようになったと考えられる。

さらに、『民衆学校課本』においては、民衆の人間性や生活様式を規定する倫理的な内容を通して、民衆の新たな生活様式を強調した。礼義廉恥を持ち、清潔で衛生的な生活を送り、団結して民族の復興が実現できる者は、当時の国民政府が求める国民像であったと言える。

一方、江蘇省立教育学院が出版した『生活化農民読本』は、『民衆学校課本』と異なる性格を持っていた。『生活化農民読本』は農民が一般の社会生活における常用漢字を読み書きできるようになり、民衆が生活の身近にある各種の問題を研究する興味を持つようになることを目標に設定し、民衆の「愛国心」を育成するよりは民衆たちの実生活に近づけることが重要視された。

『民衆学校課本』の登場人物の多くは救国の英雄や偉人だったが、『生活化農民読本』においては、ごく普通の農民が登場して、農民の具体的な生活様式を描いた。しかしながら、『生活化農民読本』は、「団結」や「勤勉」という特定の規範によって、登場人物の行動を価値判断していた。

従来から何事にも「自分には関係ない」と考えてしまう農民が、このような価値規範に基づいて、自ずとあらゆる問題に当事者性を持ち、主体的、積極的に立ち向かっていく姿が、

『生活化農民読本』には、描かれていた。こうした農民こそ、『生活化農民読本』を出版した江蘇省立教育学院側が望んでいた農民像であると考えられる。

このように『生活化農民読本』からは、主体的、積極的に農村の問題に立ち向かう農民像を提示しながら、農民たちを理想的な農民のあり方に水路づけようとした意図が窺える。しかし、近代社会の倫理的価値規準に基づいて描かれた理想的農民像が、農民にとってリアルなものとして受け止められたかどうかは、疑問の余地があるのではなかろうか。

また、パウロ・フレイレの理論に準拠すれば、民衆教育の実施者と学習者との「対話」から生み出されるはずの民衆の理想的な生活様式は、民衆教育実施者の価値判断によってすでに規定されていたことになる。その意味で、実験区で実施された民衆教育は教化的な色彩を帯びていたことも指摘しておきたい。

## 注

---

1 『中国国民党第一二三次全国代表大会宣言及決議案』、上海法学編訳社、1931年、205頁。

2 高陽『民衆教育』、商務印書館、1933年、44頁。

3 吳科達が国民政府の『教育部公報』、『申報』、そして国民政府が発行した審定教科書目録などの関連資料から整理した数値。吳科達『臣民還是公民－教科書審定制度和思想道德教科書（1902－1949）』、中国社会科学出版社、2013年、114頁。

4 「瀚文民国書庫」は、中華民国期で発行されている著書（現在：約12万冊）を全文収録しているデータベースである（URL：<http://www.hwshu.com/front/index/tologin.do>）。ここでは、「瀚文民国書庫」から「民衆課本」、「民衆読本」、「千字課」などのキーワードを検索し、その結果から、民衆教育教科書に準ずる出版物を抽出して整理した。「瀚文民国書庫」データベースに収録されている出版物は現存のものしかないため、表5-1に羅列したものは、おそらく当時に発行された民衆教育教科書の極一部のではないと思われる。

5 張炯「民衆学校課本改編之我見」、『教育与民衆』第6巻第3期、1934年、461～464頁。

6 その主な理由は、①清国の旧例では、海軍は五色旗を一・二品の大官の旗としていた。今満清の国旗を廃してその官旗を用いるというのは、体を失うことを免れない。②その意味を五大民族とするが、その分配して色で代表するのに、意味を取ることが確かでない。③すでに五族平等を言うのに、上下に配列するのは、階級があるようである。（出典：小野寺史郎『国旗・国歌・国慶：ナショナリズムとシンボルの中国近代史』、東京大学出版会、65頁。）

7 小野寺史郎『国旗・国歌・国慶：ナショナリズムとシンボルの中国近代史』、東京大学出版会、2011年、208頁。

8 同上、『国旗・国歌・国慶：ナショナリズムとシンボルの中国近代史』、222頁。

9 国史館審編処編『国民政府档案(1) 中華民国国旗与国歌史料』、国史館、2002年、367～369頁。

10 砂山幸雄「支那排日教科書」批判の系譜」、並木頼寿等編『近代中国・教科書と日本』、研文出版、2010年、355頁。

11 「教育部關於我国中小学教科圖書編審情形節略」、中国第二歴史档案館編『中華民国史

---

档案資料彙編（第五輯第一編教育（一））、江蘇古籍出版社、1994年、94頁。

12 大里浩秋等『近代中国・教科書と日本』、研文出版、2010年、357頁。

13 溝口雄三『中国の公と私』、研文出版、1995年、84頁。

14 同上、『中国の公と私』、85頁。

15 ベネディクト・アンダーソン『定本 想像の共同体：ナショナリズムの起源と流行』、白石隆等訳、書籍工房早山、2007年。

16 甘豫源、王璋『生活化農民読本（全4冊）』、江蘇省立教育学院研究実験部出版、1935年。その編纂者は江蘇省立教育学院研究実験部副主任の甘豫源であった。

17 1934年に出版された。この教科書は主に江蘇省立教育学院の北夏普及民衆教育実験区で使用されていた。

18 江蘇省立教育学院研究実験部が1936年に出版した教科書である。この教科書は主に各地の民衆学校で使用されていた。

19 甘豫源『郷村民衆教育』、商務印書館、1935年、128頁。

20 例えば、前述の『民衆高級読本』の第3冊は紛失し、『実験民衆読本』は4冊のうちに第2冊だけが現存を確認されている。

21 甘豫源、王璋『生活化農民読本（第3冊）』、江蘇省立教育学院研究実験部出版、1935年、19頁。

22 同上、『生活化農民読本（第3冊）』、21頁。

23 甘豫源、王璋『生活化農民読本（第4冊）』、江蘇省立教育学院研究実験部出版、1935年、31頁。

24 同上、『生活化農民読本（第4冊）』、41頁。

25 甘豫源、王璋『生活化農民読本（第1冊）』、江蘇省立教育学院研究実験部出版、1935年、43頁。

26 同上、『生活化農民読本（第1冊）』、10頁。

27 前掲19、『郷村民衆教育』、52頁。

28 前掲19、『郷村民衆教育』、48頁。

## 第6章 中華人民共和国成立直後の識字教育の展開

### はじめに

1949年の中華人民共和国成立後、中国共産党は新たな社会秩序の確立を図り、共産党政権が依拠する大衆的基盤である労働者・農民の政治的自覚を高めるため、彼らへの教育の重要性を提起した<sup>1</sup>。とりわけ、人口の多い農民に対する識字教育は「農民解放運動における1つの政治任務」とされ、第1次全国教育工作会议（1949年12月開催）において、1951年から全国規模の識字教育を展開することが提言された<sup>2</sup>。その結果、1957年までに、2797万人以上の民衆が識字者となった<sup>3</sup>。教育が全体的に立ち遅れていたという社会的背景にもかかわらず、識字教育は大衆運動となり、多くの成果を挙げたのである。戸部健も解放後の天津における社会教育について論じる中で、この時期、それまで読み書きのできない労働者、農民までが積極的に国家の主導する識字教育運動や宣伝に参加するようになり、「未曾有の大きな変化」が生まれたことを指摘している<sup>4</sup>。こうした大きな変革によって、中国の歴史において初めて「マス・リテラシーの時代」<sup>5</sup>が到来したとも言える。本論文の中でとりあげてきた江蘇省においても、活発な識字学習運動が展開されていった。

一方、本論文の1章から5章まででとりあげてきた中華民国期の民衆教育は、アメリカ留学帰国者を中心としながら民衆の自発性の喚起に努力してきたものの、知識人と民衆との乖離は大きく、必ずしも十分な成果を生み出すことができなかったのも事実である。それでは新中国成立後に、民衆はなぜこれほどまでに積極的に識字教育に参加しようとしたのであろうか。民衆の自発性の喚起に成功したと思われるのは何故なのだろうか。

中華人民共和国成立以降の識字教育に関する先行研究としては、浅井加葉子の『当代中国掃盲考察』（掃盲：識字教育）がある。同書は1949年から1970年代末にかけての約30年間における識字教育の政策や内容、成果を系統的に検討した先駆的な著書である<sup>6</sup>。また馬雲は、1949年から2007年にかけての識字教育の歴史の変遷を5段階に分けて考察し、50年代の識字教育に対して「健康なスタート」という肯定的な評価を与えた<sup>7</sup>。これらの研究ではマクロの視点から識字教育に関する政策と体制を論じ、その教育の内容と方法を概説的に

明らかにした。

しかし、民衆の参加意欲の喚起など、ミクロの視点からの識字教育の実態に対する検討は不十分であった。また、従来の研究は識字教育の行政施策とその展開に重きを置いたものであり、質的調査によって識字教育の実態を解明する研究は、管見の限りではほとんど蓄積がない。そのため、本章では、江蘇省を対象とし、中華人民共和国成立直後の識字教育参加者（学習者、教師）の実際の経験に耳を傾けることにより、識字教育の歴史のリアリティを再現するとともに、いまだ不安定な状況にあった共産党政権の勢力基盤の確立に重要な役割を果たしていく識字教育の実態を、検証していきたい。

民国期に展開された民衆教育においては、民衆の自発性の喚起が重視されていたにもかかわらず多くの困難に直面した一方で、中華人民共和国建国直後の民衆を対象とする識字教育が、これほどまでに民衆の自発性を喚起することに成功したのは何故なのか。本章では民国期に民衆教育が積極的に展開され、さらに中華人民共和国成立直後に識字教育実施の舞台ともなった江蘇省に焦点をあて、自発性喚起のメカニズムを検討していく。



## 第1節 研究方法

本章では、江蘇省を中心にして、中華人民共和国成立直後における識字教育の展開を考察するが、入手できる史料は非常に制限されたため、新中国成立後の識字教育の状況をよりよく把握するため、他の地域の事例も参照しながら論を進めることにする。研究手法として、史料の検討とインタビュー調査の2つを用いた。

史料の検討については、50年代に出版された『江蘇教育』、『人民教育』などの雑誌に掲載された識字教育に関する事例・報告を分析するほか、中国側では江蘇省档案馆に保管された50年代の識字教育に関する行政文書も参考にし、識字教育の社会的背景と全体状況などを把握する。

インタビュー調査では、50年代の識字教育の経験者を対象として、インタビューを実施した（江蘇省連雲港市・塩城市・宿遷市、2019年3月と2019年9月の2回）。12名のインタビュー調査協力者の属性は、以下の通りである（fは学習者として参加し、後に民師（民衆教師）になった）。

表 6-1 インタビュー研究対象者の属性

仮名	性別	出生年	参加時期	立場	性別	出生年	参加時期	立場	仮名	性別	出生年	参加時期	立場	
永	男	1933年	1956年	学習者	蘭	女	1943年	1952年	学習者	然	男	1936年	1950年	民師
華	男	1935年	1955年	学習者	英	女	1935年	1951～58年	学→民	真	男	1941年	1957～58年	民師
慶	女	1940年	1956～58年	学習者	冠	男	1945年	1957年	民師	音	男	1940年	1957～58年	民師
善	男	1936年	1952～55年	学習者	静	女	1937年	1956年	民師	康	男	1928年	1951～58年	民師

インタビュー調査はインタビュー1人つき60分程度で行った。インタビュー調査の際には、当時の識字教育はどのように展開されたのか、なぜ識字教育に参加したのか、いかなる動員活動を経験したのか、識字教育では何を学び・教えたのか、という基本事項のほか、インタビューが経験した識字教育の実態などについても自由に話す半構造化インタビューの形を採用した。調査においては、一貫して、識字学習のことを情熱を込めて語る農民が多かったことが、印象的であった。

インタビューの内容はインタビューの同意を得て、ICレコーダーに録音した。収集した音声データは中国語文字起こし後、筆者が日本語訳を行い、幾つかのコードをつけてコーディング分析を行った。

分析は「学習者インタビュー」と「民師インタビュー」に分け、9個のコードを抽出し、焦点的コーディングを行った（表6-2と表6-3参照）。以下、焦点的コーディングを中心に論じ、農民たちはなぜ新中国成立後の一転して積極的に識字教育に参加しようとしたのか、中核を担った民師とはどういう存在であったのか、識字教育はいかにして展開できたのか、という3つの問題を解明したい。

表 6-2 学習者インタビュー内容のコーディング

	①階級			②参加のきっかけ			③宣伝・動員の内容		④学習場所			⑤学習内容		
	貧農	中農	中農以上	宣伝前 自発	宣伝後 自発	宣伝後 強制	政治的正当 性の主張	農業生産に 有利	畑	識字班	民校	日常生活	農業 生産	政治 関連
永		○			○		○				○	○	○	○
華	○				○			○			○	○	○	○
慶		○			○		○			○		○	○	
善	○				○		○	○	○			○	○	
蘭	○				○		○			○		○	○	○
英		○		○			○			○		○	○	

表 6-3 民師インタビュー内容のコーディング

	⑥階級			⑦無償労働の理由		⑧教授場所			⑨教授内容		
	貧農	中農	中農以上	新社会 の建設	社会的役割 の実現	畑	識字班	民校	日常生活	農業生産	政治関連
英		○			○		○		○	○	
冠	○			○			○		○	○	○
静		○			○			○	○	○	○
然		○			○		○		○	○	○
真	○				○		○		○	○	
音		○			○				○	○	○
康	○			○		○		○	○	○	○

## 第2節 学習者に対する動員

1949年、江蘇省の小学校就学率は21.5%にとどまっていた<sup>8</sup>。農村社会であった当時の中国では、民衆が最初から自発的に教育を受けるのは難しかった。インタビューでは「6歳から農作業に従事した」〔永〕、「女性は勉強する必要がなかった」〔冠〕などの理由があげられていた。農村の経済活動及び旧習と学校教育とは、一種の対立関係が存在し、生活の中で教育が必要とされてはいなかったのである。そのため、1952年に行われた全国掃盲工作座談会では識字教育を「切迫かつ重大な政治任務」と定め、「あらゆる形式で民衆の思想を啓発し、普遍的かつ深く思想動員を実施する」<sup>9</sup>と要求しており、識字教育の参加は行政側の宣伝に強く依拠していた。具体的な宣伝の内容を見ていこう。

### 1. 政治的側面からの識字教育の必要性：新・旧社会の革新としての識字教育

識字教育が全国に展開された1951年以前、共産党政権の指導下で土地改革、反革命鎮圧運動などの社会運動は、すでに全国規模で行われていた。これらの運動では、「訴苦会」（解放前の苦しみを訴える大衆集会）や「憶苦思甜」（過去の苦勞を思い出し、現在の幸せをかみしめる）という動員手段が用いられた。旧社会で搾取された農民たちは「憶苦思甜」を通じて、精神的に覚醒し、新社会の新しい主人公としての自己意識を明確に持つようになった。識字教育の過程においても「憶苦思甜」に代表される動員手段が用いられた。農民は旧社会の地主階級による民衆への搾取収奪とともに教育の権利が奪われたことを告発することで、新社会での識字教育への参加は正当性があることを認識した。『人民日報』と『人民教育』には、当時の「訴苦会」に関する内容が掲載されていた。表7-4は、その内容を示している。

表 6-4 50年代の「訴苦会」の内容

事例1	地主に搾取されていた楊景雲は、朝から晩まで働いていたが苦しい生活からは抜け出すことができず、勉強する余裕がなかった。現在は共産党のおかげで、教育を受ける機会を得ることができた <sup>10</sup> 。
-----	---

事例 2	小商いをしていた趙老師は、掛売りを記録することさえ上手くできなかった。そのため、政府が作った名簿をもとにして簡単な記録を付けていた。しかし、字が読めないために、誤った記録を付けてしまうことも度々あった。時には何も買ってない人にお金を請求してしまい、大変な目に合ったこともある <sup>11</sup> 。
事例 3	幹部であった李織鎖は文字が書けなかったために、役所の会議では記録を残すことができず、自分で記憶するしかできなかった。役所からの連絡事項を伝えることや表に記入することもできず、いつも字が読める人に手伝ってもらう必要があった <sup>12</sup> 。
事例 4	漁業で生計を立てていた老工友は大連で魚を売っていたが、道に迷って軍事基地の中に入ってしまった。彼は「軍事要地、通行禁止」の看板を読むことができず、軍人に捕まれて暴行を受けた <sup>13</sup> 。

出典：『人民日報』・『人民教育』の訴苦会に関する内容（事例 1：徐默昕等「模範老教師楊景雲」、『人民日報』、1950年5月25日、第4版。事例 2：魯成「閻玉民和東丈村民校」、『人民教育』第7期、1950年、62～63頁。事例 3：人民教育出版社編『幹部帶頭和模範教師』、人民教育出版社、1951年、104頁。事例 4：文友仁「人民教師趙慶生」、『人民日報』、1950年4月5日、第6版。）より筆者作成。

また、インタビューの内容からも、このような新旧社会の比較から、識字教育に参加する正当性を証明しようとするものがあつた。

昔、私たちのような貧農は過酷な労働をして収穫した米を地主に毎年納め、生活は苦しかった。もちろん読み書きもできなかった。共産党が来てから、民衆は教育を受ける機会が得られた。ちゃんと勉強をしないと、毛主席に申し訳が立たない。〔永〕

共産党のおかげで、私たちのような貧しい者が翻身（社会の主人公となる）して、土地も手に入れた。そして石炭や灯油を用意して私たちに識字教育への参加を呼びかけた。考えてみろ、昔、私たちは教育を受ける機会があつたのかと……〔慶〕

金野純は中華人民共和国における動員を人々の生活や価値観が変化する過程であると捉え、とりわけ共産党政権の階級闘争観が大衆動員の中に反映されたことを指摘している<sup>14</sup>。インタビューの中では、新・旧社会、農民と地主という二項対立的思考、即ち階級闘争観も常に窺えた。旧社会は「暗く苦しい」、批判すべき対象であつた一方、新社会は「明るく素晴ら

しい」、全面的に受け入れるべき存在であった。旧社会において一般民衆とは縁がなかった教育も、新社会の主人公になるための必要な一要件として認識されていた。しかし、このように登場した識字教育に対する必要性は民衆の実生活に依拠するのではなく、階級闘争観に貫かれた大衆動員によって外在的に付与されたものであったのではないか。旧社会で「私たち（農民）は教育を受ける機会がなかった」〔永,慶〕からこそ、新社会で識字教育を受ける必要があるというように、識字教育が新社会の象徴として意味づけられたのである。

すなわち、農民は「憶苦思甜」で識字教育が正当な権利であることを受容した後、更に自分の意欲が醸成され、識字教育へ参加する自発性が喚起された。もともと外在的に付与された識字教育の意義を農民たちが内面化し、「教育を受ける機会」を得たことの喜びを自らの言葉で語っていることに注目したい。

## 2. 経済的側面からの識字教育の必要性：「生産」向上と関連した識字教育

農業で生計を立てる農民たちにとって、土地は生存の基本である。「郷村社会の第1次大規模改造」<sup>15</sup>と認識された土地改革は、1950年の秋から共産党の指導下で計画的に各新解放区で行われ、1951年3月、江蘇省の土地改革は基本的に完成した<sup>16</sup>。土地改革前に、江蘇省の農村部では土地所有の深刻な不均等が見られ、人口の半数を占めた貧農は1人当たりの耕地は0.6畝に過ぎなかった。土地改革後、江蘇省では土地が中農・貧農へ再分配され、貧農の1人あたりの耕地は2.2畝前後となった<sup>17</sup>。自分で生活に必要な耕地量を持つことにより、農民は新社会の主人公としての気構えで積極的に経済建設に取り込んだ。また、読み書きができないと経済の発展も限られるため、第1次全国農民業余教育会議（1954年）では、「識字教育で農民の文化水準を高めることは労働生産率の向上にとって重要な条件である」<sup>18</sup>と明言し、農業生産の推進と関連して識字教育の宣伝を行った。

隊長は識字教育を宣伝するため、わざと県が所有したトラクターを借りて私たちに見せた。初めて本物のトラクターを見た私たちは非常に興奮し、集まって騒いだ。隊長は読み書きができないと、このような機械が村にあっても使えないといい、識字教育の必要性を説いた。確かに、いくら高級な機械があっても字が読めないと部品の使い方もわからないし、もったいない。村の発展はできないと思った。〔華〕

歴史学者である李放春は、土地改革の集団記憶においては、「翻身」と「生産」は最も頻繁に使用されていた単語であると指摘した<sup>19</sup>。この2つの単語は民衆の日常生活と交錯し、その時代共通の歴史的記憶となった。インタビューの語りから、「翻身」と「生産」という共通の歴史的記憶において、識字教育もその一翼を担っていることがわかる。従来、自分の土地の耕作だけに専念してきた農民は「新社会の主人公」となり土地を手に入れたので（「翻身」の実現）、次に効率的に「生産」することに着目した。共産党政権の積極的な宣伝により、将来へ向けての新技术が生み出す高効率生産へのイメージを実現するため教育が必要であるという認識も、農民に定着できた。

必然的に、農民は「識字教育への参加で読み書きができれば、トラクターが使えて村の発展にも有利である」と思い、生産量の向上に識字教育が必要だと考えるようになった。つまり、当時の農村社会では、「翻身」した農民の念願である「生産」向上へ導く重要な手段として、識字教育の必要性が認識されたのであった。そして、共産党政権の宣伝・動員に応じて、数多くの農民たち、とりわけ土地改革により土地を手に入れた中農・貧農層が自発的に識字教育に参加していく。こうして、民衆は単に上からの指示に従うだけでなく、その価値観を内面化し自ら積極的に識字教育運動に参加していくのであった。

### 第3節 識字教育の中核を担った民師

人民共和国期の識字教育と中華民国期の民衆教育との大きな違いとしては、教育の担い手の階層差が挙げられる。民衆教育においては、アメリカ留学経験者や師範学校の卒業生といったエリート層が中核の役割を担い、社会の下層にある農民は常に学習者として参加した。一方、新中国成立後の識字教育では、教える側の民師として参加した中農・貧農も少なくなかった。彼らの力量は識字教育の展開・存続に大きな役割を果たしていく。

#### 1. 民師の参加

識字率が低い当時、誰が識字教師になるのかは大きな問題となった。当時の教育部長である馬叙倫は、1950年11月10日に行われた「第1次全国工農会議に関する報告」で、初めて「民師」という概念を提起した。

*識字教育においては、当地域のあらゆる読み書きのできる者を動員し、民師として識字教育に参加させる。即ち、識字教育においては「以民教民、能者為師」（民を以って民を教え、能力あるものを師にする）という方針を策定する。<sup>20</sup>*

また、1955年6月2日、国務院が発布した「農民業余文化教育の強化に関する指示」の中では、民師の動員を促した。

*識字教育においては、各地で幅広く読み書きのできる者を動員して集め、余暇を利用して、識字教育に参加させる。これは、読み書きのできる者として当然負うべき責任および光栄なる任務を民師に理解させる。このような民師は、公的機関・団体の従業員、工事技術者、農村に帰って農業生産に従事する小・中学校の卒業生、識字教育を受けた農民や知識分子などを含む。<sup>21</sup>*

このような政策に応じ各地では「誰でも先生であり、生徒である」（江蘇省溧陽県）という方針を定め、「多くの字を読める者が少し字を読める者に教え、少し字を読める者が読み書きのできない者に教える」（江蘇省宜興県）と提唱することになった<sup>22</sup>。そして、地域の

学校教員、在校生や、読み書きができる農民たちは積極的に識字教育に参加した。江蘇省文教委員会によれば、当時の江蘇省の識字教育においては、専任教員はおよそ 8000 人で、民師は 10 万人以上いた（1953 年報告）<sup>23</sup>。政府の行政資料には、民師の階級成分は記録されていないが、民師として識字教育に参加した 7 名のインタビューは全員中農・貧農であった。そのため、中農・貧農層が実際には、民師の基幹であったと推測できる。

一方、識字教師の 9 割以上を占めた民師の中で、元から識字レベルが低い非識字者からなった「五字先生」、「十字先生」と呼ばれ、本当に 5 文字や 10 文字しか読めない民師も多くいた。河北省の 16 県の統計によれば、民師の 4233 人のうち、初小（小学校 3 年）以下の割合は 72%であった<sup>24</sup>。当時の状況では、識字教育において民師の質より数のほうが重要視されていたことが言えよう。

## 2. 民師の仕事内容

ところで、当時の民師という仕事は読み書きを教える以外にも、多忙を極めた。例えば、より多くの民衆を識字教育に参加させるため、民師は村で一軒一軒回って、個別に動員することもあった。当時の『人民教育』では、1950 年第 1 次全国工農会議模範教師の代表となった楊会信の事例を取り上げた。

関家村の副村長であった楊会信は民師を兼任していた。村では字が読めない 647 人のうち、実際に識字教育に参加したのはわずか 242 人であった。楊会信が民衆に教育を行うたびに多くの問題が発生した。夏淑蓮に対して教育を行おうとした際には、彼女が「もうこんな年齢だから（34 歳）、今さら勉強しろと言われても無理だ」と言い出した。楊会信は諦めずに夏淑蓮の家に通い、家事や農作業の手伝いをしながら、夏淑蓮に文字の読み書きのメリットと文字が読めない辛さを説いた。3 日間通った後、夏淑蓮はようやく納得して識字教育に参加するようになった。また、楊淑玉を教育しようとした際は、彼女は「勉強は無理だ。死んでも勉強したくない」と言った。楊会信は彼女の言葉を冷静に受け止め、真剣に話し合った。「識字の授業に参加したくないのであれば、毎日家で字を勉強するのはどうでしょうか？」と勧めると、楊淑玉はしぶしぶ承諾した。そして、数日すると彼女は自分の名前や年齢など簡単な字を覚える



ことができるようになり、文字に対する興味を抱くようになった。そしてその後、彼女は心から感激し「楊先生、私のために色々してくださって本当に申し訳ありませんでした。明日から識字の授業に参加します」と言った。教育を避けていた他の村人たちも彼女の姿を見て、識字班に参加するようになった<sup>25</sup>。

さらに、識字動員を通し、民衆は識字教育に対する意欲が掻き立てられたが、実際のところはまだまださまざまな困難が目の前に横たわっていた。例えば、生計と教育の両立問題や子育ての問題、教育経費の問題が存在し、これらの問題を解決しなければ識字教育の参加が確保されない。当時は、こういった民衆の生活面における問題を解決することも民師の仕事となった。ここでは『人民教育』などに掲載された文章からこのことを確認する。

表 6-5 民衆の識字教育に対する困難と解決策

問題	解決策
生計の問題	<p>吉海山は被災地から引っ越してきたが生活に困窮していたため、識字教育に参加することができなかった。村民教師であった劉海書は、吉海山に蒲包（ガマの葉で編んだ入れ物）を編むという仕事を提案したが、吉海山はその元手となるお金がなかった。そこで劉海書は、合作社（地域の協同組合）で100斤の草を彼に貸し出した。これにより、吉海山は蒲包を編むことで生活が改善し、識字教育にも参加できるようになった<sup>26</sup>。</p> <p>劉徳の60歳の父親は目が見えず、伯父と妹の足は萎え毎日家にいる状態であり、劉徳は家族を1人で養わなければならなかった。民師の張立珍は、筵打ちの仕事を劉に紹介した。家でもできる筵打ちのおかげで、劉徳はお金を稼ぐことができた。それから、劉徳は毎日2時間冬学（冬の農閑期で行われた識字教育活動）に参加するようになった<sup>27</sup>。</p>
託児所の運	<p>民師であった楊会信は村の幹部と相談して、農村託児所を設けた。託児所には保育をする10人の女性（識字教育の参加者）が集められたが、母親たちは託児所に対する不信感から、なかなか子どもを託児所に預けようとしなかった。楊会信は母親たちを託児所に案内し、自分の目で託児所の状況を確認させた。これにより、母親たちは安心して子どもを託児所に預けるようになり、母親たちも識字教育に参加していった<sup>28</sup>。</p>

営	孫淑芝は村に3つの託児所と8つの託児組を作った。また、識字班に行っている間、家の留守番が不在になるため、孫淑芝は信頼のおけるお年寄りに留守番を依頼した <sup>29</sup> 。
教育費用の負担	識字班による文字の教育が始まったころ、チョークや文房具などを購入する経費すら村にはなかった。この問題は、参加者の学習意欲の低下につながる可能性があったため、問題を解決するために楊会信は参加者たちを集めて漁に出る。彼らは3日間で40キロの牡蠣を獲り、売却したお金で識字班に必要な1年分のチョークを購入した <sup>30</sup> 。
	劉作新の妻が町でうろうろしている様子を見て、董雲波は「どうして識字班に参加しないの」と声をかけた。彼女は「鉛筆がないので教室で何も書くことができないので恥ずかしい」と答えたため、董雲波は自分の鉛筆を彼女にあげた。後で調べてみると、村ではこのような問題を抱えている人が多いことがわかった。董雲波は奨励品としてもらった鉛筆をすべて村人に配り、自らは夫の旦那の鉛筆を使用した <sup>31</sup> 。
	識字班の経費問題を解決するため、孫淑芝は結婚の時にももらった銀の腕輪を寄付した。また、識字班の机や黒板、灯油なども全て學員たちの協力によって用意した <sup>32</sup> 。

出典：『人民教育』・『旅順大連地区一九四九年的識字運動』に掲載された民師の事例（劉海書：西鴻「従石匠到模範教師－劉海書」、『人民教育』第7期、1950年、59～60頁。張立珍：林青「吉林榆樹県正義村的農民業余文化学習－模範農民業余教育工作者張立珍訪問記」、『人民教育』第8期、1955年、54～55頁。孫淑芝：戈深「松江省優秀教師孫淑芝的工作經驗和特点」、『人民教育』第7期、1952年、32～33頁。楊会信：李建蔚「模範群衆教師楊会信」、『人民教育』第7期、1950年、60～61頁。董雲波：旅大行政公署教育庁編『旅順大連地区一九四九年的識字運動』、新華書店、1950年、64～66頁。）より筆者作成。

以上の事例から見ると、民師の仕事内容はかなり幅広かった。民師は読み書きを教えるのはもちろん、仕事の紹介や託児所の運営など、様々な面で民衆たちを助けながら、識字教育を行った。

### 3. 民師の無償労働の理由

民師は識字教育の専任教員とは違い、ほぼ報酬なしで読み書きを教えた。1956年、江蘇省教育庁は、「掃盲は大衆的な識字運動であり、読み書きを教えることは識字者にとって光栄な任務である。報酬を強調し、合作社に負担をかけるのは良くない」<sup>33</sup>と規定した。

江蘇省教育庁掃盲弁公室の文書（1954年）によると、専任教員の給料は毎月2.5万元（現在の2.5元）であったが、民師の奨励金は、毎月3000元（現在の0.3元）程度であった<sup>34</sup>。さらに、このわずかの奨励金でももらえるのは一部の優秀民師のみに限られ、その条件は非常に厳しかった<sup>35</sup>。ほかの民師は表彰状や文房具などの授与のみであり、無償で働く場合も少なくなかった。民師はその奨励を精神的なものとして強く感じた。



図 6-1 民師への褒章、賞状（インタビュー提供）

民師であるインタビューも「当時は報酬を求めなかった」と言い、ボランティアで読み書きを教えた。確かに多くの民師が本業を持ち、無償でも生活には支障がない。しかしそれだけの理由で関与したとは考えられない。識字者たちはなぜ余暇を利用し、民師として無償で読み書きを教えたのだろうか。ここでは民師の意識の面から検討したい。

まず、前述のように、1949年から1953年の間、中国では一連の大衆運動が展開される中で、地主の圧迫から解放された社会の底辺の農民たちは、「新社会」に対する使命感を持つようになった。1951年の『蘇南日報』は、「翻身農民的学習（日本語：社会の主人公になった農民の学習）」という記事を掲載し、土地改革後の江陰県における農民たちの社会時事に対する関心を描写した。農民の卞隣才は「国民党も地主階級も私たちが国事から遠ざけ、私たちが地主に農産物を納めるのに精一杯で、国事に関心を持つ気もなかった。現在、私たちは共産党の指導下で翻身して国家の主人公となった。私たちが国事に関心を持たなければ誰がするのか？地主階級が持つのか？」<sup>36</sup>と危機感を述べている。当時の中農・貧農の間には「社会の主人公」意識が根付いており、民師の中でも国のために教えるという、社会に対する強い使命感が窺える。

解放前は飢饉がよくあって、冬になると村民の多くは家を離れ、他所へ食を求めた。近所のお年寄りも体力も気力もすっかり衰えてしまい、這って食べ物を探したが、泥を食べて死んでしまった……餓死は珍しくなかった。新中国成立後、村の姿は変化しつつあり、私も社会のために何かをしたかった。この気持ちは、今のあなたたちにわかってもらうのは難しいかもしれない。〔康〕

7歳の時に学校に通い始めた。同級生の多くは私よりかなり年長だった。彼らを見て、この新社会で共産党は良い行いをしていると思い出し、自分は読み書きができるのに、どうして人に教えないで良いだろうかと思った。〔冠〕

今回インタビューした民師は、全員中農・貧農であり、幼い頃、極端に苦しい生活であった。新旧社会の交代の中で、土地を得て生活状況が改善されたというのが、彼らの共通の述懐である。それゆえ、人口の多くを占める中農・貧農は、康の言葉を借りれば「上の政策があれば、ほとんどみな動き出す」ほどに、当時の共産党の政策に賛同し、社会的利益と個人的利益を同一視するようになった。また、以下のように、識字教育を通して社会的役割を与えられ、認められ、自己効力感を覚えるようになった事例もある。

女性を識字教育に参加させるため、子ども連れの参加も大丈夫だった。ある日、急に雨が降り出した。私はランプを持ちながら子どもを抱っこして学習者をそれぞれの村まで送った。ある学習者が非常に感動して「いつも優しくしてくれてありがとう。これからは先生に恥じないようしっかり勉強する」と私に言った。私は全身ずぶ濡れだったが、感動が止まらなかった。帰宅した私を見て、親は難儀なことと思ったが、私は1日の成果を楽しんでいた。そうした私を親は理解できないと感じた。〔静〕

父が亡くなった後、家には私1人となった。昼は農業生産に従事して夜は識字教育を担当した。ある日、豆と鶏が盗まれた。それを知った学習者たちがお見舞いに来て、損害を補償しようとしてくれた。お金を受けとりはしなかったが、彼らが私のことを気にかけてくれていることがわかった。人は他人に親切にし、奉仕してこそ、他の人から親切にしてもらうことができると思った。〔英〕

旧社会は土地・財産を多く所有する地主や郷紳などが「支配する」立場であり、それに対して社会的地位が低い中農・貧農は「支配される」立場であった。このような中農・貧農たちは、社会的に認められる機会が少なかった。とくに静、英のような女性たちは、家庭に閉じ込められ、更に難しくなる。それ故、静、英の語りからは、他人に教えるという社会的役割が与えられたことで、他者から承認を得て、初めて自己実現を体験したことが窺える。いわば、マズローの5つの欲求モデル（生理的・安全・社会的・承認・自己実現の欲求）<sup>37</sup>で言えば、承認欲求、さらに自己実現欲求までが満たされるようになったのではないか。このような形を持たない「報酬」によって、民師の生きがいややりがいが生み出され、識字運動が大衆運動として展開していったと考えることができる。

## 第4節 識字教育の展開

識字教育の宣伝・動員によって、より多くの農民たちが識字教育に参加しようとした。しかし、長年困窮を極めた中国では教育の発展も極めて低い水準にあり、識字教育をいかにして継続できるのかが大きな問題となった。ここでは、当時の識字教育の展開がいかに保障されたのかを検討したい。

### 1. 生産と教育の両立：学習場所と学習時間の制定

識字教育の主な対象となった村の青壮年層は、政府の呼びかけに応じて識字教育に参加しようとした。しかし、農作業に従事しなければならないという現実問題があったため、学習と生産のバランスをとる必要があった。江蘇省文教委員会の「1953年以來の掃盲工作狀況及び今後の工作意見の報告」の中では、「生産を中心とするという原則に対する違反を防止するため、識字教育の学習活動は生産状況に応じて多種多様な方式で展開し、学習時間は生産状況と季節変化に応じて調整する」と規定された<sup>38</sup>。また、『江蘇教育』においても、「大勝郷民校は学習と生産の矛盾を解決した」<sup>39</sup>や「民校教師の農業生産を軽視することを是正する」<sup>40</sup>などの文章が掲載され、識字教育は普段の農業生産を妨げないように展開するという前提が見られる。つまり、学校教育のように一日中教室で、一斉授業として行うことはできなかった。ここでは、当時の識字教育はいったいどのような場所と時間を選んで展開されたのかを確認したい。

表 6-6 識字教育の展開状況

	場所	時間	人数		場所	時間	人数
永	民校：小学校	19時から2h	150名前後	冠	識字班：倉庫や台所	夕食後1h	20名前後
華	民校：小学校	19時から2h	200名前後	静	民校：小学校	19時から2h	200名前後
慶	識字班：民家	13時から	20名前後	然	識字班：民家の庭	昼食後1h	10名前後
善	畑	農作業の休憩	10名前後	真	識字班：民家	体育授業の時間	10名前後
蘭	識字班：民家	19時から	10名前後	音	畑	農作業の休憩中	10名前後
英	識字班：民家	19時から2h	20名前後	康	畑	農作業の休憩	10名前後
					民校：小学校	19時から2h中	100名前後

インタビューの語りによると識字教育は農業に従事する時間以外の隙間時間を利用して行

われた。場所は主に畑、識字班、民校という3つの種類があり、いずれも農民たちの日常生活に便利なところで、昼食後や夕食後、休憩の時間を利用して行い、柔軟性をもって実施された様子が窺える。以下では畑、識字班、民校で実施された識字教育をそれぞれ検討する。

#### ①畑での学習

1950年代から、農業合作化運動が全国各地で盛り上がり、その中で互助組という小規模住民組織が現れた。互助組においては、地域コミュニティで同じ職業に従事する住民が各自の保有する家畜や農具などの生産手段を共有して共に働く。識字教育は互助組を通して、直接に農作業現場の畑で行い、農作業などの仕事をしながら学習するというように展開された。インタビューー善、音、康の3人はそこでの学習を経験した。

「生産・学習两不误」ということが強調された……人数はそんなに多くはなく、10人ぐらいだった……当時の畑で何も教具がなかったから、私は毎朝小さな黒板を持って、ご近所と共に農作業をした。時間が経ってから、隊長が「そろそろ休憩しませんか」といい、30分ぐらいの休憩時間が入り。識字教育はこの30分で行った。〔善〕

50年代の中国においては、農作業をして生計を立てる一般民衆にとって、学習時間の確保は困難であった。その問題を解決するため、生産と学習の両立（生産・学習两不误）を重視し、農業生産に従事する中で、30分ほどの短時間の休憩を利用して識字教育を行った。ところで、生産の場を学習の場にすることによって、ある程度の学習環境は確保されるようになったが、こういった環境の中では黒板などの最低限の教具さえなかった。そこで民師の善は毎朝小さな黒板を持って読み書きを教えた。また、黒板のない音は自ら教具を作った。



図 6-2 識字転動機（インタビュー提供）

最初は識字板を作った。識字板は段ボールを A4 サイズの大きさにして、単語を書いた。農作業の休憩の時に、識字板を出して教えた……その後、より使いやすいの「識字転動機」を作った。細長い紙で単語を順次を書いて、2つの細い棒に巻いた。紙と棒を穴がある箱に入れて、細い棒をぐるぐる回すと、箱の中にある文字が次々と穴から表れる。これは、復習の時に使う教具だった。〔音〕

音は身近な素材を利用して教具を開発し、より効果的・効率的に読み書きを教えることができた。一方、教材の不備に対して、康は自らスローガンを作って識字教育を展開しようとした。

当時、鉛筆とノートの値段が高かったので、学習者たちは竹で作られた筆を持って、地面に文字を書いた……単語を教えるほか、スローガンも作った。例えば、「勉強を頑張って生産を頑張って、周囲の模範となりましょう」（加油学、加油幹、争取当模範）というようなスローガンがあった。そうすると勉強はつまらなくないし、うまく進めていくことができるようになった。民衆は農業生産へのやる気も高まった。〔康〕

以上の3人の語りをまとめると、畑での学習は3つの特徴がある。①生産と学習の両立に向けて、互助組という小規模の民衆組織を通して、民衆は農業生産に従事しながら休憩の短



い時間を利用して学習を行った。②地域コミュニティの中では生産の場を学習の場にするこ  
とによって、ある程度施設不足の問題を緩和した。③しかし、このような学習環境では識字  
教育を効果的に進めることが難しかった。この問題に対して、民師は様々な工夫をして教  
具・教材を作り、畑での学習を確保した。

## ②識字班

識字班は村の中で農民たちの集まりやすいところで行われ、参加者が最も多かった。その  
理由は主に2つあると考えられる。まず、識字率が低かった当時では、小中学校の在校生は  
識字教師の中核となった。当時の小・中学校の在学学生であった冠、然、真3人の語りによる  
と、小学校の5年生・6年生と中学生は全員識字教育に参加した。ところが、小中学生は日  
頃授業があるため、畑での学習に参加することはできなかった。代わりに、柔軟性がある識  
字班に積極的に身を投じた。次に、当時の女性は子育てをするため、畑で勉強するよりは子  
供を連れて民家で読み書きを学ぶ女性のほうが多かった。その意味で、識字教育は、地域の  
多様な学習ニーズに応じて展開したと言える。

識字班に参加したインタビュー어의語りを表7-7にまとめた。

表 6-7 識字班に参加したインタビュー어의語り

	人数	時間	学習環境・教材・教具
然	10名前後	昼食後1h	教科書なし、名前や日用品を教え、民家のドアに書いた。
真	10名前後	体育授業の 時間	地域の空き家や牛小屋で行った。女性の殆どは名前がなかったので、 名前を付けてあげて喜ばれた。また、日用品（椅子、テーブル）、農 産物（さつまいも、トウモロコシ）に関する言葉の読み方も教えた。
冠	20名前後	夕食後1h	工場の倉庫やある民家の台所で農産品、農具、肥料を教えた。
英	20名前後	19時から 2h	1956年から黒板を作り、生産・学習の模範事例を書いた。
慶	20名前後	13時から	お鍋の底の黒ずみを取って、近所の壁に簡単な字を書いていた。
蘭	10名前後	19時から	机のある民家で行った。教員は村の人で皆さんと仲良かった。ノート やペンなし、木の棒を使って、床で字を書いた。

インタビュー어의語りによって、識字班の学習時間は、昼食後や夕食後の30分から2時  
間、もしくは学校の体育授業の時間で行い、短時間の学習が多かった。場所は例えば、真は

地域の空き家や牛小屋、冠は工場の倉庫や民家の台所、蘭は机のある民家で識字教育に参加した。即ち、識字教育は地域のあらゆる場所を活用して行った。その中で、とりわけ一般住民の空き家や、台所などがよく見られ、当時の識字教育の展開は、家を貸してくれる一般住民の力が欠かせないと考える。

また、畑での学習と同じように、識字班は元々学習の場とは言えないところで行った。より良い教育効果を達成するため、教師と学習者両方とも知恵を絞って、改良する方法を考えた。例えば、然は教科書がないことに対して、日用品や農産物の読み方から教え、住民は識字教育で学んだことがすぐ実生活に役に立てることができた。また、黒板の代わりに、民家のドアの上で字を書いた。然は慶と同じように、黒板の代用品を探して、黒板やチョークの代わりに、お鍋の底の黒ずみを取って近所の民家の壁に簡単な単語を書いた。このように書いた文字は雨で洗い流されるとすぐ消えるため、書き直すことができた。このように地域資源の再利用によって、資金不足の問題を解消すると同時に、民家の壁に字を書くということは、地域コミュニティの中で、ある程度識字教育を宣伝した。全地域で識字教育に参加しようとする雰囲気醸成したと考える。

### ③民校

民校での学習は夜間、地域の小中学校の校舎で展開し、地域によっては「夜校」と呼ばれることもあった。1回の参加者が100人前後、学習時間も比較的長くて夜の19時から2時間での実施が多く、一定規模を持つ教育活動である。民校は次のような状況であった。「民校に入ると、百余名の農民たちは教科書や鉛筆を持って座っている。青年は朝鮮、国際連合など流行の言葉を勉強している（朝鮮戦争が背景にあった）。女性は本を黙読したり、声を出さずに暗唱したりしている。高齢者は先生の授業を待っている。互いに邪魔をすることなく、多くは自発的に勉強している。従来、地主の場所で誰も寄り付こうとしなかったところ（学校）が、農民の文化翻身教室となった」<sup>41</sup>のである。参加者が多かった民校での識字教育は自主性の高いグループ学習を導入し、農民たちはある程度の自主学習ができるようになっていたことが窺える。

民校に参加したインタビュー어의語りを表7-8にまとめた。

表 6-8 民校に参加したインタビュー어의語り

	人数	内容（一部抜粋）
永	150 名 前後	先生は知り合いで皆さんと仲良くなった。私は青年団団長であり、毎晩民校が始まる前に、他の積極分子と一緒に住民を呼んで識字教育に参加させた。
華	200 名 前後	当時の人は毎日自分の工分を計算しなければならないので、読み書きのほか、ローマ数字や簡単な加減法も教えた。クラスは幾つかがあり、各クラスに先生が 2 人いた。
静	200 名 前後	ご近所を呼んで一緒に参加した。電気もなかった当時では、夜に他の遊びもなかった。識字教育は楽しく参加した。
康	100 名 前後	民衆が楽しんで学べることを重視した。淮海鑼鼓が得意なので、よく鑼鼓を使って歌と踊りを作り、学習者とともに公演をした。

①畑での学習と②識字班は、10～20 人ほどの小規模団体で地域のあらゆるところで識字教育を行っていた。一方、③地域の小学校で行われた民校の参加者数は 100～200 人前後であり、一定規模の教育活動を展開した。参加者が多く、当時の識字教育は住民が楽しめるイベントのように行われた。仲間を連れて学校に行き、楽しんで学んでいくような気分で、永は毎回ご近所を呼んで一緒に参加した。静にとって、電気もなかった当時では、夜に他の遊びはなかった。識字教育は楽しく参加したという。

ところで、小学校の校舎を利用した民校では、黒板やチョークなど必要な教具が揃っていた。インタビュー어의語りから、民師は一般教具の開発よりは、住民のニーズと興味・関心を考慮し、学習内容を設定することを工夫した様子がわかる。例えば、「工分制（工分：互助組や合作社などの合作組織で個人の労働量を評価する点数）」を実施していた当時では、毎日の工分を計算する必要があった。そのため、読み書きのほか、華はローマ数字や簡単な加減法を住民に教えた。また、康は、淮海鑼鼓という民間の芸能が得意で、鑼鼓を使って歌と踊りを作り、学習者とともに村で公演することがよくあった。以上の語りにより、当時の地域では識字教育を通して、一般住民の生活は賑やかで活気あるものになったと考えられる。

## 2. 農民たちの生活に関わる教育内容

前述の通り、識字教育の宣伝・動員と場所・時間の選択は、農民たちの日常的な生活世界と強く関連して展開されたことが窺える。同様に、識字教育の内容は「単に農民に読み書きを学ばせるのみならず、教育内容の実用性を考慮し、生産教育・政治教育の内容も含めるべ

きである」<sup>42</sup>と政府から規定された。

当時の民校で用いられていた教科書『民校識字課本（第一冊）』<sup>43</sup>は36の単語を主にし、読み書きを教えた（表7-9参照）。その内容は①名前、日用品などの日常生活に関する単語、②化学肥料、農産品、農道具などの農業生産に関する単語、③合作社、工分などの政治政策に関する単語という3種類に分けることができる。また、経費が限られていたため、教科書を持っていたのは民校で学習する者のみであった。畑・識字班で行われた識字教育の内容は民師に依拠していたが、インタビューから、その内容は『民校識字課本（第一冊）』と同じように、日常生活、農業生産と政治政策の3種類があったことがわかる。

表 6-9 識字教育の内容

	民校：『民校識字課本』	畑・識字班
日常生活	早起、姓名、家、我們的村、刷鍋洗碗、做飯、請医生、新衣裳、開窓和洗衣、収条、欠条、過新年	鍋碗瓢盆、床、凳子、桌子、椅子、油塩醬醋、剪刀棍棒、百家姓、羅馬数字
農業生産	做工種地、労働、斗升斤兩、丈尺寸、棗梨柿、種樹、瓜豆、菜園、棉花和花生、牛和驢、多上糞、認栗子	玉米、小麦、高粱、稻子、穀子、大米、豬馬牛羊、鷄鴨鵝、猫狗兔、犁耙、水車、平車、農藥
政治政策	工農互助、国家、互助組、婦女、青年、團結起来、英雄模範、翻身、土地証、共產党、東方紅	工人、農民、解放軍、共產党好、抗美援朝、算工分

表7-9に示したように、単語の中では、「鍋、碗、瓢（杓）、盆（湯おけ）」など複雑な字もあった。即ち、識字教育は学校教育のような簡単な字から入って複雑な字を教えるような教育的配慮を持って展開されるよりは、むしろ教育内容の実用性を重視していた。

ところで、その中には、農民たちの生活から乖離しているように思われる政治・政策関連の内容、例えば、「工農互助」や「抗美援朝（アメリカに反撃を加え朝鮮人民を援助するために戦う）」などの単語もある。実際には、当時、土地改革や互助組運動、またその後に展開された人民公社運動を通して、農民たちの生活と政治は密接に繋がっていたのである。例えば、互助組の導入以降、農民たちは集団で農作業に従事し、自分の工分を計算して報酬を算定する必要があった。そのため、識字教育の中ではローマ数字や工分の計算などの内容もあり、学んだことを実生活に生かすことができた。

彼ら学習者にとって、実用的に必要なのは、例えば、自分の名前や、家族の人数、仕事の量と相応な工分、どのくらいの食糧をもらえるのか、どのくらいお金を貯めているのか、などであった。これがわかれば、自分で生産隊の布告を理解できる。人は徐々に立ち遅れた状態から脱却することができた。<sup>[註]</sup>

このように中華人民共和国成立直後の識字教育の内容は農民たちの実生活や農業生産、そして利害と直接に結びつき、学習者のより強い学習意欲を引き起こしたと考えられる。

ブラジルの教育学者であるパウロ・フレイレは、識字教育において、農民が置かれている現実の条件を無視し、日常生活から切り離れた無意味な対象を暗記する機能主義的なリテラシーは、多くの農民にとって意味がないとしている<sup>44</sup>。フレイレの識字理論に依拠すれば、50年代江蘇省における識字運動は、農民の置かれた状況に確実に存在する現実的かつ具体的な文脈の中で、農民に真の知識を教えたために、農民が読み書きの必要性を認識するようになったと考えることができよう。

そして、日常的な場面における学習者と民師とのコミュニケーションによる識字教育によって、生産の言葉と政治の言葉とが身体化されていった。こうして、初めて50年代の江蘇省における識字教育は大衆運動となりえたのであり、マス・リテラシーの時代が到来し、中国共産党の政権基盤を強固なものとすることができたのである。

## まとめ

中華人民共和国成立直後の中国では、新政権の主人公とされた労働者、農民が政権の基盤を支える層としての力量を身につけるため、識字教育は重要な課題となった。本章は中国50年代の識字教育はいかにして大衆運動となったのか、識字学習者及び民師という当事者の視点からそのメカニズムを究明することを課題として設定した。

中華人民共和国成立直後に、識字教育の必要性を農民に認識させるのは喫緊の課題であり、これは共産党政権側の宣伝・動員に大きく頼っていた。この宣伝は2つの点に焦点化されていた。第1に、政治的側面から、識字教育は「新社会の主人公」となった農民たちの文化翻身の一環であること、第2に、経済的側面という農民の本能的側面から、現代的知識と生産を関連付け識字が必要なこと、以上の2点である。こうして、識字教育は新社会の象徴として意味づけられた。共産党政権の指導下で耕地を持ち始めた農民たちは、政府の宣伝により、自分の生活とこれまで隔絶していた識字教育を受け入れ、新社会の新しい主人公としての気負いをもって積極的に識字教育に取り込むこととなった。

金野純は著書『中国社会と大衆動員』の中で、中国の動員には一般的な意味での動員とは異なり、上からの強制と従属のほかに下からの参加も見られると指摘し、それを「情緒の動員化」と定義している<sup>45</sup>。すなわち、動員の際、民衆は単に上からの指示に従うだけでなく、その価値観を内面化し自ら積極的に参加したのである。識字教育の宣伝・動員にも解放前の苦勞を思い出し、現在の幸せを確認するなどの心情に訴える動員手段が用いられ、農民たちの意欲を醸成させ、識字教育参加への自発性を喚起した。

一方、識字率が極めて低かった当時は、識字教師の不足が大きな問題となった。共産党政権は「読み書きを教えることは識字者にとって光栄な任務である」と提唱し、識字者の参加を呼びかけた。こうして民師になった人々は中農・貧農層を中核としており、新社会に対する強い使命感を持ち始め、無償で読み書きを教えた。民師の語りからは、彼らが共産党の識字教育の理念を内面化し、教師の役割を担うことで、社会的役割を認められ、自己効力感を感じるようになったことが窺える。いわば目に見えない「報酬」により、民師が充実感や満足感を得て、識字教育の中核を担うことになり、彼らの力量が識字教育の展開・存続に大きな役割を果たしていったのだと言えよう。

また、識字教育は畑、識字班、民校という、農民たちに身近なところで展開され、教育内

容に関しては、実生活に関わる単語が中心であった。日常的な場面における識字教育によって、政治、生産の言語の身体化が行われたのである。

つまり、当時の識字教育は①農民たちの行動を導く共産党政権の宣伝、②外在的に付与された識字教育理念の内面化、③農民の生活世界における政治及び生産の言語の獲得と表出、以上の3点が農民と民師との相互交流によって展開され、これにより大衆運動として拡大し、識字教育の普及が保証されたと思われる。

また、大衆動員から生まれた「自発性」は、受動的なものとも言える。フレイレの提起した「意識化」とは一定の距離があるのかもしれない。しかしながら、民衆が識字教育に積極的に参加する意欲を喚起することに成功したからこそ、ばらばらの砂であった中国人民が団結し、結果的に中華人民共和国としての国家統合が実現できたと考えることもできるのではなかろうか。

注

- 
- 1 錢俊瑞「為提高工農的文化水平、滿足工農幹部的文化要求而奮鬥」、『新華月報』1951年6月号、409頁。
  - 2 温克敏「關於農民業餘教育的問題」、『教育通訊』第6卷第1期、1951年、13頁。
  - 3 中国教育年鑑編輯部編『中国教育年鑑』、中国大百科全書出版社、1984年、125頁。
  - 4 戸部健『近代天津の「社会教育」－教育と宣伝のあいだ－』、汲古書院、2015年。
  - 5 デイヴィッド・ヴィンセント『マス・リテラシーの時代－近代ヨーロッパにおける読み書きの普及と教育』、岩下誠等訳、新曜社、2011年。
  - 6 浅井加葉子『当代中国掃盲考察』、当代中国出版社、1999年。日中戦争当時の識字教育については、①新保教子「旧解放区における識字学習運動」、『東京大学教育学部紀要』第19巻、1980年、227～235頁、②新保教子「中国旧解放区における民営公助小学校－陶端予をめぐって」、『学術研究. 教育・社会教育・体育学編』49号、2000年、1～15頁、などがある。
  - 7 馬雲『新中国農村掃盲教育研究』、上海教育出版社、2014年。
  - 8 江蘇省教育志編纂委員会編『江蘇教育大事記』、江蘇教育出版社、1989年、3頁。
  - 9 劉英傑主編『中国教育大事典 1949～1990』、浙江教育出版社、2004年、1824～1825頁。
  - 10 徐默昕等「模範老教師楊景雲」、『人民日報』、1950年5月25日、第4版。
  - 11 魯成「閻玉民和東丈村民校」、『人民教育』第7期、1950年、62～63頁。
  - 12 人民教育出版社編『幹部帶頭和模範教師』、人民教育出版社、1951年、104頁。
  - 13 文友仁「人民教師趙慶生」、『人民日報』、1950年4月5日、第6版。
  - 14 金野純『中国社会と大衆動員－毛沢東時代の政治権力と民衆－』、御茶の水書房、2008年、14頁。
  - 15 吳毅「從革命到後革命」、『學習与探索』第2巻第7期、2003年、36～42頁。
  - 16 中国蘇南区党委農村工作委員会編『蘇南土地改革文献』、蘇南区農村工作委員会 1952年、9頁。
  - 17 同上、『蘇南土地改革文献』、16頁。
  - 18 董純才「第一次全国農民業餘教育會議的總結報告」、『人民教育』第9期、1955年、29頁。



---

19 李放春「北方土改中的“翻身”与“生產”——中国革命現代性的一個話語—歷史矛盾溯考」、黃宗智主編『中国鄉村研究（第3輯）』、社会科学文献出版社、2005年、231～292頁。

20 馬叙倫「關於第一次全国工農教育會議的報告」、『人民教育』第1期、1951年、12～13頁。

21 周恩来「中華人民共和國國務院農民業餘文化教育的強化に関する指示」、『人民教育』第8期、1955年、50～51頁。

22 江蘇省教育庁弁公室『江蘇省教育工作資料彙編』、1951年、江蘇省档案館、档案編號40130020637。

23 江蘇省人民政府文教委員会「掃盲委員会成立和委員名單、1953年以來掃盲工作情況及今後工作意見報告」、1954年、江蘇省档案館、档案編號40120020012。

24 皇甫瑾「冀晉兩省解決冬學民校師資問題的实例」、『人民教育』第2期、1950年、56～58頁。

25 李建蔚「模範群衆教師楊会信」、『人民教育』第7期、1950年、60～61頁。

26 西鴻「從石匠到模範教師—劉海書」、『人民教育』第7期、1950年、59～60頁。

27 林青「吉林榆樹縣正義村的農民業餘文化學習—模範農民業餘教育工作者張立珍訪問記」、『人民教育』第8期、1955年、54～55頁。

28 前掲26、「從石匠到模範教師—劉海書」、59～60頁。

29 戈深「松江省優秀教師孫淑芝的工作經驗和特点」、『人民教育』第7期、1952年、32～33頁。

30 前掲25、「模範群衆教師楊会信」、60～61頁。

31 旅大行政公署教育庁編『旅順大連地区一九四九年的識字運動』、新華書店、1950年、64～66頁。

32 前掲29、「松江省優秀教師孫淑芝的工作經驗和特点」、32～33頁。

33 江蘇省教育庁党組「關於掃盲和幹部教育工作的省委批示及關連文件」、1956年、江蘇省档案館、档案編號40130020416。

34 江蘇省教育庁掃盲弁公室『省掃盲委員会關於1954年冬學工作的指示』、1954年、江蘇省档案館、档案編號40130010027。

---

35 江蘇省人民政府教育庁『1954年掃盲事業費用開支標準及1954年專署業務經費及春季事業費開支使用弁法』、1954年、江蘇省档案馆、档案编号40130030257。

36 「翻身農民の学習」、『蘇南日報』、1951年1月1日。

37 アブラハム・マズロー『人間性の心理学—モチベーションとパーソナリティ』、小口忠彦訳、産業能率大学出版部、1987年。

38 前掲23、「掃盲委員会成立和委員名單、1953年以来掃盲工作情況及今後工作意見報告」。

39 李廷「大勝郷民校解決了学習和生産中工作的矛盾」、『江蘇教育』第2期、1953年、17～18頁。

40 周世華「群衆教師要糾正輕視農業生産的思想」、『江蘇教育』第7期、1953年、17～22頁。

41 蘇南人民行政公署土地改革委員会編『土地改革後的蘇南農村』、蘇南新華印刷廠、1951年。

42 江蘇省教育庁工農教育科『中央及華東關於1953年掃盲工作的指示』、1953年、江蘇省档案馆、档案编号40130030201。

43 『民校識字課本（第一冊）』、人民教育出版社、1951年。

44 パウロ・フレイレ『被抑圧者の教育学』、三砂ちづる訳、亜紀書房、2018年。

45 前掲14、『中国社会と大衆動員—毛沢東時代の政治権力と民衆—』、15頁。

## 終章

本論文では、中国の経済・教育の先進地域である江蘇省に焦点を当て、中華民国期の激しい社会変動の中、「喚起民衆」という重責を担った民衆教育はどのように展開してきたのかについて考察した。

具体的に「民衆教育思想に対する解析」（第1章）、「江蘇省立教育学院と民衆教育人材の育成」（第2章）、「江蘇省立教育学院による北夏民衆教育実験区の実践」（第3章）「民衆教育館の展開：徐州民衆教育館の取り組みを中心に」（第4章）、「民衆教育の教科書に対する内容分析」（第5章）、「中華人民共和国成立直後の識字教育の展開」（第6章）により論を展開した。

### 第1節 各章のまとめ

以下、各章の概要について、まとめていきたい。

第1章では、民衆教育の実践を支えた幾つの教育者の民衆教育思想を整理した。具体的に民衆教育の舞台上で活躍した俞慶棠、高陽、甘豫源の3人の生い立ちや経歴を踏まえて、それぞれの民衆教育論の内容を考察した。

第1節では、「民衆教育の保母」と評価される俞慶棠の民衆教育論を整理した。アメリカのコロンビア大学に留学した俞慶棠は在学期間中、進歩主義教育運動の教育理論の洗礼を受け、「教育即生活、学校即社会」という教育理念を称揚し、生活化、社会化した民衆教育を描き出した。また、彼女は、デューイが提起した学習者中心主義のように、民衆教育は「民衆中心」の教育を提唱し、民衆の力を信じて民衆の自ら問題を解決することを期待した。

第2節では、江蘇省立教育学院の院長を務めた高陽の民衆教育思想について検討した。高陽は、中国旧社会と西洋社会を比較し、新しい社会においては、西洋社会の団体意識を受け入れるとともに、中国社会の固有な価値を生み出すと考えた。故に高は、民衆教育の中では最も重要視したのは「団結」であった。高陽は、従来バラバラだった民衆が地方自治を通して、団体を結成し、理性によって社会のあらゆる問題を解決し、社会全体の改良を実現することを企図した。

第3節では、民衆教育の実践の現場で活躍していた甘豫源の郷村民衆教育論を論じた。甘豫源はアメリカの進歩主義教育者ボーダの教育理論を参考にし、民衆教育のカリキュラムを編成する際には、教育の価値がある長期的な経験を選定し、教育活動に転化する必要があると考えた。甘は進歩主義教育が提唱した「学習者中心」という理念に賛同したが、学習者の経験を社会に意義があるかどうかによって分類し、結局、社会にとって価値のある内容を民衆教育に取り入れた。

この3人は共に江蘇省立教育学院の中心メンバーであり、アメリカや国外の教育理念や社会形態を参考にしながら民衆教育を論じた。その中で、特に学校や施設に閉じ込められた教育を否定し、「学校の社会化」や「社会の学校化」という、地域社会そのものが民衆教育の場であるという主張は共通していた。また、教育内容を民衆のニーズや問題関心に応じて設けることを強調し、学習者中心の教育というアメリカの教育者デューイを代表とする進歩主義教育運動の姿勢が反映されていたことを検証した。

第2章では、江蘇省立教育学院という中国初の民衆教育の専門人材を育成する高等教育機関の取り組みを論じた。

第1節では、江蘇省立教育学院の成立背景や教職員の構成といった学院運営の基本状況を整理した。江蘇省立教育学院は、無錫県の通惠路社橋に位置し、敷地面積は約68平方キロメートルであり、教室や講堂、科学館、農事試験場、図書館などの教育施設がそろっていた。校外には約133平方キロメートルほどの広い農場と幾つかの民衆教育実験地があった。当時、教育学院には留学経験を持つ教員が14名（教員総数41名）おり、層の厚い優れた人材を擁していた。

第2節では、カリキュラム編成・実習活動・研究実験活動の3つの側面から江蘇省立教育学院における教育内容を検討した。実践を重視する姿勢が強い教育学院は、多種多様な実習活動を行った。とりわけ、教育学院の農事試験場においては、品種改良による農産物の品質の向上や、肥料・農薬を用いた生産量の向上など、農事改良の普及事業も徐々に進み、科学的アプローチで農村社会の改良に取り組もうとしていた。このような教育活動は、19世紀末から始まったアメリカのライシーアム運動や大学拡張運動からの影響があるのではないかと

と推測できる。これらの動きから見ると、留学背景を持つ民衆教育者が教育学院を拠点として、欧米の先進的な教育理念を紹介しながら実践に取り組み、中国教育史に画期的な存在と言える民衆教育の専門家を養成する高等教育機関を作り上げたと思われる。

第3節は卒業生の進路と日中戦争後の教育学院の展開を考察した。8割以上の卒業生は江蘇省内外の民衆教育・社会教育機関で働き、民衆教育館館長に就任する卒業生も多数見受けられた。こういった卒業生のネットワークを通して、教育学院の影響力はより広い範囲に及んでいたと言えよう。ただし1937年日中戦争が始まると、教育学院は不安定な社会状況の下で幾度かの移転・閉校を経験し、中華人民共和国成立後の1950年に国立社会教育学院と合併された。

第3章は、1933年に江蘇省立教育学院が設立した北夏民衆教育実験区の展開状況について検討した。

第1節は、北夏区の基本状況を整理し、当時北夏区の社会状況や、民衆の生活実態などを明らかにした。北夏区は無錫県の最貧区であり、工業化が進んでおらず唯一存在した製糸場も停止状態であった。人口の8割以上は農民だが、土地所有の不平等が深刻で、田租の徴発が苛酷で、農民は高利貸しに頼るほかなく、貧困から抜け出せずにいた。それを踏まえて当時の北夏区は破産的状況に瀕していたと言える。こうした状況下で地域社会の再建に向けて教育学院が目に向けたのは、民衆への直接救済という一時的な慈善事業ではなく、ばらばらでまとまりのなかった民衆に対して、社会の一員としての自覚と責任を認識して地方自治に参加し、自らの手で地域社会を再生させるために、民衆教育を施していくことであった。

第2節では、北夏区における民衆教育実践の内容を明らかにした。北夏区では、政治、生計、文化という3つの側面から、それぞれ民衆の日常生活に関わる内容が取り上げられ、地域や実生活とのつながりを模索した教育活動が多く見られた。特に民衆の自治に向けての能力を系統的に訓練する場所となった郷村改進黨は、注目に値するとして、分析を行った。改進黨は郷・村という社会の基層レベルで設置された組織で、一般民衆を中核とし、民衆の身近な課題を取り上げて解決し、社会事業を展開していた。

第3節では主に教育学院による地方自治の特徴と限界を考察した。北夏区での実践では民衆との関係構築を重視し、民衆の生活状態や切実な要求を理解し、それに応じて民衆とともに

に課題解決への適切なアプローチを試みている。こうした社会問題の解決に向けた団体活動の中で、従来まとまっていなかった民衆が徐々に団結して地方自治へと参画するようになった。しかし、デューイが提唱した「学習者中心」の影響を受けた教育学院が行った地方自治は、あくまでも民衆の自覚と主体性に依拠しようとしたため、他の教育団体の実験区と比べて、参加者の規模はかなり小さかった。これがデューイの影響を受けたアメリカ帰国者の現実的な限界だったであろうと思われる。

第4章では、江蘇省の北部に位置した江蘇省立徐州民衆教育館に焦点を当て、徐州民衆教育館の展開及び民衆の参加を考察した。

第1節では、徐州民衆教育館の設立経緯と基本状況を検討した。1930年に設立された徐州民衆教育館は、広大な蘇北地域の初の省立民衆教育館であった。徐州民衆教育館は省立並みに数多くの社会事業を展開し、また江蘇省立教育学院の卒業生など、優秀な人材を職員として招聘した。一方で組織の変更や職員の異動は頻繁で不安定であった。さらに管轄地域は江蘇省面積の4/1を有する広い地域にもかかわらず、教育庁が支出する経費は他の省立民衆教育館より些少なものであった。これらは事業の展開に支障を生じさせていた可能性があると思われる。とりわけ、農民たちの存亡に関わる生計教育についての職員は最も少なく、経費の不足による事業の中止も見られていた。

第2節では、徐州民衆教育館の具体的な事業展開を明らかにした。徐州民衆教育館は主に生計教育、国語教育、公民訓練といった3つの側面から民衆に向けた全面的な改良活動を行った。しかしその多くでは、破産的状況に瀕していた徐州の社会状況や、日々生き延びるために苦闘していた民衆の要求との齟齬が生じていたことが見てとれる。当然、事業の展開に伴い、試行錯誤を経て一部の事業に対する調整があったが、民衆の参加は表面的なものに終始しており、より深く参加していこうとしなかったのである。その理由について、本論文は当時の徐州地区には、徐州民衆教育館が展開した事業を民衆の身につけさせる機会が少なかったため、事業と地域社会・一般民衆の関係が深化せず、民衆のより深い参加ができなかったことを要因としてあげている。

第5章では、『民衆学校課本』（教育部、1936年）と『生活化農民読本』（江蘇省立教育学院、1935年）を取り上げ、民衆教育の教科書内容をそれぞれ考察した。

第1節では、教育部が編纂し全国的に使用された『民衆学校課本』に対する内容分析を行った。『民衆学校課本』は民衆の民族意識・愛国心の醸成を中心に、歴史や地理、衛生、自然など幅広いテーマが取り上げられている。しかし、『民衆学校課本』に登場した歴史上の人物の殆どは愛国英雄であり、日常生活の内容としては民衆の生活様式を国民政府が求める価値規範に合わせようとするものが多かった。当時の教科書は精緻に内容を選別、編成することによって、民衆の価値観を国民政府の価値観に一致させるように教育・教化を行おうとしたことが読み取れる。識字率が極めて低かった当時の中国社会では、全国的な範囲で普及していた民衆教育施設で使われた『民衆学校課本』などの識字課本は、当時の中国におけるナショナル・アイデンティティの創出・維持、とさらにそれを強化するための重要な手段として用いられてきたことが窺える。

第2節では、江蘇省立教育学院が編纂した『生活化農民読本』に対する内容分析を行った。『生活化農民読本』は農民が一般の社会生活における常用漢字を読み書きできるようになり、民衆が生活の身近にある各種の問題を研究する興味を持つようになることを目標に設定し、民衆の「愛国心」を育成するよりは民衆の実生活に近づけることを重要視した。『民衆学校課本』の登場人物の多くは救国の英雄や偉人だったが、『生活化農民読本』においては、普通の農民が登場して、農民の具体的な生活様式を描いた。しかし、これらの「ごく普通の農民」に対して、『生活化農民読本』は、ある社会的・倫理的価値によって、登場人物の行動を是非善悪で裁いていた。従来から何事にも「自分には関係ない」と考えてしまう農民が、自ずとあらゆる問題に主体的、積極的に立ち向かっていく農民像が描かれていた。こうした農民像は、デューイの教えを学んだ江蘇省立教育学院の関係者が望んでいたものであった。しかし、近代社会の倫理的価値規準に基づいて描かれた理想的農民像が、農民にとってリアルなものとして受け止められたかどうかは、疑問の余地があると考えられる。

第6章では、中華人民共和国建国直後の識字教育の展開を、史料の検討及び識字教育運動に参加した農民たちへのインタビューをもとに考察した。

第1節で、まず研究方法について説明した。続く第2節では、学習者に対する動員の仕方

を解明した。中華人民共和国成立直後に、識字教育の必要性を農民に認識させるのは喫緊の課題であり、これは共産党政権側の宣伝・動員に大きく頼っていた。この宣伝は2つの点に焦点化されていた。第1に、政治的側面から、識字教育は「新社会の主人公」となった農民たちの文化翻身の一環であること、第2に、経済的側面という農民の本能的側面から、現代的知識と生産を関連付け識字が必要なこと、以上の2点である。こうして、識字教育は新社会の象徴として意味づけられた。共産党政権の指導下で耕地を持ち始めた農民たちは、政府の宣伝により、それまで自分の生活と隔絶していた識字教育を受け入れ、新社会の新しい主人公としての自覚をもって積極的に識字教育に取り込むこととなった。

第3節では、識字教育の中核を担った民師の役割を明らかにした。当時、共産党政権は「読み書きを教えることは識字者にとって光栄な任務である」と提唱し、民師の参加を呼びかけた。こうして民師になった人々は中農・貧農層を中核としており、新社会に対する強い使命感を持ち始め、無償で読み書きを教えた。民師の語りからは、彼らが共産党の識字教育の理念を内面化し、教師の役割を担うことで、社会的役割を与えられ、自己効力感を感じるようになったことが窺える。いわば目に見えない「報酬」により、民師が充実感や満足感を得て、識字教育の中核を担うことになり、彼らの力量が識字教育の展開・存続に大きな役割を果たしていく。

第4節では、識字教育の展開に着目し、畑、識字班のそれぞれの場所で展開された識字教育の様子を描いた。そして教育内容に関しては、当時の識字教育は実生活と関わる単語が中心であった。日常的な場面における識字教育によって、政治、生産の言語の身体化が行われたとも言える。つまり、当時の識字教育は①農民たちの行動を導く共産党政権の宣伝、②外在的に付与された識字教育理念の内面化、③農民の生活世界における政治及び生産の言語の獲得と表出、以上の3点が農民と民師との相互交流によって展開され、これにより大衆運動として拡大し、識字教育の普及が保証されたと考えられる。

終章では、第1章から第6章の論述を整理しながら、序章で提起された3つの研究課題を考察した。そして、最後に本論文の限界及び今後の課題を提示した。

補論として、本論文第4章で主題的に論じた徐州民衆教育館が1934年に設立した徐州農



民生活学校の実践に焦点を当て、国民党と共産党との対立を背景とした激動の社会環境下、  
いわば非常時における民衆教育の展開の一端について検討した。

## 第2節 課題に対する考察

本論文は中華民国期における民衆教育の展開を検討するにあたって、3つの課題を設定した。以下、各章の分析・考察の結果を踏まえながら、それらの課題に対する答えを確認していきたい。

### ● 課題1 民衆教育の思想的基盤：西洋文化からどのような影響を受けたのか？

#### ① デューイ思想の中国への伝播

欧米教育理念の中国への導入の中で、教育学院の関係者はデューイから非常に大きな影響を受けていた。デューイは1919年5月から1921年7月まで中国を訪問し、大きな反響を呼んだ。こうした中国社会における「デューイ熱」も、中華民国期における民衆教育の思想や実践に影響を与えた。

前述のように、教授の俞慶棠は、コロンビア大学に在学期間中、デューイやキルパトリック、ソーンダイクなど著名な教育学者のもとで学び、進歩主義教育運動の教育理論の洗礼を受けた。俞は同級生である孟憲承とともにデューイの著書を翻訳し、進歩主義教育の思想を意欲的に中国に紹介した。また院長の高陽も1933年に「民国初年から数十年間、新しい教育方法は次々と見出された……その中で、最も重要なのは民国9年（1920年）にデューイが中国を訪問の際に提唱した教育理念、すなわち教育は実際生活と関連すべきだというものである」<sup>1</sup>とデューイの教育理念を高評価している。

そのため、彼らの民衆教育論やそれに基づいて展開された民衆教育実践には、デューイの教育理念に通じる点が少なからず見うけられる。

第1に、民衆教育論はデューイの学校社会化（socialize the school）と類似しており、教育や学校が実社会そのものに繋がることを重要視したものであった。デューイは著書『学校と社会』においては学校を小社会（a miniature society）と考えた。具体的には、学校という組織の小社会は地域社会の縮図的要件を構造的に内包しているとの認識に立脚し、地域社会における日常生活での経験を拡大することが学校教育の役割であるとデューイは主張した<sup>2</sup>。こういった学校においては、学校メンバーである学生たちは集団生活の中で、「他者が考えたり、感じたりすることを共有する」<sup>3</sup>。こういったプロセスの中で起こる心の変容こそが教育であるとデューイは考えた。その意味で、学校は「共有経験の場」でもあった。

1936年、俞慶棠は教育部で「如何使学校社会化（如何に学校を社会化にするか）」というタイトルの講演を行った。俞は、学校の社会化においては①教育目標の社会化（社会有力者の育成）、②カリキュラムの社会化（社会の趨勢に合わせる）、③訓育方法の社会化（権威主義ではなく、民主主義の方法を用いる）、④教育方法の社会化（集団生活で学生の社会性・協調性を育成する）という4つの要素があると述べている<sup>4</sup>。つまり、学校教育においては、教育目標というマクロレベルから具体的な教育方法というミクロレベルまでの学校生活全般について、社会や他者とのつながりを意識すべきであると考えていたことが読み取れる。

江蘇省立教育学院の教育活動にも、地域社会に入り込んでの長期間の実習や、農事試験場の普及活動といった実社会と密接につながる内容が多く設けられた。たとえば教育学院の農事試験場では、農家と連携して模範農地を運営し、選種や施肥などの改良活動が推進された。さらに定期的に農家向けの見学活動も行われるなど、地域社会との関わりが多く見られた。

そして北夏区を代表とする民衆教育の実践でも、社会と関与する姿勢が強かった。北夏区は地域社会の実態を究明した上で、改進黨や合作社などの社会組織を結成し、社会的生活中で、現実の社会における問題を解決した。その意味で民衆教育と民衆教育が置かれた社会は、不可分な関係であった。これは「教育は社会においてのみ行われること」というデューイの考え方と一致していると考えられる。

第2に、デューイは、「教育は社会においてのみ行われること」の上で、「教育される個人はその社会の全体的経験に真の参与（interest）していること」<sup>5</sup>を論じ、学習者の参与を強調した。一方、デューイによると教育は注入ではなく、方向づけるものである。その方法としては、学習者を生活させ、その生活を方向付けることを通して、子どもの学習は成立する。「生活は自主的、進歩的、全面的でなければならない。それは受動的ではなくて能動的でなければならない……学校は学習者たちにとってそういう彼ら自身の生活でなければならない」<sup>6</sup>という、学習者中心主義の教育観を提起した。

そして、中華民国期の民衆教育は「民衆を喚起する」教育であった。学習者中心主義というデューイの教育観に対して、民衆教育は「民衆中心」の教育を提唱し、民衆教育の実践の中では民衆の自発性が期待されていた。

こういった考え方に基づいて、北夏区ではまず、一般民衆の参加を重要視し、従来の地方自治の中核的な役割を担った地域エリートと一定の距離を置いた。そして民衆の要求に応じて活動を行い、民衆の自発的な参加を求めた。道路修築という社会事業の取り組みにおいては、最初は「文句を言うだけで何も行動しない」存在だった民衆が徐々に道路整備という地域の課題に関心を持ち始めるようになり、その社会事業に参加するようになった。さらに、この中でそれぞれ考え方の異なる民衆が、道路整備をめぐる様々な議論を通じて合意形成を遂げた。そういった意味で北夏区での民衆教育実践は、確かに民衆の自治能力を養成し、そして民衆を地方自治に参加させることに成功したと言えよう。

しかし民衆の参加には強制力がなかったため、結果として参加者数や参加者規模などは他の教育団体が主導した実験区と比べて相対的に小さかった。『北夏第三年』によると、たった2、3人の会員によって構成される改進黨も少なくなかった。当然、参加者の規模は実験全体にも大きな影響を及ぼし、北夏区全体の成果を限定的なものにしたと思われる。

それに関して、本論文は以下のように考える。中国の民衆教育学者たちに影響を与えたデューイは、学習者中心主義の教育観とともに「教育は成長である」という教育観も提起した。「成長は生活を性格づけるものであるから教育は成長することと全く一である……学校教育の価値の標準は、それが連続した成長への欲望を創造し、その欲望を実際に有効ならしめるための手段を供給するものである」<sup>7</sup>（下線筆者）といった論述からは、学習者への教育は学習者自身の成長に伴って自発的に成長するものであると考えていたことがわかる。しかし、その教育が可能となる前提は、学習者自身が「成長への欲望」をすでに持ち合わせていること、つまりその学習者が主体的になることである。

教育学院は、民衆の自覚を期待し、道路修築などの社会事業の取り組みを通して元々主体性のない学習者に、主体的な社会への参与という行動様式を身につけさせることを企図していた。学習者の主体性の著しい欠如に対する改善策は、より民衆のニーズに応える教育の内容の制定や、より臨機応変に教育活動を行うことなどであった。しかし民衆の国民性は、高陽が指摘したように、無為無策（漫然と何もせずに、お天道様を頼りとして生活すること）、小心翼翼（身の程を知り、人のことより、まず自分の頭の上の蠅を追うこと）、我田引水（己が田へ水を引き、共に語り合い協力することもしないこと）というものであった。そのような当時中国の民衆は、不完全な主体性だけで、責任を持ち、お互いに協力し合えるとい

う現代社会にふさわしい習慣を身に付けることが非常に難しかったと言える。それがデューイの影響を受けたアメリカ帰国者の現実であったと思われる。

## ②欧米成人教育実践からの影響

民衆教育の人材育成と学術研究の陣地である教育学院は、中華民国期の民衆教育の勃興にとって欠かせない重要な役割を担っていた。そのみならず、農村社会で民衆教育実験区を設立し、長期的な教育活動を実施し、大学として積極的に地域社会の振興に参画したことや、革新的な教育方法を模索しながら実践を行い、中国初の視聴覚教育専攻を設立したことなどについて、教育学院は中国教育史において画期的な存在と言える。

これらの革新性は、教育学院で職に就いた民衆教育者の努力とは切り離せないと筆者は考える。とりわけ、教育学院の創始者である俞慶棠がアメリカ留学中、一般民衆向けの教育の可能性を実感した経験は、後の教育学院の展開に大きな影響を与えた。

19世紀末から20世紀初頭にかけて、アメリカではショトーカ運動やライシーム運動、大学拡張運動などの成人教育運動が勃興した。ライシーム運動の創始者であるホルブルック(J. Holbrook, 1788-1854)は、次世代の育成と国家の繁栄という公共的使命を持つ「専門職」として教師を捉え、教師を対象とした教師教育の必要性を主張した。ホルブルックは、教師の研修施設として、「ライシーム・ヴィレッジ」(Lyceum Villages)を設立した。この村の役割として、①ライシームの提供する娯楽への地域住民の参加、②村の学校における労作教育のモデルの提示、③ライシームのシステムの普及が設定された<sup>8</sup>。

こういった教師教育の育成や地域住民の参加を重視する教育理念と実践は、江蘇省立教育学院の関係者たちを經由して中国社会に伝わった。1931年の「民衆社会教育談」で、俞慶棠はショトーカ運動やライシーム運動の展開を紹介した。特にライシーム運動の目標や各種の取組を詳細に分析しながら、それが民衆の自治精神の高揚に大きな役割を果たしたと称賛した<sup>9</sup>。

そして江蘇省立教育学院の実践においても、ライシーム運動の「ライシーム・ヴィレッジ」の取り組みに類似した実習活動が展開された。将来の民衆教育の担い手を育成するにあたって、教育学院は「実践的な教育」を目指し、地域社会に根ざした実習活動を展開した。

さらに、19 世紀末から、欧米社会の成人教育領域におけるもう 1 つの動きとして、大学拡張 (university extension、中国語：大学拡充) が挙げられる。イギリスのロンドン大学、ケンブリッジ大学、オックスフォード大学は大学拡張部を設置し、教育機会に恵まれない下層階級を対象とするリベラル・エデュケーションが行われた。これは民衆の道徳的教養の育成を目的としたものであった。そしてアメリカでは 19 世紀末に全国大学拡張協会が設立され、イギリスと異なる形態で大学拡張が展開されるようになる。それは、地域社会の課題を解決するためのサービスを、大学自身が主体的に提供するという活動であった。中でもウィスコンシン大学は、農業講習会への講師派遣や実験農場の実践を土台として、新しい大学拡張事業を先駆的に開始した大学であった<sup>10</sup>。実学的、進歩主義的空気の中で、大学が地域住民の生活と結びつきを持ち、地域社会に対する社会的貢献の役割を考えていたことを示している<sup>11</sup>。

教育学院の関係者たちが創刊した民衆教育の学術誌『教育与民衆』では、「美国（米国）的拡充教育」、「劍橋大学（ケンブリッジ大学）拡充教育」、「美国（米国）郷村図書館拡充事業研究会」、「美国（米国）大学的拡充教育運動」、「美国（米国）成人教育的原原本本」などの一連の文章によって欧米の大学拡張が紹介された。そしてその実践として、前章で論述した試験農場の展開が挙げられる。教育学院の試験農場においては、地域社会のニーズに応じて、農事研究、農事普及の事業が行われた。その中で農家と連携して示範農地を設けたり、農民たちを農事試験場が開催した農事展覧会に参加させたりすることによって、教育学院と農家との交流する機会が多く設けられるようになった。

そして大学拡張で広く知られるウィスコンシン大学の大学拡張部は、率先的視聴覚教育事業を開発し、NUEA（アメリカ大学拡張部の全国組織体）の年次総会を通して、全国に波及していった。江蘇省立教育学院も、中国で初めて視聴覚教育専攻を設立した大学であり、教育学院の様々な取り組みにはアメリカ大学拡張運動からの影響を色濃く受けていることが読みとれる。

高等教育機関における民衆教育の人材育成は、東アジア地域においては、極めて画期的な動きであるが、欧米の影響を受けて展開されたと考えることができよう。

- 課題 2 民衆教育の実践展開：中国の郷土社会でどのように展開したのか？

### ①郷土社会での取り組み

1928年、北伐の完成に伴って、南京国民政府による全国統一が基本的に完成した。その勢いで国民政府は「民衆教育案」を公布し、一般民衆への教育を積極的に行った。1936年の時点で全国の民衆教育館の館数は1612館にのぼった。それと同時に高陽や俞慶棠といった留学帰国者は、江蘇省立教育学院を設立し、民衆教育に関する学術研究・実験活動に取り組むようになった。衰退しつつあった中国社会にもかかわらず、救国や農村の再建などに前向きな行動が行われている。

しかし当時の後進的、閉鎖的農村社会に暮らしている民衆と、大都会で教育を受けた民衆教育者の間には、所属する階層の文化による隔たりや疎外感があった。故に「民衆教育」というものの、民衆にとって民衆教育の活動は自分の生活からはるかに遠い存在であった。

学習者である民衆との関わり方に関して、教育学院は「民間に深く入り、民衆の実際の生活に参入し、結果的に「民衆」の1人になることで、郷村社会の問題解決は初めて可能となる」という考えから出発して、民衆教育者の農民や地域社会に対する深い理解を重要視していた。

教育学院の授業や教育実習においては、学生たちは無錫の工場や農村へ見学に行き、労働者や農民たちの家を訪問した。特に4年制の学生は1年間、長期的に農村部や都市部に住み込み、当地で民衆教育の実践を行った。学生は農家に住み込み、農民たちと親しく付き合い、寝食を共にした。

また、民衆教育を行う前には、民衆教育の実施地域の社会状況や風習、また民衆の生活状況に対する徹底的な調査が行われた。例えば北夏区の場合では、事前に4ヶ月をかけて北夏区の歴史沿革や人口構成、社会状況、自然環境、農民生活といった綿密な事前調査が行われた。調査の結果に基づいて、地域社会や民衆のニーズを応えられる教育活動が展開された。

しかしながら、江蘇省北部の徐州民衆教育館について考察すると、実際の地域社会に設置された民衆教育館においては、教育学院が希求した民衆の自覚・自動を尊重する民衆教育の展開は異なる風景になったことが読み取れた。組織の変更や教職員の異動が激しい徐州民衆教育館の実践から見ると、民衆教育の展開は、破産的状况に瀕していた徐州の社会状況や、日々生き延びるために苦闘していた民衆の要求との齟齬が生じていたことが見てとれる。徐州民衆教育館においては、江蘇省立教育学院の卒業生が職員として働き、合作社や改進黨な

ど、民衆の自発性や主体性を求める事業が実施されたものの、民衆はあくまでも傍観者として無力な存在としての役割に留まり、民衆の自発性や主体性は見られなかったのである。

確かに、教育学院は民衆教育の高等教育機関として、民衆教育の人材育成、そして民衆教育に関する理論・実践研究の高揚に重要な役割を果たした。しかし、徐州民衆教育館の展開において、教育学院の民衆教育に対する理念は、残念ながら実際の地域社会、つまり民衆教育の現場までは浸透しなかった。これは民国期の民衆教育における大きな限界であると考えられる。

さらに、1937年に盧溝橋事件を端緒とする日中戦争が始まり、戦争や動乱の時代において、民衆教育は大きな打撃を受けた。徐州民衆教育館、そして教育学院が設立した北夏民衆教育区は日中戦争の勃発により、1937年時点で全ての教育活動がすでに停止されてしまっていた。教育学院は戦火の下で無錫の隅にある校舎から、湖北省武漢市、そして湖南省長沙市、広西省桂林市といった中国の内陸に避難した。1938年初、教育学院は桂林に復校したが、経費困難で教員の給料の遅配、欠配が相次ぎ、一時閉校をせざるを得なかった。日中戦争後、教育学院は校友会の努力の下で、1946年1月に無錫で復校した。だがその直後、国共内戦が始まり、国共両党の対立が深まる中、教育学院の運営は依然として厳しかった。1950年1月、教育学院は国立社会教育学院と合併し、蘇南文化教育学院に改称したことでその幕を閉じた。戦争が重なった不安定な社会状況の中で、民衆教育の郷村社会での実践も頓挫し、終焉を迎えたのである。

## ②民衆の自覚の喚起

60年代のブラジルの成人識字運動でめざましい成果を上げた教育思想家のパウロ・フレイレ (Paulo Freire, 1921-1997)<sup>12</sup>は、新旧社会が複合した時代において、エリート層による民衆に対する教育は多くの場合、1つの「普遍的な」文化による他の諸々の文化の圧殺の過程であったとフレイレは考えた。当時、ブラジルの大半の知識人は、欧米の思想家の見方を土台にして、ブラジル社会を非ブラジルの観点から考察した。こういった場合、エリートは外国文化を模倣する作業のみに専念するようになる。そして民衆は自らの真の任務を忘れ、エリートに支配され、エリートの下に従属する役割だけを担っていた<sup>13</sup>。このような



教育が実現したのは、人々を開かれた社会にではなく、人間を従属させ「大衆化された」社会に導くことになる。

ここでは、フレイレの批判的リテラシー論の視点から、アメリカ帰国者を中心とする教育学院が主導した農村社会での教育実践をどのように評価するのか、そしてその教育実践の中で、知識人と民衆はどのような関係を維持してきたのか、ということ論じたい。

民衆に教育を実施する際に、フレイレは「伝達」と「対話」という2つの対立的なモデルを提示した。伝達の場合では、教育者と学習者の関係は前者に圧倒的優位を求める垂直的關係にあり、教育内容は教育者から一方的に伝達されるだけで、批判的態度を生み出すことができない。それに対して対話の場合では、教育者と学習者の対等性や平等性を強調する水平的關係が求められる。

ただし、「対話」の目的は、学習者が自分にある状況を客観的なものとして知るだけでなく、学習者自身が持っている知識はどのように具体的の現実社会と関わり、そして問題を発見して現実をより深く理解、説明し、変革することにある<sup>14</sup>。この場合、教育者が冷たく、よそよそしい1人の技術者としての振る舞いを超えて、他の主体と共にある1個の主体として農民たちと共に変革の過程に足を踏み入れることで、そこに身を晒す教育者となる。そして教育者の仕事は、現実をより良いものに変革するために、農民と共に、農民との対話を通して、現実を探究し、認識する作業である。

前章での論述のように、中華民国期における民衆教育の主導者の多くはアメリカの経験を持っている。彼らは進歩主義教育運動の先駆けとなったデューイの教育思想を高唱し、「教育即生活、学校即社会」という教育理念を中国社会に広めてきた。

こういった欧米の思想家の見方を土台にして中国社会を論じ、改良を試みた過程においては、教育思想や実践においてフレイレが否定した「外国文化を輸入する」という性格が見られる。ただ、民衆教育は西洋の教育思想を「模倣する作業のみに専念」したり「民衆をエリートの下に従属させる」のではなく、むしろ社会の底辺にあえいでいる民衆を積極的に理解し、対話を行おうとした側面もあった。

院長の高陽は度々ランプを持ちながら、教育学院の近くにある幾つかの農村を巡回した。彼は無錫県出身であるため、無錫県の方言を使って農民たちに気さくに話しかけた。高陽の娘は、父の頼みで毎週3回、教育学院が開設した南門民衆教育館に無料で民衆たちを看病し

た。また教育学院の学生である葉蘊貞は、実習の長い期間を農家で暮らした。普段、彼女は農婦と一緒に布靴や子供服を作ったり、家事をしたりして親しい関係を築いた。毎日の夕飯後、葉は民衆夜校で授業を行い、医薬衛生の常識についても農婦たちによく話し、「莫逆之交」の関係を築いた。

その意味で、教育学院における教育者とその学習者である民衆の関係は、決して上下関係ではなかったといえる。教育者は「冷たく、よそよそしい1人の技術者である」ことを超えて、民衆たちと共に変革の過程に足を踏み入れ、そこに身を晒す教育者になったと考えられる。

そして民衆教育の実施に関しては、教育学院は、民衆自体が変わらない限り外部からの援助は無駄であると考え、民衆が地方自治に参加して自らの手で社会問題を解決することこそが、農村社会の危機を乗り越える方法であると主張した。このような考え方は、援助の危険性<sup>15</sup>を提起したフレイレの批判的リテラシー論と共通していると言える。

従って、民衆教育の実践の中で、民衆教育の実施者は、従来地方自治から遊離した一般民衆がその地域特有の問題を自分たちの手で解決していくことを求めた。民衆の自治能力の養成に向けて、教育学院は改進黨や合作社など民衆の生活に根ざした各種の組織を通して、民衆の抱えた切実な問題を取り上げ、多様な活動を展開した。その意味では、中華民国期の民衆教育において、学習者である民衆は、単に教育や援助の受け手ではなく、改進黨や合作社の一員として、地域の共同生活への参与の中で、徐々に民主主義的な生活形態を持つようになった。

しかしながら、教育学院が編集した『生活化農民読本』においては、特定の道徳観と価値観によって、民衆を導こうとする姿勢が明確に示されている。このような内容からは、元々繰り返した対話（教育実施者と学習者、あるいは学習者の間）の中から生み出されるはずの民衆の理想な生活様式は、対話が行われる前の段階に、すでに民衆教育の実施者の価値判断によって、規定され、構築されてしまっていたと考えられる。こういった内容から見ると、民衆教育には、「教化」的な側面も少なからず存在することが読み取れた。

ところで、教育と教化に関する言説に関しては、1930年代にもアメリカ進歩主義教育運動の内部で論争があった<sup>16</sup>。進歩主義教育運動の代表人物であるボーダは、教育の本質は「権威への服従」ではなく、「知性の養成」にあり、教育と教化を二項対立的な図式として

考え、教育を教化から切り離そうとした。そして「対話関係」の構築を重視するフレイレも「教化」ではなく、「意識化」、つまり「認識主体としての人間が自らの生活のあり方を定めている社会文化の現実と、その現実を変革する自らの能力とを深く自覚する過程」を強調した。

しかし一方、前述の進歩主義教育運動内部による教育と教化に関する論争においては、「教化を否定する」と異なる意見が出てきた。チャイルズ (J. Childs, 1889-1985) は実際の経験において、内容と方法、プロセスと結果、信念と探究を切り離すことはできないと考え、ボーダの論じる「知性の解放」は結局のところ、完全に自律した個人の想定を要請することであるとした。そしてチャイルズは、教育と教化の連続性を強調し、知性の育成も民主主義を志向とする価値の「教え込み」とは不可分であると考えた。

その意味で、民衆の主体性や自覚性を喚起しようとした教育学院は、教育実践の中で民衆との対話を積極的に行い、民衆自らの社会参加を促したが、教育の目標とも言える理想的な民衆像は実践の前の段階に決められたものであり、民衆をこういった理想像に一体化させようとする姿勢が実践の中でしばしば読み取れた。従って、教育学院が主導した民衆教育は一見、対話だったかもしれないが、その対話の中で、実は知識人たちの要望、つまりある種の「教化」が内包されたと考えられる。

故に、中華民国期の民衆教育は「喚起民衆」を高唱したが、結局フレイレのように学習者の自発性を徹底できず、団結や節約などの価値観を、教育において必然的に伴う目的や参照枠組みとして、民衆に受け入れさせようという側面を持っていたと考えられる。

以上、こうした矛盾の中で、江蘇省立教育学院の民衆教育は展開されていくが、日中戦争の中で、江蘇省立教育学院は、内陸部への移転を迫られ、結果として民衆実験区での実践は終焉を迎えることになったのである。

### ● 課題3 中華人民共和国期の識字教育：新中国成立後の識字教育はどのように民衆を喚起したのか

(1) 「新・旧社会」(中華人民共和国成立直後の識字教育 vs. 民国期の民衆教育)の連続性

1949年10月1日、中華人民共和国の成立が北京で宣言された。新政権は新たな社会秩序の確立を図り、大衆的基盤である労働者・農民の政治的自覚を高めるため、識字教育の重要

性を提起し、全国規模の識字教育を展開した。

中華人民共和国の成立以降の政府文書や新聞、そして農民の語り（第6章のインタビュー結果）からは、政権交代の中で1949年を境界線とした「新・旧社会」の断絶性が強く示されている。1949年以前の社会は「旧社会」であり、「旧社会」で行われた教育は、社会の極一部の少数者を対象としており、階級性や抑圧性が強いとされた。それに対して、1949年からの「新社会」では、貧農・中農といった「旧社会」の中で搾取された者も教育が受けられるようになった。このような「断絶性」が「訴苦会」や「憶苦思甜」といった動員活動を通して、成功裏に作り上げられ認識された結果、新社会で教育を受ける必要性や意識が民衆の一人ひとりに受け入れられたのである。

しかしながら、中華人民共和国成立直後の識字教育と、本論文で取り上げた江蘇省立教育学院を代表とする民国期の民衆教育の事例から見ると、「新・旧社会」の連続性が指摘できる。

第1に、民衆教育の実践者は、貧農・中農という社会の下層階級を教育から排除してはならず、むしろ積極的に彼らの教育に努力していた。その意味で、教育と無縁であった大多数の民衆に教育機会を与えた点において、「旧社会」と「新社会」、民衆教育と識字教育の教育の連続性が見られる。

第2に、旧体制に対する批判から、自分の正当性や価値を生み出そうとする行動においても、両者は共通している。新中国成立後の「旧社会」との断絶と同じように、民国期の民衆教育の文脈においても、「旧社会」、または「旧社会」で行われた教育を批判する姿勢があった。

ただし、民国期の民衆教育の場合、旧社会というのは、封建制度を基盤とする伝統的な「礼治」社会であり、「新社会」は近代民主主義社会を指す。ゆえに民衆教育においては、西洋の民主主義的な教育内容や方法が多く用いられた。一方、新中国成立後の識字教育の場合、「旧社会」は民国期を含めて中華人民共和国成立以前の社会であると捉えられ、新社会は社会主義イデオロギーを基盤とする社会であるとされた。そのため、識字教育においては、デューイを代表とする西洋の民主主義思想が全面的に否定され、代わってマルクス主義理論に基づき搾取も階級もない平等社会を目指す革命的性格が強い教育が提起された。

第3に、革命によって政治・社会体制を根本的に変革しようとする中華人民共和国と、社会運動によって社会の弊害や矛盾を漸進的に改善しようとした中華民国は、相互批判の関係にありながらも、ともに不安定な国内外情勢を鑑みて、教育を通じて新たな国民を創り上げようとしていた。したがって、民衆を喚起し、民衆を「新民」のように創り上げようとした民衆教育と、民衆を「社会の新しい主人公」と位置付けた識字教育には、新たな国民の創生、豊かで強い国家の建設という要請が内包されていた。

第4に、この両者が求めた民衆像にも共通性が見られる。「民校識字課本（第一冊）」（1951年）には、「工農互助」や「団結起来」、「英雄模範」といった民衆の団結力を求める文章が多かった。政権交代による社会の激変があったにもかかわらず、中国伝統社会から継承された散漫で組織性の欠如した状態から離脱し、奮起してまとまりのある「団体」になることは、民国期の民衆教育と人民共和国期の識字教育が共通して追求したものであると考えられる。つまり、1912年から近代社会に向けて動き出した中国は、どのような政権でも、懸命に伝統的中国社会に内包された国民性を克服しようと努力していたと言える。

## (2) 「新・旧社会」の非連続性

1950年代の中国においては、識字教育に取り組むための必要な資金や人手が不足しており、学習環境の整備が困難という一連の問題が生じていたにもかかわらず、1957年までに2797万人以上の民衆が識字者となった。民国期の民衆教育と比べると、新中国成立後の識字教育は民衆の自覚や意欲を喚起することに成功したと言える。ここで、民国期の民衆教育と人民共和国期の識字教育の展開を踏まえながら、中国社会において連続して行われた民衆への教育には、政権交代とともにどのような非連続性、あるいは違いが生まれたのか、そしてその違いは民衆の自発的参加にどのような影響を与えたのかを検討したい。

第1に、最も大きな違いは教育思想による教育実践の取り組みの差異である。中華民国期の民衆教育では、デューイを代表とする進歩主義の教育理念を取り入れ、また欧米の成人教育の先進的な取り組みを参考にしながら、合作社や改進黨、民衆茶園など地域社会に密接した教育活動が設けられた。民衆は自分の生活に繋がる教育活動に参加し、そこから自発性や主体的に行動する能力が高まることが期待された。

一方、1950年代の中国においては、デューイの教育思想は欧米資本主義社会の「反動的」

教育理論として捉えられ、全面的に批判されるようになった。その理由としては、①デューイの教育思想は、目の前にある生活と経験だけに着目しており、教育される民衆はただ現実社会に順応するのみで、革命で自分の生活を変えようとすることができない（方悳頤、1956年）<sup>17</sup>、②デューイの「社会の良き公民になる」という教育目標は、社会に存在する階級の対立を否定し、抑圧され搾取された労働者階級を、反動的な支配階級に従属させるものでしかない（陳信泰、1955年）<sup>18</sup>、③デューイの子ども中心の教育は、教育の社会的意義を無視しており、それは資本主義社会が強調する個人主義の反映である（膝大春、1956年）<sup>19</sup>、という主張がある。このようなデューイへの批判から、新中国では、①漸進的に社会を改革・改良するよりも急激な革命を行う道を選び、人々のニーズや問題関心を中心にするより、社会の発展を優先する傾向があった。また、②階級対立が強調され、教育の領域においても階級闘争の性格が強かった。そのため、人民共和国期の識字教育においては、合作社や改進黨のような漸進的に民衆の能力を育成する教育活動は見られず、識字教育のみをその活動としていた。

第2に、中華人民共和国成立後の識字教育においては、あらゆる方法での社会動員を行い、民衆の識字教育に参加する意欲の喚起に力を注いだ。なかでも訴苦会を代表とする大衆動員的手段が多く用いられた。「憶苦思甜」の過程で、「旧社会」で経験した「苦難」を乗り越える重要な手段と認識された識字教育の必要性は、一人ひとり受け入れられるようになった。

このように、識字教育に対する必要性の認識は民衆の実生活に依拠するのではなく、階級闘争観に貫かれた大衆動員によって外在的に付与されたものであった。従ってその「自発性」の喚起も政治宣伝に強く依拠しており、「受動」の一面もある。

しかし、農民は「憶苦思甜」で識字教育が正当な権利であることを受容した後、更に意欲が醸成され、識字教育へ参加する「自発性」が喚起された。もともと外在的に付与された識字教育の意義を農民たちは内面化し、「教育を受ける機会」を得たことの喜びを自らの言葉で語るようになった。

前述のように、フレイレは現実世界で抑圧された人々が、現実世界を告発し、批判的に変革していく過程を「意識化」として提起した。従属され支配された人々が、自らの主体性と責任を省察し、主体的に社会の変革に参加していくことは、新中国の識字教育でも強調されていたことであり、識字教育の社会動員から、民衆の「自発性」がある程度生まれたのは事

実である。しかし、それはフレイレの提起した「意識化」とは異なる。なぜならば、フレイレはまず民衆が社会的・政治的責任を学ぶのは、ただその責任を経験することによってであると考えた<sup>20</sup>。しかし、識字教育において、民衆の「意識化」は大衆動員という宣伝活動によって引き出されたものであり、民衆の現実世界で民主主義を経験する機会是与えられなかった。また、フレイレによると、「意識化」した民衆は、社会を読み、現実の理不尽さを告発し、決定付けられた現実に対する深遠なる変革運動に参加する能力がある。しかし中華人民共和国における識字教育においては、民衆が意識した現実の理不尽さは、階級闘争のみに単一化されていたと思われる。そのため、識字教育に参加したにしても、民衆が自己決定的に民主的な生活に参加していたかどうかには疑問の余地があると考えられる。

一方、確かに、こうした社会動員から生まれた「自発性」は、フレイレの提起した「意識化」とは異なるが、社会動員を通して、民衆の識字教育に参加する意欲を喚起したことで、中国の歴史において初めて「マス・リテラシーの時代」が到来した。そして、新中国成立後の識字教育の展開から見ると、大衆動員を行うことは「ばらばらの砂」のような中国社会では有効であり、民衆の「自発性」を喚起したことによって、中華人民共和国は国家の統合を果たすことができたと考えることができるのではなかろうか。

第3に、民国期の民衆教育と人民共和国における識字教育の違いに関しては、教育の担い手や中核層の差異が挙げられる。

民国期に「喚起民衆」という責任を背負って民衆教育の舞台で活躍したのは、アメリカ留学帰国者を中心とする民衆教育者たち、そして教育学院という高等教育機関で専門性の高い教育を受けた学生たちであった。担い手の階層の相違は、教育者と学習者の距離感を大きく左右した。特に教育活動が発生した最初の段階においては、階層の違いによる学習者の温度差が顕著に現れた。

民衆教育の場合では、外来の「大都会出身の洋先生」に対して、民衆は「常に疑心暗鬼」であり、教育者と学習者の階層による疎隔や不信感が教育現場に漂った。このような疎外や不信感を一掃するために、民衆教育者は農家へ住み込みや頻繁な訪問などを取り込むことで民衆の信頼を得ようとした。結果的にそういった疎隔や不信感が少しずつ解消され、一般民衆は民衆教育の事業に自発的に参加するようになった。しかし、このようなやり方は、より広い地域社会で徹底されず、地域社会にある民衆教育の施設における民衆の参加は周辺的な

ものに留まってしまった。

一方、人民共和国期の識字教育において、「模範老教師楊景雲」、「人民教師趙慶生」、「模範群衆教師楊会信」、「従石匠到模範教師—劉海書」のように、元々「被教育者」であるはずの社会の下層にあった中農・貧農層が実際には民師の基幹となり、メディアに広く報道され宣伝され、識字教育舞台の中心に立った。こういった民師は、学習者である地域の非識字者にとっての「外来」のエリートのような存在ではなく、むしろ非識字者の最も身近な模範役としての役割を果たした。専門性は低いものの、民衆のニーズを理解している民師は、民衆の参加を阻害する問題を解決し、適切な教育内容を提供することで、識字教育の普及に貢献したと考えられる。

第4に、識字教育の成功は共産党、あるいは毛沢東に対する民衆の崇拜と切り離せない。甘豫源は著書『郷村民衆教育』において、教育学院付近で行われた「農民見識調査」（男性162名、女性53名、合計215名）の結果を紹介した。その中で、「国民党を知っているか？」という質問に対して、知っているのは83人、知らなかったのは114人であった。また「大總統（大統領）を知っているか？」という質問に対して、知っているのは115人、知らなかったのは78人であった。そして「皇帝を知っているか？」という質問に対して、知っているのは167人、知らなかったのは29人であった<sup>21</sup>。約6割の民衆は国民党の存在さえ知らず、封建社会の皇帝と比べて、大總統（大統領）のことを知っている民衆も遥かに少なかった。第5章で取り上げた民衆教育の教科書『民衆学校課本』には、国民党と関連する内容が多く見られたものの、「農民見識調査」の結果からは、国民党の基層社会に対する統治が不十分であったことが読み取れた。

その一方、中国の社会実情にあう農民運動と土地改革を提唱し、農村を根拠地とする戦略と戦術を実践した毛沢東は、共産党の支配的地位にたどり着いたことで、共産党政権が発行した刊行物に彼の肖像や題字が共産党政権のイデオロギーのシンボルとして登場するようになり、毛沢東の指導者崇拜も社会へ浸透した<sup>22</sup>。識字教育に関して「ちゃんと勉強をしないと、毛主席に申し訳が立たない」というのが、参加者の共通の述懐であり、彼らは「上の政策があれば、ほとんどみな動き出す」ほどに、当時の共産党の政策に賛同し、社会的利益と個人的利益を同一視するようになった。その結果、識字教育という共産党の政策も民衆に受け入れられたことで、識字教育は大衆運動として動き出すことが可能となったのである。



### 第3節 本論文の限界と今後の課題

本論文で明らかにした中華民国期の民衆教育の歴史像は、筆者が検討した江蘇省の事例研究から析出したものにすぎず、今後の課題とするべき課題が残されている。

第1に、中華民国時期の民衆教育に関する全面的な考察である。本論文では、江蘇省立教育学院の関連史料に依拠しながら、民衆教育と平民教育、郷村建設の3者は相当程度に親しい関係を保ったことを論じた。学术交流や相互訪問が活発に行われ、3者の間では教員の流動も頻繁に行われており、その教育目的や実際の教育内容には多くの共通点が見られた。しかしながら、主導者個人の社会経験や教育背景が異なり、また各教育団体の実施地域の風土や、組織の資金調達、人員構成にも大きな差があるため、実際に展開された教育実践にはそれぞれの独自性が存在する。今後は、当時の平民教育実践と郷村建設運動の関連史料を整理して比較研究を行い、中華民国期の社会団体による一般民衆への教育活動を総合的に考察したい。

第2に、50年代の人民文化館の取り組みに関する検証が不十分である。中華人民共和国成立後の民衆への教育の展開について、本論文では主に識字教育の取り組みを中心に検討したが、民国期の民衆教育館から改築された教育施設である人民文化館に関しては、ほとんど触れなかった。

民衆への教育の連続性を考察するために、政権交代の中で、新政権が民国期に設立した民衆教育施設をどのように接収したのか、そしてそこでどのような教育活動を行ったのか、ということの解明も重要であると思われる。この点は、今後の研究課題としたい。

第3に、本論文では、50年代までの民衆教育の展開を考察した。そして50年代以降、文化大革命や改革開放など激しい社会変動が続くなかで、民衆への教育あるいは成人教育はいったいどのように展開したのか、という課題が残されている。今後は、文革大革命時期の「幹部学校」や改革開放以降の成人高等教育の展開を明らかにし、中華人民共和国期の民衆への教育の連続性や、成人教育の性格などを総合的に分析したい。

第4に、客観的な資料を用いての分析である。本論文は教育学院側の史料を中心にして、民衆教育の実施側の視点から中華民国期の民衆教育の展開を検討した。そのうち一般民衆の参加については論じたが、使用した史料が主に教育の実施側の報告書や回想録であるため、民衆教育の主体である一般民衆のリアリティを再現することが必ずしもできなかった。今後

は、江蘇省档案馆や民間に所蔵されている私文書や写真、あるいは国外の図書館が所蔵しているデータなどのさまざまな史料を参照しながら、中華民国期の一般民衆は民衆教育をどのように受け入れていたのかを検討したいと考える。

注

- 
- 1 高陽「近七十年来中国教育改造之趨勢」、『湖北教育月刊』第 1 卷第 6 期、1934 年、21～25 頁。
  - 2 ジョン・デューイ『学校と社会、ほか』、藤井千春・上野正道訳、東京大学出版会、2019 年。
  - 3 ジョン・デューイ『民主主義と教育』、河村望訳、人間の科学社、2000 年、16～17 頁。
  - 4 俞慶棠「如何使学校社会化」（1936 年）、茅仲英等編『俞慶棠教育論著選』、人民教育出版社、1992 年、348～359 頁。
  - 5 永野芳夫『デューイ教育思想の基本原則』春秋社、1950 年、124 頁。
  - 6 牧野宇一郎『デューイ教育観の研究』、風間書房、1977 年、547 頁。
  - 7 同上、『デューイ教育観の研究』、192 頁。
  - 8 野々垣明子「ライシーアム運動における教師教育（1）」、『皇學館大学教育学部研究報告集』第 10 号、2018 年、113～130 頁。
  - 9 俞慶棠「民衆社会教育談」、『民衆教育』第 3 卷第 3 期、1931 年、7～16 頁。
  - 10 五島敦子『アメリカの大学開放-ウィスコンシン大学拡張部の生成と展開-』、学術出版会、2008 年、15 頁。
  - 11 島田修一等編『社会教育概論』、青木書店、1982 年、39～47 頁。
  - 12 パウロ・フレイレ（Paulo Freire、1921-1997）は、ブラジル北東部のペルナンブーコ州に生まれの教育思想家である。彼は識字教育者として、60 年代にブラジルの成人識字運動に身を投じた。当時ブラジル北東部の成人識字率は 50% で、政府が識字教育を推進しても殆ど成果が上がらなかったのに、リオ・グランデ・ノルテ州のアンジコス町で識字運動を行ったフレイレの努力のもとで、300 人の農村労働者がわずか 45 日間で読み書きを取得したという、めざましい成果を上げた。（出典：モアシル・ガドッチ『パウロ・フレイレを読む：抑圧からの解放と人間の再生を求める民衆教育の思想と実践』、里見実等訳、亜紀書房、1993 年、41 頁）
  - 13 同上、25 頁。
  - 14 同上、194 頁。
  - 15 フレイレは、援助主義は歴史過程に民衆が参加するのを損なおうとする、とりわけ有

---

害な方法であると考えた。これは、援助主義は単に抑圧されている人たちに「援助されるべき人」という同情を引くようなレッテルを貼り付けるからである。援助主義の場合では、主体としての人間の自然的使命が否認され、人間をただ、援助の受け手、つまり自己回復の過程に関われない受動的な客体として取り扱うのである。それは「根本的民主化」の過程を否定し、人々に沈黙と服従を強いることによって、人々の意識が発展し開花するようになる条件を踏み潰してしまう（出典：パウロ・フレイレ『伝達か対話か：関係変革の教育学』、里見実等訳、亜紀書房、1982年、38頁）。

16 進歩主義教育運動内部に関する教化の論争は、主に渡邊樹子「一九三〇年代社会改造主義における教化の再検討-J・チャイルズの実験主義哲学をてがかりに-」、『教育哲学研究』第2000巻第82号、2000年、48～64頁、を参照した。

17 方惇頤「批判実用主義關於教育的本質目的和作用の理論」、『華南師範大学学報：社会科学版』第1期、1956年、21～41頁。

18 陳信泰「批判杜威關於教育目的的謬論」、『光明日報』1955年9月19日、第3版。

19 滕大春「批判杜威的教学論」、『河北師範学院学報』第1期、1956年、6～15頁。

20 前掲15、『伝達か対話か：関係変革の教育学』、79頁。

21 甘豫源『郷村民衆教育』、商務印書館、1935年、58～59頁。

22 韓敏「近代中国における毛沢東崇拜の成り立ち」、『国立民族学博物館調査報告』第127巻、2015年、35～60頁。

## 補論 徐州農民生活学校における民衆教育に関する一考察—1930年代における国民党と共産党との対立を背景として

### はじめに

本節は 1930 年代に実施された徐州農民生活学校での実践に焦点を当て、国民党と共産党との対立を背景とした激動の社会環境下で、民衆教育がどのように展開されてきたのかを解明することを課題として設定する。蒋介石による南京国民党政府は軍事大国化する隣国日本に対して、国内の統一による国力増強を目指し、共産党の掃討作戦を展開した。では、この時期における南京国民政府下での民衆教育には、いかなる性格が見出されるのであろうか。

本論文は、中華民国期における民衆教育館の実態を解明する上で参考となると思われる。さらに当時、日本の社会教育は、青年団の組織化や青年訓練所の設立など国家主義的な動きがいつそう強まっており、こうした日本の動向を見据えて、南京国民政府下での民衆教育がどのように展開されたのか、日中比較社会教育史という視点からも意義がある<sup>1</sup>。

1929 年から 1932 年にかけて蒋介石を代表とする国民党政権は 3 度にわたって共産党の根拠地に向けた討伐作戦を行った。しかし、これらの作戦はいずれも失敗に終わった。その理由について蒋介石は、共産党の赤化教育<sup>2</sup>によって民衆の意識が変わってしまったことにあり、以降は、軍事行動以外に、一般民衆に対する「非常時教育」（中国語：特種教育）を行い、民衆に対する共産党の影響を取り除くことを重要視していた。

その後、蔡元培は国難にあたって教育における各種の特殊問題を提起し、国家の存亡の鍵である学生に対してより適切な教育を行うため、学校のカリキュラムを徹底的に見直す必要性を強調した<sup>3</sup>。それに応じて、1932 年からは現行の学校に存在する不要不急の授業を中止し、代わりに軍事訓練など国難の解決と直接に関わる授業を設置した<sup>4</sup>。

このような非常時教育内容は、教・養・衛という 3 本の柱に基づき、民衆への教育の取り組みを推進するものである。「教」は識字教育や公民訓練を行い民衆の思想を是正すること、「養」は農業生産の向上を軸にして民衆の衣食住を改善すること、「衛」は軍事訓練を通して民衆の体格を鍛え民衆による自衛団体を組織することとしてそれぞれ定義された。

こうして、共産党の勢力下にあった革命根拠地（江西、福建、湖北、安徽、河南）においては、共産党の討伐作戦の失敗後、1933 年に中山民衆学校が設立された<sup>5</sup>。とりわけ、共産

党の影響力が最も強かった江西省においては、1934 年前後、国民党政権は 245 校の中山民衆学校が設立され、かなり大きな規模での展開となった<sup>6</sup>。

一方、かつて共産党の革命根拠地が置かれた地域以外でも国共内戦の影響を受け、民衆教育館といった民衆教育施設では、1930 年半ばから軍事訓練に関する教育活動が行われたケースが多く見られた。例えば、江蘇省立徐州民衆教育館は設立当初（1932 年）、非常時委員会という組織を設立した。また 1934 年から、徐州農民生活学校を設け、非常時教育の中核である教・養・衛を軸に農民たち向けの教育を本格的に展開し始めた。

民衆教育館は当時の民衆教育の中心的施設であり、館内では識字教育や生計教育、公民訓練などを含め、数多くの事業を展開した。近代学校の普及が遅れた中国において、民衆教育館は民衆啓蒙に中核的役割を果たしたと言える。当然、民衆教育館は南京国民政府が主導した教育機関でもあるため、そこに展開された事業には教化的、宣伝的要素も強く見られ、民衆教育館は国民党が提唱するイデオロギーを民衆に対して植え付ける道具でもあると戸部健は指摘している<sup>7</sup>。このような民衆の教化に対する大きな影響力を持つ民衆教育館は、国民党と共産党との対立が本格化した非常時にどのような教育を行ったのかということが補論の問題関心である。

こういった非常時に行われた教育に関する先行研究においては、安徽省、江西省といった共産党革命根拠地を対象にした研究が主流であった（遊海華、饒泰勇<sup>8</sup>、温波、湯水清<sup>9</sup>）。これらの研究では、中山民衆学校の実践を中心にして検討し、その時期の教育は民衆に対する思想改造であり、その目的は共産党の影響を削ぎ、代わりに国民党政権の支配を強化しようとしたことであると指摘されている。つまり、革命根拠地で行われた教育は、国家のイデオロギー教化を強調したことが特徴的であるとされている。一方、革命根拠地以外の地域で行われた民衆教育に関する研究は管見の限りではほとんど蓄積がない。

また、曹天忠は国共内戦や日中戦争時期に行われた戦時教育について考察し、革命根拠地以外の地域で行われた戦時教育の意義を強調した<sup>10</sup>。曹によると、これらの地域での教育は従来の硬直化した学校教育を打破し、地域のニーズに応じて臨機応変に教育活動を行うことを可能にした。彼の論述によれば、常にマイナスで捉えられた国共内戦の教育をより広い範囲で検討すれば、それなりの教育的価値も認められるということになる。しかし、曹の研究

は概念分析に留まっており、具体的な教育内容について十分に議論がなされているとは言い難い。

したがって、補論では、徐州農民生活学校という江蘇省立徐州民衆教育館が 1934 年に新設した教育施設に着目し、緊迫した時局の中で民衆教育の展開を明らかにしたい。

## 1. 農民生活学校の設立

1934 年、蘇企由<sup>11</sup>、顧子揚<sup>12</sup>、趙光濤、王公嶼<sup>13</sup>、尹聘三<sup>14</sup>、余念慈<sup>15</sup>など政府官僚や民衆教育館の関係者は農村青年の健全なる発展を図るため、江蘇省銅山県の近郊で私立徐州農業学校を創設した。同年、私立徐州農業学校は徐州農民生活学校に改称し、徐州民衆教育館に委譲して管理されるようになったが、初代校長を務めた余念慈は当時の国民政府軍事委員会高級参謀であった。ここから徐州農民生活学校は軍事的性格を持っていたことが窺える。

校舎は農村部に位置していたにもかかわらず、交通の利便性が高く、学校の周辺には村落が多かった。農民生活学校はより多くの学習者を接待できるよう、校舎が広くて施設が充実していた。表 4-12 に示したように、教室や寝室のほか、射撃場や運動場、農場などが学校に設置されており、農場の面積は 37 畝（約 25km<sup>2</sup>）であった。

表 補-1 校舎の設置

教室	弁公室	大会堂	教員寝室	学生寝室	事務室	教官室	警備室	洗面所	貯蔵室	台所	農具室	農場弁公室	射撃場	運動場	農場
14 室	2 室	1 室	7 室	33 室	2 室	2 室	1 室	1 室	1 室	3 室	2 室	1 室	1 処	4 畝	37 畝

出典：「江蘇第七民教区輔導通訊」、『教育新路』第 115 期、1937 年、12 頁より筆者作成。

また、学校には数多くの教具が配備された。黒板、掛け図のみならず、植物・動物標本や化学薬品、実験器具、新式農具、小銃などの軍事用具も用意されており、学習環境はかなり整っていたと言える。

表 補-2 教具の整備

校具 (個)		教具 (個)							図書 (部)						農具 (個)		軍用具 (個)									
机	椅子	教卓	黒板	実験器具	化学薬品	植物標本	動物標本	自然科学模型	機器	楽器	運動器具	日報	雑誌	巡回文庫	植物掛図	生理衛生掛図	動物掛図	学校図書	新式農具	旧式農具	七式狙撃銃	ドイツイ制小銃	六七式汎用機関銃	自動小銃	防毒マスク	望遠鏡
150	5	7	34	510	342	67	29	286	24	25	8	25	2600	25	30	36	576	20	150	137	3	2	2	2	2	1

出典：「江蘇第七民教区輔導通訊」『教育新路』第 115 期、1937 年、12～14 頁より筆者作成。

## 2. 教育方針と教育方法

### (1) 教育方針

農民生活学校の学習者募集は男子に限定されており、4 年の学習期間に、三民主義教育を通して極めて厳格な心身訓練を施し、道徳上・学術上に健全かつ農村地域に一生を通じて奉仕する青年を育成しようとした。具体的な教育方針は次の 5 点である。

- 農村に深く入り込むことは救国の唯一の道であることを学習者に認識させる。
- 科学的な頭脳と農夫の腕を備えた学習者を農村に戻し、農村地域を改良する。
- 「教」：厳格な公民訓練を行い、学習者の「忠孝仁愛信義和平」といった国民道徳を陶冶する。
- 「養」：農村経済を振興するために、農事に関する知識と技能を浸透し、農家副業と小工芸製造を提唱し、合同訓練を行う。
- 「衛」：厳格な軍事訓練を行い、健全な身体や忍耐力、また現代的科学・軍事技能を備えた学習者を育成する。

以上のように農村の救済・改良が教育の核心であり、その手段として教・養・衛といった具体的な教育内容が提起され、農村青年は正しい生活態度、自衛の能力、生産の技能を備えることが求められた。このような農村青年は、国民政権が望んだ農民像と言える。



## (2) 教育方法

教育方法について、農民生活学校は学習者個人の関心を重要視しており、教員から一方的に教え込むよりは、個別指導という学習者が生活上や社会上の問題を発見し、自ら課題を設定し、解決に向けて行動させるという方法を採用した。従って各種の教科書は実生活のあらゆる問題を解決するための道具であり、それを臨時応変に用いることになった。このような教育方法からは学習者一人ひとりの主体性や自発性を尊重しつつ、身近な環境、つまり農村社会に積極的に関わり生活に取り入れていこうとする姿勢が読み取れる。

一方、実際の学校生活を確認すると、その理念と真逆の現象が見られた。農民生活学校の学習者たちは厳しい規則に従って学校生活を送っていた。全ての学習者は「学生訓練隊」に入隊し、高学年の優秀な者が隊長や班長を務めることで、学校内部に階層型組織が構築された。「学生訓練隊」の訓練内容は学校のあらゆる場面に浸透しており、寝室や食堂さえ軍隊のように統制されていた。例えば、食事の際は、①列に並んでの順番待ち、②座席番号で指定された座席への着席、③食事開始の指示を聞いてから箸をとること、④短時間での食事とわき見の禁止、⑤会話や唾吐きの禁止、⑥間食の持ち込みの禁止、といった規則が定められた。学習者がこのような規則に従うことで、学習者に厳格な規律と命令・服従関係などの軍隊内秩序を身につけることを期待したと思われる。

## 3. 教育内容

このような教育方法に基づいて、農民生活学校は講義と実習両方を受講できる環境を整備し、教・養・衛をめぐる充実した教育内容を提供した。

### (1) 講義

表 補-3 開講された科目の内容と履修単位 (単位)

	「教」														「養」										「衛」		合計								
	公民	衛生	国文	英文	数学	測量製図	歴史	地理	動物	植物	物理学	科学	農村教育概論	教育心理学	教学法	農村社会	音楽	農業概論	土地学	肥料学	林学大義	作物各論	作物育種学	畜牧学	伝統芸術学	病害虫学		合作概論	倉庫管理	農場管理	農産製造	化工	軍事学科	軍事術科	
第一	上	1	1	6	3	5	2	2	2	2							1	2															2	6	35



事学科では歩兵操典、陸軍礼節、軍隊内務規則、歩兵夜間教育、射撃教範、野外勤務、作戦要務令など軍隊の勤務や諸兵科の戦術についての学習が、軍事術科では格闘や射撃、偽装、野戦築城、通信、偵察などの戦闘技術の訓練が行われた。

## (2) 実習

農民生活学校は講義のみならず、農村社会において農事実習や民校実習（民衆学校での実習）など豊富な実習活動が行われていた。以下、実習の詳細について確認し、学習者はどのように農村社会で実習を受けていたのかを検討する。

### ①農事実習

学習者の農民生活に対する関心を高め、また彼らの農業経験を積むために、前述のように農業に関する様々な講義が開設されたほか、毎日2時間をかけて農事実習が行われていた。農事実習はグループで行われ、1組につき学習者は3～5名程度であった。農事実習に必要な道具や材料は学校側から提供し、実習を通して得られた農産品の4割は学校の給食に補助し、残りの6割は学校で所有した。

農事実習は4年の学習で一貫して行われた。第1学年では「普通農事実習」を行い、溝切りや灌漑、施肥、草刈りなどの農作業に関する基本的な技術を習得した。それ以外では、土壌水分供給力に関する実験や植物の移植実験など、学習者の科学的な見方や考え方の育成を図る実習も展開された。そして第2学年は第1学年の実習に加え、「農事技術実習」が行われた。その内容は優良品種の選別、農産物の病虫害防除、果樹の取り木と挿し木、鶏豚蜂の飼育などレベルの高い技術であった。また農業実験に関しては、植物の栽植密度実験や発芽実験が行われた。つまり、最初の2年間においては、学習者たちの農業技術をしっかり身につけ、さらに科学の力を取り入れつつより高品質な農産物を生産するための土壌改良や品種改良などが求められた。これは自然崇拜が根付く農村社会に科学主義を重んじる新たな農民を育てようとしたものである。

第3学年では、前年度まで重点が置かれた農業技能の向上は継続しなかった。その代わりに「独立経営実習」という農業経営や農地管理を軸とする実習が展開された。「独立」という名称の通り、第3学年では学習者たち自らが農業を経営した。この点から見ると、実習は確かに学習者に大きな自由度を与えたと言えと言える。ただし、前述した講義の内容によれ

ば、「倉庫管理」や「農場管理」といった農業経営と緊密に関わる講義の開講は第4学年であった。つまり実習の時点で学習者たちの専門知識は不足している。この状況下で実習の効果はどのようなものなのかという点については疑問が残る。

最後の第4学年では、「社会活動実習」という広い地域社会で実習が行われた。これは学習者たちが農家の生活状況をより把握し、必要な支援を提供することを期待したものである。具体的には、学習者たちは農村状況の調査や、衛生運動・識字運動の宣伝、合作事業の指導、農業改良の普及などの事業に携わった。このような実習においては、学習者たちは農村社会の課題を見つめ、自らのできることを考えながら学習の成果と能力を生かすような、より実践的な技術の習得が可能であった。また、彼らの実践は地域創生にも繋がると考えられる。

## ②他の実習

農事実習の他には、社会奉仕実習や民校実習、卒業実習、校外実習など様々な形の実習が行われていた。

社会奉仕実習：学習者の社会奉仕の能力や関心を高めるために、学校では社会奉仕実習が行われた。社会奉仕実習は、徐州民衆教育館の管轄地域に展開され、学習者は民衆教育館の職員たちとともに、農村社会で国語教育や生計指導、公民訓練を行った。毎回の実習後には批評会が開かれ、まず学習者は自分を評価し、次に学習者がお互い評価し、最後は指導教員が評価した。これらを通して、学習者は農村社会の求める実践力が身に付けたと考えられる。

民校実習：農民生活学校は銅山県県政府、教育局と協議し、第4年から学習者たちを各区の中心民衆学校に配置し、民校実習を実施することを決めた。実習の際に、学習者は民衆学校の職員たちの出勤時間に合わせて参加し、職員からの指導を受けながら実際に業務を遂行して、必要な技術や知識を習得した。毎日、その日の実習事項や実習経過、実習の際の困難、心得などを日記簿に記入し、週ごとにそれを指導委員会に報告した。

卒業実習（中国語：結業実習）：学習者に対しては卒業前に、教・養・衛に関する能力を確実に身につけたのかどうかを確認するため、実習が行われた。卒業実習は第4学年で14週と多くの時間をかけて実施した。そのうち、教（教学実習）は4週、養（農事実習）は6

週、衛（軍事實習）は4週であった<sup>16</sup>。卒業実習においては学習者の能力を確認するのみならず、各機関での見学や、学習者の実習に対する指導なども含まれた。

校外実習（中国語：出校実習）：学習者の卒業後の進路を確保するために、学校では校外実習が行われた。進路先は学習者自らの選択ではなく、人手不足の機関が農民生活学校に申請し、学校側から学習者を分配するというものであった。その後、学習者は各地域に赴任し、1ヶ月以上の時間をかけて教・養・衛に関する事業を展開した。また、学校の実習指導委員会のメンバーは定期的に学習者の実習地を視察し、学習者の自立を目指し、実践による困難を克服するため、現実の状況に応じて指導を行った。

以上のような各種の実習により、農民生活学校は学習内容の現実の状況を考慮し、他種多様な実習を行っていた。実習の時間設定に関しては、学習者や農民たちの都合を十分に考慮し、農忙期を除いて長期的な実習（農事實習、4年）、中期的な実習（民校実習、1年）、短期的な実習（卒業実習、1ヶ月）を実施していた。4年の学校生活で充実した実習が行われたと言えよう。このような実習を通して、学習者は農村社会の状況をより深く理解することができ、農村社会や農民との繋がりが構築された。また、農事實習や民校実習、社会奉仕実習で社会現場の問題を解決することによって、学習者の問題解決力が向上した。さらに卒業実習では農民生活学校での学習とその後のキャリアと結びついていた。学習者それぞれに実習の現実的な意味が付与され、より高い学習意欲を持って実習に参加することができたと考えられる。

## まとめ

1930年代、国民政府は共産党に対抗して、非常時教育という政治色の強い教育を全国の各省に広げていた。かつての共産党の革命根拠地はもちろん、それ以外の地域においても非常時教育の理念が民衆に対する教育に浸透していた。非常時教育は教・養・衛を軸にして、民衆の正しい生活態度、生産の技能、自衛の能力を育成することを図ったものである。

先行研究では、共産党の革命根拠地において国民党政権によって展開された教育は、民衆に対する思想改造であり、国家のイデオロギー教化を強調したことが特徴的であるとされている。しかしながら、補論の検討によると、江蘇省といった革命根拠地以外の地域で行われた民衆教育は必ずしもそうではなかった。

1932年、徐州民衆教育館は非常時委員会を設立し、また1934年から、銅山県の近郊で徐州農民生活学校を設け、非常時教育を本格的に進めていた。徐州農民生活学校では、教・養・衛という3つの側面から教育内容を整備し、4年の学習期間で極めて厳格な心身への訓練を施し、道徳上・学術上に健全かつ農村地域に一生奉仕する青年を育成しようとした。

農民生活学校の学校生活では軍隊のような統制が散見されたが、教育方法については、学習者自らが農村社会の課題を発見し、解決に向けて行動させるという方法を採用した。その中では、学習者個人の問題関心を重要視していた新教育の要素が読み取れる。

学習者は4年間を通して、教・養・衛に関する充実した講義と実習を受けていた。その内容には軍事的要素がもちろん強かったが、農業という農村社会と親密につながる内容も取り上げられていた。特に実習の中では農事実習という項目があり、学習者は4年間で農業生産のみならず、農場の経営や農村状況調査などを実践した。このような実習を通して、学習者は農村社会の現実や農民たちの要求をより深く理解することができる。また、卒業実習という学習者のキャリアと直接に関わる実用性の高い実習もあった。

つまり、共産党革命根拠地以外の地域で行われた非常時教育は、従来の民衆教育の内容と比べて、軍事的な要素があった一方、江蘇省は国共内戦の主戦場ではないため、どちらかと言えば地域に既存していた社会問題の解決のほうが重要視されていた。農民生活学校では民衆の一般教養や実生活のニーズを考慮した農業生産や読み書きなどの内容も多く、結果的に農村社会に活躍できる人材を育成することができたといえよう。

また、こうした非常時教育は、当時の軍事強国化する日本の動向を見据えながら展開されていた。当時日本の社会教育では、青年団の組織化や青年訓練所の設立など国家主義的な動きがいつそう強まっていた。日本と軌を一にする形で、国民党政権下における民衆教育において、国家主義的な色彩の民衆教育が展開されていたこと、一方で農村における地域リーダーの養成も視野に入れた教育にも目が向けられていたことは注目に値しよう。

注

---

1 新保敦子「中華民国時期における民衆教育と中国社会教育社—日本の社会教育との比較から」、『早稲田大学大学院教育学研究科紀要』第22号、2012年、107～123頁。

2 共産党は革命根拠地でレーニン小学校や農民夜校などの教育施設を設け、反封建教育、反（国民党）党化教育を強調する無産階級教育を行った。1933年、中央革命根拠地では夜校6400校、学生94500人であった。

3 「国難要聞：国難中特種教育委員会の任務」、『救国通訊』第1期、1931年、5頁。

4 「教育要聞：一、省外：中央設立特種教育委員会」、『湖南教育』第25期、1932年、1～2頁。

5 非常時教育が実施された主な地域は江西、福建、湖北、安徽、河南といった共産党の革命拠点であった。

6 程時燿「本省特種教育概況」、『江西教育』第3期、1935年、6頁。

7 戸部健『近代天津の「社会教育」—教育と宣伝のあいだ』、汲古書院、2015年、197～199頁。

8 遊海華、饒泰勇「從特種教育到保学：蘇区革命後国民政府在江西的政治教化」、『蘇区研究』第5期、2016年、85～98頁。

9 温波、湯水清「論民国時期江西省特種教育」、『江西社会科学』第3期、2002年、211～213頁。

10 曹天忠「民国時期“特種教育”的概念演化史考究」、『思想戦線』第6期、2007年、123～124頁。

11 江蘇省江陰県出身、北洋大学堂卒業した。陸軍部秘書、国務院秘書などの職を歴任した（江陰市教育志編委会編『江陰市教育志』、中国大百科出版社上海分社、1991年、82頁を参照した）。

12 江蘇省銅山県出身、日本に留学し同盟会に参加した。国民党徐州支部長、国民党江蘇臨時省党部（党部は国民党の組織単位である）実行委員、江蘇省党務指導委員兼訓練部部長、江蘇省第三期実行委員会常務委員、江蘇省第三期実行委員会常務委員、江蘇省第四期検察委員会常務委員などの職を歴任した（江蘇省銅山県志編纂委員会編『江蘇省銅山県志』、中国

---

社会科学出版社、1993年、953頁を参照した)。

13 江蘇省連雲港市出身、豊県党部特派員、江蘇省第三行政区督察專員兼保安司令、第七区行政督察專員兼保安司令、江蘇省府秘書長、江蘇省民政庁長兼徐海行政公署主任、国民政府軍事委員会侍従室督導委員、江蘇省政務庁長などの職を歴任した(連雲港市地方志編纂委員会編『連雲港市志 下』、方志出版社、2000年、2645～2646頁を参照した)。

14 安徽省出身、北京農業大学農学系卒。徐州農場場長を務めた(蕭県地方志編纂委員会編『蕭県志』、中国人民大学出版社、1989年、581～582頁を参照した)。

15 江蘇省贛榆県出身、南京中央軍校軍官研究班教務処長、国民革命軍第六十七軍中將軍長などの職を歴任した(劉国銘主編『中国国民党百年人物全書 上』、団結出版社、2005年、1089頁を参照した)。

16 具体的な実習内容に関しては、教学実習は学習者の成人教育と流動教育に対する指導力、軍事実習は入隊実習と壮丁訓練に対する指導力、農事実習は農芸、園芸、畜牧、森林、社会奉仕に対する指導力を確認した。



## 付録1 江蘇省立教育學院の教職員

教授				
名前	年齢	出身	経歴	職務
高陽	43	無錫	コーネル大学経済学修士→暨南大学商科主任等	院長兼教授
雷沛鴻	47	広西 南寧	ハーバード大学哲学修士→広西省政府委員兼教育庁庁長等	民衆教育学系教授
陳礼江	38	江西 九江	シカゴ大学心理学修士→国立武昌大学教育系主任、江西省教育庁庁長等	教務部部長、民衆教育学系主任等
俞慶棠	35	太倉	コロンビア大学師範院学士→第四中山大学区拡充教育處處長等	民衆教育学系教授
呉福楨	36	武進	イリノイ大学科学修士→アメリカ昆虫局技術員、中山大学、中央大学昆虫学教授等	農事教育学系、農事教育専修科兼任教授、農事試験場主任等
劉季洪	31	豊県	ワシントン大学教育学修士、コロンビア大学研究生→江蘇省督学、省立南京民衆教育館館長	民衆教育学系副教授
王尙	34	江西	スタンフォード大学教育学修士、コロンビア大学研究生→江西教育庁書報編訳處處長	民衆教育学系副教授兼恵北実験区主任
趙冕	31	浙江 嘉興	国立東南大学教育学学士→江蘇省立民衆教育院、労農学院教授等	民衆教育学系副教授兼北夏実験区総幹事
王舜成	54	太倉	日本東京帝国大学農学学士→江蘇省立第二農業学校校長等	農事教育学系兼任副教授
顧復	40	無錫	日本東京帝国大学農学学士→東南大学、中央大学教授、江蘇省立稲作試験場場長等	稲作学指導員兼副教授
古楫	35	広東 梅県	国立中山大学教育学系副教授	民衆教育学系副教授
邵鶴亭	32	宜興	パリ大学社会学博士→江蘇省立常州中学校長	民衆教育学系兼任副教授
劉平江	44	銅山	廈門集美学校師範部主任、江蘇省民政庁科長等	民衆教育学系副教授兼総務部主任
徐錫齡	30	広東 中山	国立中山大学教育学系副教授	民衆教育学系副教授兼恵北実験区副主任
喻任声	29	湖北 黄梅	ノースウェスタン大学教育学修士	民衆教育学系副教授兼恵北実験区副主任
黄異生	34	四川	パデュー大学農学学士→中央大学農学院教授等	農事教育学系、農事教育専修科副教授、兼牧畜指導員
甘豫源	32	上海	国立東南大学教育学学士→中央大学区教育行政課員、民衆教育院教務部副主任等	民衆教育学系講師兼研究実験部副主任
邵均	32	宜興	国立浙江大学農学院森林講師、国立北京農業大学林科教授等	森林指導員兼講師

孫逢吉	31	浙江杭県	国立東南大学農学学士→江蘇省立一農専任教員等	作物指導員兼講師
金允叙	26	上海	カンザス大学大学農学修士	園芸指導員兼副教授
張国楨	29	江西九江	ノースウェスタン大学文学修士	専任講師
姜尚愚	41	武進	東呉大学理学学士→東呉大学予科教員等	専任講師兼総務部文書股主任
王樞升	40	南通	国立東南大学農学学士→江蘇第三農校教員等	農事教育学系、農事教育専修科講師兼管理員
薛明劍		無錫	農商部実業考察員等	兼任講師
陳寿同	28	江陰	国立中央大学法学学士	専任講師
方授楚	38	湖南平江	武昌高等師範文史科卒業→雅礼大学史科教員	専任講師
王庚	32	丹陽	国立東南大学体育科卒業→南京五州公学体育主任等	専任講師
韓覺劍	32	浙江蕭山	上海美術専門学校高等師範科卒業→上海美術専門学校高等師範科教授等	専任講師
薛万鵬	31	無錫	廈門大学理学学士→廈門大学植物系助教等	病理指導員兼講師
汪畏之	34	呉県	江蘇省立第一師範工芸理化教員等	専任講師
谷劍塵	36	浙江上虞	上海少年宣講団化粧講演部主任等	専任講師
韓天眷	36	鎮江	国立中央大学芸術科助教等	専任講師
衛彬	44	無錫	南洋医科大学医学学士→江蘇省立医院院長	兼任講師兼民衆医院医師
高炳泰	35	武進	国立東南大学文学学士→江蘇、安徽、河南等省立学校校長等	専任講師兼北夏実験区副総幹事
馬祖武	32	南通	中央大学教育学学士→浙江省立民衆教育実験学校実験部主任等	民衆教育学系教員兼研究実験部幹事
王曦	22	福建長汀	国立北京法政大学卒業→南京市党部宣伝部編審科主任	訓育股主任兼教員
張乙酉	25	南通	国立中央大学農学学士→浙江瑞安南堤澱粉廠技師	農業化学指導員兼教員
王畏閑	33	湖南瀏陽	瀏陽高小教員、地方団務排連長、参謀副官等	軍事教官
羅伯陶	29	湖南花垣	中央軍官学校卒業→国府警衛排長、総司令部剿匪宣伝大隊宣伝組組長等	軍事教官
顧榮慶	25	無錫	無錫県立商業中学卒業→啓明中学国技教員等	専任教員
郭義泉	46	海門	上海競存師範理化専修科卒業→江蘇省立二農農場主任等	農村工芸指導員兼教員
教務部				
名前	年齢	出身	経歴	職務
陳礼江	38	江西九江	シカゴ大学心理学修士→国立武昌大学教育系主任、江西教育厅庁長等	教務部部长、民衆教育学系主任等

吳福楨	36	武進	イリノイ大学科学修士→アメリカ昆虫局技術員、中山大学、中央大学昆虫学教授等	農事教育学系、農事教育専修科兼任教授、農事試験場主任等
童徳富	原史料で空欄	江寧	カリフォルニア大学修士→南京金陵大学教授等	農事教育学系、農事教育専修科主任、農事試験場主任等
韋煥章	30	無錫	滬江大学学士	注册股主任兼課務股主任
王曦	22	福建長汀	国立北京法政大学卒業→南京市党部宣伝部編審科主任	訓育股主任兼教員
王玉民	32	銅山	上海法学院卒業→上海市敬業中学教員等	訓育員
俞慶英	50	太倉	上海務本女学師範科卒業→常熟毓化女学教員等	女子訓育員兼図書館助理
姜和	25	溧陽	江蘇省立民衆教育院卒業→江蘇省立教育学院惠北実験区視導幹事	実習指導委員会幹事
凌集椿	41	安徽懷遠	原史料で空欄	書記
張浩鎮	25	無錫	無錫国学専門学校卒業	書記
李文科	26	南通	南通学院農科附中卒業→国民政府建設委員会書記等	書記
研究実験部				
俞慶棠	35	太倉	コロンビア大学師範院学士→中央大学拡充教育処処長等	民衆教育学系教授
甘豫源	32	上海	国立東南大学教育学学士→中央大学区教育行政府課員、民衆教育院教務部副主任等	民衆教育学系講師兼研究実験部副主任
鄭一華	28	広東中山	国立清華大学教育学学士→定県平教總會農民教育部幹事	幹事兼指導員
馬祖武	32	南通	中央大学教育学学士→浙江省立民衆教育実験学校実験部主任等	民衆教育学系教員兼研究実験部幹事
唐桐侯	41	上海	東呉大学文学学士→東呉大学第二中学教員等	幹事兼指導員
朱秉国	26	如皋	江蘇省立民衆教育院卒業→如皋県立都市民衆教育館館長等	幹事兼総務部文書
朱若溪	26	無錫	江蘇省立民衆教育院卒業→高長岸実験民衆教育館館長	幹事
毛万容	30	金壇	本院労農学院民衆師範専修科卒業→惠北実験区総部幹事	幹事
盧景韓	29	江陰	江蘇公立蘇州工業学校卒業	助理員
高鏡心	52	武進	上海美術専門学校卒業→武進県署第三科科員	書記
総務部				
名前	年齢	出身	経歴	職務
劉平江	44	銅山	廈門集美学校師範部主任、江蘇省民政庁科長等	民衆教育学系副教授兼総務部主任
姜尚愚	41	武進	東呉大学理学学士→東呉大学予科教員等	専任講師兼総務部文書股主任

朱秉国	26	如皋	江蘇省立民衆教育院卒業→如皋県立都市民衆教育館館長等	幹事兼総務部文書
盛文浩	27	丹陽	本院民衆教育専修科卒業	文書
姜鳳翔	30	武進	原史料で空欄	書記
柴鴻緒	38	浙江上虞	中国公学会計招商局会計科科員	会計股主任
王康侯	30	浙江海寧	浙江甲種商業学校卒業→省立鎮江民衆教育館会計	会計員
孫錫麟	29	無錫	中国公学大学部卒業→江蘇省立無錫中学教員等	事務股主任
李宗岳	30	青浦	国立暨南商務専科卒業→東呉大学第五初級中学教員等	事務員
楊寛	33	江陰	行政機関科員等	書記
農事試験場				
名前	年齢	出身	経歴	職務
呉福楨	36	武進	イリノイ大学科学修士→アメリカ昆虫局技術員、中山大学、中央大学昆虫学教授等	農事教育学系、農事教育専修科主任、農事試験場主任等
顧復	40	無錫	日本東京帝国大学農学学士→東南大学、中央大学教授、江蘇省立稲作試験場場長等	稲作学指導員兼副教授
孫逢吉	31	浙江杭県	国立東南大学農学学士→江蘇省立一農専任教員等	作物指導員兼講師
黄異生	34	四川	パデュー大学農学学士→中央大学農学院教授等	牧畜指導員兼副教授
王標升	40	南通	国立東南大学農学学士→江蘇第三農校教員等	管理員兼講師
金允叙	26	上海	カンザス大学大学農学修士	園芸指導員兼副教授
邵均	32	宜興	国立浙江大学農学院森林講師、国立北京農業大学林科教授等	森林指導員兼講師
薛万鵬	31	無錫	廈門大学理学学士→廈門大学植物系助教等	病理指導員兼講師
余茂勲	24	浙江鄞県	金陵大学農学学士	園芸指導員兼助教
郭義泉	46	海門	上海競存師範理化専修科卒業→江蘇省立二農農場主任等	農村工芸指導員兼教員
陳明世	29	如皋	金陵大学農専科、日本上田蚕糸専門学校蚕糸研究科卒業→正大蚕業製種場総技師等	農業普及指導員兼助教
張宝琦	23	太倉	上海学医専科卒業→実業部上海血清製造所技術員等	獣医助理員
相寿棠	32	宝応	揚州美漢中学予科卒業→上海商務印書館博物標本部職員等	生物実験室助理員
張振	38	武進	武進県師卒業→江蘇省昆虫局治虫専員等	病虫害実験室助理員
張乙西	25	南通	国立中央大学農学学士→浙江瑞安南堤澱粉廠技師	農業化学指導員兼教員

朱善慶	30	崇明	江蘇省立第一農校高校卒業→江蘇省昆虫局技術員等	農事教育助理員
諸仲良	20	無錫	繹之養蜂場實習員	養蜂管理員
王書	35	太倉	太倉県立学群公学卒業→太倉県立農村師範標本制作實習指導員等	絵図員
実験工場				
名前	年齢	出身	経歴	職務
汪畏之	34	呉県	江蘇省立第一師範工藝理化教員等	主任兼講師
褚葆光	29	浙江嘉興	国立同済大学機師科卒業→同済大学附設工場技師等	技師兼指導員
呉亦民	35	呉県	商務印書館博物義機製造部工程師	指導員
李傳	25	江寧	江蘇省立教育学院民衆教育專修科卒業	物理實驗室助理員
鄭懷慶	19	江都	揚州第八中学事務員	書記
図書館				
名前	年齢	出身	経歴	職務
孔敏中	34	上海	清華大学、中央政治学校図書館職員等	主任
陳嶺梅	26	崑山	金陵女子大学文学学士→金陵女子大学図書館助理	管理員
俞慶英	50	太倉	上海務本女学師範科卒業→常熟毓化女学教員等	女子訓育員兼図書館助理
楊学隼	23	武進	蘇州私立萃英中学卒業、東呉大学中退	助理員
徐世永	20	太倉	原史料で空欄	助理員
北夏普及民衆教育実験区				
名前	年齢	出身	経歴	職務
趙冕	31	浙江嘉興	国立東南大学教育学学士→江蘇省立民衆教育院、勞農学院教授等	民衆教育学系副教授兼北夏実験区総幹事
高炳泰	35	武進	国立東南大学文学学士→江蘇、安徽、河南等省立学校校長等	専任講師兼北夏実験区副総幹事
張溟雄	25	武進	金陵大学蚕桑專修科卒業→武進県農業改良場技術員等	經濟指導員
陸延鈺	23	崑山	江蘇省立教育学院農事教育專修科卒業	総部実験幹事
翁祖善	26	嘉善	浙江省立民衆教育実験学校師範科卒業	編集幹事
郭森祥	26	福建汀州	廈門集美師範卒業→福建汀州公立職業学校教員	総部助理幹事
高瑞玉	23	無錫	上海医院助産師等	医薬衛生指導員
潘蓉初	21	江陰	錢業銀行	会計
王琳	29	浙江浦江	首都曉莊学校卒業→浙江省立湘湖師範教員等	実験民衆学校副主任
謝半農	32	無錫	丹陽県党部国民導報編集員等	助理幹事
錢景昌	24	溧陽	省立洛社郷村師範卒業→無錫県立五房莊小学校校長	助理幹事

沈夢竜	25	東台	江蘇省立教育学院民衆教育專修科卒業	第一支部主任
曹秀珍	21	江陰	江蘇省立教育学院民衆教育專修科卒業	実験民衆学校幹事
陳一	23	無錫	上海中華職業教育社職業学校卒業→七海新民公学英文教員等	助理幹事
周国琪	25	無錫		助理幹事
汪祖福	27	江都	江蘇省立教育学院民衆教育專修科卒業→江蘇省代用商業学校教員等	第四支部主任
黄一才	21	無錫	国立中央大学工学院附設蘇州職業学校卒業	助理幹事
秦琬	22	無錫	無錫私立競志女中卒業	助理幹事
紀国永	28	淮陰	江蘇省立勞農学院農民師範科卒業	第五支部主任
葉青	24	韶游	浙江省立民衆教育実験学校中退	助理幹事
惠北民衆教育実験区				
名前	年齢	出身	経歴	職務
王侑	34	江西	スタンフォード大学教育学修士、コロンビア大学研究生→江西教育庁書報編訳処	民衆教育学系副教授兼惠北実験区主任
徐錫齡	30	広東中山	国立中山大学教育学系副教授	民衆教育学系副教授兼惠北実験区副主任
喻任声	29	湖北黄梅	ノースウェスタン大学教育学修士	民衆教育学系副教授兼惠北実験区副主任
栄師昭	33	無錫	江蘇省立民衆教育院卒業	幹事
張連科	28	高郵	江蘇省立民衆教育院卒業	幹事
陳樹徳	23	嘉定	江蘇省立教育学院民衆教育專修科卒業→福建省会公安局総務科科員	総務事務幹事
何瑤	21	無錫	上海清心中学、高校中退	助理幹事
南門実験都市民衆教育館				
名前	年齢	出身	経歴	職務
茅宗傑	25	清浦	江蘇省立民衆教育院卒業	主任幹事
倪思毅	24	泰興	江蘇省立教育学院民衆教育專修科卒業	蓬戸教育組主任
黄若波	37	松江	江蘇省立第三中学卒業→上海私立朝宗小学校教員等	助理幹事
鄭志良	28	浙江紹興	民衆茶園主任	崇安寺民衆茶園主任
唐英	22	無錫	無錫私立競志女中卒業	託児所指導員
丁志英	21	無錫	無錫私立競志女中、高校中退→新犢橋小学校教員	労工教育組幹事
曹中	23	泰興	泰興県立張家莊小学校校長等	助理幹事
成人心理研究室				
名前	年齢	出身	経歴	職務
陳礼江	38	江西九江	シカゴ大学修士→国立武昌大学教育系主任、江西教育庁庁長等	教務部部长、民衆教育学系主任等
王文新	30	泰県	国立中山大学教育研究所卒業→江蘇省立女子中学校校長等	研究員
民衆医院				

衛彬	44	無錫	南洋医科大学医学学士→江蘇省立 医院院長	兼任講師兼民衆医院医師
秦之元	24	無錫	江蘇省立医院薬局助理等	民衆医院助理

出典：江蘇省立教育学院総務部文書股編『江蘇省立教育学院一覽』、江蘇省立教育学院、  
1935年、4～16頁。

## 付録2 江蘇省立教育学院の卒業生

名前	出身	職務
前江蘇省立民衆教育教育院第一屆卒業生（1931年1月卒業）		
芮良恭	江寧	南京市立第二民衆学校校長
唐賢鐘	江寧	南京市立第八民衆学校校長
許治玉	句容	首都実験民衆教育館幹事
陳恩剛	溧水	物故
陳玄	高淳	高淳民衆教育館館長
邢静秀	高淳	高淳民衆教育館主任
湯作義	江浦	江浦湯泉農民教育館館長
毛義鴻	江浦	江浦高旺農民教育館館長
徐正経	六合	六合城中農民教育館館長
邵震楼	鎮江	江蘇省立鎮江民衆教育館推广部主任
白懋寛	鎮江	鎮江県立民衆教育館館長
徐達宝	丹陽	物故
陳慰先	金壇	金壇白県立神亭小学校校長
湯祥麟	金壇	金壇白塔鎮農民教育館館長
狄炳坤	溧陽	溧陽民衆教育館主任
虞清	揚中	揚中農民教育館館長
鄭毅	上海	上海県教育局職員
張徳	松江	松江農業推广所職員
丁宗齐	松江	松江龔鎮農民教育館館長
陸鼎榮	松江	松江民衆教育館館長
黄豫才	南匯	南匯県立新場小学校校長
宋宝柞	南匯	南匯県教育局社会教育股主任
茅宗俊	青浦	青浦県教育局教育科主任
徐経衷	青浦	鈕氏私立北麻小学校校長
裴勉	奉賢	江蘇省立兪塘民衆教育館幹事
翟鴻達	奉賢	物故
王鴻恩	金山	金山泖港農民教育館館長
徐烈揚	金山	松江民衆教育館幹事
徐崇礼	川沙	松江県立山陽小学校校長
沈祖培	太倉	上海市立民衆教育館幹事
唐慶瑞	太倉	省立太倉師範附属小学総務系主任兼六学年教導
顧文龍	太倉	杭州市立第一民衆教育館館長
呉敬頤	太倉	京滬滬杭两路路局車務処職員
李毓誠	嘉定	上海市立第二職業補習学校校長

陸孟樵	嘉定	私立善慶農村學校校長
蔡有常	宝山	浙江鄞縣縣立中心民衆學校校長
陳兆豐	宝山	物故
劉嘉謨	崇明	崇明堡鎮農民教育館館長
谷希岳	崇明	進學大夏大學教育學院
湯熙載	崇明	崇明縣教育委員
王國棟	崑山	崑山縣立南陸家橋小學校長
周以恂	海門	海門縣教育局職員
潘懋修	海門	海門三陽鎮農民教育館館長
趙福淦	吳縣	鎮海私立小學訓育主任
謝巾粹	吳縣	吳縣角直民衆教育館館長
徐仁	常熟	常熟東塘市農民教育館館長
陸炳森	常熟	常熟第三區區公所職員
陶人龍	常熟	常熟梅里農民教育館館長
袁世忠	常熟	未詳
王鴻文	崑山	崑山張浦農民教育館館長
孫綺明	吳江	吳江教育局職員
何浩	吳江	吳江農民教育館館長
談煥生	武進	武進卜弋橋民衆教育館館長
穆英	武進	武進禮嘉橋民衆教育館館長
劉婉貞	武進	江蘇省立俞塘民衆教育館幹事
蘇鴻寶	武進	國立暨南大學政治系兼經濟系助教
蘇鴻銓	武進	武進民衆教育館館長
鄒人一	武進	南京市立大學中橋小學校長
範寶康	無錫	中央廣播無線電台管理處佻音科徵集股幹事
芮麟	無錫	無錫民衆教育館館長
秦運章	無錫	鐵道部直轄浦鎮職工學校校長兼教育館館長
謝樹屏	無錫	未詳
錢俊瑞	無錫	上海泰晤士報記者
吳培元	宜興	宜興第二實驗農民教育館館長
黃振極	江陰	江陰陸家橋農民教育館館長
王同壽	江陰	未詳
趙雲驥	江陰	物故
黃紹媛	靖江	靖江縣教育局職員
羅廷相	靖江	進學國立北平大學法學院
徐効昌	南通	南通金沙民衆教育館館長
陸祥生	南通	南通縣教育局職員兼縣立女子師範教員
李百韋	南通	未詳
李公爵	南通	浙江鄞縣教育局第三課主任
陸佺珊	如皋	江蘇省立鎮江民衆教育館幹事
宗秉新	如皋	江蘇省立鎮江民衆教育館編輯幹事
尤祖西	如皋	如皋雙甸民衆教育館館長
石光燠	如皋	南通縣教育局職員
宗懋功	泰興	泰興縣公園主任
蔣普璠	泰興	未詳
趙聞偉	泰興	未詳
李孔樞	淮陰	江蘇省立清江民衆教育館幹事



花世溥	淮陰	復学
韋会佑	淮安	江蘇省立大港鄉村教育实验区幹事
楊汝淦	淮安	淮安民衆教育館館長
張克慎	泗陽	泗陽県教育会幹事
司錦芝	泗陽	泗陽県教育会幹事
葛聯奎	阜寧	阜寧民衆教育館館長
鄭東	阜寧	阜寧教育局職員
江彬	塩城	塩城農民教育館館長
顧炳嵩	塩城	江蘇省立南京民衆教育館幹事
範琦	東台	安徽省教育庁科員
王義耕	東台	江蘇省立鎮江民衆教育館幹事
焦逸雲	江都	江都私立平民職業中学教員
任慶培	興化	南京市社会局教科社会教育股主任
孫榮生	興化	興化民衆教育館主任
梅昌甲	泰県	未詳
黄裳	泰県	広東省教育庁科員
董成謀	高郵	高郵界首民衆教育实验区主任
周十秀	宝応	宝応県教育局職員
季肇禧	宝応	宝応県党部執行委員
徐伝瑞	銅山	江蘇省立徐州民衆教育館幹事
葛孝慶	銅山	銅山民衆教育館館長
孫建之	豊県	豊県教育局職員
李坤若	豊県	豊県店子民衆教育館長
張開岳	沛県	沛県県立实验小学校校長
馮桂森	沛県	豊県民衆教育实验区主任
徐爽	蕭県	首都实验民衆教育館館長
張輔智	睢寧	物故
岳徳広	碭山	私立養正中学教員
孟憲華	碭山	碭山県政府科長
許道宜	宿遷	宿遷窯湾商業小学校教員
樊桂森	東海	山東省立民衆教育民衆教育实验区総幹事
武可桓	灌雲	灌雲県立第一民衆教育館館長
武可南	灌雲	未詳
謝伝良	贛榆	県立青口民衆教育館館長
前江蘇省立民衆教育院第二屆卒業生 (1932年1月卒業)		
酈耀会	江寧	江寧県立中心小学校校長
馬寿麟	江寧	滁州農業倉庫管理員
倪修棟	句容	南京市立義務小学校校長
孔祥芝	句容	無職
孫登根	句容	句容県教育会理事
王本慈	溧水	溧水民衆教育館館長
蕭斯	溧水	溧水民衆教育館主任
芮模西	高淳	未詳
李春	高淳	江蘇省立清江民衆教育館幹事
屠榮鑫	江浦	江浦県立浦鎮小学校校長
陳陳	六合	復学
潘宗柏	六合	六合盤城農民教育館館長

徐長祥	六合	六合盤城農民教育館主任
王孝賢	鎮江	鎮江縣第二區區長
王寶三	金壇	江蘇第二監獄分監第一科科長
蔣宗冕	金壇	物故
胡耐秋	丹陽	廣西省立民衆教育館展覽部主任
杭慶祥	丹陽	丹陽民衆教育館主任
虞學熙	丹陽	丹陽民衆教育館館長
姜和	溧陽	江蘇省立教育學院實習指導委員會幹事
史儒珍	溧陽	溧陽農民教育館館長
鄭紹元	上海	上海縣教育局職員
沈聯蕙	松江	松江縣立成年女子補習學校校長
張炳希	松江	中國銀行職員
孫采萃	南匯	上海市立第二職業補習學校教員
黃振中	南匯	上海縣立唐灣小學校長
鳳葆根	南匯	上海市立第二中心民衆學校校長
茅宗傑	青浦	江蘇省立教育學院實驗城市民衆教育館主任
薛福堂	川沙	川沙縣黨部委員
武寶琛	嘉定	廣西省立國民基礎研究院職員
徐植璧	嘉定	上海北新書局編輯
黃貞一	崇明	未詳
蔣渲洲	崇明	未詳
龔夏	海門	海門民衆教育實驗區主任
季容	海門	物故
黃志明	啓東	啓東民衆教育實驗區主任
何寶田	啓東	啓東鎮洋市民衆教育館館長
高才佐	常熟	常熟沙洲農民教育部主任
曹克明	常熟	上海縣立塘灣小學教員
李達	崑山	崑山區長
許德成	武進	進學軍事委員會政治訓練研究班
張仲明	武進	武進民衆教育館主任
朱若溪	無錫	江蘇省立教育學院研究實驗幹事
榮師昭	無錫	江蘇省立教育學院惠北實驗區幹事
鈕國瑞	無錫	無職
繆安耕	無錫	物故
史久時	宜興	湖北省農村合委員會視導員
韓晉藩	江陰	江陰民衆教育館館長
韋瑞墀	江陰	上海市鹽倉小學教育
翟嘉猷	靖江	物故
王高	靖江	物故
瞿懷瑜	靖江	未詳
李百達	南通	復學
朱秉國	如皋	江蘇省立教育學院研究實驗幹事兼總務部文書
李邦權	如皋	廣西教育庁科員
殷鼎	泰興	泰興縣教育職員兼社會教育視導員
姜寅	東台	物故
劉睿珍	淮安	未詳
於開甲	淮安	淮安東橋民衆教育實驗區主任

張其棟	淮陰	淮陰縣立民衆教育館主任
茹鍊儒	漣水	漣水民衆教育館館長
王育誠	塩城	江蘇省立南京民衆教育館下屬鄉村自治實驗區幹事
劉書伝	塩城	河北省立民衆教育實驗學校教員兼編輯
陳耕心	江都	青浦朱家角民衆教育館館長
許其仁	興化	江蘇省立清江民衆教育館幹事
仲舜英	泰縣	未詳
俞銓	泰縣	陸軍六十七軍政治訓練處主任訓練員
曹為麒	泰縣	進學：中央政治學校
張連科	高郵	江蘇省立教育學院惠北實驗區幹事
孫恭	銅山	蕭縣縣黨部幹事
黃紫峯	銅山	銅山公共圖書館館員
柳玉振	豐縣	陸軍八十七師二五九處五一七團書記員
蔣頭德	豐縣	豐縣趙莊集民衆教育館館長
張遵騫	沛縣	沛縣孔廟民衆教育館館長
張玉芝	沛縣	沛縣圖書館館長
孔繁玠	沛縣	沛縣日報社社長
吳振宗	蕭縣	江蘇省立湯山農民教育館教導部主任
張慶霓	蕭縣	山東臨沂省立簡易鄉村師範推廣部主任
王克明	碭山	碭山民衆教育館館長
孫樹芳	碭山	豐縣第五民衆教育區中心民衆學校校長
張玉山	邳縣	邳縣縣政府科員
劉步嶺	邳縣	邳縣民衆教育館館長
倪昶	睢寧	睢寧民衆教育館館長
鮑昌平	睢寧	江蘇省會救濟院養老殘疾所職員
項鳳樓	宿遷	江蘇省立徐州民衆教育館幹事
秦鑑湖	東海	東海縣立城中小學校校長
楊維梓	東海	東海新浦連雲報館編輯
松權	沭陽	沭陽民衆教育館館長
李爾純	沭陽	沭陽縣黨部常務委員
宋瑒	灌雲	未詳
楊興榮	陝西	陝西西安縣立民衆教育館館長
吳務本	陝西	沭陽省立第一圖書館編藏部主任
前江蘇省立勞農學院農民師範科畢業生（1931年1月卒業）		
鹿必祥	江寧	未詳
趙遠本	句容	未詳
路庭瑜	溧水	實業部中央模範農業推廣區農業指導員及社會股主任
韓達先	高淳	未詳
石啓元	江浦	南京市立第七民衆學校校長
徐和聲	六合	未詳
朱陰宇	鎮江	南京市立第六民衆學校教員
林用中	丹陽	南京市立第六民衆學校校長
林宗禮	丹陽	河北省立民衆教育實驗學校實驗部副主任兼教員
錢振鐸	金壇	丹陽民衆教育館主任
周興	溧陽	溧陽民衆教育館館長
衛鶴汀	南匯	南匯黃鎮農民教育館館長
黃貽燕	青浦	青浦縣黨部幹事

吳惠秋	奉賢	浙江鄞縣民衆教育館主任
徐胥欽	金山	金山張堰民衆教育館館長
顧慶華	太倉	太倉第二民衆教育館館長
錢恢福	嘉定	崑山農民教育館主任
盛止功	宝山	安徽省立第三民衆教育館推廣部指導員
張秀柏	崇明	崇明西鄉民衆教育館館長
陸宗器	海門	江蘇省立俞塘民衆教育館幹事
潘志福	吳縣	江蘇省農民銀行五區分行職員
蔣希益	常熟	上海淞滬広慈紀念院事務主任
陸耿通	崑山	實業部上海商品檢驗局檢驗員
成机禪	武進	湖州私立華林小学校校長
沈仲麒	武進	武進小新橋民衆教育館館長
殷葆華	無錫	無職
邵筱宝	宜興	浙江省立實驗農業學校教員
謝庭蘭	江陰	未詳
劉定安	靖江	靖江縣立斜橋小学訓育主任及級任教員
孫希復	南通	江蘇省立南京民衆教育館幹事
沈顯谷	如皋	江蘇省立鎮江民衆教育館幹事
殷邦健	泰興	無錫縣立玉祁農民教育館館長
蔣同慶	漣水	進學日本帝國大學
陳秉恭	泗陽	泗陽史集民衆教育館館長
紀国永	淮陰	江蘇省立教育學院北夏實驗區支部主任
馬鵬飛	塩城	塩城民衆教育實驗區主任
王世琨	江都	江都縣農民教育館幹事
趙丕	儀徵	儀徵縣立太平鄉小学校校長
顧振豐	東台	東台栢茶民衆教育館館長
黃德回	興化	物故
孟宝鑾	泰縣	泰縣拜宮庄農民教育館館長
鄭守山	高郵	高郵農民教育館館長
馬漢勳	豐縣	豐縣華山農民教育館館長
張益甫	沛縣	沛縣青墩寺農民教育館館長
尹耕野	蕭縣	蕭縣農民教育館館長
陳華英	邳縣	邳縣農民教育館館長
朱指升	銅山	進學北平朝陽大學法學院
王子陵	睢寧	睢寧農民教育館館長
李広楣	灌雲	未詳
李伝瑾	贛榆	贛榆農民教育館館長
侍以信	東海	江蘇省立徐州民衆教育館幹事
宋瓊生	沭陽	沭陽民衆教育實驗區主任
前江蘇省立勞農學院農民師範專修科卒業生（1933年1月卒業）		
呂松山	江寧	進學軍事委員會交通研究院
王蔭槐	句容	句容下甸農民教育館館長
華武駉	句容	江蘇省立南京民衆教育館幹事
張振華	句容	句容農民教育館主任
史茂元	句容	未詳
宝歩山	溧水	南京市立八卦洲農民教育館幹事
毛裕慙	溧水	太倉農民教育館館長

丁濟	溧水	溧水農民教育館主任
魏志信	高淳	高淳農民教育館推廣部主任
楊廣貴	高淳	高淳農民教育館館長
唐之騫	江浦	南京市立浦口義務小學校長
徐鼎	江寧	江浦浦鎮第二民衆學校校長
張樹深	六合	六合民衆閱覽書報處主任
魏振邦	六合	六合城中民衆教育館主任
顧簇	六合	浙江紹興歙譚實驗鄉總幹事
嚴敬三	鎮江	鎮江縣立大港小學校長
潘仁啓	丹陽	無錫水警隊副隊長
許坤	丹陽	丹陽延陵鎮農民教育館館長
毛萬容	金壇	江蘇省立教育學院研究實驗幹事
耿宥芳	金壇	金壇農民教育館幹事
周順源	溧陽	溧陽縣立農民教育館幹事
黃興道	上海	松江泗涇民衆教育館館長
周國榮	南匯	南匯新場民衆教育館館長
鳳福根	南匯	南匯農民教育館幹事
沈希範	青浦	青浦杜村農民教育館館長
陳益華	嘉定	嘉定奎山民衆教育館主任
凌靜	宝山	南京市立第八民衆學校教員
陳祖英	崇明	未詳
蔣煥章	啓東	啓東南清河農民教育館館長
黃文奎	海門	鄞縣中山民衆教育館輔導員
張志高	海門	海門公共圖書館館長
馬溪水	吳縣	吳縣北橋農民教育館館長
秦鋁	吳縣	蕭縣縣立師範教員
陳君謀	常熟	常熟民衆教育館館長
濮秉鈞	常熟	廣西教育庁科員
陸家禎	崑山	崑山農民教育館館長
朱省疚	崑山	崑山陶家橋農民教育館館長
倪錫坤	無錫	無錫鮑家庄農民教育館館長
陳汀聲	無錫	未詳
謝伯明	無錫	無錫新濱橋農民教育館館長
陳燦生	宜興	啓東南清河農民教育館幹事
張錫藩	宜興	宜興第三實驗農民教育館館長
郁祖慶	江陰	江陰后勝農民教育館館長
夏榮賓	江陰	未詳
鞠汝誠	靖江	靖江孤山農民教育館館長
羅估	靖江	靖江正東圩農民教育館館長
李志道	南通	南通學院農科附設農墾訓練班教員
王儒強	南通	南通縣石港民衆教育館主任
張鈞治	南通	南通縣治民衆教育館主任
胥忠威	如皋	奉賢青村港農民教育館館長
曹璜	泰興	泰興袁家庄農民教育館館長
殷俊	泰興	未詳
範星五	淮陰	淮陰漁沟民衆教育實驗區主任
王春山	淮陰	江蘇省立清江民衆教育館幹事

王其祐	淮安	淮安板閘農民教育館館長
王懷潔	淮安	淮安石塘民教育館館長
陳升僑	泗陽	江蘇省立鎮江民衆教育館幹事
王一塵	阜寧	阜寧民衆教育館幹事
周德賓	阜寧	阜寧永興集農民教育館館長
劉兆梧	江都	江都民衆教育實驗區主任
顧德富	江都	江都縣農民教育館幹事
喬守亮	塩城	未詳
馮旭瑤	東台	東台農民教育館館長
張延壽	儀徵	儀徵農民教育館館長
李金壽	興化	南京市立第二民衆學校教員
劉掌珠	泰縣	泰縣民衆教育館主任
蓋慶成	高郵	高郵塔儿集民衆教育館
李鐘鳴	銅山	銅山農民教育館館長
郭萃章	銅山	江蘇省立徐州民衆教育館幹事
渠時彬	豐縣	豐縣城市民衆教育館館長
孫基武	豐縣	豐縣城市民衆教育館主任
苗敬一	沛縣	江蘇省立徐州民衆教育館館長
閻希烈	沛縣	沛縣鹿樓民衆教育館館長
孫啓彬	蕭縣	蕭縣縣黨部幹事
張長信	蕭縣	江蘇省立徐州民衆教育館幹事
張慎典	碭山	碭山農民教育館館長
羅式銀	宿遷	宿遷埠子集農民教育館館長
仝泰錦	睢寧	蕭縣民衆教育館主任
李興岱	睢寧	沱陽民衆教育館主任
楊汝熊	灌雲	江蘇省立徐州民衆教育館編輯
唐溥恩	灌雲	灌雲農民教育館館長
劉韶成	東海	銅山縣立師範教員
丁化洪	東海	鐵道部直轄浦鎮職工學校教員
藍体仁	四川	未詳
民衆教育專修科第一屆畢業生（1933年7月卒業）		
盛文浩	丹陽	江蘇省立教育學院總務部文書
蔣鎮雲	丹陽	丹陽第一農民教育館館長
許漢賓	宜興	宜興民衆教育館主任
張麗生	嘉定	嘉定徐行民衆教育館館長
陳樹德	嘉定	江蘇省立教育學院惠北實驗區幹事
黃禮耕	靖江	靖江民衆教育實驗區部主任
徐平	南通	未詳
範漢鐘	南通	南通平潮市民衆教育館館長
張嘉鏞	如皋	陸軍五十三軍政治訓練部訓練員
張希伋	淮陰	淮陰民衆教育館館長
楊屏輔	淮陰	淮陰王當農民教育館館長
胡義沄	淮陰	未詳
王克烜	漣水	漣水農民教育館館長
朱福成	淮安	進學中央政治學校地政學院
邱蔭孝	阜寧	阜寧公共圖書館館長
金鳳岡	阜寧	阜寧北海河民衆教育館館長

孟宝忠	阜寧	阜寧公共體育場指導
樂茂松	塩城	句容南鎮街民衆教育館館長
俞詔麒	塩城	江蘇省立俞塘民衆教育館幹事
黃旭朗	興化	南京市立第七民衆學校校長
黃燮	泰県	未詳
張祚倫	蕭県	蕭県民衆教育館館長
王爾俊	邳県	未詳
夏学富	灌雲	灌雲県墟沟小学教務主任
許広岩	贛榆	物故
民衆教育專修科第二屆卒業生 (1934年1月卒業)		
李伝	江寧	無線電波音台幹事
嚴家仁	溧水	溧水洪藍埠農民教育館館長
陳為玢	六合	六合王子廟農民教育館館長
沈業昌	松江	松江楓涇民衆教育館館長
毛偷	武進	未詳
胡清泉	武進	武進夏溪民衆教育館館長
陳謨	武進	武進湖塘橋民衆教育館館長
儲志	如皋	中国社会教育社幹事
趙啓鳳	泰興	鐵道部直轄浦鎮職工學校教員
匡啓庚	泰興	丹陽民衆教育館主任
周鶴亭	漣水	漣水實驗農民教育館主任
汪祖福	江都	江蘇省立教育學院北夏實驗區支部主任
王慶生	儀徵	儀徵農民教育館主任
張崇熙	東台	東台西溪農民教育館
沈菱龍	東台	江蘇省立教育學院北夏實驗區支部主任
周礼	江西	江西省立鄉村師範教員
民衆教育專修科第三屆卒業生 (1934年7月卒業)		
沈厚潤	松江	松江亭林鎮農民教育館館長
陸廷鈺	崑山	江蘇省立教育學院北夏實驗區總部幹事
張光耀	無錫	無錫澣村農民教育館館長
孫梓榮	如皋	如皋盧港農民教育館館長
倪思谷	泰興	江蘇省立教育學院實驗城市民衆教育館幹事
王宝銓	阜寧	阜寧東坎民衆教育館館長
李德和	雲南	広西省立国民基礎教育研究院職員
張国廉	雲南	未詳
李志堅	広東	未詳
許家驥	安徽	復学
農事教育專修科第一屆卒業生 (1934年7月卒業)		
倪有祥	句容	江蘇省立鎮江民衆教育館高資施教區幹事
張志賢	丹陽	丹陽黃堰橋農民教育館館長
鄧宗瓊	金壇	金壇城中民衆教育館主任
周大培	崑山	崑山陸家浜農民教育館館長
俞邦善	吳江	吳江図書館館長
蔡克華	武進	首都實驗民衆教育館幹事
徐鏡蓉	宜興	江蘇省立南京民衆教育館幹事
曹秀珍	江陰	江蘇省立教育學院北夏實驗區支部副主任
朱紹先	靖江	未詳

楊漢銘	泰興	句容南鎮街農民教育館主任
王訓仁	阜寧	江蘇省立南京民衆教育館幹事
陳泰	泰県	句容寨里農民教育館館長
余嘉華	雲南	復学
聶士秀	雲南	雲南省立昆華師範学校教員
周宝善	湖南	湖南省立農民教育館第三実験区主任幹事

出典：江蘇省立教育學院総務部文書股編『江蘇省立教育學院一覽』、江蘇省立教育學院、1935年、114～129頁。

### 付録3 江蘇省立教育學院の出版物

書名	定価（大洋）	出版年月
学術演講彙編	二角	1929年6月
民衆教育実験報告第一次	六角	1930年3月
民衆教育論文集	四角	1930年4月
教育与民衆月刊	全年二元	1930年5月～
民衆教育実験報告第二次	六角	1930年9月
民衆教育辞彙	四角	1930年12月
民衆教育法規要覧第一輯	一角	1930年12月
学術演講集	二角	1930年12月
英美成人教育書目（英文本）	一角	1930年12月
勞農	三角	1930年12月
党義常識識字混合編成初級民衆読本	每冊六分	1930年4月
民衆習字帖	五分	1930年6月
勸農談話	非売品	1930年1月
民衆報	非売品	1930年1月
黄巷実験区答客問	非売品	1931年2月
農民教育研究集	四角	1931年2月
黄巷実験区	四角	1931年3月
民衆教育法規要覧第二輯	一角	1931年5月
民衆教育名著提要	二角	1931年5月
民衆教育実験報告第三次	八角	1931年5月
民衆図書館書目	一角	1931年6月
黄巷実験区一覽	一角六分	1931年8月
郷村民衆教育概論	二角	1931年10月
社会教育暑期学校報告	五角	1931年11月
民衆教育新論	四角	1931年11月
成人教育通論	四角	1931年11月
民衆職業指導	四角	1931年12月
郷村民衆教育問題の研究	四角	1931年12月



鄉村生活与鄉村教育	五角	1931年12月
工人教育實驗之發端	一角六分	1931年12月
教育与社会	全年一元	1931年12月
無錫實驗衛生模範區簡章	非売品	1931年12月
新曆書	非売品	1931年
民衆學校唱歌教本	七分	1931年1月
民衆小叢書	全種一分半	1931年2月
注音農民小叢書	全集七角	1931年5月
圖書故事	每冊七分	1931年7月
民衆科學問答小叢書	全集七角	1931年10月
新民衆報	全年五角	1931年11月
民衆歌曲	七分	1931年12月
婦女讀本	每冊六分	1931年12月~
美國成人教育面面觀	二角	1932年1月
各國成人教育概況第一輯	五角	1932年1月
各國成人教育概況第二輯	五角	1932年1月
民衆教育應用標語集	八分	1932年1月
革命紀念日民教教材參考資料	一角五分	1932年5月
江陰巷實驗民衆圖書館概況	非売品	1932年5月
五個月的實驗民衆教育館	非売品	1932年5月
社橋村	非売品	1932年5月
民衆圖書館規程及簿表	一角五分	1932年5月
研究實驗實習事業參考指南	一角五分	1932年5月
成人教育論叢第一集	四角	1932年5月
高長岸	一角五分	1932年6月
黃巷實驗區十九年度報告	二角	1932年6月
民衆教育問答	一元五角	1932年6月
研究實驗部十九年度工作報告	三角	1932年6月
社會教育暑期講習會報告	五角	1932年8月
鄉村平民教育的理論与實際	五角	1932年8月
實行全民訓練之方法	八分	1932年10月
關於成年補習教育及強迫識字教育之建議	非売品	1932年10月
中國革命紀念書集	三角	1932年6月
民衆衛生小叢書	全集五角	1932年6月
民衆抗日救國讀本	每冊三分	1932年9月
黨義常識識字混合編成高級民衆讀本	每冊七分	1932年9月
民衆詩歌	一角	1932年9月
民衆應用文	一角	1932年10月
民衆日用名詞譜	八分	1932年10月
再版日本論文小叢書	每部五角	1932年10月

民衆文藝劇	每冊五分	1932年11月
民友月報	全年三角	1932年
民衆画報	非売品	1932年
民衆図書館図書分類法	一角	1933年1月
戦時民衆自衛小叢書	三角	1933年2月
江蘇各県単位普及民教弁法草案	非売品	1933年4月
江蘇省立教育学院一覽	二角	1933年10月
江蘇省立教育学院之鳥瞰（英語版）	非売品	1933年11月
卅五年来之民衆教育	八分	1933年11月
校聞	每冊三分	1934年1月
江蘇歌謡集	每部二元	1934年2月
民国廿一年民衆教育	六角	1934年5月
北夏第一年	二角	1934年6月
農事指導	四角	1935年1月
農村金融流通之実施	四角	1935年1月
農場叢刊	每冊五分	原史料で空欄
農業浅説	非売品	原史料で空欄
愛国故事図説	每冊三分	1935年3月
民教活動明信片	每張二分	1935年3月

出典：江蘇省立教育学院総務部文書股編『江蘇省立教育学院一覽』、江蘇省立教育学院、1935年、129～134頁。

## 参考文献一覧

### 中国語

#### 新聞（ピンイン順）

『人民日報』 1948. 6. 15～現在、中国共産党中央委員会。

『蘇南日報』 1949. 5. 6～1952. 11、中共蘇南区委。

『新華月報』 1949. 11～現在、人民出版社。

#### 雑誌（ピンイン順）

『安徽教育週刊』 1927. 12～1942. 12、安徽教育週刊編委。

『東方雑誌』 1904. 1～1948. 12、東方雑誌社。

『湖北教育月刊』 1933. 9～1935. 12、湖北教育庁編審委員会。

『湖南教育』 1928. 11～1932. 1、湖南省教育会。

『江蘇教育』 1932. 2～1937. 5、江蘇省教育庁編審室。

『江蘇教育』 1953. 6～、江蘇教育報刊総社。

『江蘇教育季刊』 1930. 10～不詳、江蘇省教育庁。

『教育新路』 1932～1937、江蘇省立徐州民衆教育館。

『教育与民衆』 1929. 5～1948. 4、江蘇省立教育学院。

『教育雑誌』 1909～1948、商務印書館。

『救国通訊』 1931～1933. 12、国訊書店。

『民衆教育』 1928～不詳、江蘇省立民衆教育館編輯部。

『民衆教育通訊』 1931. 4～1937. 5、江蘇省立鎮江民衆教育館民衆教育通訊社。

『農業推广』 1933～不詳、中央農業推广委員会。

『人民教育』 1950. 5～現在、中国教育報刊社。

『社友通訊』 1932～1947、中国社会教育社。

『蘇声月刊』 1933～1934. 、中国国民党江蘇省実行委員会宣伝科。

『現代読物』 1936. 1～1945. 7、現代読物社。

『校聞』 1933～不詳、江蘇省立教育学院。

『新北夏』 1933～不詳、北夏民衆教育実験区。

『中華教育界』1912.1～1950.12、中華書局。

### 論文（著者名のピンイン順）

陳信泰「批判杜威關於教育目的的謬論」、『光明日報』、1955年9月19日第3版。

杜光勝等「陳汀声与江蘇省立教育学院的電化教育」、『內蒙古師範大學學報(教育科學版)』第26卷第5期、2013年。

方惇頤「批判實用主義關於教育的本質目的和作用的理論」、『華南師範大學學報：社會科學版』第1期、1956年。

華瑩「高陽民衆教育思想初探」、『河北師範大學學報』第5期、2004年。

華玉「高陽鄉村民衆教育思想的回顧与思考」、『廣西大學學報(哲學社會科學版)』第33卷第2期、2011年。

皇甫瑾「冀晉兩省解決冬學民校師資問題的实例」、『人民教育』第2期、1950年。

金林祥「論高陽对中国近代教育的貢獻」、『教育研究』第34卷第8期、2013年。

李冬梅「抗戰前江蘇省立民衆教育館事業活動述評」、『揚州大學學報(人文社會科學版)』第14卷第6期、2010年。

劉招成「中国華洋義賑救災總會述論」、『社會科學』第5期、2003年。

毛文君「社會教育的興起与城市文化的變遷—以成都市民衆教育館為中心的考察—」、『成都大學學報(社會科學版)』第1期、2006年。

錢俊瑞「為提高工農的文化水平、滿足工農幹部的文化要求而奮鬥」、『新華月報』1951年6月号。

孫詩錦「1930年代定縣實驗中的同學會及其与鄉紳的關係」、『歷史教學(下半月刊)』第10期、2011年。

滕大春「批判杜威的教學論」、『河北師範學院學報』第1期、1956年。

溫波、湯水清「論民國時期江西省特種教育」、『江西社會科學』第3期、2002年。

溫克敏「關於農民業餘教育的問題」、『教育通訊』第6卷第1期、1951年。

吳毅「從革命到後革命」、『學習与探索』第2卷第7期、2003年。

徐紅彩等「中国最早的電化教育專業創建始末—前江蘇省立教育學院与国立社會教育學院創弁電教專業的歷史与總結」、『電化教育研究』第175卷第11期、2007年。

徐佳貴「組織演變与文教革新—晚清与五四之間的江蘇省教育会」、『史林』第3期、2021年。  
遊海華、饒泰勇「從特種教育到保学:蘇区革命後国民政府在江西的政治教化」、『蘇区研究』  
第5期、2016年。

張愛勤「孟憲承民衆教育思想与实践探微」、『華東師範大学学報（教育科学版）』第4期、  
2008年。

張蓉「試析江蘇省立教育学院的弃学特色」、『邢台職業技術学院学報』第2期、1999年。

周慧梅「集体儀式与国家認同—以山西省立民衆教育館為考察中心—」、『天津師範大学学報  
（社会科学版）』第1期、2018年。

### 单行本（著者・編者名のピンイン順）

陳礼江『教育論文集』江蘇省立教育学院、1936年。

陳礼江『民衆教育』商務印書館、1936年。

費孝通『郷土中国与郷土重建』風雲時代出版、1993年。

費孝通『郷土中国』生活・読書・新知三聯書店、2013年。

甘豫源『新中華民衆教育』中華書局、1932年。

甘豫源、王璋『生活化農民読本（全4冊）』江蘇省立教育学院研究実験部出版、1935年。

甘豫源『郷村民衆教育』商務印書館、1935年。

高陽『民衆教育』商務印書館、1933年。

国史館審編処編『国民政府档案(1) 中華民國国旗与国歌史料』国史館、2002年。

胡適『胡適文存』外文出版社、2013年。

皇甫瑾等『民校識字課本（第一冊）』人民教育出版社、1951年。

黄宗智主編『中国郷村研究（第3輯）』社会科学文献出版社、2005年。

教育部編『民衆学校課本』商務印書館、1936年。

教育部編『中華民國教育法規彙編』（1912-1919年）沈雲龍主編『近代中国史料叢刊（三編  
第11輯101）』文海出版社、1986年。

江蘇省教育志編纂委員会編『江蘇教育大事記』江蘇教育出版社、1989年。

江蘇省立教育学院編『江蘇省立教育学院農場概況』江蘇省立教育学院、1935年。

江蘇省立教育学院編『江蘇省立教育学院概況』江蘇省立教育学院、1936年。

江蘇省立教育學院北夏實驗區編『北夏第一年』無錫中華印刷局、1934年。

江蘇省立教育學院總務部文書股編『江蘇省立教育學院一覽』江蘇省立教育學院、1935年。

江蘇省立徐州民衆教育館研究委員會編『江蘇省立徐州民衆教育館周年紀念特刊』江蘇省立徐州民衆教育館、1933年。

江蘇省立鎮江民衆教育館編『四年來之江蘇省立鎮江民衆教育館』江蘇省立鎮江民衆教育館、1934年。

江蘇省立鎮江民衆教育館編『江蘇省立鎮江民衆教育館第六年』鎮江江南印書館、1936年。

江蘇省銅山縣志編纂委員會編『江蘇省銅山縣志』中國社會科學出版社、1993年。

江陰市教育志編委會編『江陰市教育志』中國大百科出版社上海分社、1991年。

李宗黃『考察江寧鄒平青島定縣紀實』正中書局、1935年。

連雲港市地方志編纂委員會編『連雲港市志 下』方志出版社、2000年。

梁漱溟『誰從我的世界路過？』當代中國出版社、2016年。

梁漱溟『鄉村建設理論』中華書局、2018年。

劉國銘主編『中國國民黨百年人物全書 上』團結出版社、2005年。

劉英傑主編『中國教育大事典 1949~1990』浙江教育出版社、2004年。

陸叔昂『三周年之徐公橋』中華職業教育社、1931年。

旅大行政公署教育廳編『旅順大連地區一九四九年的識字運動』新華書店、1950年。

馬雲『新中國農村掃盲教育研究』上海教育出版社、2014年。

茅仲英等編『俞慶棠教育論著選』人民教育出版社、1992年。

彭大銓『民衆教育館』正中書局、1947年。

淺井加葉子『當代中國掃盲考察』當代中國出版社、1999年。

人民教育出版社編『幹部帶頭和模範教師』人民教育出版社、1951年。

上海成人教育志編纂委員會編『上海成人教育志』上海社會科學院出版社、2007年。

蘇南人民行政公署土地改革委員會編『土地改革後的蘇南農村』蘇南新華印刷廠、1951年。

蘇州大學原江蘇省立教育學院校友會編『艱苦的探尋：江蘇省立教育學院校友回憶錄』蘇州大學原江蘇省立教育學院校友會、1989年。

蘇州大學原江蘇省立教育學院校友會編『艱苦的探尋：江蘇省立教育學院校友回憶錄（續集）』蘇州大學原江蘇省立教育學院校友會、1992年。

- 蘇州大學原江蘇省立教育學院校友會編『艱苦的探尋：江蘇省立教育學院校友回憶錄（第三輯）』蘇州大學原江蘇省立教育學院校友會、2000年。
- 蘇州大學原江蘇省立教育學院校友會編『艱苦的探尋：江蘇省立教育學院校友回憶錄（第四輯）』蘇州大學原江蘇省立教育學院校友會、2004年。
- 孫進舟主編『中國文化館志』專利文獻出版社、1999年。
- 孫培青等主編『中國教育思想史（第3卷）』華東師範大學出版社、1995年。
- 田曉明主編『高陽教育文選』蘇州大學出版社、2012年。
- 王炳照等主編『中國教育思想通史（第七卷）』湖南教育出版社、1997年。
- 吳科達『臣民還是公民－教科書審定制度和思想道德教科書（1902－1949）』中國社會科學出版社、2013年。
- 無錫市政協文史資料研究委員會編『無錫文史資料（第25輯江蘇省立教育學院專輯）』無錫市政協文史資料委員會、1991年。
- 蕭縣地方志編纂委員會編『蕭縣志』中國人民大學出版社、1989年。
- 熊賢君『俞慶棠教育思想研究』遼寧出版社、1997年。
- 姚惠泉等『試驗六年期滿之徐公橋』中華職業教育社、1934年。
- 晏陽初『平民教育與鄉村建設運動』商務印書館、2014年。
- 俞慶棠『民衆教育』正中書局、1935年。
- 張蓉『中國現代民衆教育思潮研究』中國文史出版社、2005年。
- 趙冕『社會教育行政』商務印書館、1938年。
- 趙如珩編『江蘇省鑑』新中國建設學會、1935年。
- 中國第二歷史檔案館編『中華民國史檔案資料彙編（第五輯第一編教育（一））』江蘇古籍出版社、1994年。
- 中國教育年鑑編輯部編『中國教育年鑑』中國大百科全書出版社、1984年。
- 中國人民政治協商會議江蘇省委員會文史資料研究委員會編『江蘇文史資料選輯（第13輯）』江蘇人民出版社、1983年。
- 中國蘇南區黨委農村工作委員會編『蘇南土地改革文獻』蘇南區農村工作委員會、1952年。
- 中華民國大學院編『全國教育會議報告』商務印書館、1929年。
- 周慧梅『近代民衆教育館研究』北京師範大學出版社、2012年。

周慧梅『中国社会教育社研究』北京師範大学出版社、2019年。

朱煜『民衆教育館与基層社会現代改造』社会科学文献出版社、2012年。

莊俞等編『最近三十五年之中国教育（下）』、商務印書館、1931年。

## 档案（ピンイン順）

江蘇省教育庁弁公室『江蘇省教育工作資料彙編』1951年、江蘇省档案館、档案編号 40130020637。

江蘇省教育庁党組「關於掃盲和幹部教育工作的省委批示及関連文件」1956年、江蘇省档案館、档案編号 40130020416。

江蘇省教育庁工農教育科『中央及華東關於 1953 年掃盲工作的指示』1953 年、江蘇省档案館、档案編号 40130030201。

江蘇省教育庁計画財務処「1955 年省級單位教育支出年度予算及省人委核定通知」1955 年、江蘇省档案館、档案編号 40130010042。

江蘇省教育庁掃盲弁公室『省掃盲委員會關於 1954 年冬学工作的指示』1954 年、江蘇省档案館、档案編号 40130010027。

江蘇省人民政府教育庁『1954 年掃盲事業費用開支標準及 1954 年專署業務經費及春季事業費開支使用弁法』1954 年、江蘇省档案館、档案編号 40130030257。

江蘇省人民政府文教委員會「掃盲委員會成立和委員名單 1953 年以來掃盲工作情況及今後工作意見報告」1954 年、江蘇省档案館、档案編号 40120020012。

## HP

中国国家统计局ホームページ「第七次全国人口普查公報（第三号）」

[http://www.stats.gov.cn/tjsj/tjgb/rkpcgb/qgrkpcgb/202106/t20210628\\_1818822.html](http://www.stats.gov.cn/tjsj/tjgb/rkpcgb/qgrkpcgb/202106/t20210628_1818822.html)、2021 年 5 月 11 日（2023 年 2 月 11 日最終閲覧）。



日本語(著者・編者名のあいうえお順)

## 論文

石川禎浩「死後の孫文—遺書と紀念週」、『東方學報』第79冊、2006年。

飯塚靖「民国後期中国の合作社政策と地域社会」、『農業史研究』第45号、2011年。

今井航「壬戌学制の中等教育カリキュラムをめぐる中華教育改進社における議論」、『別府大学紀要』第60号、2019年。

王栄「中華職業教育社の郷村改進黨業」、『日本の教育史学』第48号、2005年。

川上哲正「清末より民国期における教科書—教育制度・教科書制度と教科書の変遷—」、『中国研究月報』第59巻第3号、2005年。

川尻文彦「陶行知とデューイの訪中—民国初期中国教育史の一側面—」、『20世紀中国の社会システム:京都大学人文科学研究所附属現代中国研究センター研究報告』、2009年。

韓敏「近代中国における毛沢東崇拜の成り立ち」、『国立民族学博物館調査報告』第127巻、2015年。

黄東蘭「清末・民国期地理教科書の空間表象—領土・疆域・国恥—」、『中国研究月報』第59巻第3号、2005年。

斉藤泰雄「識字能力・識字率の歴史的推移—日本の経験—」、『国際教育協力論集』第15巻第1号、2012年。

新保敦子「旧解放区における識字学習運動」、『東京大学教育学部紀要』第19巻、1980年。

新保敦子「「解放」前中国における郷村教育運動—中華平民教育促進会をめぐる—」、『東京大学教育学部紀要』第24巻、1984年。

新保敦子「梁漱溟と郷村教育運動—山東省鄒平県における実践を中心として—」、『日本の教育史学』第28号、1985年。

新保敦子「中国旧解放区における民営公助小学校—陶端予をめぐる—」、『学術研究.教育・社会教育・体育学編』49号、2000年。

新保敦子「中国における民衆教育に関する—考察—俞慶棠と江蘇省立教育学院をめぐる—」、『早稲田教育評論』2001年第15巻第1号。

新保敦子「中華民国時期における民衆教育と中国社会教育社—日本の社会教育との比較から—」、『早稲田大学大学院教育学研究科紀要』第22号、2012年。

- 鈴木正弘「民国期の歴史教科書におけるナショナル・アイデンティティの方向性—中等学校「中国史」教科書における総論部の分析—」、『歴史教育史研究』第6号、2009年。
- 砂山幸雄「支那排日教科書」批判の系譜」、『中国研究月報』第59巻第4号、2005年。
- 世良正浩「五四時期における中国教育改造の課題：中華教育改進社の教育認識を中心として」、『日本の教育史学』第24号、1981年。
- 高田幸男「江蘇教育総会の誕生—教育界に見る清末中国の地方政治と地域エリート—」、『駿台史学』第103巻、1998年。
- 高田幸男「清末江蘇における地方自治の構築と教育会—江蘇教育総会による地域エリートの「改造」—」、『駿台史学』第111巻、2001年。
- 高田幸男「20世紀初頭、中国長江下流域における教育界ネットワークの研究—江蘇学務総会によるネットワーク構築の初歩的考察—」、『明治大学人文科学研究紀要』第50冊。2002年。
- 高田幸男「近代中国地域社会と教育団体：江蘇教育会の会員構成分析」、『明治大学人文科学研究紀要』第73冊、2013年。
- 趙晋平「1920年代の中国における英才教育—中華教育改進社を中心に—」、『国際教育文化研究』第6巻、2003年。
- 津守陽「他者性を目撃する：「民衆」を記録する一人称の語り」、『神戸市外国語大学外国学研究』第93号、2019年。
- 戸部健「民衆教育館による「社会教育」の変容過程—1920年代後半から1940年代天津の事例を中心に—」、『近きに在りて』第50号、2006年。
- 野々垣明子「ライシイアム運動における教師教育（1）」、『皇學館大学教育学部研究報告集』第10号、2018年。
- 李新斌「晏陽初の平民教育思想と郷村建設運動—河北省定県の教育実践を中心として—」、『現代社会文化研究』第66号、2018年。
- 渡邊樹子「一九三〇年代社会改造主義における教化の再検討—J・チャイルズの実験主義哲学をてがかりに—」、『教育哲学研究』第2000巻第82号、2000年。

## 単行本（書籍）

- ベネディクト・アンダーソン『定本 想像の共同体：ナショナリズムの起源と流行』白石隆・白石さや訳、書籍工房早山、2007年。
- デイヴィッド・ヴィンセント『マス・リテラシーの時代—近代ヨーロッパにおける読み書きの普及と教育』岩下誠等訳、新曜社、2011年。
- 大里浩秋等『近代中国・教科書と日本』研文出版、2010年。
- 小野寺史郎『国旗・国歌・国慶：ナショナリズムとシンボルの中国近代史』東京大学出版会、2011年。
- モアシル・ガドッチ『パウロ・フレイレを読む：抑圧からの解放と人間の再生を求める民衆教育の思想と実践』里見実等訳、亜紀書房、1993年。
- 金野純『中国社会と大衆動員—毛沢東時代の政治権力と民衆—』御茶の水書房、2008年。
- 久保亨編『中華民国の憲政と独裁 1912—1949』慶應義塾大学出版会、2011年。
- 小島晋治等編『近代中国研究案内』岩波書店、1993年。
- 五島敦子『アメリカの大学開放—ウィスコンシン大学拡張部の生成と展開—』学術出版会、2008年。
- 小林善文『平民教育運動小史』同朋舎、1985年。
- 小林善文『中国の教育救国』汲古書院、2016年。
- 島田修一等編『社会教育概論』青木書店、1982年。
- 宋恩栄『晏陽初—その平民教育と郷村建設』鎌田文彦訳、農山漁村文化協会、2000年。
- 中国現代史研究会編『中国国民政府史の研究』汲古書院、1986年。
- ジョン・デューイ『民主主義と教育』河村望訳、人間の科学社、2000年。
- ジョン・デューイ『学校と社会、ほか』上野正道等訳、東京大学出版会、2019年。
- 戸部健『近代天津の「社会教育」—教育と宣伝のあいだ—』汲古書院、2015年。
- 永野芳夫『デューイ教育思想の基本原則』春秋社、1950年。
- 狭間直樹編『梁啓超：西洋近代思想受容と明治日本』みすず書房、1999年。
- 費孝通『中国農村の細密画 ある農村の記録 1936～82』小島晋治等訳、研文出版、1985年。
- 費孝通『郷土中国・郷土再建』諸葛蔚東訳、東京大学出版会、2021年。
- 古垣光一編『アジア教育史学の開拓』アジア教育史学会、2012年。
- パウロ・フレイレ『伝達か対話か：関係変革の教育学』里見実等訳、亜紀書房、1982年。

パウロ・フレイレ『被抑圧者の教育学』三砂ちづる訳、亜紀書房、2018年。

牧野宇一郎『デューイ教育観の研究』風間書房、1977年。

アブラハム・マズロー『人間性の心理学ーモチベーションとパーソナリティ』小口忠彦訳、  
産業能率大学出版部、1987年。

溝口雄三『中国の公と私』研文出版、1995年。

南満州鉄道株式会社上海事務所編『江蘇省無錫県農村実態調査報告書』南満洲鉄道上海事務所、1941年。